

冷戦レトリックの形成過程

—トルーマン大統領のレトリック戦略を中心に—

A Study of Cold War Rhetoric in the Formative Period

—The Rhetorical Strategy of Harry S Truman as a Case in Point—

早稲田大学大学院社会科学研究科
地球社会論専攻国際社会研究

西川秀和
NISHIKAWA, Hidekazu

2008年9月19日

目次

はじめに

序論

第一章 レトリックが持つ一般的意義

第一節 レトリックとは何か・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

第二節 アメリカ史の中でのレトリック・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

第二章 大統領レトリック研究と冷戦レトリック

第一節 大統領レトリック研究と主な先行研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

第二節 冷戦レトリックとは何か・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

第三節 冷戦研究史における位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

第四節 分析枠組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

本論

第一章 トルーマン政権前期

第一節 トルーマンのレトリックに関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

第二節 第二次世界大戦直後のアメリカと世界構想・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

第三節 ソ連に対する平和共存レトリックとその変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50

第四節 トルーマン・ドクトリンの作成過程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

第五節 トルーマン・ドクトリンの拡大適用としてのマーシャル・プラン・・・・・・・・・・83

第六節 ベルリン封鎖と大統領選でのレトリック戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94

第二章 トルーマン政権後期

第一節 ポイント・フォーによる反共レトリックの新たな展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・115

第二節 北大西洋条約締結に関するレトリック戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130

第三節 共産中国の成立と「静観」政策に基づいたレトリック戦略・・・・・・・・・・・・・・・・141

第四節 朝鮮戦争勃発とソ連に対するレトリック戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・149

第五節 マッカーシズムの蔓延とトルーマン政権の対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・159

第六節 朝鮮戦争の泥沼化と国家非常事態宣言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・164

結論

第一章 冷戦レトリックの形成過程

第一節 トルーマン政権前期のレトリック戦略の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・185

第二節 トルーマン政権後期のレトリック戦略の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・187

第二章 結語・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・195

資料一覧

引用文献一覧

英文文献一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・205

邦文文献一覧	213
一次資料一覧	
トルーマン大統領の主要演説・主要声明一覧	217
トルーマン大統領図書館所蔵参考資料一覧	222
参考マイクロ資料一覧	229

はじめに

本論文は、トルーマン大統領のレトリック戦略を分析することにより、冷戦の最中、アメリカ大統領が、自らの政策に対する支持を集めるために、どのようにして国民を説得しようとしたのかという点を焦点に据えた研究である。大統領は、議会や国民、そして世界に向かって、アメリカの正当性を訴え、ソ連との対峙において有利な地位を占めようと日夜、レトリック戦略を考案していた。それが冷戦レトリックである。

トルーマン政権時代はそうした冷戦レトリックの形成期にあたる。トルーマン政権期は冷戦初期にあたり、冷戦構造を維持する体制が整備されていった時期である。冷戦という従来にない新しい国際秩序をトルーマン大統領はどのように把握し、そして国民にその事実をどのように認識させようとしたのだろうか。さらにどのように冷戦構造を維持しようとしたのだろうか。

従来、冷戦時代を取り上げた研究は枚挙に暇がない。トルーマン政権期は冷戦初期にあたり、機密開示期間が概ね事後三十年であることを考えると、現在、新たな資料が出てくる可能性は低い。しかし、本論文は冷戦レトリックという主題を提示することでトルーマン大統領と冷戦時代の再評価の可能性を示唆する。

序論

第一章 レトリックが持つ一般的意義

第一節 レトリックとは何か

第一項 古代ギリシアとロゴスの技術

本論文の研究目的は、トルーマン(Harry S Truman)¹大統領のレトリック戦略を分析することにより冷戦レトリックの形成過程を明らかにすることである。しかし、「レトリック」という言葉は非常に多くの概念を含んでいる。そのためまず本論文では、レトリックをどのような概念としてとらえているのかを明確に定義する必要がある。この章ではレトリックの歴史を概観しながら、本論文におけるレトリックの定義を明らかにしたい。

レトリックという言葉は、通例「修辞学」と訳す場合が多い。その場合は、言葉を美しく飾りたてるという意味合いが強い。しかし、レトリックは歴史的に見ると人を説得して動かす「弁論術」という重要な側面がある²。『弁論術とレトリック』を著したジュール・サンジェ(Jules Senger)によれば「弁論術、あるいは弁舌さわやかな話術によって大衆の心を動かし説得する技術は、歴史始まって以来今日まで重要な役割を果たしてきた」のである³。

古代ギリシアにはロゴスという観念があった。ロゴスはギリシア語で、すなわち「言葉」の意であるが、それだけではなく「語、文章、語られたこと、言表、定義といった意味から、弁論、演説、議論、討論、物語といった意味まで、あるいは理論、推理、計算、理由、考え、理性、道理、比例」⁴といった幅広い意味を含んだ言葉である。

紀元前五世紀から四世紀に活躍したゴルギアス(Gorgias)は、人間の心を支配するのはロゴスであり、ロゴスによって人を説得し動かすことができると考えた。それは「ロゴスの技術」⁵と呼ばれた。弁論術、すなわちレトリックという言葉が現れるのは後のことであり、それ以前は「言葉が持つ力、すなわち説得力」⁶を表すペイトーという言葉があった。ペイトーとは説得の女神の名前であり、ヘシオドス(Hesiodos)の『神統記』やヘロドドス(Herodotos)の『歴史』に登場している。しかし、ペイトーという言葉は弁論術に結びつくまでに至っていない。

レトリックという言葉が無い時代でも、雄弁であることは、名を成す人間にとって重要な資質だと考えられていた。それを表しているのが紀元前八世紀頃に成立したホメロス(Homeros)の叙事詩『イリアス』である。『イリアス』の中では、知恵者として有名なオデュッセウスをはじめ、メネラオスやネストル、アキレウスなどの武将が雄弁家として評価されている。アキレウスはポイニクスという人物から「話をしてもよく語る者であると同時に、武器を取ってもよく戦うように」⁷教えられたという。名だたる武将は武勇に優れているだけではなく、弁舌にも優れていなければならなかったのである。しかし、『イリアス』の中では雄弁は名だたる武将の資質として語られることはあっても、それが弁論術という確固とした体系として確立されていたわけではない。

弁論術が体系として確立されたのはシシリア島である。紀元前五世紀後半、シシリア島のシラクサでは、専制政治から民主政治に移行した混乱の最中、訴訟が頻発し法廷での討論が活発になった。そうした状況を見たコラクス(Corax)とテイシアス(Tisias)は、『技術』を著して諸人の求めに応じた。『技術』は、『もっともらしいこと』を弁じて、説得を作り出す技術を体系化した⁸著作であった。

このシシリア島には、コラクスとテイシアスに加えて、先述のゴルギアスが登場している。ゴルギアスはシシリア島レオンティノイの生まれで弁論術の発達に大きく貢献したソフィストである。ゴルギアスは、レオンティノイの代表としてアテナイ市民の前で技術の粋を尽した演説を行い、レオンティノイとアテナイの同盟を取り付けた。

この頃のアテナイはペリクレス(Periklēs)が活躍した時代である。トゥキディデイス(Thoukydidēs)は、ペリクレスが行ったペロポネソス戦争にまつわる追悼演説を紹介している。ペリクレスの演説は「アテナイ市民の優秀性と栄光を謳って市民の精神を鼓舞するという力強い演説」⁹であった。

ギリシアの民主政治で活躍した名だたる政治家はデーマゴーゴス(demagōgos)としての資質が不可欠だったのである。デーマゴーゴスとは「民衆を導いていく者」¹⁰である。民主政治という政治形態をとるかぎり、民衆を導いていくために雄弁という資質は必要不可欠であった。ペリクレスの他にもアテナイにはアリスティデス(Aristeidēs)やテミストクレス(Themistoklēs)、デモステネス(Dēmostenēs)といった叡智と雄弁を兼ね備えた政治家が登場している。アテナイで活躍したソフィストたちは雄弁を「政治的影響を発揮するために不可欠な手段」¹¹として認めている。

第二項 プラトンとアリストテレスによる弁論術の完成

このように雄弁や弁論術は古くから技術として評価されていたが、レトリック(レトリケー)という言葉が初めて登場したのはプラトン(Platōn)の『ゴルギアス』である。それまでは先述の「ロゴスの技術」という言葉が使われることが多かった。

『ゴルギアス』の中でプラトンは、「ゴルギアスは弁論術を定義して説得を生み出す技術だと言うが、実際には聴衆にことの真相を知らしめるようなものではなく、単にそう信じこませるだけの術にすぎない。それは説得のためにならどんな技術をこうじて、聴衆におもねりこびへつらう術にすぎない」¹²とゴルギアスを非難している。

プラトンはゴルギアスの弁論術をただ非難しただけではない。プラトンは『パイドロス』で弁論術が技術として成り立つ条件を述べている。それは弁論術をさらに学問として発達させる可能性を示唆するものであった。

アリストテレス(Aristelēs)は、プラトンよりさらに一歩進んで、弁論術を体系化した学問として取り扱った。アリストテレスは三巻にわたる『弁論術』を執筆している。アリス

トテレスは、弁論を「法廷弁論における説得」、「演示的弁論における説得」、「議会弁論における説得」¹³の三つに分類して論じた。アリストテレスにとって「弁論術とは弁証術と相応するもの」¹⁴であり、学問の道具として究明されるべき対象であった。それは「技術の名に値する弁論術の研究は、説得の方法にかかわる。説得の方法は、一種の論証である」¹⁵というアリストテレスの言葉にもあらわれている。

アリストテレスは、従来の弁論術は、実は説得の技術を教えていたのではなく、説得の成果を教えていただけであったと批判し、さらにそれは裁判官に取り入れることだけを目的にし、議会弁論について何も言及していないと指摘した。従来の弁論術を超えてアリストテレスは、弁論術と弁証術を並置することによって、弁論術の学問の道具としての可能性を提示し、「弁論術とは、どんな問題でもそのそれぞれについて可能な説得の方法をみつけ出す能力である」¹⁶と定義している。

そして、アリストテレスは、弁論術の研究について、「弁論に関して手がけられるべき研究は三つ、すなわち、一つは、説得の手段はどんなところから得られるかということ、二番目は表現方法について、三番目は、弁論の諸部分をどのように配列したらよいかということである」¹⁷と述べているように、レトリック研究を初めて体系的な学問として成立させた。

第三項 ローマに受け継がれたレトリック

ギリシアで体系化されたレトリックはローマに受け継がれた。中でもマルクス・キケロ(Marcus T. Cicero)はレトリックの実践的發展に大きく貢献している。キケロはローマ共和政末期に活躍した政治家であり、文筆家であり、そして弁論家であった。「弁論の真価と理法とは、聴衆の心をあるいは鎮静し、あるいは興奮させることにこそ発揮」¹⁸されるものだとしてキケロは述べ、弁論の重要性を示唆している。

このキケロについて、実はトルーマンも言及している。トルーマンは自らの演説について、「キケロを模倣しようとしているがうまくいかない」と述べ、さらに「世界の歴史の中で二人の顕著な弁論家は、デモステネスとキケロだと思う」¹⁹とキケロを激賞している。

キケロのレトリックは、ギリシアのレトリックの伝統を受け継いでいるとはいえ、議会や法廷での実践に重きを置いたレトリックであった。キケロは自らのレトリックの実践経験を『発見・構想論』にまとめて刊行している。さらに政治家としてさらなる経験を積んで『弁論家について』を刊行し、晩年には弁論術の歴史をまとめた『ブルトゥス』をはじめとして、『弁論家』、『弁論術の区分』、『トピカ』といった多くの著作を発表している。キケロの業績は、ギリシアのレトリック理論をラテン語化し、さらに議会や法廷での自らのレトリックの実践経験を加えて新たなレトリック理論を構築した点にある²⁰。

さらにスペイン生まれのローマの修辞学者マルクス・クインティリアヌス(Marcus F.

Quintilianus)は、キケロの理論を踏襲しながらも『弁論家教程』で古代レトリックをまとめている。それはレトリック理論が完全に体系化されたことを示している。

ローマ以後、レトリックはヨーロッパ中世の大学教育の中で、論理学、文法術と並んで必須の教養になった。それによりレトリックはヨーロッパの知の伝統として存在し続けることになった。

[注]

- 1 トルーマンの名前のスペルについては、Harry S Truman と Harry S. Truman の二種類が混在している。ミドルネームの S にはピリオドを付けないのが正式である。しかし、トルーマン自身もサインする時にピリオドを付けている場合もある。
- 2 平野敏彦「弁論術としてのレトリック—法学からのアプローチ—」菅野盾樹編『レトリック論を学ぶ人のために』(京都：世界思想社、2007年)、4頁。
- 3 ジュール・サンジェ『弁論術とレトリック』及川馥・一之瀬正興訳(白水社、1986年)、7頁。
- 4 渡辺浩司「古代ギリシアの弁論術—歴史的研究」森谷宇一編『古代弁論術(レトリック)の理論と実践に関する歴史的・体系的な研究』(科学技術研究助成研究報告、2003年)、1頁。
- 5 戸塚七郎「アリストテレスにおけるレトリケーとプロネーシス」植松秀雄編『埋もれていた術・レトリック』(木鐸社、1998年)、55頁。
- 6 渡辺「古代ギリシアの弁論術」、2頁。
- 7 戸塚「アリストテレスにおけるレトリケーとプロネーシス」、54頁。
- 8 渡辺「古代ギリシアの弁論術」、6頁。
- 9 戸塚「アリストテレスにおけるレトリケーとプロネーシス」、56頁。
- 10 同上。
- 11 サンジェ『弁論術とレトリック』、15頁-16頁。
- 12 渡辺「古代ギリシアの弁論術」、13頁。
- 13 アリストテレス『弁論術』戸塚七郎訳(岩波書店、1992年)、389頁-390頁。
- 14 渡辺「古代ギリシアの弁論術」、14頁。
- 15 同上、22頁。
- 16 同上、16頁。
- 17 同上、23頁。
- 18 マルクス・キケロ『弁論家について』大西英文訳(岩波書店、1999年)、11-12頁。
- 19 William Hillman and Alfred Wagge ed., *Harry S. Truman, in His Own Words: A Collection of Selected Interviews, Diaries, Personal Memoranda and Presidential Papers* (New York: Bonanza Books, 1984), p.74.
- 20 平野「弁論術としてのレトリック」10-11、23-24頁。

第二節 アメリカ史の中でのレトリック

第一項 「ロゴクラシー」の国家としてのアメリカ

古代ギリシア・ローマ、そして中世ヨーロッパと同じく、アメリカでも社会の中でレトリックが知の伝統として受け継がれている。ハロルド・ラスキ(Harold J. Laski)は、アメリカの市民文化としてのアメリカニズムに言及した際に、デモステネス(Dēmosthenēs)の弁論を例にとってその性質を説明している¹。また歴史家であり作家でもあるワシントン・アーヴィング(Washington Irving)によれば、アメリカは「ロゴクラシー」の国家だからである。ロゴクラシーの国家とは、すなわち「ロゴスが支配し、ロゴスが社会を統制している」²国家のことである。

19世紀半ばにアメリカを訪れたチャールズ・ディケンズ(Charles Dickens)は、ボストンで説教者の講話を聴いた際に、説教者がどのように聴衆を魅了しているのかを分析している。そして、講話が多くの人々の娯楽になっている様子を描写している³。またディケンズは首都ワシントンで議員たちが行う演説や討論の多さについて驚きとともに書き留めている⁴。

さらにアレクシス・トクヴィル(Alexis de Tocqueville)は、アメリカ人は、政治家が「雄弁家であることを、(中略)すべての小さな不平の説明に加えて、すべての重大な国事の吟味を、彼が少なくともそのまれな演説のうちにとりいれてくれるように努力してくれることを」期待していると指摘している⁵。

独立革命に例をとれば、トマス・ペイン(Thomas Paine)による『コモン・センス』は重大な国事の吟味と言える。もちろん『コモン・センス』はパンフレットであるから「弁論術」ではない。しかし、人を説得して動かすという本質では「弁論術」と同じであるからレトリックの一例としてあげることができるだろう。また古代ギリシア・ローマと比べて、近代アメリカでは印刷技術の発展により、多くの人々が容易に書物を手に入れることができたという社会的条件の違いも考慮に入れるべきである。

アメリカ人にイギリスからの分離独立を説いた『コモン・センス』は、1776年に出版されたが、その年だけでも十万部以上売れたという。ペインはイギリスの国家制度を批判し、アメリカは共和制の樹立によって世界を解放する使命があると訴えた。ペインの論は、イギリスとの和親論が根強く残る世論を独立へ転向させる契機となった。もちろん『コモン・センス』のみが独立革命勃発の原因ではないが、多くのアメリカ人が独立を支持するようになったのは『コモン・センス』によるところが大きいだろう⁶。

トマス・ペインに加えてパトリック・ヘンリー(Patrick Henry)の存在も忘れてはならない。1775年にヘンリーは最も有名な「自由か死か」演説を行っている。聴衆に向かってへ

ンリーは、イギリスの抑圧に対して立ち上がるように訴え、「自由を与えよ、さもなくんば死を」⁷という言葉で演説を結んでいる。

第二項 リンカンとダグラスの公開討論

歴史上、最も有名な例として、十九世紀半ばのエイブラハム・リンカン(Abraham Lincoln)とステファン・ダグラス(Stephan A. Dougras)の公開討論がよく知られている。もちろんリンカンとダグラス以前にもヘンリー・クレイ(Henry Clay)やダニエル・ウェブスター(Daniel Webster)といった雄弁で知られる政治家が登場していることは一言述べておくべきだろう。

1858年、中央政界への復帰を目指すリンカンは共和党候補としてイリノイ州から連邦上院選挙に出馬した。現職のダグラスは「小さな巨人」という異名を持つ民主党の有力政治家である。

リンカンは、上院選挙期間中にイリノイ州各地で少なくとも六十回の演説を行っている。総移動距離は約7,000キロに及ぶ。その途中でダグラスと七回にわたって舌戦を繰り広げた。一回あたり三時間の熱戦である。

リンカンとダグラスの公開討論は、「公開討論」という言葉を聞いて我々が想像するものとは全く異なるものであった。一言で言うならば、それはお祭りである。ご馳走が並べられ、旗が賑々しく翻る。礼砲が鳴り響き、行進曲が演奏される。道は馬車や人でごった返し、周辺のホテルは超満員になる。ソファで眠れる者はまだましなほうで、ロビーにまで宿泊客が溢れたという。なにしろお祭りであったから、討論の最中も群衆は黙って静かにしていなかった。群衆が盛んに拍手をしたり、野次をとばしたりするので大変な騒ぎだったという⁸。

公開討論でリンカンは、奴隷制の是非が主権在民の問題だとすれば、もし住民が奴隷制に反対すれば奴隷制を廃止できるのかとダグラスを追及している。この追及は、かねてより主権在民を唱えていたダグラスにとって致命的な質問となった。主権在民の原則からすれば、住民が奴隷制に反対すれば奴隷制を廃止できるが、一方でダグラスが所属する民主党は、奴隷制を全国的に合法だと認める最高裁判所の決定を支持していた。最高裁の決定に従えば、住民が勝手に奴隷制を廃止することはできなくなる。ダグラスは、自らの考えである主権在民の原則を放棄するか、それとも民主党が支持する最高裁の決定にそむくのかという選択を迫られたのである。

ダグラスは、もし住民が奴隷制に反対したいのであれば、奴隷制を維持するために必要となる法律を制定しなければよいと切り抜けた。そうすれば主権在民の原則にも反しないし、最高裁の決定にも反しない。しかし、結果的にこの答えはダグラスにとって大きな痛手となった。奴隷制に賛成する南部からの支持を失う結果になったからである。結局、リ

ンカンは上院選挙で敗れたが、後に大統領選でダグラスと対決した時に雪辱を果たしている⁹。

この公開討論は新聞によって全米各地で報じられている。政治の場でレトリックが大きな役割を果たした好例と言えよう。またリンカンが大統領就任後、演説史に残るゲティスバーグ演説を行ったことは言うまでもない。

第三項 十九世紀から二十世紀へ

リンカン以後、十九世において雄弁で名を轟かせた政治家といえば、ウィリアム・ブライアン(William J. Bryan)があげられる。ブライアンは1896年に「黄金の十字架」演説を行い、三十六歳の若さで民主党大統領候補の座を獲得した。全米各地を遊説して回り、人民大衆による政権奪取をブライアンは訴えたが、共和党大統領候補ウィリアム・マッキンリー(William McKinley)に敗れた¹⁰。

二十世紀に入り、マッキンリー大統領の引き継ぎで大統領に就任したセオドア・ローズヴェルト(Theodore Roosevelt)は、積極的に政策を主導するために、議会を飛び越えて国民に直接訴えかける手法を採用した。

またウッドロウ・ウィルソン(Woodrow Wilson)大統領は1917年にCPI(Committee on Public Information)を設けた。その目的は、アメリカの参戦の正当性を宣伝して中立国の国民の支持を得ることであり、敵国の国民に降伏を呼びかけて士気を低下させることであった。第一次世界大戦によって「プロパガンダ」という言葉は社会一般に広く認知されるようになったが、アメリカ国民は、ドイツの「プロパガンダ」を知って、それに否定的な感情を持つようになった。従来、プロパガンダとは、「ある政治的、経済的構造、またはある行動へ参与することを一般大衆に受け入れさせるためにマスメディアという情報伝達手段を通じてイデオロギーを流布させる行為」¹¹という意味であったが、第一次世界大戦を経ることにより、大衆の心理操作という否定的な意味合いを含むようになった¹²。

さらにウィルソンは第一次世界大戦終結後、世論の圧力によって国際連盟加盟を議会に認めさせようと遊説旅行を行った。このウィルソンの試みは失敗に終わったものの、政治の場でレトリックが果たす役割を示した好例である¹³。

最後に、忘れてはならない人物はフランクリン・ローズヴェルト(Franklin D. Roosevelt)である。フランクリン・ローズヴェルトは、ラジオを通じた炉辺談話を行って国民に繰り返し語りかけ、大統領は直接国民に話しかけるべきではないというタブーを完全に覆した。しかし一方で、ローズヴェルトが第二次世界大戦中に設けたプロパガンダ推進機関であるOWI(Office of War Information)は、ローズヴェルト個人の政治的な道具だという非難にさらされた¹⁴。

こうした積極的に国民に話しかける大統領の登場は、大統領レトリック研究という新た

な研究の誕生を促すことになった。大統領レトリック研究の誕生については次章で述べる。

[注]

-
- ¹ Harold J. Laski, *The American Democracy: A Commentary and an Interpretation* (New York: The Viking Press, 1948), pp.751-752.
 - ² 荒このみ編『史料で読むアメリカ文化史』2(東京大学出版会、2005年)、4頁。
 - ³ チャールズ・ディケンズ『アメリカ紀行』上、伊藤弘之他訳(岩波書店、2005年)、129-136頁。
 - ⁴ 同上、271-272頁。
 - ⁵ アレクシス・トクヴィル『アメリカの民主政治』下、井伊玄太郎訳(講談社、1987年)、174-175頁。
 - ⁶ 遠藤泰生編『史料で読むアメリカ文化史』1(東京大学出版会、2005年)、346-348頁。
 - ⁷ Gregory R. Suriano ed., *Great American Speeches* (New York: Gramercy Books, 1993), p.4.
 - ⁸ Harold Holzer ed., *The Lincoln-Douglas Debates: The First Complete Unexpurgated Text* (New York: Fordham University Press, 2004), pp.1-33.
 - ⁹ *Ibid.*
 - ¹⁰ Suriano ed., *Great American Speeches*, p.114.
 - ¹¹ James Ellul, *Propaganda: The Formation of Men's Attitudes* (New York: Vintage Books, 1965), p.63.
 - ¹² Shawn J. Parry-Giles, *Exporting America's Cold War Message: The Debate over America's First Peacetime Propaganda Program, 1947-1953* (unpublished dissertation, 1992), p.19.
 - ¹³ Jeffrey K. Tulis, *The Rhetorical Presidency* (Princeton: Princeton University Press, 1987), pp.19-27.
 - ¹⁴ David M. Kennedy, *Freedom from Fear: The American People in Depression and War, 1929-1945* (New York: Oxford University Press, 1999), pp.761, 783; Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (Lawrence: University Press of Kansas, 2006), pp.29-32.

第二章 大統領レトリックと冷戦レトリック

第一節 大統領レトリック研究と主な先行研究

第一項 大統領レトリック研究の端緒と政治コミュニケーション

レトリックが持つ一般的意義の説明に引き続き、レトリックの中でもアメリカ大統領のレトリックに焦点をあてたい。本論文は、アメリカ大統領のレトリックの分析に主眼を置いているからである。

従来の大統領に関する研究は、議会との関係における行政府の長としての大統領、すなわち大統領は行政府の長として議会とどのように国政を分担すべきなのかという問題点や大統領個人の伝記研究、大統領制の制度的発展などを主な研究対象としていた。前章で述べたように、政治の場ではレトリックが大きな意味を持っているが、それが実際に政治の場でどのような役割を果たしているのかという観点を大統領の研究に適用しようとする論者は二十世紀半ばまで現れなかったのである。それは、二十世紀になるまで、政策形成において大統領の果たす役割が非常に小さかったからである。

しかし、二十世紀に入って、大統領は政策形成において徐々に大きな役割を果たすようになった。それにともなって、アメリカ国民は、「大統領がホワイトハウスの執務室からテレビを通して語りかける姿を想像するか、または記者会見でメディアに直面している姿を想像する」¹のが普通となった。

大統領レトリック研究の端緒は、リチャード・ニュースタット(Richard Neustadt)が1956年に発表した論文「世紀中葉における大統領」²である。ニュースタットは、1946年から1953年の間、まず財務省で法務スタッフとして働き、その後、トルーマンのスピーチライターとして知られるチャールズ・マーフィー(Charles S. Murphy)の下で演説草稿の作成に携わっている。その主な業績は、1953年の離任演説の草稿作成である³。ニュースタットは、自らの経験を基にして、大統領がどのようにリーダーシップを発揮し、政権を運営しているのかを明らかにした大統領学者である。

「世紀中葉における大統領」でニュースタットは、大統領の職務を二つにまとめることができるとしている。一つは、他者には任せられない決断を下すことであり、もう一つは、無関心、または全く動こうとしない者を説得して自発的に動くように仕向けることである。次いでニュースタットは、1960年に『大統領の権力—リーダーシップの政治学』⁴を発表した。この著書の中にある「大統領の力は説得する力である」⁵という言葉は非常に有名になった。クレイグ・スミス(Craig A. Smith)とキャシー・スミス(Kathy B. Smith)は、この言葉を、大統領のリーダーシップとは、説得力、つまり、レトリックを駆使して相手に自発的に行為するように仕向ける能力にあると解釈しているが⁶、これは非常に的確な評である。つまり、大統領は、憲法の規定上、絶大な権限を与えられているが、実際は、その権限を行使するために他者を説得する力が必要になるという。ニュースタットは、その

傍証として、トルーマン大統領がドワイト・アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)に語った言葉を紹介している。

「私は一日中ここに座って、本当はいちいち言わなくてもきちんとしておくべき仕事をするように人々に納得させようとしている。それこそが大統領の力量だ」⁷

このようにニュースタットが、大統領研究に、大統領の説得力という新たな視点を導入したのと時を同じくして、アメリカでは、「政治コミュニケーション」という言葉が使われ始めた。政治コミュニケーションという言葉は、「かなりの程度、政治システムが機能することによって形成される、またはそれに影響を及ぼすシンボルやメッセージの交換」⁸を示している。そして、政治コミュニケーション学は、「政治のことは、政治レトリック、政治宣伝、政治ディベート、選挙運動、政治世論、政治運動、政府とメディアとの関係、政治イメージ、政治のシンボリズム、態度変容、投票行動等」⁹を研究領域とする学問である。

初期の重要な研究の中でも、題名に「政治コミュニケーション」という言葉を入れた業績として、カール・ドイッチュ(Karl W. Deutsch)の『政治の肯綮—政治コミュニケーションと制御のモデル』¹⁰があげられる。日本では、1992年に岡部朗一が著した『政治コミュニケーション—アメリカの説得構造を探る』が研究の基本書の役割を担っている。政治コミュニケーション学では、制度的な大統領の演説のみならず、テレビ・ディベートや社説漫画にいたるまで幅広い分野で研究が展開されている。こうした政治コミュニケーション学が大統領レトリック研究と密接な関連性を持つことは言うまでもない。

もちろん近年のインターネットをはじめとする目覚ましい新規メディアの発達には、政治家が一方向的に有権者に情報を伝達するという伝統的な政治コミュニケーションのモデルを根本から覆している。そのため、政治家、有権者、第三者機関、メディアといった様々な行為者が複雑に相互伝達を行うというモデルが提唱されている¹¹。また従来であれば、政治家は、眼前の聴衆の反応に主に注意を払えばよかったが、現在では、衛星放送やインターネットを通じて発言が瞬時に世界中に伝わりうるので、コミュニケーションの性質についてさらに配慮しなければならない¹²。ただこうした現在の変化は、本論文にあまり関連しないことであるから詳述しない。

第二項 大統領レトリック研究の先行事例

ニュースタットの分析と政治コミュニケーション学の観点からすると、大統領レトリック研究とは、概ね、大統領の行なう言語的行為とそれに付随する諸行為がどのようになされているのか、もしくはどのような意図と目的の下、そうした言語的行為の中で、ある特定の言葉やイデオロギーが選択されているのかを解明する研究だと言えよう¹³。

草創期の研究者の一人であるセオドア・ヴィント(Theodore O. Windt, Jr.)は、大統領レトリック研究を以下のように説明している。

「大統領レトリック[研究]は、大統領がどのように大衆の支持を得て、それを維持し、そして失うのかを研究する。それは字義やレトリック・スタイルの研究ではない。レトリック理論を洗練させることを目指したレトリック技術のアカデミックな研究でもない。大統領レトリックは、権力、すなわち民主主義の基となる権力、世論と大衆の支持に関する研究なのである」¹⁴

大統領レトリック研究の方向性を定めるうえで、ニュースタットの研究と同じく大きな役割を果たした研究として、1981年のジェームズ・シーザー(James W. Ceaser)、グレン・サーロウ(Glen E. Thurow)、ジェフリー・チュリス(Jeffrey K. Tulis)、ジョセフ・ベセット(Joseph M. Bessette)による共著論文「レトリック的大統領制の勃興」¹⁵と1986年のヴィントによる「大統領のレトリック—研究分野の定義」¹⁶があげられる。なお、こうした論文については、岡部朗一と島村力も既に詳しく言及している¹⁷。

「レトリック的大統領制の勃興」は、現在のように大統領が直接国民に訴えかけるスタイルがどのように派生してきたのかを歴史的にとらえた論文である。レトリック大統領制の勃興の要因は、「大統領の指導力における近代主義」、「近代マスメディア」、「近代大統領制」の三つにあり、中でも「大統領の指導力における近代主義」が重要であるという。大統領が直接国民に訴えかけるスタイルは、「気まぐれな情念や違法な優遇」¹⁸に刺激されやすい国民に適したものではないと二十世紀以前は考えられていた。大統領が「国民の指導者」となるべきだという考え方は二十世紀以後の考え方である。そうした考え方の変化こそレトリック的大統領制の勃興の重要な要因になったという。

「大統領レトリック—研究分野の定義」は、大統領レトリック研究の視座や、その研究事例、研究の枠組みを説いた論文である。大統領の権力は、三つの要素から成り立っているという。その三つとは、憲法による規定、党首としての政治的影響力、そして世論である。これらの三つの中でも世論に注目する研究は少なかったが、1970年代初頭から、大統領がどのようにして大衆を納得させるのかという問題提起に基づく研究が行なわれるようになった。

そうした研究は、主に四つのカテゴリーに分類される。それぞれ、個々の演説に関する研究、社会運動のレトリックに関する研究、演説のジャンルの発展に関する研究、その他の研究の四つである。研究の枠組みについては、主に三つの方向性があるという。大統領レトリックの性質とそれが近代大統領制においてどのように位置付けられるのかを明らかにする研究、大統領のエートスの本質を探る研究、任期中に大統領レトリックがどのように変化していくのか、そのパターンをとらえようとする研究の三つである。

大統領レトリックに関する最近の代表的な論文として、リンドン・ジョンソン(Lyndon B. Johnson)大統領のレトリック研究で知られるデイヴィッド・ザレフスキー(David Zarefsky)の「大統領レトリックとその定義の力」¹⁹があげられる。その中で、ザレフスキーは、大統領レトリック研究に関して三つの認識すべき点をあげている。それらは、我々はどうのように大統領レトリックの性質とその効果を理解するのか、大統領レトリックによって何がなされるのか、我々はそれをどのようにして知るのかという三点である。

我々はどうのように大統領レトリックの性質とその効果を理解するのかという点についてザレフスキーは次のように述べている。大統領レトリックに対する研究者の関心は三つにまとめられる。一つ目は、メッセージと聴衆の関係である。それは、大統領の演説により世論がどのように変化したのかを検証する。二つ目は、レトリック作成者とテキストの関係である。レトリック作成者がどのように考えてテキストを作成したのかを検証する。三つ目は、レトリック批評とテキストの関係である。テキストを読み解くことでテキストを思惑的に再構成し、そのテキストに駆使されているレトリックがどのような可能性を持つのかを示唆する。

大統領レトリックによって何がなされるのかという点は以下の通りである。大統領レトリックは、社会的現実を構築するために、政治的条件にあわせて状況を数ある可能性から定義し名付ける機能を果たしている。その具体的な手法として、次のような手法が使用されているという。別々の言葉を関連付けることにより、新たな意味領域を形成する手法がまず一つ目である。次に、言葉の意味を分離させることによって、ある政策に対して好感を持たせる手法が二つ目である。例えば、ジョン・ケネディ(John F. Kennedy)大統領は、「軍備制限プログラム」を「真の平和」と呼び、言葉の意味を分離させることによって、政策への支持を集めようとした。三つ目の手法として状況を簡潔で象徴的な言葉で表す手法がある。四つ目に物事の観点を変化させる手法がある。例えば、ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)大統領は、イラク戦争の意義を、大量破壊兵器所持を止めさせることから独裁者の打倒に移し変えている。

最後に、我々はそれをどのようにして知るのかという点があるが、これに関してザレフスキーは、現段階で明確な答えを出すことはできないとしている。

その他、大統領レトリックの研究アプローチには、大統領のパーソナリティからそのレトリック特徴を分析する手法や、諸大統領の一連の就任演説を分析し繰り返し強調されている伝統的政治理念を抽出したり、演説の中に含まれる人称の多寡により大統領のイメージがどのように形成されるかを検証したりと、人文学、社会科学問わず、様々なアプローチがある。研究材料にしても、大統領選におけるネガティブ・キャンペーン、テレビ・コマーシャル、党大会でのスピーチ、大統領候補指名受諾演説、大統領就任演説、一般教書演説、離任演説など様々な分野がある。

第三項 レトリック的大統領制

このように大統領レトリック研究には様々な分野があるわけだが、ではその中で「レトリック的大統領制」はどのような位置付けがなされるのか。カーリン・キャンベル(Karlyn K. Campbell)とキャスリーン・ジェイミソン(Kathleen H. Jamieson)は、『言葉においてなされる行動』²⁰の中でレトリック的大統領制研究について次のように述べている。レトリック的大統領制研究は、大統領制の下でレトリック自体が果たす役割を機能的に検証することを主眼に置いている。そのため、レトリック的大統領制研究は、個々の大統領のパーソナリティや大統領府内での大統領と閣僚の対話などを視野にあまり入れていない²¹。

大統領レトリックとレトリック的大統領制という用語の差異は、それほど気にかけていないようである。強いてその差異を述べれば、前者が比較的広い視野を含むのに対し、後者は、上記のようにレトリックが大統領制において果たす機能、またはその歴史的発展を解明することを主眼に置いていると言えるだろう。

レトリック的大統領制を説いた著作の中で最も代表的な著作は、岡部も言及しているが²²、チュリスの『レトリック的大統領制』²³である。その中でチュリスは、何故、大統領は国民に訴えかけるのかという問題を究明している。まずチュリスは、大統領の役割の歴史的变化を論じる²⁴。

それによると、二十世紀以前、大統領は立法に関与すべきではなく、民衆に対するレトリックを駆使せずに統治を行うべきで、政策形成に中心的な役割を果たさなくてもよいと考えられていたという。つまり、ニュースタットの言葉を借りれば、大統領は「指導者」ではなく「官僚」たるべき存在だった²⁵。しかし、二十世紀に入り、社会が複雑化するにつれ、大統領が職務を円滑に行うために膨大な数の立法が必要不可欠になるという状況が生まれた。そうした背景の下で、先述したように、セオドア・ローズヴェルト大統領やウッドロウ・ウィルソン大統領が、立法要請を、議会を飛び越えて直接民衆にアピールするという形で行った。こうした大統領の役割の変化が、レトリック的大統領制の萌芽であるとチュリスは指摘している。これは、「レトリック的大統領制の勃興」でも指摘されている通りである。

特に一般教書は、憲法第二条第三項で規定されているので、レトリック的大統領制において果たす役割は大きい。大統領にとって一般教書の役割は、国民や議会に国家に関する認識を植え付け、現実を再構築することである。しかし、憲法では、どのように一般教書を伝達すべきなのかは規定されていない。トマス・ジェファソン(Thomas Jefferson)大統領以来、一般教書は書面により議会に送致されていたが、ウィルソンの時代に一般教書は演説の形式をとるようになった。ウィルソンは、一般教書が大統領のリーダーシップを発揮する絶好の機会ととらえ、それを演説という形式で効果的に活かそうとしたのであった²⁶。

レトリック的大統領制研究は、大統領レトリック研究の核となる研究である。それはレトリックが、大統領制の維持に関してどのような役割を果たしているのかという一般原則の追求を第一の目的としている。もちろん、個々の大統領に限った研究も行なわれている。しかしながら、私自身は、トルーマン大統領を取り巻く当時の状況を踏まえたうえで、大統領が何故、どのようにある特定のレトリックを選択したのかを検証するので、一般原則の追究から少し外れているかもしれない。しかし、その方法論は、私の研究目的を達成するうえで非常に有用な示唆に富んでいる。

[注]

- ¹ Roderick Hart, *The Sound of Leadership: Presidential Communication in the Modern Age* (Chicago: University of Chicago Press, 1987), p.104.
- ² Richard Neustadt, "The Presidency at Mid-Century" in *Law and Contemporary Problems*, v.21 (4) Autumn 1956, pp.609-645.
- ³ Robert Underhill, *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981), pp.187, 206-207.
- ⁴ Richard Neustadt, *Presidential Power: The Politics of Leadership* (New York: John Wiley & Sons, Inc., 1960).
- ⁵ Neustadt, *Presidential Power*, p.10.
- ⁶ Craig A. Smith and Kathy B. Smith, "Introduction" in Craig Allen Smith and Kathy B. Smith eds., *The President and the Public: Rhetoric and National Leadership* (New York: University Press of America, 1985), pp. xi-xiv.
- ⁷ Neustadt, *Presidential Power*, p.10; Underhill, *The Truman Persuasions*, p.105.
- ⁸ Robert G. Meadow, *Politics as Communication* (Norwood: Ablex Publishing Corporation, 1980), p.4.
- ⁹ 岡部朗一『政治コミュニケーション—アメリカの説得構造を探る』(有斐閣、1992年)、5頁。
- ¹⁰ Karl W. Deutsch, *The Nerves of Government: Models of Political Communication and Control* (New York: Free Press, 1963).
- ¹¹ Darren G. Lilleker, *Key Concepts in Political Communication* (London: Sage Publications, 2006), pp.5-10.
- ¹² 鈴木健「コミュニケーション論からのアプローチ」菅野盾樹編『レトリック論を学ぶ人のために』(京都:世界思想社、2007年)、120頁。
- ¹³ 島村力は、大統領レトリック研究の主題を、『「大統領がどのようにして国民の支持を獲得し、維持し、失うか」ということにある』と規定している(島村力「大統領のレトリック—政治言語学へのアプローチ」『海外事情』v.34(11)、1986年、78頁)。
- ¹⁴ Theodore O. Windt, Jr., *Presidential Rhetoric, 1961-1980* (Dubuque: Kendall/Hunt Pub. Co., 1983), p.2.
- ¹⁵ James W. Ceaser, Glen E. Thurow, Jeffrey Tulis and Joseph M. Bessette, "The Rise of the Rhetorical Presidency" in *Presidential Studies Quarterly*, v.11 (2) Spring 1981, pp. 158-171.
- ¹⁶ Theodore O. Windt, Jr., "Presidential Rhetoric: Definition of a Field of Study" in *Presidential Studies Quarterly*, v.16 (1) Winter 1986, pp.102-116.
- ¹⁷ 岡部『政治コミュニケーション』、16-17頁; 島村「大統領のレトリック」、77-92頁。
- ¹⁸ Alexander Hamilton, James Madison, and John Jay, *The Federalist: A Commentary on the Constitution of the United States* (New York: Henry Holt & Company, 1898), p.419.
- ¹⁹ David Zarefsky, "Presidential Rhetoric and the Power of Definition" in *Presidential Studies Quarterly*, v.34 (3) 2004, pp.607-619.
- ²⁰ Karlyn K. Campbell and Kathleen H. Jamieson, *Deeds Done in Words: Presidential Rhetoric and the Genres of Governance* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 1990).

²¹ *Ibid.*, pp.1-13.

²² 岡部『政治コミュニケーション』、16-17頁。

²³ Jeffrey K. Tulis, *The Rhetorical Presidency* (Princeton: Princeton University Press, 1987).

²⁴ *Ibid.*, pp.19-27.

²⁵ Neustadt, *Presidential Power*, pp.1-8.

²⁶ Campbell and Jamieson, *Deeds Done in Words*, p.52.

第二節 冷戦レトリックとは何か

第一項 危機レトリックと冷戦レトリックの関係

冷戦レトリックは、「危機レトリック」の範疇に属する。危機レトリックに関する代表的な研究として、デニス・ポストドルフ(Denise M. Bostdorff)の『大統領職と国外危機のレトリック』¹があげられる。

ポストドルフは、ケネディ政権からジョージ・H・W・ブッシュ(George H. W. Bush) 政権まで、各政権を襲った国外危機をレトリックの観点から分析している。ポストドルフが分析を行う際に定めた焦点は三点ある。すなわち、大統領がどのように危機の状況を描いたのか、大統領が危機を宣伝し管理するにおいてどのようなスタイルを示したのか、そして、大統領がどのようにして国民に政策に同意するように促したのかという三点である²。

大統領は国民の前で、政治的に有利となる自己イメージを創り出す。さらに国民に受け容れて欲しい現実を構築するために状況を定義するのである³。我々は、特別な出来事を理解するためにその出来事が起こった状況を正しく理解しなければならないと暗黙裡に思っている⁴。しかし、何らかの危機が起きた場合、一般国民は判断に足る材料を得ることはできないので、その危機の性質を自ら知ることはほぼ不可能である。つまり、国民の危機に対する認識は白紙に等しい。危機が9・11のような視覚的にはっきり認識できる危機であれば、一般国民は危機の性質をたやすく理解できる。しかし、危機が常にそういうものであるとは限らない。

我々は危機を知らされた時に、その性質を理解しようとする。それに対応して大統領は危機の性質を国民に示さなければならない。さらに国民は危機の性質を正しく理解しようとして、それが起きた状況を把握しようとする。さらに大統領は、危機が何故、どのように起こったのかを国民に詳しく説明しなければならない。さもなければ、国民を納得させることができず、危機に対して大統領が何らかの行動を起こす際に、国民の支持を取り付けることができない。大統領は、危機レトリックにおいて客観的な現実を論じるのではなく、現実の解釈を国民に与えるのである⁵。

危機レトリック研究はそうした観点に立脚して分析を行っている。そこで重要なことは、真実ではなく、彼らが何を事実と考えたのか、または何を想定される事実と考えたのかである。危機を発表する演説において、大統領が、どのような政治的意図、もしくは政治的配慮の下に危機を定義したのかを明らかにすることが危機レトリック研究の目的である。

『ポスト冷戦世界における大統領の危機レトリックと報道』⁶を著したジム・コイパーズ(Jim A. Kuypers)によれば、危機レトリックを冷戦にあてはめると、ソ連や共産主義に「悪」や「脅威」といった位置付けを与えることによって、アメリカ本土に対する直接的な攻撃がなくても「危機」の存在を示すという図式になる⁷。その目的は、国内で大統領の諸政策

への支持を集めるだけではなく、国外で実際の戦争を避けながらも自国の勢力圏を拡大していくことにあった⁸。冷戦という限定された状況で危機レトリックを検証する研究が冷戦レトリック研究だと言えよう。

第二項 冷戦レトリックの先行研究

冷戦レトリック研究の嚆矢は、ウェイン・ブロックリード(Wayne Brockriede) とロバート・スコット(Robert L. Scott)が1970年に刊行した『冷戦のレトリックにおける動因』である⁹。まだ手探りの状態にあったとはいえ、冷戦研究にレトリックという観点を初めて導入したという点で評価されている。

冷戦レトリック研究の代表的な先行研究として、まずマーティン・メドハースト(Martin Medhurst)が編集した『冷戦レトリック—戦略、メタファー、そしてイデオロギー』¹⁰があげられる。メドハーストによるアイゼンハワー大統領とケネディ大統領のレトリック戦略の分析を皮切りに、ロバート・アイヴィー(Robert L. Ivie)のメタファーに関する研究、フィリップ・ワンダー(Philip Wander)のイデオロギーに関する研究が続く。冷戦レトリック研究を行う際に必要となる様々な方法論を提示したという点で大きな貢献と言える。また冷戦研究において、レトリックを付随的な問題ではなく、「実戦の武器は銃、爆弾、ミサイルであるが、冷戦の武器は言葉、イメージ、象徴的な行動であり、時によっては秘かな手段による心理的な行動である」¹¹と述べているように、主体的な問題ととらえた点も特筆すべきである。

メドハースト達の研究に続いて代表的な研究としてあげられる研究は、リン・ハインズ(Lynn B. Hinds)とヴィントの『レトリックとしての冷戦—初期段階、1945年から1950年』¹²である。

ハインズとヴィントは、レトリックによって冷戦という政治的現実がどのように構築されていったのかという問題意識を提示している。そして、第二次世界大戦後のレトリックが冷戦認識の形成に寄与し、危機に対処する政策が求められるような政治的環境を形成したと論じている。

以上の研究に加えてショーン・パリジャイルズ(Shawn J. Parry-Giles)の研究もあげるべきだろう。1992年、パリジャイルズは、インディアナ大学に博士論文「アメリカの冷戦メッセージの輸出—アメリカ初の平和時のプロパガンダ・プログラムに関する論考、1947年から1953年まで」¹³を提出している。

その論文でパリジャイルズは、従来、プロパガンダはあまり良くないものだというイメージがあったにも拘らず、アメリカ政府がプロパガンダを行う正当性をどのように議会に納得させたかという問題意識を基にして論を進めている。そして、VOA(Voice of America)をはじめとするプロパガンダ・プログラムの形成過程やその運営にともなって生じた諸問

題を論じた。

さらにパリジャイルズは、『レトリック大統領制とプロパガンダと冷戦、1945年から1955年まで』¹⁴で共産主義に対抗するプロパガンダの生成過程とレトリック大統領制の関係を明らかにし、レトリック大統領制の全体的な発展史の中でのその位置付けを考証した。この研究によって冷戦レトリックという分析概念の形成に貢献したことはパリジャイルズの功績である。

しかし、大統領自身の演説に関してパリジャイルズの研究は決して十分とは言えない。それはパリジャイルズが、どのようにしてアメリカ政府がプロパガンダを形成したのかという制度研究に焦点をおいているからである。冷戦レトリックの形成に関して大統領自身が駆使したレトリックに関する詳細な分析が俟たれる所以である。

こうした研究に類する近年の研究として、ケニス・オズグッド(Kenneth Osgood)の『全面的冷戦—国内外におけるアイゼンハワーの秘かなプロパガンダ戦争』¹⁵やクリス・トゥッダ(Chris Tudda)の『真実こそ我々が武器—アイゼンハワーとダレスのレトリック外交』¹⁶などがあげられる。

本論文では、パリジャイルズのアプローチとは異なり、大統領の演説や公式発言に焦点を絞っている。大統領が、演説や公式発言を通じて、冷戦という状況の下、ソ連や共産主義に関してどのようなイメージを構築していったのか、その形成過程を論証する。またアメリカ本土に対する目に見える直接的な攻撃がないにも拘らず、大統領がどのように「危機」の存在を明示しようとしたのかを検証する。こうした課題を解明するために用いる分析枠組については後述する。

冷戦レトリックの形成過程を明らかにすることができれば、それ以後の冷戦レトリック研究にとっても有用である。また冷戦レトリックという観点から冷戦を分析することは新たな冷戦研究の趨勢に寄与し、冷戦の再評価をする際に一つの切り口を提供するだろう。

ここで述べている冷戦の再評価とは、冷戦構造が核の恐怖を伴いながらも、実は安定した国際秩序を保つことに寄与していたという点である。東西両陣営の対立によってもたらされた緊張は負の側面をもたらしただけではない。正の側面もある。すなわち、国際世論を味方につける必要があるので、米ソのような大国といえども安易に単独行動主義をとることはできなかったし、また陣営内の協調もはからなければならなかった。

さらに両陣営は、公的には相互を非難しあっていたが、その背後には一定の暗黙のルールがあったようである。冷戦レトリックという観点により、僅かばかりでもそうした暗黙のルールに光をあてることができるのではないだろうか。

[注]

¹ Denise M. Bostdorff, *The Presidency and the Rhetoric of Foreign Crisis* (Columbia: University of South Carolina Press, 1994).

-
- ² *Ibid.*, p.15.
 - ³ Amos Kiewe, "Introduction" in Amos Kiewe ed., *The Modern Presidency and Crisis Rhetoric* (Westport: Praeger, 1994), pp.xvi-xvii.
 - ⁴ *Ibid.*
 - ⁵ *Ibid.*, p.41.
 - ⁶ Jim A. Kuypers, *Presidential Crisis Rhetoric and the Press in the Post-Cold War World* (Praeger, 1997).
 - ⁷ *Ibid.*, pp.8-9.
 - ⁸ Martin J. Medhurst, "Rhetoric and Cold War: A Strategic Approach" in Martin J. Medhurst ed., *Cold War Rhetoric: Strategy, Metaphor, and Ideology* (Westport: Greenwood Press, 1990), pp.19-27.
 - ⁹ Wayne Brockriede and Robert L. Scott, *Moments in the Rhetoric of the Cold War* (New York: Random House, 1970).
 - ¹⁰ Martin J. Medhurst ed., *Cold War Rhetoric: Strategy, Metaphor, and Ideology* (Westport: Greenwood Press, 1990).
 - ¹¹ *Ibid.*, p.20.
 - ¹² Lynn B. Hinds and Theodore O. Windt, Jr., *The Cold War as Rhetoric: The Beginnings, 1945-1950* (New York: Praeger, 1991).
 - ¹³ Shawn J. Parry-Giles, *Exporting America's Cold War Message: The Debate over America's First Peacetime Propaganda Program, 1947-1953* (unpublished dissertation, 1992).
 - ¹⁴ Shawn J. Parry-Giles, *The Rhetorical Presidency, Propaganda, and the Cold War, 1945-1955* (Westport: Praeger, 2002).
 - ¹⁵ Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (Lawrence: University Press of Kansas, 2006).
 - ¹⁶ Chris Tudda, *The Truth is Our Weapon: The Rhetorical Diplomacy of Dwight D. Eisenhower and John Foster Dulles* (Baton Rouge: Louisiana University Press, 2006).

第三節 冷戦研究史における位置付け

これまで述べてきたように、広い領域では大統領レトリック研究、レトリック的大統領制研究や政治コミュニケーション学など様々な研究があるが、その中でも本論文は特に冷戦を主題にした冷戦レトリック研究である。

冷戦研究史という広い文脈において冷戦レトリック研究はどのように位置付けされているのかを述べる必要がある。なぜなら、冷戦を歴史的にどのように評価するかという問題と冷戦レトリック研究は深い関わりがあるからである。冷戦研究史で注目すべき点は、オーソドックス派¹とリヴィジョニスト派²という二つの流れが存在することである。この節ではそれらの二つの流れと冷戦レトリック研究の関連性について述べる。

オーソドックス派とリヴィジョニスト派という分け方は、実はそれほど明確な分け方ではない。大まかに分けると、オーソドックス派は、政府の見解や声明などに即して、冷戦はソ連によって引き起こされたので不可避であったと主張する「御用学者」であり、リヴィジョニスト派は、アメリカの方針次第で冷戦は回避可能であったと主張する「修正主義者」である³。もちろん個々の研究者によって違いはあるし、またこうした区分にあてはまらない研究もあるだろう。しかし、本論文は冷戦研究史自体を主題としていないので簡潔に述べるだけにする。

リヴィジョニスト派は、従来のアメリカ外交研究に対する異議申し立てという形で生まれた。彼らは従来のアメリカ外交研究を作られた「真実」であるとし、「レトリック」にすぎないと批判した。またリヴィジョニスト派は、従来の研究者がヒトラーに由来する恐怖の記憶に束縛され、アメリカ政府の管理の下に置かれていると非難した⁴。

ジョン・ギャディス(John L. Gaddis)によれば、リヴィジョニスト派の主張は次のようなものである。アメリカは、ソ連参戦の時期を早め、ソ連が対独戦で被った害を未然に防ぐことも可能であったし、大西洋憲章で東欧を除外し、東欧をソ連の影響圏として早期に認め、ソ連の安全保障上の危惧をなくすこともできた。さらにソ連に気前の良い援助を行っていたらソ連を戦災から復興させることもできただけでなく、アメリカが原子爆弾を自ら放棄することでソ連を安心させることもできた。アメリカの努力により冷戦は回避できたというリヴィジョニスト派は断言している。リヴィジョニスト派は、アメリカはソ連に対して軍事的、経済的に優位に立っていたので、自国の安全保障を脅かさずにソ連の要求を認めることができたはずだと主張する。

ギャディスはこうしたリヴィジョニスト派の主張に対して、後世の歴史家が、アメリカはソ連との冷戦を何とかして回避すべきであったと主張するのは誤りであると述べている。リヴィジョニスト派は、政策決定者が自由にソ連との関係を決定できたという主張をしている。しかし、それはアメリカが協調的であり、かつソ連も協調的であることを前提とする。しかし、ソ連は伝統的に外国を信用せず、さらにイデオロギーの違いもあった。そのためア

アメリカとソ連の信頼関係を築くことは非常に困難であり、スターリンを頂点とするソ連指導部の体制がそれをさらに困難にした。また政策決定者は国内の状況にあわせて限られた選択肢から外交政策を選択しなければならなかった。ソ連が早期参戦すれば戦線の形成がうまくいかなかった可能性がある。もし大西洋憲章で東欧をソ連の影響圏として認めれば、議会の反発をまねく結果となる。そうすると国際連合の構想が頓挫する可能性が高くなる。そして、ソ連に対して気前の良い援助をすることは孤立主義者の反感をかう。それはローズヴェルトが再選を目差す際に高いハードルになりえた。政策決定者に課せられた制限を考慮しないで、アメリカが冷戦を引き起こしたと非難することは公正とは言えない。公正な見方は、なぜ政策決定者が選択肢を狭くせざるを得なかったのかを問うことである⁵。

ギャディスの提言は非常に有益である。なぜなら冷戦レトリック研究に関して、スピーチを作成する際に、何故ある特定の言葉や論理を選択せざるを得なかったのか問うことに通じるからである。

さらにウィリアム・ウィリアムズ(William A. Williams)を代表とするリヴィジョニスト派は、外交政策が経済的な要素で決定されるという経済的決定論を展開した。国内資本主義システムを再生するために、アメリカは経済的影響力を海外に無制限に拡大する必要があったという論である。そのためアメリカはソ連の東欧支配を認めることができなかつたし、同じく、ヨーロッパなど世界のいかなる場所の支配も認めることができなかつた。国際的な「門戸開放」政策の必要性から、アメリカ政府は世界規模で国益を考える必要があり、共産主義の脅威がアメリカの国益を損なう恐れがあったので、それを封じ込める必要があった⁶。

こうしたウィリアムズを代表とする研究に対してギャディスは、国内的制約の重要性を強調している点では正しいが、それはあまりに経済のみに重点を置きすぎていると指摘している。ギャディスは、経済決定論者が、外交政策の形成に関して国内の政治システムの深い影響を軽視していると批評している。

ギャディスの指摘のみならず、後に明らかにするように、トルーマン政権のソ連に対する一連の政策を見れば、それが経済的必要性のみならず議会やアメリカ国民の支持も必要としているという点が浮き彫りになる。政策決定には、政策決定者の個性、イデオロギー、政治的圧力、場合によっては無知や非合理性といった様々な要素が関連している。そうした要素を考慮すれば、単純にアメリカとソ連のどちらに冷戦開始の責任があるかと問うことは難しくなる。

ハインズとヴィントは、冷戦レトリック研究が冷戦研究史の中で占める位置について言及している。ハインズとヴィントは、世論や一般国民の状況認識が政策形成に及ぼす影響をリヴィジョニスト派の経済的決定論が軽視していると批判する。しかし、同時に、冷戦はソ連によって引き起こされたので不可避であったというオーソドックス派の見解にもハインズとヴィントは同意していない。冷戦レトリック研究において、アメリカとソ連のど

ちらに冷戦開始の責任があるかと問うことはあまり意味がない。ハインズとヴィントは、限られた選択肢の中から何故、特定の選択肢が選ばれたのかを説明することが重要であると指摘している⁷。こうしたハインズとヴィントの指摘は非常に有用な指摘である。

冷戦レトリック研究において実質的に有効なアプローチは、スピーチライターや政策決定者がソ連の行動をどのように分析し、ある演説や声明で特定の言葉や論理を選択したのかを探るアプローチである。そうしたアプローチは、一見するとオーソドックス派の観点に基づいているようだがそうではない。なぜなら政府の見解や声明をそのまま鵜呑みにするわけではなく、それらはあくまでレトリックであるという視座に立っているからである。

[注]

- ¹ 他に traditional、conventional、liberal と呼ばれる。代表的な研究者として、アダム・ウラム(Adam B. Ulam)、ウォルト・ロストウ(Walt W. Rostow)、クラウス・エプスタイン(Klaus Epstein)、ジョセフ・ジョーンズ(Joseph M. Jones)、ロバート・フェレル(Robert H. Ferrell)、アーサー・シュレジンガー(Arthur M. Schlesinger, Jr.)、メルヴィン・クローン(Melvin Croan)などがあげられる。
- ² 他に New Left、radical と呼ばれる。代表的な研究者として、ガー・アルペロヴィッツ(Gar Alperovitz)、トマス・パターソン(Thomas G. Paterson)、バートン・バーンスタイン(Barton J. Bernstein)、リチャード・バーネット(Richard J. Barnett)、ステファン・アンブローズ(Stephen Ambrose)、アサン・セオハリス(Athan Theoharis)、(ウィリアム・ウィリアムズ(William A. Williams)、ガブリエル・コルコ(Gabriel Kolko)、ジョイス・コルコ(Joyce Kolko)などがあげられる。
- ³ Thomas G. Paterson ed., *The Origins of the Cold War* (Lexington: D.C. Heath and Company, 1974), pp.xv-xvi.
- ⁴ Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman and the Cold War Revisionists* (Columbia: University Missouri Press, 2006), p.4.
- ⁵ John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972), pp.356-360.
- ⁶ Ferrell, *Harry S. Truman and the Cold War Revisionists*, pp.5-6.
- ⁷ Lynn B. Hinds and Theodore O. Windt, Jr. *The Cold War as Rhetoric: The Beginnings, 1945-1950* (New York: Praeger, 1991), pp.xviii-xix.

第四節 分析枠組

クインティリアヌスは、レトリックを「その目的に従い言説を適応させる技術もしくは才能である」¹と定義したが、私は、その定義とこれまでの論述に基づき、一つのアプローチを定式化できるのではないかと考えている。

従来の研究では、ある演説に関して文章の技巧という面からレトリックの評価がなされることが多かった。そのため政治目的の達成というレトリックの重要な面がしばしば見過ごされていた。もともとレトリックはそれ自体が目的ではなく、ある目的を達成するための手段である。そうしたレトリックの持つ原点を忘れてはならない。

スピーチライターのジョージ・エルゼイ(George M. Elsey)は、「最初はいかなる世論も存在しない。大衆は何をするべきかを知らない。大衆は何をするべきかを聞いたこともない。これから何をするのかを決めて、それをしなければならない。そして、行動の理由を大衆に教えようと努めなければならない」²と述べている。エルゼイによると、大統領はレトリックを通じて自らの行動の理由を説明し、自ら世論を形成するという目的を持たなければならないのである。それはもちろん大統領の政治目的に合致しなければならない。

上記のような考えから、大統領レトリック研究の一つのアプローチとして、レトリックと政治目的の相関性に注目することが大切であると私は考える。つまり、最初に設定された政治目的が達成されれば、それに応じて組み立てられたレトリック戦略が成功したと見なすという方法論である。

まず大統領およびその助言者達が、時期や情勢を見極めて政治目的を設定する。助言者達には各省庁のスタッフ、ホワイトハウスのスタッフ、そして識者などが含まれる。大統領が大まかな内容をスタッフに提示し、それを基にスタッフが必要な調査を行う。そして、スピーチライターが演説草稿を書く。今度は大統領およびその助言者達がそれに様々な検討を加える³。

どのような目的が設定されたのかは、大統領府内での閣僚や大統領の対話や会談、または覚書のやりとりなどから明らかにすることができる。レトリック戦略が組み立てられる過程は、演説や声明の草稿に関する大統領とスピーチライターのやり取りや、国務長官その他の助言などから明らかにすることができる。そして、初めに設定した目的と、演説や声明を公表した後の政治情勢や国際情勢を比較すれば、目的が達成されたかどうかを判定することができる。また当時の世論やメディアの論調なども判定の有効な手がかりになる。

もちろん、ザレフスキーも「レトリックだけでは聴衆の態度が変動した断定的な原因とはならない」⁴と指摘しているように、演説や声明だけで政治情勢や国際情勢を変えることはできない。しかし、大統領は、演説や声明を通じて政治情勢や国際情勢に影響を与えることができるので、レトリック戦略を評価することによって、政治目的が達成されたか否かを判定する必要性もあるだろう。

以上のような考察を行うために、政権内部で政治情勢や国際情勢がどのように判断されたのかを知ることが重要である。つまり、政治情勢や国際情勢の真相を明らかにすることよりも、政権内部で、それらがどのような現実として認識されていたのかということが重要である。なぜなら演説や声明が発表される前に、必ずその契機となる政治情勢や国際情勢に関する現実が構築されているからである。先述のアプローチにより、当時の政策決定者やスピーチライター達がどのような現実を構築していたのかを明らかにしたい。それが演説や声明の作成にどのように影響を及ぼしたのか、また本来の作成の目的は何か、そしてその目的は達成されたのかを論証することが本論文の要諦である。

最後に忘れてはならないことは、大統領個人の人間性がレトリックに及ぼす影響である。松尾式之は『大統領の英語』⁵で、ケネディからジョージ・W・ブッシュ大統領まで、ジェラルド・フォード(Gerald R. Ford)大統領を除く八人の大統領を取り上げ、各大統領が駆使用するレトリックを言語的側面ならびに大統領個人の人間性により分析している。松尾の一連の分析は、大統領レトリック研究を行なう際に、大統領個人の人間性を考慮する有効性を示していると評価できる。つまり、スピーチライターたちは無機質に演説や声明を作成するわけではなく、その大統領の個性にあわせて作成しているという点も考慮に含める必要がある。

[注]

-
- ¹ George Campbell, *The Philosophy of Rhetoric* (Carbondale: Southern Illinois University Press, 1963), p.1.
 - ² Thomas G. Paterson, "Presidential Foreign Policy, Public Opinion, and Congress: The Truman Years" in *Diplomatic History*, v.3 (1) 1979 Winter, p.1.
 - ³ William Hillman and Alfred Wagg ed., *Harry S. Truman, in His Own Words: A Collection of Selected Interviews, Diaries, Personal Memoranda and Presidential Papers* (New York: Bonanza Books, 1984), p.66.
 - ⁴ David Zarefsky, "Presidential Rhetoric and the Power of Definition" in *Presidential Studies Quarterly*, v. 34(3) 2004, p.609.
 - ⁵ 松尾式之『大統領の英語』(講談社、2002年)。

本論

第一章 トルーマン政権前期

第一節 トルーマンのレトリックに関する研究

第一項 主要な先行研究とトルーマンの略歴

大統領レトリック研究の観点に基づく諸研究の中で、セオドア・ローズヴェルト、ウィルソン、フランクリン・ローズヴェルト、ロナルド・レーガン(Ronald W. Reagan)に関する研究は多く行われているが、トルーマンに関する研究はあまり多くない¹。

その中で最も代表的な研究業績として、ロバート・アンダーヒル(Robert Underhill)の『トルーマンの説得術』²とハルフォード・ライアン(Halford R. Ryan)の『ハリー・S・トルーマン—大統領のレトリック』³があげられる⁴。

アンダーヒルの研究は、大統領レトリックの観点に基づいて行われたトルーマン研究の嚆矢と言える研究である。アンダーヒルは、トルーマンが行った演説をジャクソン郡の判事時代から取り上げて、トルーマンの演説スタイルの形成過程を詳細に論じている。これは、後述するようにトルーマンの一種独特な演説スタイルがどのように生まれたのかを知るうえで示唆に富む研究である。特に「トルーマンの[スピーチ]ライター達」と題した章で、アンダーヒルは、トルーマンの下で働いた代表的なスピーチライターが具体的にどのような活躍をしていたのかを詳細に論じ、1948年のキャンペーンを三つの時期に区分して詳細に分析している。ライアンの研究については、トルーマン・ドクトリンを扱った節で後述する。

その他の研究としては、マーティン・メドハーストの「1945年から1947年のトルーマンのレトリック的寡黙—解釈的エッセイ」⁵、レイ・マッケロウ(Ray E. McKerrow)の「トルーマンと朝鮮—勝利を追求する中でのレトリック」⁶、そしてロバート・アイヴィーの「ソ連の残忍性のメタファーの解釈—トルーマン大統領の平易なスタイル」⁷、「国家非常事態宣言—トルーマンのレトリック的危機と1951年の大論争」⁸などがあげられる。

もちろん大統領レトリック研究の観点を外せば、トルーマンの伝記研究には多くの優れた業績がある。1990年代以降の主な業績に限っても、デイヴィッド・マカルー(David McCullough)の『トルーマン』⁹、ロバート・フェレル(Robert H. Ferrell)の『ハリー・S・トルーマン—生涯』¹⁰、アロンゾ・ハンビー(Alonzo L. Hamby)の『人民の人—ハリー・S・トルーマンの生涯』¹¹など三点があげられる¹²。1990年代になっても新しい伝記が発表されている理由は、非開示指定を受けていた文書が順次公開されているからである。こうした優れた伝記研究が行なわれるようになった一因として、トルーマン大統領の時代になって初めて、大統領関係資料が大統領図書館に一括して集積されるようになったことがあげられる¹³。

それにも拘らず、トルーマン大統領のレトリックに関する研究が比較的少ないのは、おそらくトルーマン大統領が、専門的なレトリックの訓練を受けず、「プレーン・スピーキン

グ(plain speaking)」と評されるような演説をしていたのが一因だろう¹⁴。トルーマンは、文書を棒読みするような癖があり、頭は下がりがちで、しばしば単調な話し方をしていると酷評されている¹⁵。

トルーマンに比べると前大統領のフランクリン・ローズヴェルトの演説技量の高さはあまねく知られ、研究者の注目を最も多く集めている。特にラジオを通じて行われた「炉端談話」では、まるで父親が居間で家族とともに時事問題を議論しているように語り、多くのアメリカ国民の心を捉えた。フランクリン・ローズヴェルトは、記者会見でも文書による質問を廃止し、記者団に予告なしで自由に質問することを許した。多くの場合、ローズヴェルトは、記者の質問にユーモアと機智を交えて答えた。しかもそれだけにとどまらず、諸問題に関する深い造詣で記者団を感服させていたという¹⁶。アンダーヒルは、フランクリン・ローズヴェルトとトルーマンの演説技量を比較して次のように述べている。

「ローズヴェルトは言葉のニュアンスを楽しみ、訴えかけるような言葉やスローガンに敏感であった。ローズヴェルトは感情的なインパクトを与える文句を欲したが、トルーマンは、演説をできるだけ手短に、そして声明は正確であるように求めるだけだった。前任者と違って、演説作成においてトルーマンの果たす役割は些細なものであった」¹⁷

一方で、スピーチライターのマフィーは、「ローズヴェルトの演説と[トルーマンの演説]の比較に関して、私は、比較[して参考に]する目的のためにローズヴェルトの演説を見ている。ローズヴェルトの演説の中にはとても素晴らしい演説もあるが、あまり良くない演説もある」¹⁸と述べている。

ここでトルーマンの経歴を簡単にまとめておく。トルーマンは、1884年に中西部ミズーリ州ラマーのごく普通の農家に生まれ、ミズーリ州インディペンデンスで成長した。無類の歴史好きであり、高校時代に友人とともに、『ガリア戦記』に記されているライン川架橋を再現した模型を作ったというエピソードを残している。また読書好きでも知られていて、トルーマン自身の言葉によれば、十四歳までに地元の図書館に蔵されている三千冊すべてを読破したそうである。高校卒業後、銀行の事務員、ドラッグストアの店員、農夫、小間物屋、劇場の案内係など様々な職業を体験している¹⁹。アイゼンハワー大統領の兄アーサーもトルーマンと同じくカンザス・シティの銀行で働いていたが、その当時、同じ家に間借りしていたというエピソードもある²⁰。一時期、トルーマンは、カンザス・シティ校の夜間クラスで法律を勉強していたが、大学を卒業していない。トルーマンはしばしばそれを後悔していたという。第一次世界大戦に出征した後、トルーマンは、1922年、ミズーリ州ジャクソン郡の判事に選ばれた。それがトルーマンの政治経歴の皮切りである。その後、民主党上院議員を二期勤め、軍事費の不正使用摘発で全国的な知名度を得た。ローズヴェルト四期目再選の際に、民主党内の分裂を避けるため、ヘンリー・ウォレス(Henry A.

Wallace)に代わって副大統領に指名され、第三十四代副大統領に就任した²¹。

第二項 トルーマンの演説スタイルと歴史的貢献

1945年4月12日、空前絶後の四期連続就任²²を果たした偉大な大統領であるフランクリン・ローズヴェルトが急逝し、急遽、トルーマンは大統領の重責を担わなければならなくなかった。それは、トルーマンからすればまさに青天の霹靂であった。上院議員時代に演説を全く行わなかったわけではないものの、戦時中の大統領職引継ぎという慌しさの中で演説の訓練をする暇などなく、トルーマン自身も、大統領就任後かなり経ってから、即興で演説を行うスタイルが自分に適していると自覚するほどであった。その点に関して民主党全国委員会調査部長のウィリアム・バット(William L. Batt, Jr.)は、トルーマンの演説スタイルの変化を次のように評している。

「大統領は[1948年の選挙]キャンペーンが始まるまで、上手い演説者とは言えなかった。大統領は、自分自身に適したスタイルを模索していた。大統領はあまり上手く演説原稿を読むことができなかった。だから、私の記憶によると、大統領はいつも何か違ったやり方を試みていた。そして、ある時、[スピーチライターの]クリフォード(Clark M. Clifford)かマーフィーが、主題となる完全な文章を作成する方法に加え、スピーチのアイデアを即興の発言の手がかりとなるように大雑把にまとめておく方法を編み出した。(中略)。初めて大統領は、即興の発言と事前に準備した文章を交えて語る方式を試してみたが、それはとても上手くいった。私は、皆が『これこそうってつけだ。大統領はうってつけの方法を見つけた』と結論付けたことを覚えている」²³

大統領就任以前の判事時代と上院議員時代におけるトルーマンの演説のスタイルは、公共投資などに関して根拠となる数字を多用し、有権者を納得させようとするという実直なスタイルで、機智やユーモアに欠けていた。それに加えてトルーマンは、上院議員一期目に「一年くらい経てば何か私が言うべきことも出てくるだろうが、それは今ではない。私は演説よりもミズーリ州の福利に気を配っている」²⁴と語り、ほとんど演説を行わなかった。しかし、先述の通り、軍事費の不正使用を防ぐ「十億ドルの番犬」²⁵になったことで、トルーマンはたびたび演説する機会を得るようになった。演説する機会が増えてもトルーマンはほとんどの演説草稿を自ら練り、その内容は判事時代や上院議員一期目に行った演説の内容と比べてもあまり変わっていなかった。

トルーマン自身の言葉によれば、演説とは「装飾も修辞もなく事実を直接的に言明すること」²⁶であった。トルーマンは演説の娯楽的な要素を否定し、何が正しいかを判断する材料を与えるのが演説であると述べている。大統領就任以後もトルーマンの草稿作成過程

に決まった形式があったわけではないが、重要な演説を前もって準備できる時は、トルーマン自身がまず概要を書き出したメモを作っていた。次にそれを基にして何人かのスタッフと非公式の会談を行った。そして、クリフォード、マーフィー、そしてジョージ・エルゼイ(George M. Elsey)のようなスピーチライター達が、「関連省庁に資料を求め、それからその資料を、トルーマンのスタイルに合わせたり、大統領に特別な利益がある政治的ポイントを強調したり、必要だと思われる脚色」²⁷を行った。主要な演説にもなると草稿は最低六回、多い場合はその倍の回数書き直された。その過程で、トルーマンは文の挿入や削除を指示し、各省庁から寄せられた資料を吟味している。しかし、非公式に所見を述べる場合などは簡単なメモをもとに話したり、または全くメモもなく話したりする時もあった²⁸。

トルーマンの演説原稿を読むスピードは非常に速く、聴衆にとってついていくのがやっとのスピードであった。例えばフランクリン・ローズヴェルトの第一次就任演説は、一分間に約 100 ワードという非常にゆっくりしたスピードであったが、トルーマンの演説は最もゆっくりしたスピードでも一分間に約 150 から 160 ワード以上である。トルーマンが上院議員だった頃、ともに働いたマット・コノリー(Matt Connelly)は、トルーマンの演説原稿を読むスピードについて次のように述懐している。

「私がトルーマン氏とトルーマン委員会で初めて一緒に仕事をした時、演説に関してちょっとした体験をしたが、それはひどいものだった。彼には、仕事をさっさと片付けたいという傾向があって、演説原稿を準備しておく、彼は前の文を読み終わらないうちに次の文を読み始めてしまうのだ。結果として演説はひどいものになってしまう。彼はワシントンで開かれた園遊会で演説を行なったが、それはひどいものだった。彼が副大統領になった時、私が最初にしたかったことは、演説をさっさと読み上げるという欠点を改善することだった」²⁹

トルーマンは大統領就任以前、自ら演説草稿をほとんど準備していた。しかし、大統領就任後、トルーマンが採用した演説草稿の作成形式は、フランクリン・ローズヴェルトが概ね演説草稿を起草し、その後の段階をスタッフに任せる形式だったのに対して、トルーマンが自ら演説草稿を起草することは少なく、上述のように途中で確認をする形式であった。トルーマンの演説原稿を読むスピードが速かったのは、そのような演説を準備する形式に一因があったと考えられる。

ただこうした点についてトルーマンは、「私が演説をする時に緊張しているのは、私とその演説に精通していないからだと考える人もいる。しかし、そうではない。すべての公式演説に多くの労力を割いているし、最終稿が完成する前に七回か八回は草稿を吟味する。私が単に洗練された話者ではないだけであり、テキストを読むと自然な抑揚がうまくでき

ないだけだ」³⁰と答えている。

記者会見でも、記者団の受けはいいものの、あまりに早口で話すのでノートを取りきれない記者もいたほどである³¹。それとは反対に、予め完全に準備された演説原稿なしで発言する場合、トルーマンの口調はごく自然な感じで、そのスピードも幾分緩やかである。1948年のキャンペーンに同行したスタッフの一人であるウィリアム・ブレイ(William J. Bray)は「大統領は、即席で話した方がより説得力があるようだった」³²と述べている。演説中に「やっちまえ、ハリー」といったような野次がとばされる場面が何度もあったが、トルーマンは、そうした野次に冷静かつユーモアを交えて巧みに対応してから演説を先に進めている。

記者会見でトルーマンは、背筋を伸ばし演壇を指でコツコツ叩く「木を切るジェスチャー(chopping wood gesture)」と呼ばれるお馴染みのスタイルで、記者団の質問にジョークを交えながら対応している。しかしながら、記者会見で一番よく繰り返された言葉は「ノーコメント」であり、この言葉はトルーマンの記者会見を特徴付ける言葉となった。トルーマン自身も「ノーコメント」をあまりに多くを繰り返していることを弁明している。

「時折、未決済事項のために、またすべての質問に答えられないために、回答がノーコメントという堅苦しいものになる。頻繁にその言葉を使う必要はないが、必要な時はいつでも使います」³³

ただトルーマンはローズヴェルトと違って記者会見をより公的なものにした。ローズヴェルトが、記者に発言を直接引用させるのを好まなかった一方で、トルーマンは記者会見を録音し、それを部分的にラジオで流すことを認め、さらにスクリプトを議員たちに提供していた。トルーマンは、記者会見を、記者と大統領の親密で私的な場ではなく、より組織的で公的な場に変えたのである。それは後に、トルーマンが記者会見における発言で騒動を引き起こす一因ともなった³⁴。

以上のようにトルーマンの演説技量にはやや魅力に乏しい面があったかもしれないが、先行研究者達は、トルーマンが、ウィルソンやフランクリン・ローズヴェルトを通じて発展してきたレトリック大統領制を確立させたと評価している。そうした評価に基づけば、そのレトリックを研究することには大きな意義がある。特に鉄道を有効に利用した「ホイッスル・ストップ行」として知られる遊説旅行は、「米国の外交政策と国内の諸問題の動きを、実際に国民に説明する」³⁵ことを目的とし、レトリック的大統領制の確立を裏付けるものである。

また大統領任期終了後にトルーマン自ら『回顧録』³⁶を著したことは、その後の歴史研究に大きな貢献をしたと評価できる。トルーマンは『回顧録』執筆の意義を以下のように述べている。

「私は米国の歴史を読んで、歴代大統領のほとんどが自分自身の物語を世に残していないため、国民のためにどんなにマイナスかといままでたびたび考えてきた。国民からみた場合、大統領はどのようなことを考えており、またなんのためそのようなことをやらなければならなかったのかを知ることは、大いに参考になる」³⁷

大統領による回顧録執筆は、その後の大統領にも受け継がれている³⁸。また大統領退任後の1955年のクリスマスに起きた出来事は、トルーマンの歴史に対する責任感を伝えてくれる。

トルーマンが自宅のリビングに入った時、ベス(Elizabeth V. Truman)夫人が手紙を暖炉にくべようとしていた。トルーマンはベス夫人に驚いて問いかけた。

「何をしているのかね、ベス」

「あなたが私にくれた手紙を燃やしていますよ」

その返事を聞いたトルーマンは慌てて、「ベス、そのようなことをしてはいけない」とたしなめた。

「どうして駄目なのですか。私はもう何度も何度も読みましたよ」

「しかし、歴史のことを考えなくては」³⁹

トルーマンは後世のために記録を残す重要性をよく知っていた。また冷戦レトリックに関して、トルーマン・ドクトリンに代表される一連の対ソ連・対共産主義レトリックは、後に続く諸大統領のレトリックの手本となった。

[注]

¹ Shawn J. Parry-Giles, *The Rhetorical Presidency, Propaganda, and the Cold War, 1945-1955* (Westport: Praeger, 2002), p.xvi.

² Robert Underhill, *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981).

³ Halford R. Ryan, *Harry S. Truman: Presidential Rhetoric* (Westport: Greenwood Press, 1993).

⁴ 他には、Edward A. Rogge, *The Speechmaking of Harry S. Truman* (unpublished dissertation, 1958)がある。当然のことながら、この学位論文が提出された1958年当時はまだ機密開示されていない文書がたくさんあったという点を考慮すべきであろう。

⁵ Martin J. Medhurst, "Truman's Rhetorical Reticence, 1945-1947: An Interpretive Essay" in *Quarterly Journal of Speech*, v.74 1988, pp.52-70.

⁶ Ray E. McKerrow, "Truman and Korea: Rhetoric in the Pursuit of Victory" in *Central States Speech Journal*, v.28 1977, pp.1-12.

-
- 7 Robert L. Ivie, "Literalizing the Metaphor of Soviet Savagery: President Truman's Plain Style" in *Southern Communication Journal*, v.51 1986, pp.91-105.
- 8 Robert L. Ivie, "Declaring a National Emergency: Truman's Rhetorical Crisis and the Great Debate of 1951" in Amos Kiewe ed., *The Modern Presidency and Crisis Rhetoric* (Westport: Praeger, 1994), pp.1-18.
- 9 David McCullough, *Truman* (New York: Simon & Schuster, 1992).
- 10 Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman: A Life* (Norwalk: Easton Press, 1994).
- 11 Alonzo L. Hamby, *Man of the People: A Life of Harry S. Truman* (New York: Oxford University Press, 1995).
- 12 トルーマンに関する先行研究は、Richard D. Burns ed., *Harry S. Truman: A Bibliography of His Times and Presidency* (Wilmington: Scholarly Resources Inc., 1984)にまとめられている。
- 13 Frank L. Schick, Renee Schick and Mark Carroll, *Records of the Presidency: Presidential Papers and Libraries from Washington to Reagan* (Phoenix: Oryx Press, 1989), pp.14-16. 残念なことに大統領図書館の来館者は年々減少の一途をたどっている。来館者を多く集めているのは、来館者順にレーガン、ジョンソン、ケネディの各館である(AP 通信の矢野裕子氏に資料を提供していただいた)。
- 14 Ryan, *Harry S. Truman*, pp.8-13.
- 15 Clark M. Clifford, *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991), p.199.
- 16 ウィリアム・E・ルクテンバーグ『ローズヴェルト』陸井三郎訳(紀伊国屋書店、1968年)、263頁。
- 17 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.165.
- 18 Memorandum for the President from Charles S. Murphy, September 13, 1950 in *Charles S. Murphy Papers*, box 14.
- 19 Merle Miller, *Plain Speaking: An Oral Biography of Harry S. Truman* (New York: Berkley Publishing Corporation, 1973).
- 20 Geoffrey Perret, *Eisenhower* (Holbrook: Adams Media Corporation, 1999), p.31.
- 21 Miller, *Plain Speaking*.
- 22 現在は憲法修正第二十二条により、四期連続で大統領に就任することはできない。
- 23 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.264: トマス・ストークス(Thomas L. Stokes)もトルーマンの演説スタイルの変化について述べている。ストークスは、1948年5月にASNE(American Society of Newspaper Editors)の前でトルーマンが演説した時の模様を語っている。トルーマンは最初、演説草稿を手にして演説を行っていたが、聴衆のほとんどが居眠りをしてしまう始末であった。しかし、演説を終えた後、トルーマンが演説草稿なしで気軽に話し始めると、聴衆は熱狂的に喝采するようになった(*The Washington Daily News*, June 4, 1948)。
- 24 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.82.
- 25 *Ibid.*, p.103.
- 26 William Hillman and Alfred Wagg ed., *Harry S. Truman, in His Own Words: A Collection of Selected Interviews, Diaries, Personal Memoranda and Presidential Papers* (New York: Bonanza Books, 1984), p.65.
- 27 George M. Elsey, "Memoir: Some White House Recollections, 1942-53" in *Diplomatic History*, v.12 (3) Summer 1988, p.362.
- 28 Letter from David D. Lloyd to Phyllis J. Glessner, March 2, 1952 in *George M. Elsey Papers*, box 54.
- 29 *Ibid.*, p.334.
- 30 Hillman and Wagg ed., *Harry S. Truman, in His Own Words*, p.65.マーフィーは、トルーマンに「大統領が草稿を読んで検討できる時間をとるために演説をかなり前から準備させ、演説原稿を読む際には、ゆっくりそして自信を持って読むこと、そして何よりも、大統領は自然なスタイルを心掛けるようにする」べきだと提言している(Memorandum for the President from Charles S. Murphy, September 13, 1950 in *Charles S. Murphy Papers*, box 14)。トルーマンの演説に関わる他の問題点として、第一に即興の発言で示されるような効果を、原稿を読み上げる

- 形式の演説にも反映させること、第二に言葉はできるだけシンプルにすること、第三に多様な言い回しを使うこと、第四に話す速度を効果的に変化させること、第五に聴衆が大統領に親密さを感じられるようにすること、第六にテレビの前での立ち位置や照明などの効果を考えることの六点が注意すべき点としてあげられている。特にテレビ演説は草創期であり、視聴者から好意的な反応を得るにはどのようにすればよいのか試行錯誤している段階であった(The Problem of Preparing Speeches for the President, undated, 1950 in *Charles S. Murphy Papers*, box 14)。
- 31 イーブン・A・エアーズ、『ホワイトハウス日記 1945-1950—トルーマン大統領とともに』宇佐美滋他訳(平凡社、1993年)、74頁。
- 32 Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14 (Bethesda: University Publication of America, 1996), p.808.
- 33 Remarks at a Meeting with the American Society of Newspaper Editors, April 17, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947* (Washington: Government Printing Office, 1963), p.207.
- 34 Colin Seymore-Ure, *The American President: Power and Communication* (London: The MacMillan Press Ltd., 1982), p.140.
- 35 ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』2、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)、144頁。ホイッスル・ストップ行以前の1948年6月にもトルーマンは、9,500マイルに及ぶ遊説旅行を行っている。その目的は、第一に国民に大統領の本当の考え方を知らせてもらうこと、第二に共和党に支配されている議会が、大多数の国民にたいして貢献していないことを強調すること、第三に1946年の中間選挙で投票に行かなかった人が多かったせいで、大多数の国民に貢献していない議会が生まれてしまったのだと訴えかけることであった。ただトルーマン大統領自身は、この遊説旅行を「非政治的な遊説旅行」と述べている。ちなみにホイッスル・ストップ行という呼称は、ロバート・タフト(Robert A. Taft)上院議員が「大統領が国中のあらゆるホイッスル・ストップ(小さな駅)を回って議会を論難している」という批判から生じている(Underhill, *The Truman Persuasions*, pp.198-199, 256; Some Aspects of the Preparation of President Truman's Speeches for the 1948 Campaigns, December 6, 1948 in *Charles S. Murphy Files*)。大統領選で全国的な遊説旅行をした候補はトルーマンが最初ではない。トルーマン以前の代表的な例として、1896年の大統領選で、民主党大統領候補のウィリアム・ブライアン(William J. Bryan)が、13,000マイルに及ぶ遊説旅行をした例があげられる(サムエル・モリソン『アメリカの歴史』4、西川正身監訳(集英社、1997年)、237頁)。
- 36 Harry S Truman, *Memoirs*, v.1-2 (Garden City: Doubleday & Company, Inc., 1955-1956).
- 37 ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』1、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)、3頁。
- 38 トルーマン以前に回顧録をまとめた大統領として、ジェームズ・モンロー(James Monroe)、ウリセス・グラント(Ulysses S. Grant)、ハーバート・フーヴァー(Herbert Hoover)が知られている。中でもマーク・トウェイン(Mark Twain)の勧めでグラントが執筆した回顧録は当時の印税の新記録を樹立するほどのベストセラーになった。フランクリン・ローズヴェルト(Franklin D. Roosevelt)も回顧録の出版を考えていたが、任期中に急逝したので生前には実現しなかった。しかし、死後に回顧録の編纂を務める予定であった者が原稿を整理して回顧録を出版している。
- 39 Robert H. Ferrell, *Dear Bess: The Letters from Harry to Bess Truman, 1910-1959* (Columbia: University of Missouri Press, 1998), p.ix.

第二節 第二次世界大戦直後のアメリカと世界構想

第二次世界大戦が終結した時、アメリカは、戦勝国の中で突出した有利な立場を得ることになった。アメリカ本土は全く戦災にさらされることなく、戦時経済で肥大化した生産手段がそのまま残されていたからである。

1946年のアメリカの鉱工業生産高は資本主義世界全体の62パーセント、1947年のアメリカの金保有額は229億ドルで世界全体の66パーセントを占めていた¹。経済面だけでなく軍事面でも第二次世界大戦を挟んで大きな変化が見られた。人口1,000人当たりの兵員数は、第二次世界大戦前と大戦後では全く異なり²、1940年に45万人だった現役兵員数は、第二次世界大戦中に比べると格段に少ないとはいえ、冷戦期最少の1948年でも144万人に達するようになった³。アメリカは平時でも多くの兵員を抱える国家に変貌したのである。また国家歳出に占める名目国防費の割合も飛躍的に増大し、1940年は16.5パーセント(国内総生産の1.4パーセント)を占めるのにすぎなかった国防費が、平時経済に戻った1947年でも37.0パーセント(国内総生産の5.8パーセント)に達し、冷戦期の中で最も低い値を示した1980年でも22.7パーセント(国内総生産の4.7パーセント)を占めていた。中でも1951年から1970年までの間は軒並み40パーセントを超えていた⁴。冷戦期を通じてアメリカの軍事費は、世界の軍事費の二割から四割を占めていた⁵。戦後、アメリカは「世界の他のどんな国よりも強大」⁶な軍事力を手にしたのである。他に名目輸出高も1940年の41億2400万ドルに対して、1946年の117億6400万ドルと大きく躍進し、毎年100億ドル台を超えるようになった⁷。

アメリカがどれほどの自信に満ち溢れていたかは、トルーマンが、1946年の一般教書演説でアメリカの役割を次のように述べていることから分かる。

「この新たな国際時代を迎えるにあたり、我々には新たな多くの責任がある。我が国と国民の全身全霊は、国際的な行動への貢献と促進に向けられるべきである。(中略)。戦争中にアメリカが示した力は、他国と我々の関係のあらゆる局面をなす現実である。我々に課せられた責任を回避することはできない。我々が考えること、計画すること、言うこと、そして行うことは、世界の命運にとっても最も重大なことなのである」⁸

またトルーマン大統領は、アメリカの対外経済政策の目的についても一般教書の中で次のように述べている。

「アメリカの対外経済政策は、我が国の繁栄を促進し、同時に世界市場の回復と拡大を支援し、そうすることで世界の平和と安全に貢献することを目的としている。我々は戦争による荒廃に救いの手を差し伸べ、住処を失った人々の苦しみを和らげ、復興と発展を支

援し、そして、世界貿易の拡大を促進するよう努力する」⁹

アメリカが、戦後の世界構想として自由貿易に基づく国際秩序を提示していることが分かる。もちろんそれだけにとどまらず、アメリカは、国連救済復興会議を通じて、他国と協力して緊急性を要する戦災救済を行った。国連救済復興会議は1943年11月9日に発足した組織で、枢軸国の占領から解放された地域を戦災から救うことを主目的とした。アメリカは、国連救済復興会議に出資総額の七割にあたる26億6800万ドルを出資した。救済対象国は、主に東欧諸国で後にイタリア、オーストリアが加えられた。しかし、ドイツと日本は終戦後も対象とはならなかった。アメリカが出資金の大部分を拠出していたとはいえ、援助を政治的に利用することは禁止されていた¹⁰。

アメリカ国内では、政府が国連救済復興会議に出資することに対する批判が徐々に強まった。ソ連に対する不信感の強まりが原因である。ソ連は、国連救済復興会議による援助が東欧諸国でどのように使われているかを報じようとした記者に対して検閲を行ったり¹¹、国連救済復興会議による援助が適正に使われているかどうかを、アメリカが調査しようとしたのに協力しなかったりした。こうしたソ連の姿勢もあり、国連救済復興会議が、東欧諸国の支配強化をもくろむソ連に利用されているという批判が相次いだ。そのためアメリカ政府は、1947年、国連救済復興会議への出資を差し止めた。資金不足により機能停止に陥った国連救済復興会議はほどなくして解散を余儀なくされた¹²。

このようなソ連との軋轢が表面化する前、アメリカは戦後の世界構想について極めて楽観的な見方をしていた。第二次世界大戦終結を見ることなく急逝した前大統領のフランクリン・ローズヴェルト(Franklin D. Roosevelt)は、戦後の世界構想として、アメリカ、イギリス、ソ連、そして中国の「四人の警官」が協力して世界平和を維持する枠組みを考えていた¹³。ヤルタ会談の際にもローズヴェルトは、アメリカ軍が二年以上ヨーロッパにとどまることはないだろうとヨシフ・スターリン(Joseph Stalin)に保証し、戦後の世界構想の一端を明らかにしている¹⁴。ローズヴェルトは、「ソ連は完全に友好的であると思う。ソ連は欧州と世界のすべてを飲み込もうとはしないだろう。ソ連は我々のこと、つまり本当の根本的な違いを知らないのだ。ソ連は征服という馬鹿げた考えにとりつかれているわけではない。今やソ連は我々のことを知るようになったので、我々を受け入れるようになるだろう」¹⁵とソ連との協調関係が可能であることを示唆している。

戦争終結直後は、何よりも先に世界各地に展開する兵士達を母国で待つ家族のもとに戻すことが優先課題であった¹⁶。第二次世界大戦が終結した今、世界に対する責任をようやく果たし終えたというのが多くのアメリカ人の気分だった。大部分のアメリカ国民は、戦後の世界平和を維持するための手段としてヤルタ会談を支持していたし、アメリカとソ連の相互理解と信頼を深めようとするローズヴェルトの努力を評価していた¹⁷。しかし、米ソ関係の悪化によりそうしたアメリカ国民一般の希望とローズヴェルトの戦後構想は脆く

も崩れ去ることになる。

[注]

-
- 1 有賀貞『アメリカ史』2(山川出版社、1993年)、319-20頁。
 - 2 Susan Carter eds., *Historical Statistics of the United States: Earliest Times to the Present*, v.5 (New York: Cambridge University Press, 2006), p.334.
 - 3 *Ibid.*, p.355.
 - 4 *Ibid.*, pp.367-68.
 - 5 *Ibid.*, p.371.
 - 6 Address before a Joint Session of the Congress on Universal Military Training, October 23, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
 - 7 Carter eds., *Historical Statistics of the United States: Earliest Times to the Present*, v.5, p.455.
 - 8 Message to the Congress on the State of the Union and on the Budget for 1947, January 21, 1946.
 - 9 *Ibid.*
 - 10 Legislative Reference Service, Library of Congress, *U.S. Foreign Aid: Its Purposes, Scope, Administration, and Related Information* (New York: Greenwood Press, 1968), pp.21-28.
 - 11 Raymond Dennett and Robert Turner eds., *Documents on American Foreign Relations*, v.8 (Princeton: Princeton University Press, 1948), p.364.
 - 12 John Campbell, *The United States in World Affairs, 1945-47* (New York: Harper & Bros, 1947), p.338.
 - 13 Thomas Langston, *The Cold War Presidency: A Documentary History* (Washington: A Division of Congressional Quarterly, 2007), p.2.
 - 14 Robert H Ferrell, *Harry S. Truman: A Life* (Norwalk: Easton Press, 1994), p.265.
 - 15 John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972), pp.6-7.
 - 16 Lynn B. Hinds and Theodore O. Windt, Jr. *The Cold War as Rhetoric: The Beginnings, 1945-1950* (New York: Praeger, 1991), p.xvii.
 - 17 Athan Theoharis, *Seeds of Repression: Harry S. Truman and the Origins of McCarthyism* (Chicago: Quadrangle Books, 1971), pp.30-31.

第三節 ソ連に対する平和共存レトリックとその変化

第一項 「戦友」としてのソ連

本節では、トルーマン・ドクトリン以前、すなわち大統領就任からトルーマン・ドクトリン発表前までを対象とする。具体的には 1945 年 4 月 12 日から 1947 年 3 月 11 日の間である。

初めに、トルーマンが大統領に就任して間もない頃、米ソ関係に関するアメリカの外交指針はどのようなものであったのか。最も短期的な指針はソ連と協力してドイツを打ち負かすことであった。米ソ協調は進展をみせたものの、なお未解決の問題は多く、アメリカの外交における基本的な原則を譲ることなく、軍事的な協力関係と戦後の協調関係を崩さないようにするというのが大まかな指針であった¹。

このような指針の下、第二次世界大戦中とその直後における対ソ連レトリックの性質は「共存共栄」であった。そして、ソ連は、「野蛮だが強力な悪の軍隊」²を壊滅させるためにアメリカとともに戦った戦友と位置付けられていた。

もちろんそれはローズヴェルトの対ソ姿勢を継承している。ローズヴェルトは、テヘラン会談終了後に、国民に向けたラジオ演説で「我々はスターリンとソ連の人々とうまくやっていけるだろうし、それはまさに本当のことであると思う」³と述べている。トルーマンも、そのようなローズヴェルトの対ソ姿勢を継承して、以下のように述べている。

「まさに今回の米英軍とソビエト軍の邂逅(1945 年 4 月 25 日の「エルベの誓い」)は、平和と自由のための我々の協力関係が、軍事史上最も大規模な軍事行動の困難を乗り越え、成功しうる協力関係であることを、我々自身と世界に悟らせるものである。我々は、肩と肩を並べ、ともに作戦をたてて戦ってきた。それも意思疎通、言語、そして距離の障害に直面しながらである。そのような困難を克服したように、我々は世界平和を築く共同作業で、共存し協働していけるだろう」⁴

トルーマンは、ソ連を単に第二次世界大戦中の同盟者として扱うだけでなく、戦後の世界における米ソ関係の期待も盛り込んでいる。そして「ナチス侵略軍は、米英ソ軍の共闘によって無条件降伏せざるを得なくなった」⁵後でも、「ソ連の対日参戦は、われわれにとって非常に重大なこと」⁶であったからソ連との協調は不可欠であった。トルーマン大統領は、この先、ソ連と協調していけるだろうと考えていたようである。だが国民の大部分は、米ソ協調がアメリカにとって最も大きな利益となるはずだが、実際、ソ連と協調していくのは難しいだろうと考えていた⁷。

またトルーマンは、スターリンに個人的な好印象を持っていたと明らかにしている。ト

ルーマン・ドクトリン発表後の1948年でさえ、「私はスターリンの奴とはうまくやっていた。私はあのじいさんが大好きだ。彼は素晴らしい奴だ。でも奴はソ連共産党政治局の囚人なのさ。したいことをすることもできない」⁸とオレゴン州を遊説中に語っている。また同様にカンザス・シティでも1948年12月27日に「かの大国政府に、我々と理解し合うことを切実に望んでいる指導者(スターリン)がいる」⁹と述べている。

こうした指導者どうしの個人的友好関係を強調する手法は、特に珍しいものではないので、トルーマンのスターリンに対する評価はそれほど特異なものではない。そして、スターリンが「ソ連共産党政治局の囚人」であるという見方は、後にニキータ・フルシチョフ(Nikita S. Khrushchev)もソ連指導者層の言いなりになっているという見方が、アイゼンハワー政権内で支配的であったことからすると、それほど特異な見方であるとは言えない。ただロバート・ラヴェット(Robert A. Lovett)国務次官は、こうしたスターリンに関する発言を控えたほうがよいと助言している。なぜなら1948年当時、国務省のソ連専門家達は、スターリンをソ連とその衛星国を支配する独裁者と見なしていたからである¹⁰。

1945年8月9日のポツダム会談に関するラジオ演説でトルーマンはソ連を、「文明と自由のための素晴らしい献身」¹¹をなした国家として位置付けている。かねてから大きな懸案であったポーランド問題に関しても「ほぼすべての国際協定には妥協の要素がある。ポーランドに関する協定も例外ではない。どんな国家も望むものすべてを手に入れることを期待することなどできない。ギヴアンドテイク—喜んで隣人と歩み寄れるか—の問題である」¹²とトルーマンは説き、アメリカ国民をなだめようと努めている。

このポーランド問題に関してスターリンは、ソ連に友好的な政府を樹立させることがソ連の安全保障上不可欠であるとトルーマンに書き送っている¹³。米ソ協調を維持するためにアメリカは、安全保障上の根拠に基づきポーランド問題を処理するというソ連の主張を認めないわけにはいかなかったのである。それは「永続する平和と幸福な世界のためにも前に進み続ける」¹⁴ためにある程度の譲歩は仕方がないというスタンスであった。

このポツダム会談に関するラジオ演説についてジェームズ・バーンズ国務長官(James F. Byrnes)は、後に「アメリカ国民は、私と大統領がポツダムで感じ取ったソ連の野望の全貌をつかみきれていない。ソ連との友好関係を維持するために、ポツダム後、我々の懸念を公にすることは差し控えた」¹⁵と述懐している。この演説はあくまで「前任者(フランクリン・ローズヴェルト)によって策定された[利害の]相違を最小化する政策に従って」¹⁶行われたのであった。

第二項 「善」の勢力としてのアメリカ

このようなソ連との協力関係の在り方を模索しながらも世界平和のために貢献するというスタンスは、平和維持に役立つ「善」の軍事力を手にしているという自信から生まれた

ものであった。

前節でも触れたように、大戦直後のアメリカは、「合衆国は今や歴史上で最強の軍事力を手にしている。それは世界の他のどんな国よりも強大である」¹⁷とトルーマン大統領自身も認めている通り、世界最強の国家であり、同時に比類なき生産力を誇る国家であった。大統領は、アメリカの進むべき方向性を米ソ関係のみならず、アメリカが世界とどのように関わっていくのかをはっきり示す必要があった。

その中心となる考えを示したのが、「公正で永遠の平和のためのこれからの努力の成功は、平和を維持しようと固く決心した者の強さにかかっている。我々はそのような平和のために努力するべく、すべての物理的な強さとすべての道義的影響力を使うつもりである。我々が強いがぎり、そのような平和を保つことができる。力だけではなく善意と善行によって平和を築かれなければならないという事実到我々は向き合う必要がある」¹⁸というフレーズである。

これは、平時時に強大な軍事力を持つことを、否定的な事柄ではなく、肯定的な事柄として意識させるレトリックである。「力」自体は善悪どちらの属性も帯びていないが、それを単に平和と結び付けるだけではなく、「善意と善行」に並置することにより、アメリカの強大な軍事力は善であることを印象付けようとする戦略が窺える。

軍事力について語る場合、「我々は、世界平和を守るためだけに軍事力を使いたいと思っている。なぜなら我々は、それこそ我々自身の自由を守る唯一の道であることを知っているからである」¹⁹というように、必ずと言ってよいほど、平和という言葉が導き出されている。1945年10月27日の海軍記念日に行われた演説でも、次のように軍事力と平和が結び付けられている。

「我々がこうした武装を必要としているのは四つの重要な目的のためである。第一に、我々の陸海空軍は連合国と協力して、我々が打ち負かした敵国に課した平和協約を強化しなければならない。第二に、平和を永続させる助けとして、場合によっては力でもって、国連の一員として引き受けた軍事的責務を遂行しなければならない。第三に、領土保全と西半球の国々の政治的独立を守ろうとする他の[南北]アメリカ諸国と協調していかなければならない。第四に、この困難に満ちた不安定な世界では、我々の軍事力は合衆国憲法において課された基本的な使命—合衆国の包括的防衛に備えよ—を果たすのに十分である。これらの四つの軍事的目的は戦争に向けられたものではなく—征服に向けられたものでもないが—平和に向けられたものなのである。我々は、世界平和を守るためだけに軍事力を使いたいと思っている。なぜなら我々は、それこそ我々自身の自由を守る唯一の道であることを知っているからである」²⁰

アンダーヒルは、「海軍記念日演説により、アメリカは公然たるイデオロギー戦争へ

の道に一步踏み出したが、公式のスポークスマンが米ソの隔たりについてはっきり言明する時はまだ来ていなかった」²¹と述べ、この演説がトルーマン・ドクトリンのさきがけとなったと結論付けている。

海軍記念日演説とトルーマン・ドクトリンの間に連続性があるというアンダーヒルの指摘は、その後の趨勢に照らし合わせれば十分妥当性のある分析だと言えるが、忘れてはならないことは、この演説で中心を占めたテーマが、世界平和に貢献するアメリカの軍事力というレトリックだったことである。こうしたレトリックは、「永続する平和を創設する」²²ことを目指す国連憲章の理念の下、アメリカが強大な軍事力を保持し続けることに正当性を与えた。

第三項 孤立主義の趨勢とソ連に対する不信感の高まり

アメリカは、二十世紀に二度の大戦を経験したが、必ずしも積極的に参戦したわけではない。アメリカ国民は、第一次世界大戦を「ラファイエット(Marquis de La Fayette)に借りを返す」ものだと表現していた。アメリカが世界情勢に関与するという明確な意志は見られない。そのことは、第一次世界大戦後に、国際連盟加盟を国民に広く訴えて世論を喚起することにより、議会に圧力をかけてそれを承認させようとしたウィルソンのもくろみが失敗に終わったことから分かる²³。

同様に、第二次世界大戦後も、アメリカが積極的に世界情勢に関与し、責任を負い続けると思っていたアメリカ人はほとんどいなかった。先にも述べたように、全体主義の魔手から自由を守るという使命を全うし、世界情勢に対する責任を果たし終えたというのが多くのアメリカ人の気分だった。フランクリン・ローズヴェルトもヤルタ会談の際に、アメリカ軍が二年以上ヨーロッパにとどまることはないだろうとスターリンに早くも語っている²⁴。この発言がソ連との摩擦を避けるための発言であったとしても、当時のアメリカ国民一般にとって、父であり、子であり、兄弟でもある兵士をできるだけ早急に家庭に帰らせるということが緊急課題であった。また第二次世界大戦中に膨らんだ軍事費を常態に戻し、国家債務を削減しなければならないと議会や国民が考えるのも当然の趨勢であった。

ただ第一次世界大戦後と第二次世界大戦後では、単に孤立主義傾向といってもかなりの差があったことは確かである。第二次世界大戦中、アメリカは海外に領土を求める代わりに基地を設けるべきだという意見が徐々に強まっていた。国際連合加盟についても、圧倒的多数の国民が、侵略を阻止するために自国の軍隊を派遣することがあっても、アメリカは加盟するべきだと考えていた。しかし、こうした態度は、アメリカが積極的に世界情勢に関与し、責任を負い続ける必要性を国民が感じていたことによるのではなく、二度にわたる世界大戦の経験から、そうした惨禍が再び起こらないように願う心情によるものである²⁵。

しかし、このように楽観的な気分も、1945年末から1946年初頭のイラン問題を初めとする一連のソ連の行動に対する国民の不信感によって急変することになった。1945年8月のギャラップ世論調査によると、54パーセントの回答者が、ソ連と協調して戦後世界を築いていけると感じていたが、同年10月半ばには44パーセント、1946年2月末には35パーセントと下落し、さらに3月半ばには²⁶、ソ連の外交政策を容認できると答えた回答者は僅か7パーセントであった。アメリカ人の目には、スターリン率いるソ連が、勇敢なる同盟者ではなく、残忍で全体主義的で帝国主義的な存在として徐々に映るようになったのである²⁷。

しかも、ソ連がアメリカよりも強力な原子爆弾を持っているという噂²⁸が流布し、国民のソ連に対する不信感は募る一方であった。こうした世論の趨勢と拮抗するように、この頃のトルーマンは以下のように述べている。

「今日、勝利のために勇敢に、そして長い間ともに戦ってきた国家間に存在する本質の相違は、希望を失わせるようなものでも、和解を不可能にするものでもない。勝利者たる国家の中には、解決できない程深刻な利害衝突はない。(中略)。我々にとって喫緊で重大な脅威は、国際協調の有効性に対する信念を喪失させるような幻滅と知らぬ間にはびこる懐疑主義の脅威である」²⁹

「本質の相違」とは言うまでもなく資本主義と共産主義³⁰の違いを指すが、この時点ではその善悪について全く言及していない。ソ連に対する不信感を募らせつつある国民に対して、脅威の原因を、相手のソ連に求めるのではなく、アメリカ自身の「懐疑主義」に求めることで、「懐疑主義」さえ払拭するように努めれば和解が可能であると説得するレトリックが駆使されている。トルーマンは、少なくとも1945年末まで、もしソ連が自国の安全保障を最大の関心事にしているのであれば、米ソの争点を解決する見込みはまだあると考えていた³¹。

記者会見の場で、記者がソ連の脅威について言及しても、トルーマンは、「ノーコメント」で済ますことが多かった³²。トルーマンはソ連に対する態度を明らかにしようとはしなかった。

第四項 スターリンの「遅れてきた宣戦布告」

トルーマン大統領がこのように語る一方で、スターリンは1946年2月9日に、資本主義への敵意をあらわにした演説を行った。アメリカ政府内の強硬派はそれを「遅れてきた宣戦布告」³³と呼んだ。スターリンの演説は、アメリカの指導層に大きな影響を及ぼした。そして後にソ連「封じ込め政策」の主唱者として知られるようになったジョージ・ケナン

(George F. Kennan)が2月22日に国務省に打電した米ソ関係に関するレポート、いわゆる「ロング・テレグラム」に指導層の関心が寄せられるようになった。その内容の骨子は、ソ連の過剰な勢力拡大に宥和的に対応するべきではないというものである³⁴。ケナン自身の回想によれば、このロング・テレグラムが、「ワシントンに及ぼした影響はまさしくセンセーショナル」³⁵なものであった。ケナンは、指導層がロング・テレグラムに多大な関心を示したことに驚きを示している。ケナンの驚きにも拘らず、ロング・テレグラムが受け入れられたのは、まさにそれが指導層の不安を裏付けるものであったからである。

こうした状況で、バーンズ国務長官は、2月28日、米ソの友好関係を再確認したが、その一方で「政治的浸透や強制、圧力によりなされる」侵略を認めない旨を発表した³⁶。アメリカの政策決定者達は、ソ連は自国の安全保障だけに関心があるだけだという考え方に疑念を抱くようになり、これ以上、ソ連に対して譲歩すべきではないと考えるようになった。バーンズは1946年2月以降のこうした新しい外交政策の指針を「しっかりした態度をともなった忍耐」³⁷と表現している。ソ連はもはや戦友ではなく、潜在的な敵国に変化しつつあった。

トルーマン自身にもこの頃、決定的な態度の変化が起きる。トルーマンはバーンズに宛てたメモの中で、「ソ連がトルコへの侵略を企て、地中海に通ずる黒海海峡を掌握しようとしているのは疑いがない。もしロシアが鉄拳と強気の言葉を直視しなければ、戦争に発展するかもしれない。彼らが理解できる唯一の言葉は、君達はいったい何個師団保有しているのかねという言葉である。私はもはや妥協すべきではないと考える。ソ連を甘やかすのはもう飽き飽きだ」³⁸と真情を吐露している。トルーマンがこのように述べたのは、ヴィヤチェスラフ・モロトフ(Vyacheslav M. Molotov)ソ連外相がトルコに、1921年にソ連がトルコに割譲した領土を返還するように要求したのが直接の原因である³⁹。このメモだけではなく、8月15日の会議でもトルーマンは、「いかなるソ連の侵略に対しても可能なかぎりの手段を使って我々は抵抗すると決定すべき時が来た」⁴⁰という軍部の結論に対して支持を与えている。

トルーマンのソ連に対する評価は、実際のところ、1945年7月26日の日記に「モスクワの共産党の一般人に対するやりくちは、ツァーやロシア貴族と何ら違いはない。だがナチスやファシストはもっと悪い」⁴¹と早くも書いているように、第二次世界大戦中でさえもあまりよい評価ではなかった。

『回顧録』の中でもトルーマンは、「ポツダムでチャーチル(Winston Churchill)、アトリー(Clement Atlee)、スターリンと会見して、三大強国間の一層緊密な協力を達成させることに努力を傾けた。こうした努力にも拘らず、対ソ関係は緊張の度を加えてきた。勝利のために、戦時中の無理な同盟が平和時になって、かえって一層厄介な仲間が変わってしまったのである。ソ連は、帝国主義的目的の達成のために、戦争に打ちひしがれた隣国を利用するのに意を用いているかのように見えた」⁴²と述懐している。

第五項 チャーチルの「鉄のカーテン演説」とトルーマンの姿勢

トルーマンが一定期間、ソ連に対する真情を隠していたのとは対照的に、ウィンストン・チャーチル(Winston Churchill)は、もはや共産主義の脅威を表明するのに吝かではなかった⁴³。1946年3月にミズーリ州フルトンでチャーチルは、「世界市民」として、いわゆる「鉄のカーテン演説(Sinews of Peace)」⁴⁴を行った。

チャーチルは、アメリカが「未来に対する畏敬の念を抱かせる説明責任」を持ち、今まさに「世界列強の頂点」に位置していると賛辞を述べた。そのうえで「ごく最近、連合軍の勝利によって明るくなった情勢に影が落ちてきた。ソ連と国際共産主義組織が近い将来に行おうとしていることについて誰も何も知らず、もしあるとすればだが、その拡大的で転向した傾向の限界が何かを知らない」と国際共産主義が世界各地で「全体主義的統制」を諸国民に押し付けようとしているとアメリカ国民に警告した⁴⁵。

さらにチャーチルは、「ソ連が戦争を望んでいるとは思わない」と留保を付け加えたものの、「ソ連が望むものは戦争の成果であり、権力と主義の無制限の拡大である。(中略)。ソ連が敬意を払うのはまさに力以外のなにものでもなく、ソ連は弱さ、特に軍事的な弱さに対しては全く敬意を払うことはない。そのため従来のバランス・オブ・パワーは全く意味をなさないのである」⁴⁶と述べた。クリフォードは、このチャーチルの演説を「高邁なレトリックという観点からすると、私はこのような演説を今まで聞いたことがなかった」⁴⁷と激賞している。

チャーチルの訪米は、1945年12月19日に発表されている。また、チャーチルが「世界情勢」について演説を行なうことも同時に明らかにされていたので、チャーチルが共産主義の脅威を表明することは十分に予測可能であった⁴⁸。実際、バーンズ国務長官は予め演説原稿を読み、その内容をトルーマンに伝えている。しかし、トルーマンは、自ら演説原稿を読もうとはしなかった。なぜなら、演説が公表される前にその草稿を読んだうえで公表を認めることは、その内容について支持や承認を与えたと判断されるからである。トルーマンはそのように判断されるのを避けようとしたのである⁴⁹。

トルーマンは、チャーチルのミズーリ州への旅行の案内人を務め、演説にも臨席しているが、鉄のカーテン演説を支持するという公式表明、もしくはチャーチルとの共同声明などは発表していない。それはトルーマン政権がチャーチルの演説に全く無関心であったわけではない。事実、トルーマン政権は、チャーチルの演説に対する国民の反応を注意深く見守っていた。

ネイション紙は、チャーチルが西側陣営とソ連の関係をさらに悪化させたと批判し、トルーマンの臨席についても場違いだと批判した。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、アメリカとイギリスはさらなる緊密な関係を築くべきだというチャーチルの提唱に対して、アメリカはいかなる同盟も望まないと論じた。ノーベル文学賞受賞者のパール・バック

(Pearl Buck)は、アメリカが戦争に近付いたと聴衆に語りかけた⁵⁰。

トルーマンは、チャーチルとの個人的な関係と鉄のカーテン演説に対する評価を慎重に区分し、演説に関する公式見解を避けようとした。以下にあげるのは、3月8日に行われた定例記者会見⁵¹における大統領と記者のやりとりである。

記者：「大統領、ミズーリ州フルトンの舞台に貴方が出席することは、チャーチル氏の主張に支持を与えているという憶測を生むのではありませんか。それについて何かおっしゃりたいことは」

大統領：「私は、チャーチル氏の演説が何を意図していたのか分からない。我が国は言論の自由の国である。チャーチル氏は、望むことを言う完全な権利がある。ミズーリにホスト役として行ったわけだが、私がチャーチル氏に、もし我が国に来て小さな大学で講義などをしたいのであれば喜んで案内しようと言ったからである」

記者：「大統領、今回のチャーチル氏のスピーチを聞いた後、どのような考えを持っていますか」

大統領：「コメントはありません」

[訳注：いくつか他の質問があった後で]

記者：「大統領、私の存念をはっきりさせておきますと、貴方は[笑声]貴方はチャーチル氏の示唆する英米同盟を否認するのですか」

大統領：「いいえ。私は何もコメントする気はない。我が国ではチャーチル氏は単なるゲストである。もし彼がスピーチをしたいのであれば、スピーチをする完全な権利があるし、もし私がイギリスに行つてスピーチをしたいのであれば、私にもスピーチをする完全な権利がある」

明らかにトルーマン大統領は、話題のすりかえをはかることで鉄のカーテン演説に関する公式見解を避けているが、「ミズーリ州フルトンの舞台に出席すること」で、チャーチルの主張に黙認を与えたと考えるのが妥当であろう。事実、トルーマンが母(Martha Ellen Young Truman)と妹(Mary Jane)に宛てた手紙の中で「鉄のカーテン演説はよくできていると思ったが、まだそれを支持する用意ができていない」⁵²と書いている。そのため、トルーマンは、鉄のカーテン演説に対して距離を取ることを決断し、ニューヨークで開催されるチャーチルの歓迎会に出席しないようアチソンに指示した⁵³。

チャーチルの主張を黙認しながらも、トルーマンのソ連に対するレトリック上の姿勢はあくまで宥和的であった。トルーマンは、記者とのやりとりで米ソ関係について、「我々とソ連の関係は、いつもそうだったように誠心誠意のものである。二人の馬の仲買人が取引

をしようとする時々ちょっと荒々しくなる。だが最初のやりとりではたいして興奮していない。いつもの通り商売するだろう。それが我々のソ連に対する関係です。私は、ソ連に比類ないほどの友愛を抱いている。またイギリスにも友愛を抱いている。だが合衆国は、世界情勢において一種の審判としてふるまわなければならない立場にあり、すべての国々と仲良くしたいと思っている。しかしアメリカ合衆国の利害は、我々の関心事の中でも優先項目である」⁵⁴とコメントしている。

当時のアメリカのスタンスは、どちらかと言うと米ソ間における衝突よりも、イギリスとソ連の衝突⁵⁵を憂慮しているというスタンスであった。トルーマンは、4月6日の陸軍記念日の演説で、イギリスとソ連が中東で覇権を争うことは戦争につながると警告し、中東諸国の主権を守るために国連が行っている活動をアメリカは支援すると表明している⁵⁶。

アメリカが、国連憲章というルールの下、判定を下す審判であれば、その他のすべての国々はプレーヤーということになるだろう。各プレーヤーは国際政治というアリーナの中で競い合うわけだが、審判と競い合うプレーヤーなどいない。だがさらにアメリカの「利害」を持ち出すことで、公正であるはずの審判のイメージを崩してしまい、審判がプレーヤーどうしの競い合いに巻き込まれる可能性をも暗示している点は、その後の米ソ関係の観点から注目に値する。ただこの時に限れば、英ソ関係が悪化してもアメリカは局外に立つという指針を「審判」という言葉で的確に表現していると評価できる。

トルーマンのこうした努力にも拘らず、モロトフは5月27日、「英米資本は、国の大小を問わず様々な国に経済的影響力を及ぼそうし、いわゆる、そうした国々への経済援助を、英米の目的を達成する手段にすりかえようとしている」と「英米ブロック」を非難した。翌28日、バーンズはこのモロトフの非難に対する反撃として、ソ連がドイツの産業解体に関する同意を拒否したと非難した⁵⁷。

第六項 平和共存レトリック戦略の裏側

トルーマン・ドクトリン以前のレトリック戦略は、「我々とソ連にどんな違いがあろうとも、自由な人間として、すべての国々の人民が、生産と再建という必要不可欠な責務に立ち返って平和を早期に築くことこそ両国の基本的な利益になる」⁵⁸と訴えかけているように、「違い」は認めつつも平和共存を目指す姿勢をソ連にアピールすることが要点であった。そして、以下の演説中の言葉からも分かるように、相互に權益を認めあうことをソ連に提唱している。

「我々は、ソ連や英連邦、そしてその他の国々が極東で重要な權益を有していることを認めている。その見返りに、我々がその地域の安全と平和の維持に関心があることを認めてもらいたい。我々の目的が平和の追求であることを理解してもらいたい。そして彼らも

目的を同じくすることを期待している」⁵⁹

このようにトルーマンは提唱していたが、ソ連とアメリカがこれ以上、相互に権益を認めあうことなど不可能だと考えていた。1946年7月12日、スピーチライターのクラーク・クリフォード(Clark M. Clifford)に以下のように語っている。

「今こそソ連に対してははっきりとした立場を取るべきだ。なめられるのはもううんざりだ。奴らはここで少し、あちらで少しというように我々の身を削っていく。パリ会談はぶちこわした。我々は譲歩するつもりなどないのでソ連がたくさんの要求を突きつけてくるなら[パリ会談は]失敗に終わる。もしパリ会談が失敗に終われば、私は全世界に今分かっている事実を公表するだろう」⁶⁰

クリフォードの回想によれば、トルーマンは「ソ連はこっちでちょっと、あっちでちょっと[領土を]削り取ろうとしている。もしパリ会談がうまくいかなかったら、ソ連が条約を遵守できないという真実をすべて世界中に暴露する準備をしておきたい」⁶¹と語ったという。そして、トルーマンはクリフォードにソ連が国際条約をどのように破っているのかを調べるように指示した⁶²。

そこでクリフォードはジョージ・エルゼイ(George M. Elsey)の助言を求めた。なぜならエルゼイはホワイトハウスの中で大戦中の連合国の関係について様々な情報を得る機会があったからである。エルゼイは、単に事実を集めるだけではなく、ケナンの電報で示された分析と政策形成に関与する他のスタッフの見解の間にある溝を埋める必要があると助言した。その助言を受け入れてクリフォードはエルゼイとともに各省庁を回り、米ソ関係に関する見解をまとめた⁶³。

この結果は「アメリカの対ソ連関係」⁶⁴という報告書、いわゆるクリフォード・エルゼイ報告書にまとめられ、1946年9月24日にトルーマンに提出された。翌日、クリフォードはトルーマンから報告書の写しをすべて渡すように指示を受けた。トルーマンは、この報告書が外部に漏洩するのを恐れて秘匿したという。トルーマンの娘(Margaret Truman)の回想によれば、報告書をほとんど徹夜で読んだトルーマンは、翌朝、「この報告書は鍵をかけて封印しなければならない。あまりに過激であるし、もし今、明らかにしたら非常によくない影響が生じる」⁶⁵と語ったという。

クリフォードとエルゼイは、報告書の中で、「合衆国の政策の第一の目的は、ソ連の指導者を、世界協調のシステムに参加することがソ連の利益になると納得させることである。ソ連の指導者が攻撃的な政策を放棄するまで、合衆国は、ソ連が公然たる戦争による拡張路線にいかなる時でも乗り出す可能性があると考えなければならないし、それ故、ソ連を抑止するのに十分な軍事力を維持しなければならない。合衆国は、文化的、知的、そして

経済的交流によって、ソ連に、我々は攻撃的な意図を持っていないこと、そして、資本主義と共産主義の平和共存が可能であることを示すべきである」⁶⁶と論じている。

こうした方針は、平和共存レトリック戦略の根幹を成している。トルーマンがクリフォード・エルゼイ報告書を秘匿した理由は、ソ連の指導者を非難する文言が公になることを恐れていたからである。この報告書でさらに注目すべき点は、以下のような考え方が展開されている点である。

「我が国の軍事力を維持することに加えて合衆国は、どのような方法であれソ連によって脅かされている民主主義国を支援するべきである。攻撃を受けた場合に軍事的援助を行うのは最後の手段である。共産主義に対するより効果的な防壁は経済的支援である。合衆国は、ソ連圏の外側の国々が、経済的機会、個人の自由、そして社会的平等を実現できるように、大規模な財政的支援によって多くのことができる」⁶⁷

これは明らかに、後述するトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プラン、そしてポイント・フォーの萌芽となる考え方である。クリフォードとエルゼイはそれらの草稿作成に深く関与しているので全く奇異なことではない。ただ 1946 年 9 月の時点で以上の考え方が盛り込まれていたという事実が重要である。それは、もともとこの報告書が各省庁の見解を集めて作成された性質から、こうした考え方が多くの関係者で共有されていたことを示しているからである。クリフォードは報告書の添書で、「高官達の間には明らかな意見の一致がある」と述べている⁶⁸。

さらに 9 月 21 日、元副大統領のジョン・ガーナー(John N. Garner)に書き送った手紙の中でトルーマンは「ソ連と撃ち合いなんかするつもりはないが、彼らはやり手でいつも地球全体を望んでいて、一エーカーでも得たいと思っている」⁶⁹と述べている。そのことからトルーマンがソ連の脅威を、トルーマン・ドクトリン公表のかなり前から感じていたのは確かである。しかしながら、トルーマンはソ連の脅威について公的な場で言及することを極力避けていた。事実、クリフォードは、ソ連に対する明確な非難をスピーチに盛り込むようにトルーマンに提案したが、トルーマンは「まだ宣戦布告する準備ができていない」⁷⁰と述べてクリフォードの提案を退けている。

その頃、米ソ関係について発言することにトルーマン政権が敏感になっていたことはウォレス演説問題からもはっきりと分かる。1946 年 9 月 12 日に、ニューヨークのマディソン・スクウェア・ガーデンでヘンリー・ウォレス(Henry A. Wallace)商務長官は、トルーマン政権の外交政策を非難する演説を行なった。ウォレスはかねてよりトルーマン政権内で、ソ連はアメリカにとって何の脅威にもならないと主張していた。ソ連は単に人々の生活水準を上げる競争をアメリカとしているだけだとウォレスは主張し、ソ連との友好関係維持は可能であるとした。またウォレスは 7 月 23 日にトルーマンに送った手紙の中で、

大戦後に依然として莫大な軍事支出を維持しているアメリカを、世界は口だけで平和を唱えていると見なすだろうと指摘し、さらに東欧で民主主義を広めようとするればソ連の安全保障を脅かすことになる」と述べている⁷¹。

ウォレスは、「平和への道」と題する9月12日の演説の中で「我々が強硬になれば、ソ連も強硬になるだろう。(中略)。我々は東欧の政治的問題にこれ以上関与しない。ソ連がラテンアメリカ、西欧、そしてアメリカの政治的問題に関与しないように。(中略)。イギリスを我々の外交政策の鍵とすることは、私の見解では愚の骨頂である。(中略)。私は反英でも親英でもなければ、反ソでも親ソでもない」⁷²と述べ、西側諸国がソ連の要望を認識しようとせず、ソ連に資本主義世界に対する疑念を抱かせるような政策を進めていると非難した。

実はトルーマンは、演説が行われる二日前にウォレスの演説草稿に目を通し承認を与えている。さらに演説が行われた当日にトルーマンはウォレスと会談し、アメリカはソ連にともイギリスとも特別な友好関係を築かず、世界が等しく平和になることを望んでいるというウォレスの演説趣旨に賛意を示していた。しかし、ウォレスが実際に行った演説は西側諸国の非難も含んでいた。

それにも拘らずトルーマンは、演説が行われる直前の記者会見で「私はウォレスの演説全体を認めた」⁷³と発言した。後にトルーマンはその発言が誤りであったことを認めている。トルーマンが誤りを認めたのは、バーンズをはじめ、政権の内外を問わず、多くの人々の反発をまねいたことが主な原因である⁷⁴。翌日の覚書でトルーマンは、「ウォレスは完全に平和主義者だ。ウォレスは我々の軍隊を解散させ、ソ連に核の秘密を与え、クレムリンの高官達の中の冒険主義者の連中を信用しようとしている。私はそんなふうに『夢を見る連中』を理解することはできない」⁷⁵と書き記している。

一連の騒動の結果、トルーマンはウォレスを罷免した。トルーマンは、ウォレスの免職を伝えるとともに、アメリカの外交政策の一貫性を強調した。ウォレスの免職は、「商務長官のウォレスは私を好きになる理由もないし、私に忠誠を誓う理由もない。もちろんウォレスは私に忠誠を尽くすことはなかった」⁷⁶と言っているように、もともとトルーマンとウォレスの間に確執があったことも一つの原因であるが、ソ連への不信感を強めたトルーマンがソ連に対して強硬な姿勢をとることを検討し始め、閣僚の意見統一を図ったことも原因である。

ソ連に対する不信感を強めながらも、平和共存を目指す姿勢をソ連にアピールするというレトリックは、主に「ソ連との撃ち合い」を避けるためであり、世界平和を守るというアメリカの理想像に合致するレトリックであった。しかし、このようにソ連に対する宥和的態度を示したために、ソ連の拡張主義の脅威をアメリカ国民に伝え、支持を集めるという危機レトリックの機能を十分に活かせない結果となった。それが一因となって、46年の中間選挙で民主党は、共産主義に対する弱腰外交を批判する共和党に苦戦した結果、敗北

することになった。

しかし、たとえそのような不利があろうとも、この当時、トルーマン政権がソ連に対して強硬な態度をとることは容易なことではなかった。その点についてギャディス(John L.Gaddis)は以下のように述べている。

「アメリカ人が『ソ連に対して強硬な態度をとる』ためには、彼らの外交に常に影響を与えていた伝統から脱却する必要があった。すなわち、欧州の問題に干渉せず、平和時に大規模な常備軍を置かないという伝統である。冷戦の圧力の下、アメリカ人は結局、こうした条件と伝統をあきらめざるを得なかったが、これには時間がかかった」⁷⁷

このギャディスの言葉は、アメリカが、ソ連に対して不信感を募らせつつもまだはっきりと敵対するまでには至らないという煮え切らない態度をとっていた原因の一部を的確に示している。トルーマンは、共和党からの非難に対抗するためにもソ連に対して何らかの強硬な態度を示す必要があったが、一方で国内に根強く残る孤立主義者にも配慮する必要があった⁷⁸。

[注]

- ¹ The Foreign Policy of the United States, revised as of April 1, 1945, in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, State, Secretary of: Policy Manual, April 16, 1945*.
- ² Letter from the President to Marshall Stalin, May 8, 1945 in *Map Room Messages of President Truman, 1945-1961, Communications between President Truman and Premier Stalin, April 16-December 23, 1945*.
- ³ John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972), p.7.
- ⁴ Statement by the President Announcing the Junction of Anglo-American and Soviet Forces in Germany, April 27, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.25.
- ⁵ Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman: A Life* (Norwalk: Easton Press, 1994), p.265.
- ⁶ Messages to Allied Leaders and to General Eisenhower on the Surrender of Germany, May 8, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945* (Washington: Government Printing Office, 1961), p.51.
- ⁷ Latest Opinion Trends in the U.S.A., June 7, 1945 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs Current Foreign Developments and State Department Memoranda for the President, 1945*, folder 2.
- ⁸ Messages to Allied Leaders and to General Eisenhower on the Surrender of Germany, May 8, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945*, p.51.
- ⁹ Certain Leaders Anxious to Have Understanding with U. S., He Says, News Paper Clippings in *George M. Elsey Papers*, box 99.
- ¹⁰ Robert Underhill, *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981), p.260.
- ¹¹ ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』1、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)、193頁。

-
- 12 Radio Report to the American People on the Potsdam Conference, August 9, 1945 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1945*, p.209.
- 13 Letter from Premier J. V. Stalin to President H. Truman, April 24, 1945 in *Map Room Messages of President Truman (1945-1961), Communications between President Truman and Premier Stalin, April 16-December 23, 1945*.
- 14 Radio Report to the American People on the Potsdam Conference, August 9, 1945 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1945*, p.211.
- 15 James F. Byrnes, *Speaking Frankly* (Harper, 1947), p.104.
- 16 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.142.
- 17 Address before a Joint Session of the Congress on Universal Military Training, October 23, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945*, p.404.
- 18 *Ibid.*, p.405.
- 19 Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City, October 27, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945*, pp.432-433.
- 20 *Ibid.*, pp.431-436.
- 21 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.156.
- 22 トルーマン『トルーマン回顧録』1、209頁。
- 23 アーサー・S・リンク『ウッドロウ・ウィルソン伝』草間秀三郎訳(南窓社、1974年)、170-174頁。
- 24 Ferrell, *Harry S. Truman*, p.246.
- 25 Latest Opinion Trends in the U.S.A., April 20, 1945 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs Current Foreign Developments and State Department Memoranda for the President, 1945*, folder 1.
- 26 1945年11月18日、イランの一部であったアゼルバイジャンで革命が起き、同月20日、イラン政府は、アメリカに、ソ連がアゼルバイジャン革命を支援するのを止めさせるように求めた。12月3日、ソ連は、1946年1月1日までに連合軍全部隊をイランから撤退させようというアメリカの提案を拒絶した。ソ連軍のイラン駐留期限は、1942年の協定によると本来、1946年3月4日だったが、ソ連はそれを守らなかった。さらにソ連はアゼルバイジャンでの駐留継続を表明した(Legislative Reference Service of the Library of Congress, *Trends in Russian Foreign Policy since World War I*(Washington: Government Printing Office, 1947), pp.39-41)。
- 27 Alonzo L. Hamby, *Man of the people: A life of Harry S. Truman* (New York: Oxford University Press, 1995), p.346.
- 28 The President's News Conference of January 8, 1946 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1946*(Washington: Government Printing Office, 1962), p.10.
- 29 Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City, October 27, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945*, p.436.
- 30 国務省によると共産主義とは、「マルクス・レーニン主義(弁証法的唯物論)と世界革命運動におけるソビエト社会主義共和国のリーダーシップを受け入れた人々のイデオロギーである」と定義される(Information Memorandum No. 26, December 9, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 64)。
- 31 John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947*(New York: Columbia University Press, 1972), p.284.
- 32 The President's News Conference of February 21, 1946 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1946*, p.127.
- 33 Paul Nitze, interviewed in CNN, *Cold War*(New York: Facts on File, 1994), p.573.
- 34 石田正治『冷戦国家の形成』(三一書房、1993年)、44-45頁。
- 35 George F. Kennan, *Memoirs: 1925-1950*(Boston: Little Brown & Company, 1967), p.51.
- 36 Legislative Reference Service of the Library of Congress, *Trends in Russian Foreign Policy since World War I*(Washington: Government Printing Office, 1947), p.41.
- 37 George Curry, *James F. Byrnes*(New York: Cooper Square Publishers, Inc., 1965), p.210.
- 38 Memo Criticizing Byrnes, January 5, 1946 in *President Harry S. Truman's Office Files*,

-
- 1945-1953 Part 5: Truman Diaries and Hand Written Notes Files, Long Hand Personal Memos. トルーマンは後にインタビューの中で「1945年12月31日、ソ連の指導者たちの動機について疑いを持つようになった」と答えている。さらに何故不信感を持つようになったのかという記者の質問に対してトルーマンは、「様々な会談で決定した協定を実行する際にソ連の指導者たちはぐずぐずした」と回答している(*The Sunday Star*, January 18, 1953)。
- 39 Memorandum for the President, June 19, 1945 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs Current Foreign Developments and State Department Memoranda for the President, 1945*, folder 2.
- 40 Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947*, p.336.
- 41 Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.2 (University Publications of America, 1997), p.293.
- 42 ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』2、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)、10頁。
- 43 ソ連が核の機密を手に入れ、戦後の紛争や混乱の中でその目的を成就するために、それをためらわず利用することをチャーチルは戦時中から恐れていたという(Letter from R. Henry Norweb to the President, February 7, 1945 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File, Churchill, Winston: 1945-1946*)。
- 44 鉄のカーテン演説の名前の由来となったのは、「バルト海のシュティットインからアドリア海のトリエステまで、ヨーロッパ大陸を横切って鉄のカーテンが下ろされている」というフレーズである。
- 45 *Sinews of Peace*, March 5, 1946 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File, Churchill, Winston: 1945-1946*.
- 46 Clark M. Clifford, *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991), p.106.
- 47 *Ibid.*, p.105.
- 48 Hold for Release, December 19, 1945 in *Map Room Messages of President Truman, 1945-1961, Communications regarding Winston Churchill's Trip to Florida*, November 24-December 31, 1945.
- 49 Clifford, *Counsel to the President*, p.102.
- 50 *Ibid.*, pp.107-108.
- 51 The President's News Conference of March 8, 1946 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1946*, pp.145-148.
- 52 Hamby, *Man of the people*, p.348.
- 53 Clifford, *Counsel to the President*, p.108.
- 54 The President's Special Conference with the American Society of Newspaper Editors, April 18, 1946 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1946*, p.211.
- 55 ジョージ・オーウェル(George Orwell)は、戦時中、英ソ関係について「現在の世界でイギリス=ソ連両国の友好と協力関係はこのうえもなく重要なことであるが、この関係は互いに率直に思っていることを言うことなしには達成できないだろう。ほかの国とうまくやっていくための最上の方法は、その国の政策の批判は遠慮してやらず、自国の国民がその国の政策がどのようなものか知らないようにしておく、というようなことではない。現在、イギリスのほとんどすべての新聞がソ連に対してとっている態度がきわめて奴隸的なものであるために、一般の国民は何が起きているのかをほとんど知らず、五年後には新聞各紙が否認することになるような政策を支持することになりかねないのである」と鋭い洞察を示している(ジョージ・オーウェル『気の向くままに』小野協一監訳(彩流社、1997年)、291-292頁)。
- 56 Legislative Reference Service of the Library of Congress, *Trends in Russian Foreign Policy since World War I*, p. 42.
- 57 *Ibid.*, p.43.
- 58 Annual Message to the Congress on the State of the Union, January 6, 1947 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1947*(Washington: Government

-
- Printing Office, 1963), p.10.
- 59 Address in Chicago on Army Day. April 6, 1946 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1946*, p.189.
- 60 Underhill, *The Truman Persuasions*, pp.192-193.
- 61 Clifford, *Counsel to the President*, p.110.
- 62 クリフォードによればトルーマンから調べるように命じられた内容は以下の通りである(Letter from Clark M. Clifford to the Secretary of War, undated, 1946 in *George M. Elsey Papers*).
- 1、合衆国の威信、繁栄、もしくは国家防衛に影響を与えるソ連の最近の行動。
 - 2、ソ連の現在、または将来の外交的、軍事的政策の見積もり。
 - 3、1941年から現在にいたるまでに結ばれた米ソ間の公式協定。
 - 4、ソ連が協定を遂行するやり方に関する意見。
 - 5、国連や UNRRA のような国際組織に関するソ連の政策。
 - 6、ソ連に対して合衆国がとったほうがよいと推奨できる一連の行動。
- 63 *Ibid.*, pp.110-112.
- 64 America Relations with the Soviet Union.この報告書の構成は、序文、第一章(ソ連の外交政策)、第二章(米ソ協定、1942年から1946年)、第三章(合衆国との協定を破るソ連)、第四章(安全保障に関する意見対立)、第五章(アメリカの安全保障に影響を与えるソ連の行動)、第六章(合衆国の対ソ政策)からなる。
- 65 Margaret Truman, *Harry S. Truman* (New York: Morrow, 1973), p.347.
- 66 *Ibid.*, p.125.
- 67 *Ibid.*, p.127.
- 68 Daniel Yergin, *Shattered Peace: The Origins of the Cold War and the National Security State* (Boston: Houghton Mifflin Company 1977), p.244; Letter from Clark M. Clifford to Harry S. Truman, September 24, 1946 in *George M. Elsey Papers*.
- 69 Ferrell, *Harry S. Truman*, p.249.
- 70 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.184.
- 71 Clifford, *Counsel to the President*, pp.110, 114.
- 72 *Ibid.*, p.117.
- 73 Richard J. Walton, *Henry Wallace, Harry Truman, and the Cold War* (New York: Viking Press, 1976), p.99.
- 74 Long Hand Personal Memo, Sept. 16, 17, 1946 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 5: Truman Diaries and Hand Written Notes Files, Longhand Personal Memos*.
- 75 Walton, *Henry Wallace, Harry Truman, and the Cold War*, pp.113-114.
- 76 Monte M. Poen ed., *Strictly Personal and Confidential: The Letters Harry Truman Never Mailed* (Columbia and London: University of Missouri Press, 1982), p.77.
- 77 Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947*, p.206.
- 78 *Ibid.*, p.341.

第四節 トルーマン・ドクトリンの作成過程

第一項 トルーマン・ドクトリンの前触れと先行研究

トルーマン・ドクトリンの発表は、政権の内幕を知らない者にとって唐突なものであったかもしれない。トルーマン・ドクトリンの発表の六日前、トルーマンはテキサス州のベイラー大学で外交に関する講演を行っている。その演説の締め括りは以下のものであった。

「平和と自由はたやすく達成されるものではない。また力によって達成されるものではない。政治経済において、相互理解と協調、さらにすべての事柄に関して、すべての友邦を公平に扱うことが平和と自由を生む。今、そして未来にかけてそうすることを決心しよう。もし他国が[我々と]同じようにするなら、我々は永久平和と世界平和という目標を達成することができる」¹

この論調には、六日後のトルーマン・ドクトリンで示されたような民主主義と共産主義の対立構図は全く含まれていない。ただ「我々は経済界における巨人である。否が応でも、経済関係の将来は、我々にかかっている。世界は、我々がなすことに注目している。我々は選択しなければならない。我々は、諸国を経済的な平和に導くことも、諸国を経済的な戦争に突入させることもできる」²という言葉は、トルーマンの心情の一端を表しているように思える。実は、トルーマン・ドクトリンの発端となったギリシア問題をこの演説に盛り込むことも検討されていたのである³。

次にトルーマン・ドクトリンに駆使されているレトリックの先行研究をいくつかあげておきたい。トルーマン・ドクトリンに関するレトリック研究は、トルーマンに関するレトリック研究の中で最も研究業績が多い。主な研究としては、先述のハルフォード・ライアン(Halford R. Ryan)の『ハリー・S・トルーマン—大統領のレトリック』⁴、リン・ハインズ(Lynn B. Hinds)とセオドア・ヴィント(Theodore O. Windt, Jr.)の『レトリックとしての冷戦—発端、1945年から1950年』⁵、ロバート・アイヴィー(Robert L. Ivie)の「火事、洪水と反共熱—トルーマン・ドクトリンにおける地球規模の緊急事態のメタファーの動員」⁶などがある。またロバート・フレイジャー(Robert Frazier)は、トルーマン・ドクトリン形成過程において、ディーン・アチソン(Dean G. Acheson)国務次官が大きな役割を果たしたことを実証している。このフレイジャーの「アチソンとトルーマン・ドクトリンの形成」⁷はトルーマン・ドクトリンの再評価に貢献する研究であった。

ライアンの研究は、主にトルーマン・ドクトリンの演説草稿の作成過程を論じ、全体に見られるレトリックの特徴を「超国家レトリック」と呼んだ。そしてトルーマン・ドクトリンの意義は、「合衆国を、アメリカ国民の安全と自由のために国家は存在するという伝統

的な公理から、アメリカは共産主義と闘い、民主主義のために世界を安全にする責務を負わなければならないというウィルソンの意味合いを持つ新しい超国家的な公理へ動かし「たこと」⁸に認められると指摘した。このライアンの指摘は非常に適切なものだろう。

ハインズの研究は、トルーマン・ドクトリンに見られる対共産主義レトリックは、ギリシアとトルコへの援助を納得させるための手段に他ならないと指摘している。「公共情報プログラム」と呼ばれるプログラムを実施することによって、大統領が演説を行う前に、合衆国とソ連のイデオロギー対立を強調し、ギリシアの危機を記者に認識させようと試みたという⁹。ハインズの研究は、デマゴグによる大衆操作の問題を考えるうえで非常に有用な指摘であろう。

アイヴィーの研究は、トルーマン・ドクトリンに関わった閣僚達の発言や議員達の会話などを取り上げながら、共産主義の脅威の拡大が、火事や洪水、または疫病に喩えられて語られた例を綿密に追跡している。病気に関して言えば以下の通りである。第二次世界大戦の傷が癒えない病人であるギリシアは、適切な処置を受けなければ健全な民主主義になることができず、簡単に共産主義という疫病に罹ってしまう。疫病が世界に広まれば、アメリカの安全も脅かされる¹⁰。この研究は、トルーマン・ドクトリンで展開されたレトリックの特質を適切に指摘した研究だと言える。ロバート・アンダーヒル(Robert Underhill)もトルーマン・ドクトリンの基本構造について言及している。その基本構造とは、以下のような三段論法であるという¹¹。

- 1、ソ連の行動は何であれ世界征服計画の一環である。
- 2、ギリシアとトルコの危機はソ連の行動によるものである。
- 3、それ故、ギリシアとトルコの危機は、世界征服計画の一環である。

このアンダーヒルの指摘は、非常に明快で優れた指摘である。

第二項 ギリシア・トルコ情勢とアチソン発言

先述のフレイジャーの研究と演説草稿、国務省のスピーチライターであったジョセフ・ジョーンズ(Joseph M. Jones)の回想録¹²を手がかりに、トルーマン・ドクトリンの草稿作成過程からまず追ってみたい。

後述するが、アチソン国務次官やスピーチライターたちの考えからすると、トルーマン・ドクトリンの主目的は、共産主義の脅威を訴えて冷戦の開始を高らかに告げるのではなく、ギリシアとトルコがソ連の支配下に置かれることを阻止するため、さらなる援助を両国に与えることを議会に承認させることであった。第二次世界大戦中、戦費により肥大化した国家財政を平常化するために、緊縮財政を固守しようとしていた議会に、既に行

ってきた援助に加えて、さらなる「大規模な」援助を承認させることは、十分な説得力がなければ極めて困難であった。

もちろん、アメリカはギリシアに対してトルーマン・ドクトリン発表以前から援助を行っていた。第二次世界大戦後、ギリシアは戦災により深刻な経済危機に陥っていた。さらにギリシア政府軍と国民解放戦線の内戦が勃発し、政治的にも混迷を深めていた。ユーゴスラビア、ブルガリア、そしてアルバニアといった周辺の社会主義国家が国民解放戦線を支援したせいで、内戦は膠着状態に陥った。

このように経済的にも政治的にも混迷を深めていたギリシアに、1946年1月、合衆国輸出入銀行が2,500万ドルの借款を与え、さらに1946年7月、国連救済復興会議が総計3億5800万ドルの援助を約束している。このような巨額な援助のみならず、さらにイギリス軍が政局安定のためにギリシアに引き続き駐留していた。このような支援にも拘らず、国民解放戦線に対抗するために必要となる戦費の恒常的な増大と国内の経済破綻により、ギリシア政府は機能不全に陥りつつあった。

1946年8月の段階では、もはやギリシアに対するさらなる援助は不要で、議会に追加予算を求める必要はないとアチソン国務次官は提言している。さらにアチソンは、ギリシアが自力で経済的、政治的混迷を收拾しようと努力するまでは、さらなる援助を約束すべきではないと述べている¹³。

またトルコでは、ソ連からの圧力が日に日に強まっていた。ソ連はトルコに対して、ダーネルス海峡防衛を両国で共同して行うこと、さらにトルコ領割譲を両国間で協議することを要求していた。トルコ政府はソ連の要求を拒絶したが、ソ連の実力行使に対抗しうる軍備は全く持っていなかった。第二次世界大戦開戦以来、イギリスはトルコに対して大規模な軍事的、財政的援助を与えていたが、アメリカもトルコに総額1億3100万ドルの経済援助を与えていた。アメリカは、トルコ政府に要求を突きつけるソ連を牽制しようと試みたが、全く効果がなかった¹⁴。

1947年2月21日、財政難に苦しんでいたイギリスは、ギリシアとトルコへの軍事的、経済的援助を六週間以内に打ち切る旨をアメリカに通達した¹⁵。このイギリスによる通達がトルーマン・ドクトリン発表の直接の契機である。この通達の重要性に着目したアチソンは国務省のスタッフに、関連する事実やギリシアとトルコからのイギリスの撤退が及ぼす影響を分析させた¹⁶。

その三日後の2月24日、国務省と軍の主要メンバーが出席した会議で、ギリシアとトルコがソ連の影響下に入れば、欧州や中東までも脅かされるようになるという認識が確認され、何らかの対処策が必要であるという結論が出された。

もちろんこうした認識は、クリフォード・エルゼイ報告書によれば、従来から存在していた。クリフォードもトルーマンに、報告書に基づいて、今こそ新しい外交政策を形成し、アメリカ国民の支持を結集させるべきだと提言している¹⁷。

しかし、この時点では、そうした事態が合衆国の安全保障に重大な影響を及ぼすと指摘されたとはいえ、具体的な影響に関する説明は十分ではなかった。そのうえ、もしギリシアとトルコに援助を与えなければ民主主義と自由を危機にさらすことになるという論理や「全体主義」、もしくは「共産主義」という言葉はまだ導入されていなかった¹⁸。

同月 27 日、議会指導者達を招いた会議で、初めにジョージ・マーシャル(George C. Marshall)国務長官が援助の必要性について説明を行った。しかし、マーシャルの説明があまりに無味乾燥すぎたので、議会指導者達は肯定的な態度を全く示さなかった。議会指導者達からは、「これはイギリスが放棄した火中の栗を拾うことになるのではないか」、「何に賛成せよと言うのだ」、「どれくらいの犠牲を払わなければならないのか」といった質問が相次いだ。

アチソン国務次官はマーシャルが「会議の開始声明でしくじった」¹⁹と判断し、マーシャルを通じて大統領に発言の機会を求めた。アチソンは後に自伝で「これは私の危機である。一週間、私はこの案を促進してきた。ここにいる議員達は何が試練にさらされているのかを全く理解していない。それを思い知らせるのが私の責務だ」²⁰と回想している。発言の機会を与えられたアチソンは、ギリシアとトルコの事態の帰趨が、いかにアメリカの安全保障に影響を及ぼすのかを説明した²¹。

もしソ連がトルコを掌握することに成功すれば、ギリシアやイランにも勢力を拡大させるであろう。それだけではなく、ギリシア自体でも共産勢力が、もし外部から支援を得ることができるようになれば、全土の支配権を握ってしまうだろう。もしギリシアが共産勢力の手中に落ちたら、トルコは遅かれ早かれ屈服させられることになる。ソ連の目的は、東地中海と中東の支配であり、その野望は南アジア、アフリカと際限なく広がっていく。もはやイギリスは世界の大国ではなく、アメリカとソ連だけが世界の大国なのである。両国は全く相容れないイデオロギーを持っている。アメリカは、ソ連の侵略や共産主義者の破壊活動に脅かされている諸国を支援しなければならない。それは単にイギリスが放棄した火中の栗を拾うことではなく、アメリカの安全を守り、自由そのものを守ることなのである。もしソ連が世界の四分の三の人口と三分の二の領土を手に入れてしまえば、アメリカと世界の自由の命運は風前の灯となる。ギリシアとトルコになぜ援助すべきなのか。それは、イギリスが果たしてきた役割を肩代わりすることでもなく、同盟国への人道的な措置でもない。共産主義に対抗するために自由諸国を強化することで、結果的にアメリカの安全と自由を守ることになるからである²²。

このアチソンの発言は、議会指導者達の心を大きく揺り動かした。そして議会指導者達は、大統領自身が議会と国民に状況を完全に説明するのであれば、どんな手段をとるにしろ、支持を惜しまないと約束した。トルーマンはそれに応じて、議会と国民に状況を説明する演説を行なうと確約した²³。

出席者の一人であるアーサー・ヴァンデンバーグ(Arthur H. Vandenberg)上院議員は、

この時の感想を次のようにまとめている。

「正直に言うと、私はすべての事実を知らないので、最近のギリシア情勢に対してどのように答えればよいのかは分からない。私は何か言う前に事実[が知らされるの]を待っている。だがギリシア問題が個別的なものではないことは十分認識している。それどころかギリシア問題は、東側の共産主義と西側の民主主義のイデオロギー的衝突を象徴している。そしてギリシア問題に対して、我々は遠大でまことに運命的な決定を下す必要がある」²⁴

第三項 演説草稿の作成過程

3月3日、アチソンは、國務省のジョーンズが作成した草稿を基本草稿として選んだ²⁵。この時点では、ホワイトハウスのスピーチライター陣は草稿作成に関わっていない。ジョーンズは、随時、アチソンの指摘を取り入れながら草稿を修正していった。ジョーンズの草稿は、3月7日に初めてホワイトハウスに送付された²⁶。

ジョーンズが作成した3月4日付の草稿を見ると、「二つの選択可能な生き方」を述べた部分、ギリシアとトルコの現状を分析した部分、そして最後の議会に援助を要請する最終部分が早くも出揃っている。この草稿で特に注目に値する点は、「自由な人々の世界を維持しようという我々の政策とは、すなわち、ファシストであれ、ナチスであれ、共産主義者であれ、他国に独裁体制を押し付けようとする者のいかなる種類の侵略行為にも我々は抵抗することである」²⁷というフレーズがある点である。このフレーズは後に削除されている。何故このフレーズは削除されたのだろうか。

フレージャーは、草稿作成過程にケナンが関与していたと示唆している。ケナンは、様々な状況に柔軟に対応できなくなる恐れがあるので、アメリカが苦境に陥っている自由諸国を援助するという普遍的な政策を公表することに反対していた。フレージャーは、このケナンの意見は結局受け入れられなかったと述べているが²⁸、上記のフレーズの削除には、ケナンの意見が反映されていると考えられる。

3月7日の閣僚会議以降、ジョーンズの草稿にクリフォードとジョージ・エルゼイ (George M. Elsey) の手が加えられた。エルゼイは、クリフォードやマーフィーとともに、トルーマン政権下で活躍したスピーチライターである。アンダーヒルは、「ジョージ・エルゼイがトルーマンのスピーチで果たした役割は、『補佐官』という肩書きが示す以上のものであった」²⁹とエルゼイの業績を高く評価している。

トルーマン自身はちょうどこの頃、メキシコへ外遊していたので草稿作成についてほとんど関与していなかった。草稿作成段階の随所で承認を与えていたとはいえ、トルーマンは3月10日までその詳細を把握していなかった。

演説草稿を見たエルゼイは、同日、クリフォードにその内容についてコメントを書き送

っている。エルゼイは、「極端な」演説を行なうことは時期尚早であると述べている。その理由として、第一に準備に要した時間が不十分であること、第二に最近のソ連の行動の中で適当な口実に使えそうな表立った行動が特に見当たらないこと、第三に国民はまだ演説を受け入れる準備ができていないので事前の誘導が必要であること、第四にモスクワ外相会談を頓挫させる可能性があることの四つをエルゼイはあげている。最後にエルゼイは、「以上の理由から、来週のメッセージは範囲を絞るべきだと私は思う。私は、『アメリカが欧州復興の責を担う』という主題を[選択するように]推奨する」と付け加え手紙を締め括っている³⁰。

このエルゼイの意見に対してクリフォードは、もしギリシアとトルコに対する援助を世界的な共産主義の脅威と関連付けて説明しなければ、議会から援助の承諾を得ることは難しいと考えていた。さらにクリフォードは、エルゼイの意見を聞いて、「私たちが、ここ少なくとも六か月間、見てきたように、今こそアメリカ国民に事実を伝え、国民の理解と支持を求める好機である」³¹という信念を固くしたという。そしてクリフォードは、エルゼイに対して「この演説は、戦争が終わっていないのだと、どうにかして人々に悟らせるキャンペーンの火蓋を切るものでなければならない」³²と語った。

クリフォードがエルゼイの意見を却下したために、結局、エルゼイの意見は演説草稿に反映されることはなかったが、トルーマン・ドクトリン公表に関して政権内部の一部で慎重論があったことが窺える。また外相会談のためモスクワに向かっていたマーシャル国務長官は、パリで草稿を受け取り、「演説の中の反共主義が激烈過ぎる」³³と評したが、結局、若干の訂正を除いて承認を与えている。

ただ、「極端な」演説に最も積極的なアチソンでさえも、トルーマン・ドクトリンの公表により、ヒステリックな反共主義を誘発することを憂慮していた。それは、「我々は挑発的に話すべきではない。つまり、我々は、ソ連を直接非難しないようにする代わりに、はっきりとソ連に関連付けずに、共産主義の拡大について話すべきだ」³⁴というアチソンの言葉からも分かる。またアチソンによれば、ケナンが草稿を強硬すぎると評価したのとは対照的に、クリフォードは草稿を軟弱すぎると評価していたという。アチソンはそうしたクリフォードに対して、「マーシャルの威光を利用して、私は、クラーク(クリフォード)に[草稿への]加筆を撤回させ、マーシャルが認めたそのままの草稿を[大統領に]勧めるように指示した」³⁵と述べている。

アチソンにとって「極端な」演説とは、あくまで、ギリシアとトルコへの援助を議会に認めさせるのに十分な「共産主義の脅威」さえ表現できる演説であればよかったのであり、アメリカ国民に、「完全に包み隠されていない情報を政府が与えることで、ギリシアにおける現在の情勢によって生み出された問題に対して、アメリカ国民が理性的な意見を形成することを可能にする」³⁶演説であればよかったのである。

3月7日付の草稿と最終稿を比較すると、最終段階でクリフォードとエルゼイが修正し

た点が浮かび上がってくる。まず大きな違いは、論の展開である。3月7日付の草稿では、導入部分、「二つの選択可能な生き方」、世界に及ぼすその影響、ギリシアとトルコの情勢、議会への要請という順序で論が展開されている。一方、最終稿では、導入部分、ギリシアとトルコの情勢、「二つの選択可能な生き方」、世界に及ぼすその影響、議会への要請という順序で論が展開されている³⁷。こうした論の展開に関する変更は、演説の主題をギリシアとトルコに限定するか、それともアメリカの世界政策の中にギリシアとトルコの情勢を位置付けるかという選択に即して行われている。

アチソンは、3月7日付の草稿について、まだ主題がギリシアとトルコの情勢に限定されているように感じられるので、その点を修正するように指示している³⁸。アチソンが修正を指示したのは、演説の主題をギリシアとトルコに限定した場合、議会の納得させるのには不十分であると考えたからである。またクリフォードも3月7日付の草稿は、「大統領の演説としては、あまり歯切れの良いものでもないし強い調子のもでもない」³⁹と評価し、以後の草稿作成を自らの監督下においた。

導入部分についてもクリフォードとエルゼイは多くの変更を加えている。3月7日付の草稿では導入部分は以下の通りである。

「今日、私は、我が国の外交と安全保障に影響する重大な問題に関する考察と決断を求めるために議会に臨席している。合衆国政府にイギリス政府が、ギリシアへの経済援助を続けられなくなると伝えてきた」⁴⁰

代わりに最終稿では導入部分が以下のように変更されている。

「今日の世界が直面している重大な状況により、私は両院合同会議に出席を余儀なくされた。我が国の外交と安全が関わっている。私は今回あなた方に現在の難局の一面に関する考察と決断を求めているが、それはギリシアとトルコに関することである」⁴¹

前者と比較して、緊迫度がさらに増していることが読み取れる。いかに聴衆を演説に引き込み、危機を認識させるかという問題意識を基にしてこうした変更が加えられている。導入部分の変更に加えて議会への要請の部分についても変更が多く加えられている。3月7日付の草稿では、議会への要請の部分は以下のように始まっている。

「それ故に、トルコに援助を与えるべきであるというのが私の意見である。我々は[トルコに]そうした援助を与えうる唯一の国である。そしてそうすることが我々の大きな利益となる」⁴²

最終稿では、以下のように変更されている。

「この宿命的な瞬間に、我々がギリシアとトルコに援助を与えなければ、その影響は東洋だけではなく西洋にも遠く及ぶだろう。我々は迅速かつ決然とした行動を起こさなければならない」⁴³

この最終稿の表現を見ると分かるように、「私の意見」という言葉が削除され、全体的に強く断定する調子に改められている。断固たるトルーマンの決意が読み取れる部分であり、それに続く議会への要請の部分を際立たせている。次は最終稿、すなわち実際に発表されたトルーマン・ドクトリンの文言をさらに詳しく分析していく。

第四項 ドクトリンの最終稿と本来の公表目的

「最近、世界の多くの国々の人民が、彼らの意思に反して全体主義政権に支配されることになった。合衆国政府は、ヤルタ協定違反やポーランド、ルーマニア、ブルガリアにおける圧制と恫喝に度々抗議してきた」⁴⁴

トルーマンは、譲歩としてソ連を名指しで批判することを避けている。しかし、「全体主義政権」とは共産主義政権のことであり、「ヤルタ協定違反」をしているのはソ連であることは聴衆にとって容易に理解できることであつたに違いない。この「ヤルタ協定違反」は、草稿作成の最終段階で付け加えられている。

「世界史上の現時点では、あらゆる国々は、二つの選択可能な生き方から一つを選ばなければならない。いつも自由な生き方が選択されるとは限らない。一つの生き方は、多数者の意志に基づき、自由な国家制度、代議政府、自由選挙、個人の自由の保障、言論と信教の自由、そして政治的抑圧からの自由などで特徴付けられる。もう一つの生き方は、少数者による多数者の抑圧に基づく。それは、恐怖と抑圧、出版、ラジオの統制、見せかけだけの選挙、そして個人の自由の抑圧に基づいている。」⁴⁵

もちろんここで言及されている「二つの選択可能な生き方」とは民主主義と共産主義であることは疑いようもない。自由というアメリカ人にとってお馴染みの伝統的理念を持ち出し、それがあつかないかで、善悪の判断を行うという非常に明白で分かり易い構図を打ち出している。

さらに七ヵ月後の演説の中でトルーマンは、「今、世界には二つのイデオロギーがある。我々は、合衆国憲法の下にあり権利章典を有している。個人の権利は、我々の政体を構成

するにあたって最も大事なものである。一方のイデオロギーは、個人が国家の奴隷であり、国が命じる所に個人が送られ、国家が命じる通りに個人が行い、国家が命じる通りに行動すると思っている」⁴⁶と述べ、自由対隷属というさらに深化させた構図を示している。

自由とネガティブな何かを対置させる手法は、パトリック・ヘンリー(Patrick Henry)の「自由か死か」演説⁴⁷以来、踏襲されてきた手法である。トルーマンは上院議員時代、自らの演説の中で、「自由か死か」演説の由来は、ヘンリーのフリーメーソンの教養であると言及したことがあった⁴⁸。こうした構図に加えてトルーマン・ドクトリンには以下のような際立って特徴的な部分がある。

「自由な人民が外国の圧力や武装した少数者によって仕組まれた服従に抵抗するのを援助することが、合衆国の政策でなければならないと私は信じる。我々は、自由諸国民が彼ら自身の運命を彼ら自身のやり方で決定できるように支援しなければならないと私は信じる。我々の援助は、主に、経済的安定と秩序ある政治過程に必要な不可欠な経済的かつ財政的援助を通じて行われるべきだと私は信じる」⁴⁹

この部分は「私は信じる」という表現で始まる文が三つ並んでいる。もともと国務省の草稿では、「自由諸国民が彼ら自身の運命を彼ら自身のやり方で決定できるように我々が援助することは、我々の安全保障にとって必要不可欠であり、我々の援助は主に経済的安定と秩序ある政治過程に必要な不可欠な経済的かつ財政的援助という形式でなければならない」⁵⁰と一文で表現されていた。この一文の前にアチソンが、「自由な人民が外国の圧力や武装した少数者によって仕組まれた服従に抵抗するのを援助することが、合衆国の政策でなければならないと私は信じる」⁵¹という一文を挿入した。ケナンはこの一文について、条件を満たすことさえ証明できれば、どの国に対しても援助を行うと約束するべきではないと主張している⁵²。

3月9日にこの部分を見たクリフォードとエルゼイは、さらにそれを印象的にするための案を練った。翌朝、エルゼイが、この部分を三つの文に分け、さらに「私は信じる」という言葉で三つの文を始める案を思いついた。クリフォードはエルゼイの案に賛成し、これらの三つの文を「信条」と呼んだ⁵³。演説はこの「信条」の部分を過ぎて以下のように続く。

「全体主義政権の種は貧困と欠乏の中で育てられる。この種は貧困と紛争の悪しき土壌の中で成長し拡散していく。この種は、よりよい生活への人民の希望が絶たれた時に最も成長する。我々は我々の希望を生かし続けなければならない。世界の自由な人民は、彼らの自由を維持するために我々の援助を期待している。我々がリーダーシップをとることに躊躇するならば、世界の平和を危険にさらすことになり、我が国の繁栄も危険にさらすこ

とになる」⁵⁴

この部分は草稿作成の最終段階で付け加えられた部分で、全体主義を「貧困」の側に、民主主義を「繁栄」の側に位置付けることにより、全体主義から民主主義を守る手段として援助を正当化している。さらに援助は自由を守るために行われるものだとして、援助の道義的な側面を強調している。そして、世界の平和が損なわれればアメリカの繁栄も損なわれるという一種のドミノ理論を展開している。

トルーマン・ドクトリンの本来の目的は、財政援助に必要な予算を議会に認めさせることであり、共産主義の脅威をあらわにすることは主目的ではなかった。トルーマン・ドクトリンが発表される少し前に、ハーバート・フーヴァー(Herbert Hoover)元大統領が欧州の視察から帰還し、欧州を復興させるためには巨額な財政援助が必要となるので、議会は慎重に援助の可否を考慮すべきだと訴えた。さらに民主党議員達は、トルーマン政権はイギリスの対ギリシア政策を支援すべきではないと警告していた。議会は予算の削減を審議していたので、ヴァンデンバーグの支持にも拘らず、財政援助に消極的だった⁵⁵。そのような議会を説得するためにトルーマン・ドクトリンという劇薬が必要だったのである。

そもそも「トルーマン・ドクトリン」という名前自体、演説後にモンロー・ドクトリンになぞらえて新聞各紙でそう呼ばれるようになったにすぎない。実は、演説原稿の中に「ドクトリン」という単語はない。チャーチルの「鉄のカーテン」演説のように、演説全体のタイトルとなるような文句が演説中になかったために「トルーマン・ドクトリン」という無骨な名称が冠せられるに到ったのである⁵⁶。

第五項 ドクトリンに対する諸反応とその効果

トルーマン・ドクトリンに対する諸反応を調べてみると、共産主義の拡大を阻止する明白な計画を示したとトルーマン・ドクトリンを評価する賛成意見が圧倒的に多かったが、反対意見がなかったわけではない。エルゼイの懸念は全く見当はずれではなかったのである。

ライアンは、演説をラジオで聴いた人々が大統領に送ったメッセージを数多く紹介している。賛成を表明した聴衆にとって、大統領の演説は善と悪を峻別して世界を分かりやすくしてくれるものであった。また、大統領の演説に賛成しない者は共産主義支持派であるという極端な意見を持つ聴衆も少なくなかった。

一方、反対派の意見には、ギリシアとトルコへの援助の有効性を疑問視する意見や、そもそもギリシア政府は反民主主義的な政府であるから援助対象としてふさわしくないという意見があった⁵⁷。他にもアメリカの単独行動が国連の威信を損なうことになるという意見や、もし共産主義の浸透を阻止するために、ギリシアやトルコ以外の他の国にも援助が

拡大されるのであれば、アメリカ経済はそれに対応できなくなるという意見、ソ連と衝突する危険性が増すという意見などがあった⁵⁸。

トルーマンと袂を分かったヘンリー・ウォレス(Henry A. Wallace)も3月14日のデイリー・ワーカー紙上で「トルーマン計画は戦争を引き起こす」という見出しの下、トルーマンの政策を批判している。

「昨日、1947年3月12日はアメリカの歴史上、転換点となる日でした。アメリカ国民の皆さん、我々が直面しているのはギリシアの危機ではなく、アメリカの危機です。まさにアメリカの精神の危機なのです」⁵⁹

ウォレスは、「非民主主義的なギリシアとトルコ政府」に援助を与える計画は、アメリカの理念を損なうものであると酷評し、アメリカ国民がその事実を認識する必要性を訴えている。またアメリカ国内の共産党は、トルーマン・ドクトリンを帝国主義の現れと断罪し、ヒトラーがソ連を攻撃した時に行った演説と全く同様だと非難した⁶⁰。そして、ウォレスは議会に対して、もしギリシアとトルコへの援助を承認すれば、「アメリカは世界で最も憎まれる国になるだろう」⁶¹と警告した。さらに4月にウォレスはイギリスで、トルーマン・ドクトリンとトルーマン政権の対ソ政策を批判し、米ソ関係の改善にイギリスが協力するように呼びかけている⁶²。

同じくトルーマン・ドクトリンを聞いたジョセフ・ケネディ(Joseph P. Kennedy)は、ニューヨーク・タイムズに対して、そのような小国に援助するのは無駄であるから、アメリカは共産主義を放置すべきであり、お金はアメリカを豊かにするために国内に留めておくべきだと語っている⁶³。

しかし、ごく一部の新聞を除いて、トルーマン・ドクトリンに対する新聞各紙の論調は圧倒的に好意的であった。新聞各紙は、トルーマン・ドクトリンが、モンロー・ドクトリン以来の歴史的決断であり、共産勢力の拡大により危機に瀕している弱小国を救うために議会は、党派的利害を忘れて大統領を支持するべきだと説いた。新聞の中には、トルーマン・ドクトリンをローズヴェルト大統領の「隔離演説(Quarantine Speech)」⁶⁴と比較し、トルーマン・ドクトリンは、ソ連の脅威に対抗するには穏やかすぎると説く新聞さえあった⁶⁵。

さらにトルーマンの支持率に注目すると、1946年の中間選挙後の支持率は32パーセントにすぎなかったが、トルーマン・ドクトリン発表後、60パーセントにはねあがっている⁶⁶。世論調査によると、演説について何か聞いたことがあるか、もしくは読んだことがあると答えた人の割合は76パーセントであり、ギリシアへの援助を認めるべきだという意見を持つ人の割合は61パーセントであった⁶⁷。もちろん、支持率の上昇には他の内政的要因もあったが、トルーマン・ドクトリンが大きな要因となったのは間違いない。こうした

点からすれば、トルーマン・ドクトリンに関するレトリック戦略は成功をおさめたと言える。

しかし、反共主義がもたらす一つの危険性として、大統領の政策に反対する者が共産主義に与する反アメリカ的・反民主主義な分子として封殺されうる可能性があったことは否めないだろう。さらに議会では、予算緊縮を求める傾向が濃厚な共和党議員でさえ、大統領の政策を拒否すれば共産主義によるドミノ倒しが起こり、アメリカに深刻な脅威を及ぼす可能性があると考えたので、積極的に反対しなかった⁶⁸。

またトルーマン・ドクトリンで駆使された反共産主義レトリックの危険性を油井大三郎は次のように述べているが、まさに肯綮に当たる。

「このようなイデオロギー・ポリティクスは両刃の刀であり、逆に、合衆国の外交を自縛する効果ももった。(中略)世界各地の紛争をすべて東西関係に解消する思考枠組の固定化を招き、民族解放運動や自生的革命運動をも『間接的侵略』と把握する結果、それらの運動の固有の論理を見落とすことによって、かえって泥沼的な介入を招くことになった」⁶⁹

このようにトルーマン・ドクトリンにより、対ソ連・対共産主義レトリックの方向性は、「平和共存」から反ソ反共に一転することになった。上記のようなレトリックに加え、他にも全体主義⁷⁰と共産主義を同一視する手法が展開されている。

「全体主義国家には違いなどない。ナチスや共産主義、ファシストもしくはフランコその他とあなた方が何と呼ぼうが私は気にしないが、とにかく彼らは同じようなものである」

71

ナチスやファシストは、言うまでもなくアメリカにとって、第二次世界大戦中、自由の敵であり、侵略者であった。そのナチスやファシストと共産主義を同一視する手法は、共産主義に対してマイナスイメージを持たせるレトリックとして非常に効果がある。

しかし、このような共産主義の脅威を強調するレトリックは、先に反共産主義レトリックがもたらす危険性を示した時に述べた通り、議会と国民の支持を集める手段として利用されている。トルーマンは、1948年11月に自ら大統領に当選するまで、国民を代表する大統領として議会に臨むことができなかった。極言すれば前任者の政策を継続することが当然視され、トルーマン自身の政策を一期目で展開するためには何らかの工夫が必要であった。

ヴァンデンバーグ上院議員は、1947年2月27日、大統領との会談の席上で、トルーマン・ドクトリンへの支持を取り付けるために、大統領自身が議会で演説を行い、国民を「怖がらせる」必要があると示唆している⁷²。なぜなら外交政策に対する国民の関心はあまり

あまり高くなく、世論調査によると調査対象者のうち 30 パーセントが外交政策に対して無関心で、さらに 45 パーセントが関心は少しあるがあまりよく分からず、ある程度の知識と関心を持っていた回答者は僅か 25 パーセントにすぎなかった⁷³。一方、レトリックを駆使した政権サイドもその行き過ぎを感じていたようである。

アチソンは、3月24日の上院外交委員会で、ギリシアとトルコへの援助は今後のアメリカの政策の先例とならず、将来、援助を求められた場合、「問題となる国が本当に援助を必要としているのか、その要求がアメリカの外交政策に見合っているのか、援助の要求が誠実であるのか、そして合衆国による援助がその国の問題に対応するのに効果的であるのか」⁷⁴を個別に検討したうえで、援助を行うべきだと証言している。また政策企画本部は、5月23日の報告書の中で、トルーマン・ドクトリンの主目的は共産主義の脅威への対抗であり、その目的に沿えば世界中のどんな国であろうと経済援助を行うという一般的な認識が間違いであると示唆している⁷⁵。このようなことから、トルーマン政権が、ドクトリンを発表してから暫くの間、トルーマン・ドクトリンの拡大解釈を戒めていたことが分かる。さらにトルーマンは、トルーマン・ドクトリンの九日後に発令された忠誠審査プログラムに関して次のように述べている。

「私は、共産主義政党が合衆国政府を引き継いでも心配はないと思う。しかし私は、合衆国政府に忠誠を抱かない人物が合衆国の公職に就くことには反対する。それらは全く違うことだ。我が国が共産主義化していく心配はないと思う。我々はちょっと敏感になりすぎている」⁷⁶

この言葉からするとトルーマンは国民感情の激化を危惧していたように見える。もちろん忠誠審査プログラムは、共産主義の国内への浸透を防止することが主な目的であったことは言うまでもない。トルーマン・ドクトリン公表で国民感情が反共産主義へ過剰に傾斜している状況において忠誠審査プログラムを導入することはさらなる反共主義の激化をもたらす可能性が高い。そのためトルーマンはこのような反共主義の行き過ぎを戒めたのである。ギリシアとトルコがソ連の支配下に置かれることを阻止するため、さらなる援助を両国に与えることを議会に承認させるという主目的さえ達成することができればよかったのである。さらなる過激な反共主義を巻き起こす必要は全くなかった。

トルーマン大統領の要請をうけた米国議会はギリシアとトルコへの援助を認めるギリシア・トルコ援助法を通過させた。上院では賛成 67 票反対 23 票、下院では賛成 287 票反対 107 票という圧倒的な支持が寄せられた⁷⁷。

まずギリシアに対する援助は主にギリシア政府軍を強化するために使われた。新しい装備を整えたギリシア政府軍は、国民解放戦線を抑えることができるようになった。政策企画本部によれば、「ギリシアに対する共産主義支配の拡大を防止するという消極的な意味で

は、この計画は成功をおさめた」⁷⁸が、国民解放戦線を完全に撃退するまでは長い時間がかかった。後にユーゴスラヴィアから国民解放戦線への支援が途絶えたこともあって、ギリシア政府はようやく国民解放戦線によるゲリラ活動を終息させることができた。

ユーゴスラヴィアから国民解放戦線への支援が途絶えたのは、ユーゴスラヴィアとソ連の関係が悪化したことが一因である⁷⁹。アメリカは、ソ連支配から脱しようとしたユーゴスラヴィアに歩み寄りの姿勢を示し、同国に対して 1950 年から 1956 年にかけて、8 億 400 万ドルにのぼる援助を行っている⁸⁰。

またトルコに対する援助は、情報がほとんど残っていないために詳細は明らかではないが、多くの学者は、トルコに対する軍事援助が、トルコ政府軍の強化に役立ち、アメリカとトルコ関係を好転させたとの肯定的な評価を下している。そうした肯定的な評価が下されたのは、ソ連の勢力拡大を阻止するために、アメリカはトルコと友好関係を保たなければならないと多くの学者が考えていたからである⁸¹。

ギリシア政府とトルコ政府は、民主主義的な政府とは言えないので援助を与える対象として適当ではないという批判もある中で⁸²、さらにこれだけの援助を実現させたことは大きな成果であった。

[注]

¹ Address on Foreign Economic Policy, Delivered at Baylor University, March 6, 1947 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1947* (Washington: Government Printing Office, 1963), p.147.

² *Ibid.*, p.168.

³ A Note from Joseph M. Jones to Loy Henderson, February 28, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 1.

⁴ Halford R. Ryan, *Harry S. Truman: Presidential Rhetoric* (Westport: Greenwood Press, 1993).

⁵ Lynn B. Hinds and Theodore O. Windt, Jr. *The Cold War as Rhetoric: The Beginnings, 1945-1950* (New York: Praeger, 1991), chapter 5.

⁶ Robert L. Ivie, "Fire, Flood, and Red Fever: Motivating Metaphors of Global Emergency in the Truman Doctrine Speech" in *Presidential Studies Quarterly* v.29 (3) 1999, pp.570-591.

⁷ Robert Frazier, "Acheson and the Formation of the Truman Doctrine" in *Journal of Modern Greek Studies*, v.17 (2) October 1999, pp.229-51.

⁸ Ryan, *Harry S. Truman*, p.28.

⁹ Hinds and Windt, *The Cold War as Rhetoric*, pp.143-145. ハイネズが指摘している、国民を納得させるために予め記者から大統領の新政策への支持をとりつける試みというのは、アチソンが 1947 年 2 月 27 日、新聞記者を集めてオフレコの会談を行ったことを指している。その会見でアチソンは、まずギリシアに関するトルコの覚書について触れ、さらにギリシア情勢と東地中海地域の安全保障の関係を説明し、最後に大統領がギリシアへの援助を認可するように議会に要請することを伝えた。この会談の後にもアチソンは、ラジオのコメンテーターやコラムニストなどと呼んでオフレコの会談を何度か行っている (Joseph M. Jones, *The Fifteen Weeks: February 21-June 5, 1947* (New York: The Viking Press, 1955), p.144)。

¹⁰ Ivie, "Fire, Flood, and Red Fever: Motivating Metaphors of Global Emergency in the Truman Doctrine Speech," p.575.

¹¹ Robert Underhill, *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981),

- p.305.
- 12 Joseph M. Jones, *The Fifteen Weeks: February 21-June 5, 1947* (New York: The Viking Press, 1955).
 - 13 Memorandum for the President, August 7, 1946 in *Truman Library, Online Documents, Truman Doctrine*.
 - 14 Legislative Reference Service, *U.S. Foreign Aid: Its Purposes, Scope, Administration, and Related Information* (New York: Greenwood Press, 1968), pp.29, 106, 110.
 - 15 John Rourke, *Congress and the Presidency in U.S. Foreign Policymaking: A Study of Interaction and Influence, 1945-1982* (Boulder: Westview Press, 1983), p.49.
 - 16 Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York: Norton, 1969), p.218.
 - 17 Clark M. Clifford, *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991), p.132.報告書では、ギリシアとトルコについて、「ソ連は、ギリシアからのイギリス軍撤退とギリシアに『友好的な』政府を樹立することで得られる利益について関心を抱いている。ソ連は、トルコを傀儡国家とすることで東地中海を支配するための足場にしようとしている。ソ連の長期的な目的は、中東全域の政治的、軍事的かつ政治的支配である」と述べられている。
 - 18 Frazier, "Acheson and the Formation of the Truman Doctrine," p.233.
 - 19 Acheson, *Present at the Creation*, p.219.
 - 20 *Ibid.*
 - 21 Memorandum for the File, The Drafting of the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Truman Library, Online Documents, Truman Doctrine*.
 - 22 Jones, *The Fifteen Weeks*, pp.140-141.
 - 23 Memorandum for the File: The Drafting of the President's Message to Congress on the Greek Situation, March 12, 1947 in *Joseph M. Jones File*, box 1.
 - 24 Arthur H. Vandenberg, Jr. ed., *The Private Papers of Senator Vandenberg* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1952), p.340.
 - 25 Ryan, *Harry S. Truman*, p.20; Memorandum for the File, the Drafting of the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Joseph M. Jones Papers*, box 1.
 - 26 Memorandum for the File, The Drafting of the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Truman Library, Online Documents, Truman Doctrine*.
 - 27 Draft 3/4/47, President's Message to Congress on the Greek Situation in *Truman Library, Online Documents, Truman Doctrine*.
 - 28 Frazier, "Acheson and the Formation of the Truman Doctrine," p.238.
 - 29 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.208.
 - 30 Letter from George M. Elsey to Clark McAdams Clifford, March 7, 1947 in *George M. Elsey Papers*, box 17.
 - 31 Clifford, *Counsel to the President*, p.133.
 - 32 *Ibid.*
 - 33 Frazier, "Acheson and the Formation of the Truman Doctrine," p.239.国務省内部でも、国民に我々の新しい政策を売り込むことができる唯一の方法は、共産主義対民主主義という構図を主題にすることだという意見があった(Noam Chomsky, *Towards a New Cold War: Essays on the Current Crisis and How to We Got There* (New York: Pantheon Books, 1973), p.20).
 - 34 Untitled Draft on Drafting Process of Truman Doctrine in *Joseph M. Jones Papers*, box 1.
 - 35 Acheson, *Present at the Creation*, p.221.3月10日にクリフォードはホワイトハウスで手を加えた草稿を国務省のスタッフに見せた。いくつかの文言について国務省のスタッフは難色を示したが、クリフォードはそれを即座に削除したという。クリフォードが削除にすぐに同意したのは、おそらく、それがクリフォードの発案ではなかったからだろうとジョーンズは推測している(Memorandum for the File, the Drafting of the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Joseph M. Jones Papers*, box 1).
 - 36 Information Program on United States Aid to Greece, undated, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 1.
 - 37 ジョーンズがクリフォードの指示で構成順序を改めた(Memorandum for the File, the Drafting

-
- of the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Joseph M. Jones Papers*, box 1).
- 38 Memorandum for the File, The Drafting of the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Truman Library, Online Documents, Truman Doctrine*.
- 39 Clifford, *Counsel to the President*, p.134.
- 40 Suggested Draft 3/7/47, the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Truman Library, Online Documents, Truman Doctrine*.
- 41 Special Message to the Congress on Greece and Turkey: The Truman Doctrine, March 12, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.176.
- 42 Suggested Draft 3/7/47, the President's Message to Congress on the Greek Situation in *Truman Library, Online Documents, Truman Doctrine*.
- 43 Special Message to the Congress on Greece and Turkey: The Truman Doctrine, March 12, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.176.
- 44 *Ibid.*, p.177.
- 45 *Ibid.*, pp.177-178.
- 46 Remarks and Question and Answer Period with the National Conference of Editorial Writers, October 17, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.470.
- 47 アメリカ学会『原典アメリカ史』第一巻(岩波書店、1950年)、136頁。
- 48 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.83.
- 49 Special Message to the Congress on Greece and Turkey: The Truman Doctrine, March 12, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.178.
- 50 Clifford, *Counsel to the President*, p.136.
- 51 *Ibid.*, p.136.
- 52 George F. Kennan, *Memoirs: 1925-1950* (Boston: Little Brown & Company, 1967), pp.320-321.
- 53 Clifford, *Counsel to the President*, p.136.
- 54 Special Message to the Congress on Greece and Turkey: The Truman Doctrine, March 12, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.180.
- 55 Acheson, *Present at the Creation*, p.223.
- 56 「トルーマン・ドクトリン」という呼称についてトルーマンは後に「あの政策がトルーマン・ドクトリンと名付けられたことに対して何も感銘を受けなかった。マーシャル・プランのように、トルーマン・ドクトリンは合衆国の外交政策の一部に過ぎず、結局は歴史がトルーマン・ドクトリンについていかに述べるかだ」とクリフォードに宛てた手紙の中で語っている(Clifford, *Counsel to the President*, p.139)。
- 57 Ryan, *Harry S. Truman: Presidential Rhetoric*, p.33.
- 58 Public Comment on the President's Message, undated, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 2.
- 59 *Daily Worker*, March 14, 1947.
- 60 Memorandum, Reaction of the Communist Party Leadership and Its Press to the Speech of President Truman before the Joint Session of Congress on March 12, 1947, March 18, 1947 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Communist Data, 1945-1950*.
- 61 Clifford, *Counsel to the President*, pp.138-139.
- 62 Denise Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14 (Bethesda: University Publication of America, 1996), pp.23-28.
- 63 *Ibid.*, p.138.
- 64 「隔離演説(Quarantine speech)」は、フランクリン・ローズヴェルトが、1937年10月5日にシカゴで行なった演説である。正式名称は、“The Will for Peace on the Part of Peace-Loving Nations Must Express Itself to the End That Nations May Be Tempted to Violate Their Agreements and the Rights of Others Will Desist from Such a Course.”である(Samuel Rosenman ed., *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, v.6 (New York:

- Russell & Russell, 1969), pp.406-411)。その演説でフランクリン・ローズヴェルトは、日独伊を隔離し、集団安全保障体制にアメリカが参加すべきだと説いたが、結局、国民を納得させようという試みは失敗に終わっている。失敗の原因としては、第一次世界大戦後、孤立主義への回帰傾向が強くなっていたことに加えて、真珠湾前夜まで議会が外交に関して主導権を握っていたことがあげられる(W. Stull Holt, *Treaties Defeated by the Senate: A Study of the Struggle between President and Senate over the Conduct of Foreign Relations* (Union : The Law Book Exchange, Ltd., 2000), pp.121-307; Karlyn K. Campbell and Kathleen H. Jamieson, *Deeds Done in Words: Presidential Rhetoric and the Genres of Governance* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 1990), pp.112-113)。
- 65 Editorial Reaction to Current Issues, March 19, 1947 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs, Greece 1945-1952*.
- 66 Hinds and Windt, *The Cold War as Rhetoric*, p.158.
- 67 Results of a Nationwide Telegraphic Survey Conducted by the National Opinion Research Center, Denver, March 18-20, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 2. さらにギャラップ調査でも同様の調査が行われた。トルーマン・ドクトリンについて聞いたことがあるか、もしくは読んだことがある人の割合は 75 パーセントを占めている。さらにギリシアとトルコを支援する理由は何かという質問に対しては、47 パーセントの人が、共産主義を抑止し、ソ連の拡大を止めるためだと答えた (Confidential Gallup Results, undated in *Joseph M. Jones Papers*, box 2)。
- 68 William E. Pemberton, *Harry S. Truman: Fair Dealer and Cold Warrior* (Boston: Twayne, 1989), pp.96-97.
- 69 油井大三郎「中心＝周辺関係の再編とトルーマン・ドクトリン」『国際政治』v.70、1982年、25-26頁。
- 70 「全体主義」という言葉は、1920年代から社会科学分野で分析用語として使用され始めた。もともとは肯定的な意味でも否定的な意味でも使用される言葉であった。アメリカでもニュー・ディールに関連して使用され早くから知られていた。エリック・ルーデンドルフ(Erich Ludendorff)が『戦争国家』の中で、ナチスと全体主義を結び付けた結果、否定的な意味合いを帯びるようになった(Thomas E. Lifka, *The Concept "Totalitarianism" and American Foreign Policy 1933-1949* (New York: Garland Publishing, 1988)。
- 71 The President's Special Conference with the Association of Radio News Analysts, May 13, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.238.
- 72 Underhill, *The Truman Persuasions*, p.222.
- 73 Lester Markel etc., *Public Opinion and Foreign Policy* (New York: Harper, 1949), p.9.
- 74 John L. Gaddis, *The United States and Origin of the Cold War, 1941-1947* (New York and London: Columbia University Press, 1972), p.351.
- 75 斉藤勝称「トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プラン—G. F. ケナンの『封じ込め』構想を中心として—」『大阪外国語大学学報文化編』v.43、1979年、55頁。
- 76 The President's News Conference of April 3, 1947 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947*, p.191.
- 77 The GOP Record of Obstruction on Foreign Policy in *Clark M. Clifford Papers*, box 24.
- 78 Report on United States Aid to Greece in Department of State, *Policy Planning Staff Papers 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), p.499.
- 79 The Attitude of This Government toward Events in Yugoslavia, June 30, 1948 in *Policy Planning Staff Numbered Papers, 1947-1949*.
- 80 Legislative Reference Service, *U. S. Foreign Aid: Its Purposes, Scope, Administration, and Related Information*, p.34.
- 81 John Hurewitz, *Middle East Dilemmas* (New York: Harper & Bros, 1953), pp.200-204.
- 82 *Daily Worker*, March 14, 1947.

第五節 トルーマン・ドクトリンの拡大適用としてのマーシャル・プラン

第一項 マーシャル・プランの起源

トルーマン・ドクトリンは、ギリシアとトルコへの援助をとりあえず議会で認めさせることを主目的としていたが、実はその陰でギリシアとトルコ以外の国々に対する戦略的対外援助も同時に検討されていた。他の援助対象国が同時に検討されていたのは、ギリシアやトルコの問題が両国だけにとどまる問題ではなく、本当はアメリカの世界戦略の中に位置付けられる問題であるとアチソンが考えていたからである¹。

この節で分析するマーシャル・プランはトルーマン自身が提唱した案ではないが、トルーマン・ドクトリンに引き続き重要な宣言であることは間違いない。後述するが、実はマーシャル・プランはもともとトルーマン自身が発表するはずであった。またトルーマン・ドクトリン作成の主要関係者も多く関与している。さらにトルーマン自身もその重要性を認めていることから、マーシャル・プランに関するレトリック戦略を分析することは本論文にとって不可欠である。

1947年3月5日の国務・陸・海三省調整委員会の席上で、アチソンは、「[ギリシアとトルコに対する援助と]類似の財政的、技術的、そして軍事的支援を必要とする世界のあらゆる場所の状況」を研究すべきだと提言した。この提言を受け入れた国務・陸・海三省調整委員会は、3月11日、特別委員会を設置し、どのような国々がアメリカの援助を必要とする可能性があり、アメリカはどのような目的で援助を行うべきかを検討した²。こうした検討はマーシャル・プランの下地となった。

1946年から1947年にかけて、欧州は、戦争による荒廃に加え、例年にない厳しい冬を迎えていた。燃料となる石炭は不足し、電力も滞りがちで、パンを作る小麦にも不自由し、バターさえも満足に入手できない程であった。さらにアメリカからの借款も底をつきかけていた³。

1947年にヨーロッパの経済状況を視察したウィリアム・クレイトン(William L. Clayton)経済問題担当国務次官補は、5月に次のような覚書を国務省に送付した。この覚書の日付については明確ではないが、少なくとも5月27日以前には国務省内で回覧されていた⁴。

「合衆国による迅速かつ実質的な援助なしでは、経済的、社会的、そして政治的な解体が欧州を覆い尽くすことになるでしょう。それは、将来の世界の安全と経済にとって暗い見通しになり、我が国の経済にも甚大な影響が及ぶでしょう。何としてもそのような事態は阻止すべきです」⁵

このクレイトンの覚書は、ヨーロッパに対する大規模な援助が必要であることをマーシャルに痛感させた⁶。特にアチソンは、クレイトンの報告をマーシャル・プランの「実質的なアウトライン」⁷と評価した。先述の国務・陸・海三省調整委員会の検討に加え、マーシャルはケナンを責任者とする政策企画本部を設置し、ヨーロッパに対する援助計画の具体策を検討させた。

マーシャル・プランの端緒は、公的にはアチソン国務次官が1947年5月8日にクリーブランドで行った演説である。この演説はもともとトルーマン自身が行う予定であった。しかし、演説を依頼したセオドア・ビルボ(Theodore Bilbo)上院議員は、議会の中でも悪名高い人種差別主義者だったので、トルーマンは国内の政治関係に悪影響を及ぼすことを憂慮して自ら演壇に立つことをとりやめた。そこでトルーマンはアチソンを代役として派遣した⁸。

5月8日の演説でアチソンは、欧州経済を立て直し、健全化することがアメリカの追求すべき基本的目的であると述べている。この演説で特に注目すべき点は、旧敵国であるドイツと日本の再建が欧州とアジアの再建には不可欠であると述べた点である⁹。このアチソンの演説は、トルーマン・ドクトリンによって共産主義の脅威に完全にとらわれてしまった国民の目を、現実的な対外援助の重要性に向けさせる役割を果たした。アチソンの演説を聞いてヴァンデンバーグ上院議員は、議会の承認無く援助を約束することは、トルーマン・ドクトリンで示された超党派的な精神を損なうものだと批判した¹⁰。

第二項 マーシャル・プランの草稿作成過程とその内容

一方で、アチソンの演説を見たジョセフ・ジョーンズ(Joseph M. Jones)は、アメリカが反共主義と帝国主義を展開しようとしているというソ連のプロパガンダに対抗するために、「外国の聴衆を主な対象とした魅力的で感情的、そして心理的なアピールに富んだ新しい演説を国務長官が行う必要がある」¹¹と考えた。そして、アチソンの演説をさらに発展させ、欧州は、アメリカの提示する復興計画の下に一つにまとまるべきだという考えを、マーシャルがウィスコンシン大学で行う予定の演説の草稿に盛り込んだ。

ウィスコンシン大学での演説は予定変更で中止されることになったが、ジョーンズは他の演説の参考になるはずだと考え、草稿をアチソンに送付した。アチソンはジョーンズの草稿を読み、さらなる検討を加え、マーシャルにジョーンズの草稿に沿った内容の演説をするべきだと進言した。その一方で草稿作成を見ていたクリフォードは、この草稿はトルーマン自身で発表すべきであり、トルーマン・コンセプト、もしくはトルーマン・プランと呼ぶべきだとトルーマンに提言した。しかし、トルーマンは「もし我々が私の名前を冠したプランを共和党が支配する議会に送りつけたら、彼らは破り捨てるだろう。そのプランをマーシャル・プランと呼ぶことにしよう」¹²と言ってクリフォードの提言を斥けた。

トルーマンは、この草稿にトルーマンの名を冠するよりもマーシャルの名を冠するほうがよいと判断した。なぜならマーシャルは共和党員に大きな影響力を持っているので、プランに対する支持を集めやすいとトルーマンが考えたからである¹³。

ジョーンズの草稿は、ケナンの案と多くの類似点があったが、ケナンの案よりも先に提出された。欧州が一つにまとまるべきだというマーシャルの考えはケナンの案によるものではない。最終的にはマーシャル自身が、ソ連専門家で外交官のチャールズ・ボーレン(Charles E. Bohlen)の助言を受けながら演説草稿を練った¹⁴。

ジョン・ギンベル(John Gimbel)は『マーシャル・プランの起源』¹⁵で、マーシャルが行った演説は、ケナンを中心にした政策企画本部の報告とアチソンが行った5月8日の演説、そしてクレイトンの覚書の寄せ集めであると論じている。さらにギンベルは、ケナンの案とクレイトンの覚書の根本的な違いを指摘している。ギンベルによれば、ケナンの案では欧州のイニシアティブが強調されているのに対し、クレイトンの覚書ではアメリカによる欧州の救済という姿勢が強調されている。結局、マーシャルはクレイトンの覚書を中心に据えて演説草稿を作成したという¹⁶。

しかし、一方でマイケル・ホーガン(Michael J. Hogan)は『マーシャル・プラン—アメリカ、イギリス、そして西欧の復興』¹⁷で、ボーレンがケナンの案とクレイトンの覚書の両方に大きく依拠して草稿を練ったと指摘している。さらにホーガンはケナンの案がジョーンズを含め関係者に大きな影響を与えたと指摘している¹⁸。しかし、ジョーンズの場合は、ケナンの案よりも先に草稿を書き上げているので必ずしもそうとは言えない¹⁹。ギンベルもホーガンもジョーンズの関与について明確には言及していないが、ケナンの案とアチソンの演説、そしてクレイトンの覚書に加えてジョーンズの草稿も、マーシャル・プランの草稿作成に大きく貢献したことを見逃してはならない。

このような経緯を経て1947年6月5日にマーシャルは、ハーバード大学で「マーシャル・プラン」として知られるようになる演説を行った²⁰。マーシャルは、まず欧州の経済的崩壊について述べ、もはや欧州には食糧やその他の必需品を購入する余力が残されていないと演説した。さらにマーシャルは、「悪循環を断ち切り、欧州諸国と欧州全体の経済的将来に対する欧州の人々の自信を回復させることこそ改善策である」と述べ、「政治的安定と確かな平和なしでは成り立たない世界の経済的な健全性を取り戻すために」アメリカはできることをすすめるべきであると公表した。そして、マーシャルは欧州の自発的意志が必要であると示唆している²¹。この点についてはケナンの案を取り入れている。

マーシャルの演説は、欧州の窮状に対して明白なアプローチを示したとして受け止められた。しかし、議会にプランを認めさせるようにトルーマン政権はさらなる働きかけをしなければならぬと多くのコメンテーターが論じた²²。また世論調査では、マーシャル・プランについて聞いたことがあるか、または読んだことがあると回答した者は半分に達しなかった。またその中でマーシャル・プランに賛成すると答えた者は57パーセントであ

った²³。

第三項 トルーマンによるマーシャル・プランの位置付けとその評価

マーシャル・プランの命名の経緯からも分かる通り、共和党に支配されていた議会とトルーマンは極度の緊張関係にあった。そのためトルーマンは一歩身を引いて、マーシャル・プランに関する世論を喚起する役割をアチソンに一任している。アチソンは全国的な遊説旅行を行い、マーシャル・プランの意義を国民に訴えかけた²⁴。もちろんトルーマンも手をこまねいていたわけではない。1947年12月19日にトルーマンは、議会でマーシャル・プランに関して演説を行っている。その主要部分は以下の通りである。

「我々の決断は、ヨーロッパ大陸の多くの人民の未来を大きく左右するだろう。世界の自由諸国が、独立国家として希望に満ち溢れた平和と繁栄の未来を望むことができるか、それとも横暴な全体主義の侵略の脅威と貧困のうちに生きなければならないかは、我々の決断にかかっているのである。(中略)。もしヨーロッパが復興できないならば、ヨーロッパの人民は、自暴自棄の哲理に駆り立てられることになる。その哲理とは、全体主義の管理下に基本的権利を投げ出すことによってのみ基本的欲求が満たされるという哲理である。そのような展開は、世界の平和と安定にとって強烈な一撃となるだろう」²⁵

基本的な論理構造は、トルーマン・ドクトリンで展開された「自由か死か」という構造を踏襲している。この部分は、もともと経済的崩壊が全体主義をもたらすという単純な表現だったが、エルゼイがクリフォードに修正を提案した結果改められた²⁶。

ヨーロッパを援助しなければならない理由を人道主義だけに結び付けるのではなく、世界の平和と安定、ひいてはアメリカ自体の安全と結び付けることによって、トルーマンはマーシャル・プランに対する議会と国民の支持を得ようとしている。援助するか、援助しないかという二者択一を提示し、後者を効果的に抹消することで、他の手段を選択する可能性を未然に排除し、かつ援助することに正当性を与えようとする手法である。

トルーマンが議会に伝えようとしていたことは、第一に西欧の民主主義国家の存続を脅かしているソ連が、結果的に、アメリカの安全保障も脅かすことになること、第二にマーシャル・プランが欧州の中でも西欧に限られるようになったのは、ソ連の妨害と拒絶が原因であること、そして第三にトルーマン・ドクトリンがもはやギリシアとトルコだけにとどまらず、西欧全体にも適用されることの三点であった²⁷。

特に第三点はマーシャル・プランがトルーマン・ドクトリンの拡大適用であることを認めている。これは、トルーマン・ドクトリン発表直後、トルーマン・ドクトリンはギリシアとトルコに対する限定的な措置にすぎないと拡大適用を否定した立場からの脱却を示し

ている。それは、もともとマーシャル・プランの目的が、マーシャル自身の言葉にもあるように、世界経済の健全性、すなわち自由貿易を通じてアメリカが主導する国際経済に欧州を組み込むことであつたにも拘らず、議会が関税障壁の緩和を認めず²⁸、その目的を前面に出すことができなくなったからである。もしマーシャル・プランが、アメリカが主導する国際経済に欧州を組み込むという目的を前面に押し出した計画であれば、トルーマン・ドクトリンの拡大適用とは言えない。しかし、その目的をあくまで追求すればマーシャル・プラン自体が議会の反対により頓挫する恐れがある。それを避けるためにはマーシャル・プランをトルーマン・ドクトリンの拡大適用として位置付けるほうが現実的だったのである。

そのためトルーマン大統領は、マーシャル・プランを、単にヨーロッパを援助する人道的な計画ではなく、世界の平和と安定、ひいてはアメリカ自体の安全と結び付く計画として位置付ける作戦を代わりに採用した。議会はマーシャル・プランがどの程度の費用を要するのかという点を当然、問題にしたが、費用の見積もりを求められたケナンは、欧州への援助はお金の多寡の問題ではなく、政治的、かつ心理的な問題だと反論した。そして、欧州を援助するかどうかは、単に欧州だけの問題ではなく、我々自身の問題だと論じている²⁹。ケナンは、マーシャル・プランの意義を議会が正確に理解していないのではないかと危惧していた³⁰。

後に回顧録の中でトルーマンは、マーシャル・プランの意義を「この計画こそ欧州を経済不況から救い、ソ連の共産主義の奴隷化から救ったのであつた」³¹と語っている。当ても名指しこそしていないものの、1948年3月17日の聖パトリックの日の演説で「ある国が協力を妨害した。かの国は、弱い隣国がマーシャル・プランに参加するのを妨害し、マーシャル・プランが成功するのを邪魔しようと全力を尽くしている。それだけではない。かの国は着実にその手を隣国に伸ばしつつある。それは悲劇の歴史である」³²と暗にソ連を非難している。アメリカがソ連を非難する正当性を得るためにマーシャル・プランを利用した一面がある。

聖パトリックの日の演説でトルーマンは、マーシャル・プランをトルーマン・ドクトリンの所産であるとし、チェコスロバキアがマーシャル・プランに参加しようとしたのをソ連が妨害したと非難している。この演説でトルーマンは、欧州がなぜ平和の鍵となるのかを国民に説明し、平和は話し合いだけではなく、努力、すなわちマーシャル・プランによって達成されると国民を納得させようとした³³。

エルゼイは、クリフォードに対して「聖パトリックの日の演説において、大統領は、自身の威信と合衆国の威信のために、強い調子の演説をしなければならない」³⁴と述べている。さらにエルゼイは、チェコスロバキアの共産化以後³⁵、より強い外交政策が求められていると主張した。そして、「大統領にとって最も強い演説はソ連関係についての演説である。この主題[を上げること]により、今回の演説が強い演説になる、おそらく唯一の

最善の機会が生まれる」³⁶と提言している。

第四項 「欧州の自由への脅威」演説

1948年3月17日にトルーマンが議会で行った「欧州の自由への脅威」演説はそうしたマーシャル・プラン実現を促す最後の呼びかけであった。1948年1月23日のケナンのメモによると、ケナンはある記者から国務省がマーシャル・プランの戦略的重要性について議会に十分に説明しきれていないのではないかという指摘を受けた。ケナンは、既に重要性を判断するに足る事実を議会に十分に与えているが、議会はマーシャル・プランの重要性を十分に理解しているとは確かに言えないと答えている³⁷。

しかし、1948年2月にチェコスロバキアで勃発した共産主義者のクーデターは、マーシャル・プラン実現を後押しする結果となった。マーシャル・プランに反対を唱えていたロバート・タフト(Robert A. Taft)上院議員が、クーデターの勃発を欧州の重大な危機だと判断し、マーシャル・プランを支持する側に転じたのである。タフトは共和党の中でも影響力のある議員であり、そのタフトが賛成に転じたことは超党派外交政策の実現を可能にした³⁸。

多くのアメリカ国民の間では、世界が混沌に飲み込まれるという不安と、それに対して大統領は何も有効な対策をとっていないという不満が広まりつつあった。また議会でのマーシャル・プランに関する審議がこれ以上長引けば、欧州の国々はアメリカの言動に対して不信感を強める恐れがあった。こうした事態を打開するために「欧州の自由への脅威」演説が行われたのである³⁹。

「欧州の自由への脅威」演説の中では共産主義の脅威を訴えるレトリックだけでなく、これまでにはほとんど見られなかった、ソ連の横暴を直接糾弾するレトリックが随所に鏤められている。この演説の草稿を作成したのは、前半がクリフォードとボーレンであり、後半がマーフィーとデイヴィッド・ベル(David Bell)ホワイトハウス特別補佐官である⁴⁰。

「今日の世界情勢は、大戦に引き続く、数々の当然の難事の結果ではない。それは主にある国が、公正かつ信義ある平和を樹立するために協力することを拒むのみならず、あまつさえ積極的に妨害しようとしているという事実の結果である。議会は事の顛末をよく知っているはずだ。あなた方の知っている通り、誠実さと忍耐をともないつつ、民主主義国家は交渉と調和を通じて平和の礎を確かなものとしたのである。会談に次ぐ会談が世界のいろいろな場所で行われた。公正な平和を樹立しうる礎の上に、戦争から生じた諸問題を解決しようとしてきた。あなた方も、我々が直面した障害を知っているはずだ。歴史は、世界の民主主義国家の信念と高潔さの顕著な例を示している。我々が得た調和は、不完全かもしれないが、もし保たれていたならば公正な平和の礎を備えていた。しかし、調和は

保たれてはいない。調和は一貫してある国により無視され侵害されてきたのである。議会は国連の発達についても知っているはずだ。世界の大部分の国々は国連に集って、力ではなく法に基づく世界秩序を打ち立てようと試みた。国連を支持する構成国の大部分は、誠実かつ率直に国連を強め、よりよく機能するように求めたのである。だがある国が拒否権の濫用によって国連の仕事を絶え間なく妨害している。その国は、わずか二年間で二十一の行動計画案に拒否権を発動している。しかし、それだけですべてではない。戦争の終結以来、ソ連とその工作員は、東欧の一連の国家の独立と民主的気質を破壊した。まさにこれは無慈悲な活動である。そして、その他のヨーロッパ自由諸国にこのような活動を広げる明らかな陰謀があり、今日のヨーロッパに重大な状況をもたらしている」⁴¹

「ある国」とはもちろんソ連のことに他ならない。拒否権の濫用をした国はソ連以外にないからである。国連は、トルーマンが強調していたように、あくまで平和共存のための場であった。その国連で拒否権を濫用するソ連の行為の意図が、諸国家の普遍的な願いである平和共存を妨害することにあると聴衆に推論させるようになっていく。さらに、平和共存を妨害しようとするソ連が、ヨーロッパ自由諸国に「無慈悲な活動」を行うために「明らかな陰謀」をめぐるのも当然であると聴衆に納得させようとしている。陰謀説の根拠を説明したのが次のフレーズである。

「ソ連とその衛星国に、ヨーロッパ復興計画(マーシャル・プラン)に協力するように要請した。彼らはその要請を断った。それどころか彼らはヨーロッパ復興計画に対して暴力的な敵意を示し、失敗に終わらせようと企てた。彼らの目には、この計画は、ヨーロッパの自由社会を服従させようとする陰謀の障害物として映ったのである」⁴²

ここではヨーロッパ支配をもくろんでいるが故に、ヨーロッパ復興という人道的な試みを妨害しようとするソ連の姿勢が説明されているわけだが、そのヨーロッパ復興計画には、ソ連とその衛星国が参加を拒否せざるを得ないような条件が多く含まれていた⁴³。ソ連によるマーシャル・プランの「妨害」は、ソ連が「西欧の民主主義国家の存在を脅かす侵略的な大国であり、それは合衆国の安全保障への脅威ともなる」⁴⁴根拠として利用されている。もちろん「欧州の自由への脅威」演説の目的は、単にソ連の脅威を訴えることにあつたわけではない。そのさらなる目的は最後の部分で明らかにされている。

「我々は戦争防止の手段としての軍事力の重要性を悟った。もし我々が平和を保ちたいのであれば、平和な時代でも、健全なる軍事システムが必要であるということが分かった。過去の侵略者達は、我々の明らかな軍事力不足につけこんで無思慮にも戦争に突入した。侵略者達は、我々の強さを見くびったために破滅することになったが、我々は備えがない

ことで手酷い代価を支払うことになった」⁴⁵

この部分からすると、演説の目的は、マーシャル・プランの早期実現だけではなく、さらにアメリカの軍事予算の増額や自由主義諸国への軍事援助の必要性を議会に認識させることにあったと言える。フランク・コフスキー(Frank Kofsky)は、『ハリー・S・トルーマンと1948年の戦争の脅威』⁴⁶で、1948年前半にトルーマンがマーシャルとジェームズ・フォレストル(James V. Forrestal)海軍長官とともに、軍事予算の増額を認めさせるために、ソ連が西欧に侵略し、第三次世界大戦を引き起こそうとしていると議会や国民に信じ込ませようとしたと指摘している。

1948年3月31日、マーシャル・プランは議会を通過した⁴⁷。その後、マーシャル・プランは1948年から1951年の四年間にわたって実施された。管轄省庁として相互安全保障本部の前身組織である経済協力局が設立され、総額131億5000万ドルにも達する援助が行われた。援助の内訳は、原材料と半加工品が33パーセント、食糧、飼料、そして肥料が29パーセント、機械と乗り物が17パーセント、燃料が16パーセント、その他日用品が5パーセントであり、主に欧州の危機的状況を救済し、生産基盤を復興させるための援助であった⁴⁸。

援助を与える条件としてアメリカは、工業生産と農業生産の促進、通貨の信用性の回復と維持、欧州域内および他の国々との貿易促進の三つの条件を提示した。マーシャル・プランの対象となったのは、オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、フランス、イギリス、ギリシア、アイスランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、トリエステ、トルコ、西ドイツの国々である。

アメリカが提示した条件からは、世界的な自由貿易を安定させるために、欧州の経済的安定と参加が不可欠であるとアメリカが考えていたことが窺える⁴⁹。

こうした条件の下、実施されたマーシャル・プランは一定の成果をあげた。マーシャル・プラン対象国全体で、対戦前比で工業生産高が35パーセント増大し、同じく農業生産高は10パーセント増大した⁵⁰。経済状態の好転にともなって、欧州諸国の軍事支出が増大した結果⁵¹、ソ連の大陸侵攻を抑止するというアメリカが意図した暫定的な目的は達せられたと言える。しかし一方で、マーシャル・プランの下、アメリカの経済システムに欧州を恒常的に組み込むという長期的な目的は、先述したように、議会が輸入品に対する関税障壁の緩和を拒否したために達せられたとは言えない。そのためマーシャル・プランに代わる恒常的なシステムが必要となった。それが後の北大西洋条約機構である⁵²。北大西洋条約機構については後述する。

マーシャル・プランについては、オーソドックス派とリヴィジョニスト派の解釈において大きな相違がある。オーソドックス派は、ソ連に拒否される可能性が高いことを認識しつつも、アメリカは真摯な姿勢でソ連にマーシャル・プラン参加を呼びかけたとみなして

いる。一方、リヴィジヨニスト派は、マーシャル・プランが完全にソ連封じ込めを意図したもので、ソ連に参加を呼びかけたのは外交的戦略にすぎないと見なしている⁵³。

国務省は、寛大な条件を提示することにより、ソ連がマーシャル・プランに進んで参加できるようにした場合でも、ソ連の警戒心を弱めて軍備を削減させることができると考えていた⁵⁴。こうした国務省内部の考えからすると、リヴィジヨニスト派の考え方が正しい。アメリカが、マーシャル・プラン参加を呼びかけることでソ連を油断させ、その軍備を削減させることは、すなわちソ連封じ込めを目的とした一種の策略だと言えるからである。

[注]

- 1 Draft Outline Notes for Mr. Acheson's Speech before the Delta Council, May 8, April 23, 1947 in *Truman Library Online Documents*.
- 2 John Gimbel, *The Origins of the Marshall Plan* (Stanford: Stanford University Press, 1976), pp.8-10.
- 3 Herbert Feis, *From Trust to Terror: The Onset of the Cold War, 1945-1950* (London: Anthony Blond, 1971), pp.233-34.
- 4 Gimbel, *The Origins of the Marshall Plan*, p.13.
- 5 Joseph M. Jones, *The Fifteen Weeks: February 21-June 5, 1947* (New York: The Viking Press, 1955), p.247.
- 6 Legislative Reference Service, *U.S. Foreign Aid: Its Purposes, Scope, Administration, and Related Information* (New York: Greenwood Press, 1968), p.35.
- 7 John Findling, *Dictionary of American Diplomatic History* (Westport and London: Greenwood Press, 1980), p.112.
- 8 Clark M. Clifford, *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991), p.143.
- 9 Address by the Honorable Dean Acheson, Under Secretary of State, before the Delta Council of Cleveland, Mississippi, on May 8, 1947 in *Joseph M. Jones File*, box 1.
- 10 Clifford, *Counsel to the President*, p.144.
- 11 Memorandum for the Files, The Secretary's Harvard Speech of June 5, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 1.
- 12 Thomas G. Paterson, "Presidential Foreign Policy, Rublic Opinion, and Congress: The Truman Years" in *Diplomatic History*, v.3 (1) Winter 1979, p.3.
- 13 *Ibid.*
- 14 Memorandum for Files, Re: The Secretary's Harvard Speech of June 5, 1947 in *Joseph M. Jones File*, box 1.
- 15 John Gimbel, *The Origins of the Marshall Plan* (Stanford: Stanford University Press, 1976).
- 16 Gimbel, *The Origins of the Marshall Plan*, pp.14-15.
- 17 Michael Hogan, *The Marshall Plan: America, Britain, and the Reconstruction of Western Europe, 1947-1952* (Cambridge: Cambridge University Press, 1987).
- 18 *Ibid.*, pp.41-43.
- 19 ジョーンズ自身は、「5月25日頃、ジョージ・ケナンが私の草稿といくらか似ているアイデアを含んだレポートを準備していると聞いた。ケナンのレポートが長官に届いたのは、私の草稿が届いた約一週間後のようだ。ケナンのレポートがどの程度、長官の演説に影響を与えたのか、私の草稿がどの程度、影響を与えたのかは分からない。ジョンソン(Joseph Johnson)は私に、長官はケナンから欧州統合のアイデアを得たわけではないと請け合った」と述べている(Memorandum for the Files, the Secretary's Harvard Speech of June 5, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 1)。
- 20 ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』2、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)、93-95

- 頁。
- 21 Speech by George C. Marshall, June 15, 1947 in *Truman Library, Online Documents*.
 - 22 Press and Radio Reaction to Secretary Marshall's Harvard Address, June 5, 1947, June 13, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 2.
 - 23 Public Opinion News Service, July 23, 1947 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 1: Political File, Polls, 1945-1952*.
 - 24 Thomas Langston, *The Cold War Presidency: A Documentary History* (Washington: A Division of Congressional Quarterly, 2007), p.50.
 - 25 Special Message to the Congress on the Marshall Plan, December 19, 1947.
 - 26 Memorandum for Mr. Clark Clifford, Draft of European Recovery Message, December 13, 1947 in *George M. Elsey Papers*, box 19.
 - 27 Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14 (Bethesda: University Publication of America, 1996), pp.109-110.
 - 28 Richard M. Freeland, *The Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism: Foreign Policy, Domestic Politics, and Internal Security, 1946-1948* (New York: Knopf, 1972), pp.326-327.
 - 29 Effect upon the United States If the European Recovery Plan Is Not Adopted, January 22, 1948 in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), pp.77-79.
 - 30 George F. Kennan, *Memoirs: 1925-1950* (Boston: Little Brown & Company, 1967), p.405.
 - 31 トルーマン『トルーマン回顧録』2、95頁。
 - 32 St. Patrick's Day Address in New York City, March 17, 1948 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
 - 33 St. Patrick's Day Speech in *George M. Elsey Papers*, box 21.
 - 34 Memorandum for Mr. Clifford, March 5, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 21.
 - 35 チェコスロバキアは第二次世界大戦後、ソ連によってカルパト・ウクライナ地方を奪われ、マーシャル・プラン参加を妨害されていた。その影響を受けて共産党の人気は低落していた。1948年の総選挙で敗北が必至であると予想したチェコ共産党は、ソ連の後援の下、実力行使により一党独裁体制を樹立した(猪木政道「チェコスロバキアの悲劇—自由化と軍事占領」『それでもチェコは戦う』(番町書房、1968年)、151-178頁)。
 - 36 Information Committee, Department of State, Weekly Review, March 3, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 21.
 - 37 Kennan, *Memoirs*, p.405.
 - 38 Langston, *The Cold War Presidency*, p.50.
 - 39 Proposed Program of Action by the President, undated in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 1: Political File, Strategy-General, 1948-1950*.
 - 40 Untitled Note in *George M. Elsey Papers*, box 21.
 - 41 Special Message to the Congress on the Threat to the Freedom of Europe, March 17, 1948 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948* (Washington: Government Printing Office, 1964), p.183.
 - 42 *Ibid.*, p.184.
 - 43 斉藤勝称「トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プラン—G.F.ケナンの『封じ込め』構想を中心として—」『大阪外国語大学学報文化編』v.43、1979年、56-57頁。
 - 44 Proposed Program of Action by the President, undated in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 1: Political File, Strategy-General, 1948-1950*.
 - 45 Special Message to the Congress on the Threat to the Freedom of Europe, March 17, 1948 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948*, p.184.
 - 46 Frank Kofsky, *Harry S. Truman and the War Scare of 1948: A Successful Campaign to Deceive the Nation* (New York: St. Martin's Press, 1993).
 - 47 Langston, *The Cold War Presidency*, p.50.
 - 48 Legislative Reference Service, *U.S. Foreign Aid: Its Purposes, Scope, Administration, and Related Information*, p.41.

-
- ⁴⁹ Lorna Morley and Felix Morley, *The Patchwork History of Foreign Aid* (Washington: American Enterprise Association, 1961), p.21.
- ⁵⁰ *Ibid.*, p.22.
- ⁵¹ Hogan, *The Marshall Plan*, p.393.
- ⁵² Freeland, *The Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism*, p.319.
- ⁵³ William Cromwell, "The Marshall Non-Plan, Congress and the Soviet Union" in *The Western Political Quarterly*, v.32 (4) December 1979, pp.422-43.
- ⁵⁴ Untitled Report, June 12, 1947 in *Joseph M. Jones Papers*, box 2.

第六節 ベルリン封鎖と大統領選でのレトリック戦略

第一項 ソ連の「平和攻勢」とベルリン封鎖の開始

トルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランを経て米ソ関係は悪化の一途をたどっていたが、1948年4月頃からベルリンへのアクセスに関する意見の相違によって、米ソの緊張がさらに高まった。当時、ベルリン自体がソ連占領地域に含まれていたため、ベルリンの西側諸国の管轄地区は、ソ連占領地域の中で完全に陸の孤島と化していた。そのためベルリンへのアクセスは西側諸国にとってまさに死活問題であった。

しかし、1948年5月、ソ連は一転して意見の相違を解決する可能性を示した。ソ連は、ウォルター・スミス(Walter B. Smith)駐ソ大使とヴィヤチェスラフ・モロトフ(Vyacheslav Molotov)ソ連外相とのやりとりを公表した。ソ連の新聞は、アメリカがソ連との意見の相違を話し合うために会議を開くことを示唆したと報じた。

トルーマンはこのソ連の行動に対して「倫理的、道義的配慮なく、秘密のやりとりを公表した」¹と怒りをあらわにしている。さらにチャールズ・ボーレン(Charles Bohlen)は、ソ連が本気で会議を開催しようと考えているとは思わないという見解を示し、もし会議を開催したとしてもそれはソ連の「プロパガンダを響かせる巨大な舞台」²になるだけだと指摘している。

その一方で、ヘンリー・ウォレス(Henry A. Wallace)は、スミスとモロトフのやりとりの公開を励みにして、ソ連に緊張緩和を呼びかける公開書簡を明らかにした。ラジオ・モスクワは、ウォレスに対するスターリンの返事を放送した。スターリンは、ウォレスのメッセージを「[米ソの]相違を平和的に解決するための具体的なプログラム」と評価し、「経済システムとイデオロギーの相違にも拘らず、こうしたシステムの共存とソ連と合衆国の間の相違の平和的解決は可能なだけでなく、真の平和のためにまぎれもなく必要である」³と述べた。トルーマンは、こうしたスターリンの呼びかけに対して、「我々はウォレスを通じてスターリンと取引をしているのではない」⁴と洩らしている。

世界は、米ソ間の緊張緩和を期待したが、トルーマン政権は、それをソ連による実質的な意味を持たない平和攻勢プロパガンダだと断定した⁵。トルーマンは、「スターリンは合衆国の大統領選挙に介入しようとしているだけだ」⁶と判断したのである。トルーマンは、1948年6月12日に行った演説の中で、ソ連はスミス大使とモロトフ外相のやりとりをプロパガンダとして利用して「平和」を語っているが、実際の行動は「戦争」に他ならないと非難している⁷。

米ソの間の溝は6月に入ってもますます拡大していった。1948年6月11日、ソ連はヘルムシュテットで東側に向かう鉄道を差し止めたが、翌日、再開を認めた。1948年6月19日、ソ連は、西側管轄地区からソ連管轄地区へのすべての道路通行を禁止した。1948年6

月 23 日、ソ連はベルリン・ヘルムシュテット線を「技術的問題」という理由で閉鎖し、ベルリンへの旅客及び貨物をすべて差し止めた。さらにソ連は同様の理由で船舶運送も差し止めた。

同日深夜、ソ連当局は、石炭不足を理由として、配電所にソ連管轄地区から西側管轄地区への送電を差し止めるように通達した。米英当局が、完全に差し止められていた郵便の代わりに発車させた貨物列車はすべてソ連により差し止められた。その一方でソ連側からの交通は依然として認められていた。

6 月 24 日、ソ連は、ソ連管轄地区からベルリンの西側管轄地区にいかなる物資も供給してはならないという命令を出した。それにより西側諸国はベルリンの西側管轄地区に物資を供給することができなくなった。これをもってベルリンは完全に封鎖された⁸。

封鎖に関するソ連側の説明は以下の通りである。アメリカがドイツ西側地区で実施した通貨改革は攻撃的であり、それはポツダム協定に違反している。協定違反の故をもって、アメリカがベルリン占領の権利を自ら放棄したと断定し、ベルリン封鎖を開始した⁹。

スターリンが西側諸国との全面対決のリスクをおかしてまで何故ベルリン封鎖にのりだしたのか、その意図は未だに詳らかではない。ギャディスは近著『冷戦—新しい歴史』の中で、次のようにスターリンの意図を推測している。

「スターリンは、米英仏をベルリンのそれぞれの管轄地域から締め出し、ソ連占領地区への補給において利を得ようとしていたのかもしれない。もしくは米英仏が管轄地域を強固にしようとしているのを遅らせることで、ソ連の影響力が及ばない強力な西ドイツ国家が形成されるのを阻もうと考えたのかもしれない」¹⁰

このギャディスの推測は十分に説得力のあるものだろう。またヘンリー・キッシンジャーもスターリンの意図を、「対決を恐れておじけづいていることを見破られることなく、対決を避けたいと望んでいることを相手に示すことであった」¹¹と評している。このキッシンジャーの推測は、スターリンが封鎖を行ったにも拘らず、封鎖を実質的に無効化する空輸を阻止しようとしなかった理由を説明する見解として妥当性がある。

トルーマンは、こうしたソ連の行動を、トルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランに対するソ連側の反撃であると見なしていた。駐独アメリカ軍司令官ルーシアス・クレイ (Lucius Clay) の政治顧問ロバート・マーフィー (Robert Murphy) は、「苦勞して我々がベルリンで手に入れた権利を[ソ連に]明け渡すことになる」¹²としてトルーマンに積極的に軍事行動をとることを勧めた。しかし、国家安全保障会議でクレイは、トルーマンの諮問に対して次のように答えている。

「ベルリンの放棄は、西ドイツに関する我々の計画に破滅的な影響を与えるでしょう。

それによりヨーロッパ復興も遅れるはずですが。ヨーロッパ復興が成功するか否かは、生産能力、特に西ドイツの生産能力が上がるかどうかにかかっています。ドイツ人一般は、連合国以上に、我々がベルリンから去る可能性について危惧しています。英仏は[ベルリンに]留まり続ける覚悟を決めています。イギリスは、ベルリンでの我々の行動に即して物資を援助できます。フランスはこの点に関しては、物資の不足の故に協力的ではありませんでした。とにかく我々はこの状況を平和的に解決する術を発見するべきですが、ベルリンに留まり続ける覚悟を決めるべきです」¹³

ベルリン封鎖に対するトルーマン政権の基本方針は、クレイの指摘にもある通り、戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まることであった。しかし、ベルリン市民が物資不足に陥るのは必至であり、まずはその解決が緊急課題となった。その結果、選ばれた手段が空輸作戦であった。空輸作戦が選ばれたのは、戦争勃発の契機となりうる陸上輸送の強行を避けることができるからである¹⁴。

1948年当時のアメリカの対ソ連政策は、「国際社会の安定と平和に脅威をもたらさない程度にソ連の影響力を弱め、現ソ連政権が遵奉している国際関係の理論と実践に根本的な変化をもたらすこと」¹⁵が基本方針であったから、戦争に発展することを避けることは当然の選択であった。

結局、この空輸作戦は、321日間にもわたり、封鎖が解除されるまでに総計250万トンもの補給物資を運ぶことになった¹⁶。空輸においては、技術的な問題もさることながら、最も危惧されたのがソ連による妨害であった。

駐独アメリカ軍司令官クレイは、国家安全保障会議の席上で、ソ連の妨害の可能性について「空輸を妨害するというソ連の脅迫は、プロパガンダにすぎない。合衆国の空輸路は妨害されていないし、イギリスの空輸路ではヤク戦闘機が姿を見せてはいるが、イギリスの飛行機が進む時は進路を空けている。ソ連は[我々と]戦争をしようと思わないかぎり、空輸を妨害しないだろう」¹⁷と述べている。

さらにクレイはトルーマンの質問に答えて、「ソ連に戦争をする気があるとは思えない。現在よりも3月のほうがそういう兆候があったように思える。現在、ソ連は慎重に軍事行動を行っている。部隊移動はないし、その他にも戦争に備えていることを示す兆候はない」¹⁸と答え、戦争勃発の可能性を否定している。

また政策企画本部は、ソ連が空輸を妨害した際にどう対処すべきかを議論している。もし空輸に携わる航空機がソ連によって撃墜された場合、ソ連に釈明と補償を求め、再発防止に努めるように勧告すべきだと政策企画本部は提言している。そして、そうした行為が繰り返される場合、駐独アメリカ軍司令官は「空輸路内と空輸路上でソ連に対する実行可能な防衛措置をまとめてホワイトハウスに報告し、防衛措置を実行に移すことに関する指示を求める」¹⁹べきだと慎重な意見を提示している。

第二項 封鎖に対するトルーマンの言及

政権内ではベルリン封鎖に関して活発に議論されたものの、トルーマン大統領は、公的にはベルリン封鎖に関してほとんどコメントをすることはなかった。記者会見でベルリン封鎖に関する質問をされても、「ノーコメント」で応じることが多く、1948年7月27日の第八十議会でもベルリン封鎖に関してコメントをする意志がないことを明言している²⁰。ベルリン封鎖に関する公式コメントは数少なく、断片的なコメントが主に記者会見でなされているだけである。その中でも以下の記者会見²¹におけるやりとりが興味深い。

記者：「封鎖が続くかぎり我々は交渉しないと私は理解しているので、『我々は交渉している』と言うことに未だすっきりとしないのですが」

大統領：「そのような言い方はしていない。我々はすべての難事を調整しようとしている。我々は、戦争が終わるまで交渉し続けた。そして今は解決策を模索して交渉を続けている。他のやり方では解決しようがないのだ」

記者：「それではわかりません。大統領のお言葉では、我々は脅迫されて交渉はしないということでしたが」

大統領：「脅迫されて交渉はしない。我々は脅迫されて交渉したことなどないのだ」

さらに別の記者会見²²では、ベルリン封鎖に関して広報されることが少ないと愚痴をこぼす記者を、巧みなアナロジーを駆使してたしなめる場面があった。

記者：「大統領、ロシアのベルリン封鎖に関する会話のすべてが公表されるようにホワイトハウスに要望し…」

大統領：「公表されるべきではないし、この時期に公表されることはない」

記者：「その他の問題に関する会話にも触れてはいけないのでしょうか」

大統領：「あなたが不動産を取引する時に、あなたは記者会見に出て行って取引をするだろうか、それとも協定に至ろうとし、それからその協定を記者会見で発表しようとするだろうか」

記者：「一般大衆は、もっとよい見積もりの機会を得るべき…」

大統領：「それは分かっている。公表する必要があるれば、いつでもできるかぎり、事実を我々の観点から述べる。しかし、もしあなたが交渉で成功をおさめようとするなら、交渉をガラス張りの家で行うでしょうか」

記者：「大統領、あなたがおっしゃっている不動産という言葉はアナロジーですか」

大統領：「単なるアナロジーだ。[笑声]。我々は今、不動産を扱っているわけではない」

戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まるという基本方針が、交渉は続けるが、脅迫されて交渉はしないという言葉によく表れている。西側ベルリンは「反共産主義の政治的聖地」²³であるから降伏を選ぶことができないのは、トルーマン政権にとって自明の理であった。そして、「ソ連側が会談を続ける意志があるかぎり、[会談が]無駄であっても、撃ち合いは起こらない」²⁴とトルーマン大統領は考えていた。

もちろんアメリカの国益からすれば、もしベルリン封鎖が原因で戦争が勃発しても、ソ連との戦争に巻き込まれないようにするべきであった。しかし、アメリカにとって西側ベルリンはソ連に明け渡すことができない聖地であった²⁵。そのためトルーマン政権にとって、戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まるという基本方針が最も現実的であった。

一方、クリフォードは、ベルリン封鎖が「トルーマン政権にとってかなりの政治的利益」²⁶になると言明している。ベルリン封鎖によりソ連との対決姿勢が明確になることで、国民に語らずしてソ連の脅威を示すことができるからである。実際、多くのアメリカ国民は、トルーマン政権の戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まるという政策を支持していた²⁷。

しかも、政策企画本部は、ベルリン封鎖がこのまま長引けば、ソ連が不利になると指摘している。なぜなら、ベルリン封鎖は、ドイツ全体に対するソ連の政治的立場に悪影響を及ぼすからである。確かにベルリン封鎖が長引けば長引くほど、アメリカをはじめとする西側諸国は、技術的にも経済的にも空輸を続行することがますます困難になり、西側ベルリンの住民の忍耐も限界に達するかもしれない。しかし、西側ベルリンの住民を窮乏させることは、人道的な見地からすると、ソ連非難の格好の材料となりうる。そのためソ連はベルリン封鎖を永続させることができない。こうした政策企画本部の分析からすると、ベルリン封鎖が恒常化する可能性は低いとトルーマン政権が考えていたことが分かる。実際、政策企画本部は、「翌年(1949年)のある時点」で空輸を停止させる可能性を示唆しているが、その目算通り、ベルリン封鎖は1949年5月に解除された²⁸。

また1948年9月14日にアメリカ社会党のノーマン・トマス(Norman Thomas)に宛てた手紙の中でトルーマンは、「この問題(ベルリン封鎖)の解決に関して、平和を維持するためにあらゆる措置がとられるだろう。平和的解決ができるという希望を私はまだ抱いている」²⁹と述べていることから、トルーマンの慎重な姿勢がよく分かる。

結局、ベルリン封鎖に関するアメリカ政府の公的な姿勢は、トルーマンに代わって國務長官のマーシャル、後にはアチソンが意見を述べることにより示されていた。トルーマンはしばしば、「私はベルリン情勢についてコメントすることはできない。この問題についてはさらなる議論が必要とされるだろう。今日は、マーシャル國務長官が昨日[の記者会見で]伝えてくれたこと以上に伝えることはない」³⁰という遁辞を構えている。

第三項 ソ連に対する非難の性質と国内状況

このように遁辞を構えつつも、トルーマンはソ連に対する非難を完全に控えていたわけではない。いささか矛先が鈍ったような印象を受けるが、非難は継続的に行われている。以下の演説はカリフォルニア大学で行われ、同時にラジオで全米に放送されている。

「どうして我々は、高い犠牲を払った戦争と、未だ完全には手中にしていない平和の狭間という黎明期の中で今日生きなければならないのか。答えを見つけることはそれほど難しくはない。それはソ連という国の態度に大きな原因がある。戦前からずっと合衆国は、ソ連と通常の商業的、外交的關係を築いてきた。そうすることによって、我々は、我々の経済、政治システムとかなり違う国ともうまくやっていくことができるという信念を示した。戦時中、ソ連と我々は心から協力して共通の敵を破った。できるかぎりのあらゆる手段をもって、我々は、平和を樹立する大いなる責務のために、同盟の団結が必要であり、それが可能であるとソ連政府に納得させようとしてきた。我々は、ソ連が自らの力を確保し、加えて同盟国に対して安全を保ったうえで、平和的な世界共同体の中で、完全なパートナーシップを受け入れることを望んでいる。しかし、歴史はそれを読む者にとって明らかである。ソ連政府は、自由で平等な条件に基づくヨーロッパ復興計画に協力することを拒絶した。ソ連政府は、国際会議を遅滞させ、プロパガンダを効果的にするために策略を用いた。ソ連政府は、国連安保理で無分別にも過剰に拒否権を行使した。ソ連政府は、小議会と数々の国連特別委員会をボイコットした。ソ連政府は、間接的な侵略を東欧諸国に対して行い、中東諸国に極度の圧力を加えた。ソ連政府は、モスクワから共産主義政党に指示を与えることによって内政干渉を行った。戦時中の同盟国とともに、世界の復興と平和のために努力することをソ連が拒絶したことは、我々の時代において最も苦々しく残念なことである。世界の復興と平和に関する最も大きな課題は、しばしば単に合衆国とソ連の間の諍いとしてとらえられている。これは真相ではない。戦後世界の未解決問題の中で、我が国とソ連との不協和によるものは一つとしてないというのが事実である。我々は、ソ連と領土的、経済的取り分をめぐる争っているわけではない。我々は、ソ連や他のどんな国に対しても、敵意や侵略の陰謀など抱いていない。我々は『冷戦』をしているわけではない。亀裂は、ソ連と合衆国の間にあるのではない。それはソ連とその他の世界の間にある。(中略)。もう一度言わせて欲しい。分裂は合衆国とソ連の間にあるのではなく、ソ連と世界の自由諸国の間にある。(中略)。もしソ連が本当に世界の復興と平和に貢献したいのであれば、ギリシアの事態は改善されるだろう。(中略)。もしソ連が本当に世界の復興と平和に貢献したいのであれば、韓国の事態は改善されるだろう。(中略)。合衆国は、国連憲章の目的と原則を推進する国による率直な動きに対して常に報いるだろう。しかし、

善行に対する代価をとりたてる権利のある国などない。必要なのは平和への意志である。必要なのは、資本主義国家が崩壊し、国際問題の不安定さがその崩壊を速め、世界を共産主義に対して開かせるといった馬鹿げた考え方の放棄である。もし異なった経済システムの一方が、もう一方の経済システムを、力によって破壊しようとしなければ、平和的に共存することが可能である。(中略)。我々は、あらゆる国の政策を、それが世界平和を促進するか妨げるかで判断し、我々自身の政策も同じ基準で判断されることを望む」³¹

この演説の目的は、単にソ連を非難することに終始することではない。ソ連の罪状が示されているのは確かであるが、ソ連に平和への歩み寄りをする機会を与えようというアピールも同時に行っていると考えられる。

善対悪という妥協の余地のない構図を展開するのではなく、ソ連が単に誤謬を犯していることを説明しているだけである。ソ連が自らの行為を自省し、行動方針を変化させれば解決の可能性があることを示唆している。

ベルリン封鎖の平和的解決についてトルーマンは言及していないが、韓国やギリシアの問題を持ち出すことにより、間接的にその平和的解決を呼びかけている。しかも、ソ連とアメリカの間における「冷戦」を否定し、ソ連対自由諸国という構図を持ち出すことで、ソ連とアメリカが領土獲得のような直接的な利害をめぐって争っているわけではなく、問題は単にイデオロギーの相違にあることを浮き彫りにしている。そして、イデオロギーの相違だけが問題であるならば、一方がもう一方を、己が信奉するイデオロギーに従わせようとしなければ、十分に共存は可能なのである。トルーマンは、この演説でソ連に、平和的共存を目指した新しいモデルを提示したと言えるだろう。

しかし、上記のようにソ連に対して極度に宥和的な態度に示すことは、国内状況からすると不可能であった。トルーマン自身は当時の国内状況を次のように述べている。

「私が労働組合員達から学んだようにアメリカ国内の感情は、支配を拡大している共産主義による無慈悲な侵略に対して憤慨し、人生に尊厳と目的を与える国家と個人の権利を踏みにじる背信行為に対して恐怖を覚えている」³²

一方、ベルリン封鎖に対してメディアは、トルーマン政権が示した、戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まるという基本方針を概ね支持していた。大部分の新聞やラジオは、アメリカの国益を損なわないかぎり、トルーマン政権はありとあらゆる措置を講ずるべきであると論じていた³³。

こうした世論の高まりに加えて、先述のように、1946年の中間選挙で民主党は、共産主義に対する弱腰外交を批判する共和党に苦戦した結果、敗北していた³⁴。今後、選挙で民主党が勝利するためには、共和党によってなすりつけられた弱腰外交のイメージを払拭す

る必要があった。

また一方で、トルーマン政権は、国民がウォレスの唱える対共産主義宥和論や孤立主義に傾くことは、国民の分裂を招き、国際共産主義につけこむ隙を与えてしまうのではと危惧していた。このような国内状況を鑑みて、外交政策に関して積極的なリーダーシップを大統領自らとる必要があるとトルーマンは考え始めたのである³⁵。

さらに 1948 年は、大統領選挙の年にあたり、当選を目指すトルーマンにとって 1946 年の中間選挙と同じ轍を踏むわけにはいかなかった。それはトルーマンの次のような言葉によく表れている。

「共和黨員は、我が政権が共産主義と友好的であったと偽ろうとした。[共和党が行った]キャンペーンのプロパガンダの中には、戦時中に私が聞いた話や、私がソ連の共産主義者達から聞いた話を思い出させるものもあった。彼らは、もし大法螺を吹くなら、誰かがきくと信じるだろうと思っている。もし我が国で共産主義者達に友好的な者がいたら、それはトルーマン政権ではなく、選出されようと努力している共和黨員であるとあなた方に言うておく」³⁶

第四項 大統領選挙におけるレトリック戦略

1948 年の大統領選でトルーマン大統領は、共産主義を選挙戦の主題の一つとして取り上げ、「共和党の政治攻勢をかわし、他方でウォレスらのリベラル左派を攻撃するという戦術を採用」³⁷した。トルーマンは、キャンペーン中の演説で、ウォレスの第三政党を共産主義者が利用していると非難し、それに投票するような馬鹿げたことをしないようにとリベラル派に訴えかけている³⁸。リベラル派に大きな影響力を持つウォレスに対して何か手を打たなければ民主党の票が二分する恐れがあった。

トルーマンが当選を目指すにあたって重視したのが、民主党の南部と西部の連合である。そして、第三政党から出馬するウォレスを牽制し、孤立主義者や無党派層の票を集めるために何か積極的な戦略を採用できるかどうか、再選できるか否かの焦点であった³⁹。

さらにトルーマンは、「私は共産主義が嫌いだ。そして私が共産主義の拡大を防止するために大いに闘ったので、共産主義者達は私を嫌っている。共産主義者達は、私の当選を妨害しようと最善を尽くすだろう」⁴⁰と述べているように共産主義に憎まれている自分のイメージを演出する戦術を採用した。またトルーマンは、「共産主義者達は共和党の勝利を願っている」⁴¹と述べ、共和党の共産主義に対する強硬策が選挙民に与える効果を相殺しようとした。

事実、共産主義とソ連に言及した演説は、1948 年 9 月 6 日から 11 月 2 日までのキャンペーンの中でも、いわゆる「ホイッスル・ストップ行」に集中している⁴²。こうしたキャ

ンペーンに関する演説草稿作成の体制は、民主党内で 1948 年の晩春から既に整えられていた。演説草稿作成に携わった主なスタッフは、クリフォード、マーフィー、エルゼイ、デイヴィッド・ベル(David Bell)ホワイトハウス特別補佐官、そして臨時スピーチライターのステファン・スピングァン(Stephen Spingarn)である⁴³。ちなみにホイッスル・ストップ行という呼称は、ロバート・タフト(Robert A. Taft)上院議員が「大統領が国中のあらゆるホイッスル・ストップ(小さな駅)を回って議会を論難している」という批判に由来する⁴⁴。

民主党は、新聞やラジオが「トルーマン政権の共産主義に対する弱腰」を批判し、アメリカ国民を煽動していると考えていた。民主党はそれに対抗するためにどのような戦略を練っていたのか。次にあげる三点が民主党の戦略であった。

第一に、対立候補のトマス・デューイ(Thomas Dewey)は、外交政策を選挙戦の課題として取り上げると言明しているので、民主党もそれに備えなければならない。

第二に、トルーマン政権は、今のところ外交政策において得点を稼いでいるので、このまま続投することに意味があることを強調すればよい。そのため、共和党の勝利は、孤立主義への回帰であり、それはアメリカの世界情勢に関する責任を放棄させることだと訴えかけるべきである。デューイが外交政策を選挙戦の課題に取り上げれば、トルーマン政権が、政権の座にあることを利用して、一方的に外交政策を取り上げているという非難を浴びなくてすむので、むしろ好都合である。

第三に、デューイはトルーマン政権の外交上の失策を突いてくるはずであるが、それに対して國務省が適切に答えることが最も効果的である⁴⁵。

この三点に加えて、民主党は、デューイは外交政策の中でも対共産主義問題を選挙戦の主題の一つに取り上げるだろうと予想していた。そのため、キャンペーン中に共産主義に触れずにおくことは全く不可能なことであった。ウィリアム・バット(William L. Batt, Jr.)民主党全国委員会調査部長は、共産主義を選挙戦の主題に取り上げる必要性について「アメリカ国民は、トルーマン政権が共産主義にあまりうまく対処していないという新聞やラジオのプロパガンダにすっかり浸っている。(中略)。民主党政権と共産主義者の関係について無数の有権者の心に存在している誤った印象をできるだけ完全に消し去らなければならない」⁴⁶と述べている。

さらにクリフォードは、共産主義と戦う姿勢を見せることはトルーマンが当選を目指すにあたって政治的利益をもたらすと指摘している。なぜなら、ヤルタ会談とポツダム会談を民主党の外交政策上の失敗だと共和党が攻撃してくるだろうとクリフォードは考えたからである。また共産主義と戦う姿勢を見せることで米ソ関係が悪化したとしても、それを国民が危機だと認識すれば大統領への支持が高まるはずだとクリフォードは予測していた⁴⁷。いずれにしろキャンペーン中に共産主義に触れずにはいられなかったのである。

そして共産主義に触れるにしても、どのようなタイミングでそれに触ればよいのかと

いう点について、スピングーンは、クリフォードに以下のように提言している。

「私の意見では、この[共産主義に関する]スピーチは、とにかく中央標準時間帯より西ではなく、できるだけ東で行うべきだと思う。なぜならこういったスピーチは、できるだけ多くのラジオ聴衆を得ることができるように行われるべきだからである。こうした戦闘的なスピーチの効果は、印字よりもラジオで放送したほうが格段にあがると思う。[チャールズ・マーフィーが言うように]スピーチをカリフォルニアで行った場合、三時間の時差があるので、東部の人々の中でスピーチを聞く人は少数にとどまるだろう。またそのスピーチはキャンペーンのできるだけ早い時期に行うべきだと思う。バットが、中西部こそ最も共産主義が威力を振るっている場所だと言ったのは正しいと思う。こうした状況を踏まえると、オクラホマ・シティこそ[共産主義に関する]スピーチにとって最適な場所である」⁴⁸

第五項 オクラホマ・シティでの演説

このスピングーンの提言に沿って共産主義に関するスピーチがオクラホマ・シティで行われることになった⁴⁹。クリフォードの指示で演説の草稿を起草したのはスピングーンである。スピングーンはフィレオ・ナッシュ(Philleo Nash)大統領特別補佐官とともに草稿を作成した。その後、マーフィーによる訂正が加えられた⁵⁰。また対ソ連政策の専門家としてチャールズ・ボーレン(Charles Bohlen)がアメリカの対ソ政策をまとめた資料を提供している⁵¹。

この演説は、9月28日にオクラホマ州の催事場で行われ、同時にラジオで全国放送された。ホイッスル・ストップ行の中でも最も重要な演説の一つである⁵²。そのため予めラジオの放送権が購入されていた。しかし、オクラホマ・シティに向かう大統領を群衆が熱狂的に迎えたために電車が二時間も遅れ、演説をオンエアする時間にあやうく遅れそうになったという⁵³。

各地で漫然と共産主義に触れることは避け、オクラホマ・シティで集中的に共産主義に触れるように決めたのは、一つの演説で様々なことに言及するよりも一つのことに絞って言及するほうが効果的であると考えられたからである⁵⁴。トルーマンは以下のように、演説の冒頭で共産主義に触れている。

「私は、今日、オクラホマ・シティにいることを嬉しく思います。このキャンペーンで私は、この国を旅して回り、多くの国民と解決すべき問題を論じ合っている。国の中心に位置するここオクラホマ・シティで、全アメリカ国民にとって最も重大な問題、すなわち我が国の安全保障と共産主義の関係について論ずることは時宜に適ったことだろう」⁵⁵

ここでは共産主義が選挙戦の主題の一つであることが明示されている。もともと冒頭では共産主義について触れていなかったが、ナッシュの提案で第五次草稿に「新しいタイプのオープニング」⁵⁶が付け加えられた。さらにトルーマンは論を進め、共和党に対する非難を展開していく。

「私は、アメリカ国民に、我が国の安全が、国家の安全よりも自分の政治的利益に拘泥するような無責任な人々により脅かされていることを知って欲しい。残念なことに、共和党内には、共産主義がアメリカ的生活に大きな影響を及ぼしているという間違っただけの印象を創り出そうとしている人々がいる。そうした共和黨員は、それが真実ではないことを知っているはずである」⁵⁷

トルーマンは、共産主義に対する弱腰を非難する共和党のプロパガンダ戦略を阻害しようとしている。さらに民主党政府がいかに共産主義に対して強力であるかをトルーマンは説く。

「我が国は、共産主義の全勢力を抑止し、そして抑止し続けることができるだけ十分強力である。我が政府は、共産主義の浸透に脅かされてはいない。政府はまとまりを保っているし、そのまとまりを保っていくこともできるだろう」⁵⁸

これだけではなく、トルーマンは共和党と共産党の関係について容赦の無い非難を浴びせかける。

「共和黨員は、共産党を支援している。共和党は、知らないうちに国内の共産主義者の同盟者となっているのが事実である。それは共産党の獲得票数[の推移]を見れば明らかである。共産党は 1932 年の選挙で 10 万票という最多獲得票数を記録した。それは、我が国が史上最悪の不景気のどん底にいた時であった。その不景気は、国民の求めに十二年間も無関心だった共和党によってもたらされたのである。1936 年までの民主党政権では、共産党の獲得票数は 8 万票まで落ちた。共産党がローズヴェルト大統領を戦争屋と非難した 1940 年には、共産党の獲得票数は僅か 4 万 6000 票であった。その数は、共和党支配下の 1932 年の数と比べると半分以下である。1944 年には、共産党大統領候補はいなかった。今年も[共産党大統領候補は]いない。共産主義者は、第三政党を支持している。何故、共産主義者が第三政党を支持するのかを考えてみよう。共産主義者が第三政党を支持しているのは、彼らが 11 月に共和党が勝利することを願っているからである。共産主義者は、第三政党を支持することにより、民主党候補より票を引き離し、共和党候補が選ばれるように仕向けようと思っている。共産主義者は共和党政権を望んでいる。なぜなら共産主義

者は、共和党の復古主義的な政策が、共産主義が企んでいる混乱や闘争を引き起こすに違いないと考えているからである」⁵⁹

共和党に対する非難の後、トルーマンは一転して民主党政権の功績を披瀝する。

「民主党のプログラムは、アメリカ国民に繁栄、安全、そして共産主義者にはならないという自信をもたらした。私は共産主義というものが何か知るべきだと思う。私は共産主義者による誹謗中傷を受けてきた。国内外を問わず、共産主義に支配された文書によって、私は非難の言葉を浴びせられている。なぜなら私が、この自由の地では、みすばらしい少数派にすぎない共産主義者に戦いを挑んでいるだけではなく、世界では、圧倒的な脅威となる力を持つ共産主義者に戦いを挑んでいるからである。我々にとって最大の危機は、合衆国内の共産主義から生じるわけではない。最大の危機は、共産主義が世界で自由の灯火を吹き消すことにより、我々の自由に対する攻撃の強さが何倍にもなることである。この危機に積極的に対処するために、我が政権は、外国の民主主義的政府が独立を維持し、その国民の自由を守れるように援助している。両院で共和党の面々による反対を受けながらも、私は議会に働きかけ、最終的に議会に自由諸国への経済援助プログラムを承認させた。こうしたトルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランをはじめとするプログラムのおかげで、我々とともに多くの国々が、世界中の共産主義の侵略に対して立ち上がることができた。こうした手段によって共産主義の伸張は抑止された。トルーマン政権が、こうした素晴らしいプログラムをすべて創案し行ったことは、明らかで争う余地のない事実である。(中略)。共和党の政治家は、国内で共産主義に対する戦いに何の貢献もしていない。民主党は、着実にアメリカ国民の福祉を改善している。それこそ共産主義に対する最善の防壁である。そして我々は、この世界で共産主義の拡大を首尾よく防止している。民主党は、自由政府を支持し、全体主義に反対している。我々は自由企業を支持し、共産主義に反対している」⁶⁰

演説の中で、殊更にトルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランに言及しているのは、そうしたトルーマンの外交政策こそ、アメリカを戦争に追い込まずに平和へ至る道だと平和主義者を納得させるためである⁶¹。

マーフィーによれば、オクラホマ・シティでの演説には、当時、影響力を拡大しつつあった下院非米活動調査委員会の反共プロパガンダに対抗する目的もあったという。トルーマンは非米活動調査委員会の反共プロパガンダを、単に国内のインフレから国民の目をそらせるための手段にすぎないと記者会見で述べている。しかし、国内の共産主義はトルーマン政権にとって最大の弱点であったから、オクラホマ・シティの演説で共産主義に対する姿勢を明確にする必要があったのである⁶²。マーフィーは、このオクラホマ・シティで

の演説を、「技術的な観点からしてもよくできていたし、[演説を行った]意図を伝えようとする目的も十分達成された」⁶³と評価している。

第六項 共産主義とソ連を分離する戦略の採用と大統領選の勝利

キャンペーンを通じてトルーマンは、共産主義に対する民主党政権の弱腰を非難する共和党のプロパガンダは、国家の安全を無視した党利党略にすぎないと断じ、さらに共産党と共和党がさも密接な繋がりを持っているように具体的な数字を挙げながら演出した。そして最後に民主党政権の功績を称揚している。

オクラホマ・シティでの演説に加えて、大統領選の終盤にニューヨークで行われた演説を見れば、トルーマンの戦略は一目瞭然である。

「我々の外交政策が、共和党の手にあるよりも民主党の手にあるほうが安全だと信じるに足る理由がいくつもある。もしアメリカ国民が、我が国の未来を共和党の大統領と共和党が支配する議会に今後四年間委ねてしまえば、アメリカ国民が過ちを犯したと悟る理由がいくつもある。共産主義者はそれが起こるのを見たがっている。それこそ共産主義者が私をどうしても敗北させたい主な理由なのだ。だからこそ共産主義者は第三政党(進歩党)を支持するのだ。共産主義者は第三政党が一つの州でも勝てないのを知っている。けれども共産主義者は、私を敗北させるために彼(ウォレス)を利用し、共和党の大統領を選出させようとしているのだ」⁶⁴

ウォレスの進歩党を支持して共和党を勝利させれば、共産主義者の思うつぼだという論の展開は、選挙の勝利を目指すという目的に最も適っているとと言える。こうした手法は、単に民主党政権の功績を称揚するだけよりもはるかに効果のある手法である。この演説は、マーフィーが、ホワイトハウスのスタッフのデイヴィッド・ロイド(David D. Lloyd)の草稿を基にして、トルーマンのスピーチライターを務めたことがあるジャーナリストのジョン・カーター(John F. Carter)の草稿を付け加えて作成した。そして、最後にクリフォードが共産主義に関する事柄を補っている⁶⁵。

また民主党内では、忠誠審査プログラムをアメリカの市民的自由を侵害するものだと懸念する党员も少なくなかったことから、共産主義を主題の一つに取り上げ、その脅威を訴えることは党内の結束を促すことにも繋がった⁶⁶。

ただ一方でベルリン封鎖が膠着状態に陥った状況では、過度にソ連を刺激するのも危険であった。それはオクラホマ・シティでの演説の草稿を読んだボーレンが、ロバート・ラヴェット(Robert A. Lovett) 国務次官に宛てたメッセージを読むとよく分かる。

ボーレンは、そのメッセージで、「私は、草稿を短くし、国際共産主義運動とソ連に対

する外交政策を分けようとした。確かに国際共産主義とソ連とは全く同じ穴の貉であるが、それでも演説に、ソ連と我々の争いの火種となるような性質の問題を盛り込むのは誤りだと思う。私が強く思うことは、合衆国内で共産主義の脅威と戦わなければならないことは理解できるが、大統領が直接的に国際共産主義の問題を演説で扱おうとするのは大きな誤りだということである」⁶⁷と述べている。これは反共レトリックに対する慎重論があったことを示す一つの例である。

またトルーマンは、ベルリン封鎖を解決するためにフレッド・ヴィンソン(Fred Vinson)最高裁判所長官をモスクワに派遣して、スターリンと会談させる案を検討している。トルーマンは1948年10月5日にヴィンソンの派遣を伝える演説を行う予定であるとラジオ局に伝えた。その後、トルーマンはヴィンソン派遣案についてマーシャルと相談した。ラジオ局に伝える前にトルーマンがマーシャルに相談しなかったのは、マーシャルがパリで行われていた米英仏ソの外相会談に出席していたからである。ヴィンソン派遣案は、ベルリン封鎖が続くかぎり協力を維持するという西側諸国の結束を損なうので取り止めるべきだとマーシャルは反対した。トルーマンはこのマーシャルの反対を受け入れ、ヴィンソン派遣案を放棄した。ヴィンソン派遣案から、トルーマンがソ連との対話によるベルリン封鎖解決の糸口を探していたことが分かる⁶⁸。

こうしたことから共産主義に対しては強硬な姿勢を示す一方で、ソ連に対しては極度に強硬な姿勢を示すことは控えるという、共産主義とソ連を分離させるレトリック戦略が窺える。特にこの頃に行われた演説を分析するとその戦略が明らかになってくる。

「ソ連の人民は検閲のカーテンに包まれ、世界のその他の人民の真相について知ることがほとんどできない。ソ連の指導者達自身が鉄のカーテンの被害者である。ソ連国民の運命を握っている人々の心には、大きな誤解と思い違いがある。私が直面している問題の一つは、そして前任者(フランクリン・ローズヴェルト)が直面していた問題の一つは、鉄のカーテンを突き破ることであり、真実をソ連の指導者に知らしめることである」⁶⁹

これはソ連の指導者達を被害者に仕立てることで、善悪の価値判断を停止させる手法である。しかし、共産主義に対しては容赦がない。

「私は共産主義が嫌いだ。私は、個人の自由と尊厳に対して共産主義がなしたことを嘆いている。私は共産主義が説く無神論を嫌悪している。私は共産主義と国内で闘っている。私は共産主義と国外で闘い、すべての力を出しきって戦い続ける」⁷⁰

トルーマンが自ら大統領としての業績を誇っているのは、「精神的偉大さを示す時であり、今日の一般庶民は本当の勇気と真の政治家を求めていることを記憶にとどめるべきだ」⁷¹

というキャンペーン中の演説方針に従っている。また一般庶民に何が彼らと彼らの家族に起こりうるのかを分かりやすく伝えることも、キャンペーン中の演説方針であった⁷²。

1948年の民主党大統領指名選では、トルーマンが公民権問題に対して積極的な姿勢を示し、また軍隊内での人種差別撤廃を行ったために、南部白人の民主党員が離党するという事件が起きた。それは民主党の伝統的な支持基盤であった南部に亀裂が入ったことを意味した。

しかし、クリフォードは、票の競り合いになると予想される州において都市部の黒人層が決定的な役割を果たすと分析していた。つまり、南部白人の票を失う代わりに、都市部の黒人層の票を獲得できればかまわないとクリフォードは考えたのである⁷³。結果的に、トルーマンは比較的容易に指名を獲得することができた。

対する共和党大統領候補は、先述の通りデューイであった。デューイは前回の大統領選でフランクリン・ローズヴェルト(Franklin D. Roosevelt)に敗北を喫していたので再度の挑戦である。

大統領選開始直後、専門家の間では、トルーマンが勝利する見込みはほとんどないというのが定評であった。それはデューイが、結束した共和党の支持を得ていたうえに、選挙資金も豊富であり、さらに民主党から離脱した南部白人の元民主党員の支持も見込めたからである⁷⁴。

このような不利な状況にありながらも、トルーマンは以上で見てきたようなホイッスル・ストップ行と呼ばれる一連の演説を展開し、国民の支持を勝ち取ったのである。シカゴ・トリビューン紙がトルーマンの敗北を誤って報じるというハプニングはあったものの、1948年11月2日の大統領選は、一般投票で約200万票、獲得選挙人数で114人、トルーマンがデューイを上回るという結果に終わった⁷⁵。トルーマンは、単にローズヴェルトから大統領職を引き継いだだけの大統領ではなく、改めて国民から信任された大統領になったのである。一方、ベルリン封鎖も開始から約十ヶ月経った1949年5月9日に、ソ連の封鎖解除の通告を受けて静かに終了した。

[注]

¹ J. Samuel Walker, ““No More Cold War”: American Foreign Policy and the 1948 Soviet Peace Offensive” in *Diplomatic History*, v.5 (1) Winter 1981, p.83.

² *Ibid.*, p.84.

³ *Ibid.*, p.86. CIAは、ソ連の「平和攻勢」について、ソ連は西側陣営に混乱をもたらそうとしており、アメリカに呼びかけを拒否させることでプロパガンダの面で有利に立とうとしている(Memorandum for the President, May 20, 1948 in *Minutes of Meetings of the NSC: Second Supplement*).

⁴ *Ibid.*, p.87.

⁵ ソ連の平和攻勢について、オーソドックス派は、ソ連はアメリカの大統領選挙に介入し、アメリカの外交政策を停滞させることにより、西ドイツの再軍備を遅らせようとしたと指摘する。一方、

-
- リヴィジョニスト派は、ソ連は真摯に平和を願っていたが、トルーマン政権は、ソ連の脅威の減退により、議会がマーシャル・プランに対する予算を削減するのではないかと恐れ、ソ連の訴えに耳を貸さなかったのだと指摘している。また 1951 年 8 月にもニコライ・シュベルニク (Nikolai M. Shvernik) 最高会議幹部会議長から友好を呼びかけるメッセージが届けられた。トルーマンは、平和と外交政策に関する演説をソ連国民にラジオで流すことをシュベルニクに提案しようとしたが、ポーレンの反対により取り止めた (Memorandum for Mr. Murphy, Replay to Shvernik, September 5, 1951 in *George M. Elsey Papers*, box 64)。
- ⁶ Walker, ““No More Cold War”,” p.87.
 - ⁷ Untitled Document, Outline of Commencement Address at the University of California, June 12, 1948 in *Charles S. Murphy Files*, box 32; Outline in *Charles S. Murphy Files*, box 32.
 - ⁸ Thomas Langston, *The Cold War Presidency: A Documentary History* (Washington: A Division of Congressional Quarterly Inc., 2007), p.51; The Berlin Crisis: A Report on the Moscow Discussions, September, 1948, in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File: Foreign Affairs: Berlin Crisis 1948-1951*, p.4.
 - ⁹ Herbert Feis, *From Trust to Terror: The Onset of the Cold War, 1945-1950* (London: Anthony Blond, 1971), pp.341-344.
 - ¹⁰ John L. Gaddis, *The Cold War: A New History* (New York: The Penguin Press, 2005), p.33.
 - ¹¹ ヘンリー・キッシンジャー『外交』下巻、岡崎久彦監訳(日本経済新聞社、1996年)、72頁。
 - ¹² Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York: Norton, 1969), p.263.
 - ¹³ Memorandum for the President: The Following Notes Contain a Summary of the Discussion at the 16th Meeting of the National Security Council, July 23, 1948, in *Documents of the National Security Council, 1947-1977*.
 - ¹⁴ Peter Boyle, *American-Soviet Relations: From the Russian Revolution to the Fall of Communism* (London and New York: Routledge, 1993), p.61.
 - ¹⁵ U.S. Objectives with respect to Russia, August 18, 1948 in *Policy Planning Staff Numbered Papers 1947-1949* (Washington: United States National Archives and Records Service).
 - ¹⁶ サムエル・モリソン『アメリカの歴史』5、西川正身監訳(集英社、1997年)、236頁。
 - ¹⁷ Memorandum for the President: The Following Notes Contain a Summary of the Discussion at the 16th Meeting of the National Security Council, July 23, 1948 in *Documents of the National Security Council, 1947-1977*, p.4.
 - ¹⁸ *Ibid.*
 - ¹⁹ Berlin Airlift, October 1, 1948 in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1948*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), pp.452-454.
 - ²⁰ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948* (Washington: Government Printing Office, 1968), pp. 394, 411-412, 422, 954.
 - ²¹ *Ibid.*, p.481.
 - ²² *Ibid.*, p.212.
 - ²³ Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.16 (Bethesda: University Publications of America, 1997), p.324.
 - ²⁴ ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』2、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1996年)、110-111頁。
 - ²⁵ Position of the United States with respect to Germany Following Breakdown of Moscow Discussions in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), pp.475-476.
 - ²⁶ Frank Kofsky, *Harry S. Truman and the War Scare of 1948: A Successful Campaign to Deceive the Nation* (New York: St. Martin's Press, 1993), p.236.
 - ²⁷ Memorandum for the Secretary, U. S. Public Opinion on the Berlin Situation, July 29, 1948 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File: Foreign Affairs: Berlin Crisis 1948-1951*.
 - ²⁸ *Ibid.*, pp.477-478.
 - ²⁹ Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.16, p.161.

-
- 30 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948*, p.481.
- 31 *Ibid.*, pp. 337-339.
- 32 Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.16, p.35.
- 33 Memorandum for the Secretary: U. S. Public Opinion on the Berlin Situation, July 29, 1948 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File: Foreign Affairs: Berlin Crisis 1948-1951*.
- 34 西川秀和「トルーマン政権前期における冷戦レトリック」『ソシオサイエンス』v.11、2005年、97-111頁。
- 35 Proposed Program of Action by the President, undated, 1948 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 1: Political File*.
- 36 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948*, p.845.
- 37 菅英輝「トルーマン・リベラリズムの性格と米ソ冷戦の国内的基盤」『北九州大学外国語学部紀要』v.69、1990年、101-102頁。
- 38 Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14 (Bethesda: University Publication of America, 1996), p.443.
- 39 Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14, pp.30-39; キッシンジャー『外交』下巻、33-34頁。
- 40 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948*, p.887.
- 41 *Ibid.*, p.860.
- 42 この期間中、トルーマンは七回にわたって総距離 19,928 マイルに及ぶ遊説旅行を行った。29州で270回の演説をこなした(President's 1948 Speaking Tours, January 10, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 24)。
- 43 Some Aspects of the Preparation of President Truman's Speeches for the 1948 Campaigns, December 6, 1948 in *Charles S. Murphy Papers*, box 50.
- 44 *Ibid.*
- 45 Memorandum for Mr. Clifford, August 26, 1948 in *George M. Elsey Files*.
- 46 Memorandum to Mr. Clark M. Clifford, 4th Draft of Detroit Speech, September 3, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 24.例えばバットは、1948年9月6日の労働者の日の演説に「つまり、彼らはあなたの政府が共産主義者でいっぱいだと信じさせようとしている。アメリカ史上、我が政権のように国内外で共産主義の危険と戦っている政府はなかったし、我々はそうした危険をよく抑制できていると請け合うことができる。彼らは、共産主義者というお化けを持ちだすことで、物価高、住宅問題、そしてきちんとした生活水準といったアメリカの前にある本当の課題から注意をそらせようとしている」という文章を挿入するように提案している(Memorandum to Mr. Charles S. Murphy from William L. Batt, Jr., Comments on the Second Draft of the President's Labor Day Speech in *George M. Elsey Papers*, box 24)。
- 47 Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14, pp.76-77.
- 48 Robert Underhill, *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981), p. 283; Memorandum for Mr. Clifford, Locale of the President's Proposed Speech on Communism, September 16, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 26.
- 49 もちろんスピングーンの提言のみによって、オクラホマ・シティが共産主義に関して演説するのに適当な場所として選択されたわけではない。1948年1月の計画の段階で既にオクラホマ・シティは、進歩党や共産主義について演説するのに適当な場所として、ロサンゼルスやボストンとともに候補にあげられている(President's 1948 Speaking Tours, January 10, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 24)。
- 50 Dennis ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14, pp.723-726.
- 51 Draft of Material for Use in President's Speech Showing Measures Taken by This Government to Combat Communism, September 13, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 26.
- 52 オクラホマ・シティは、主要な演説を行う26の都市の一つとして名前があげられている。主要な演説には、それぞれの地方の実情にあわせながらも全国的に報じられることを考慮に入れて、「労働問題」、「農業問題」などテーマが割り振られていた(President's 1948 Speaking Tours,

-
- January 10, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 24).
- ⁵³ *Ibid.*, pp. 805-807.
- ⁵⁴ *Ibid.*, p.107.
- ⁵⁵ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948*, p.609.
- ⁵⁶ Memorandum for Mr. Clifford, September 21, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 26.
- ⁵⁷ *Ibid.*, p.609.
- ⁵⁸ *Ibid.*
- ⁵⁹ *Ibid.*, p.610.
- ⁶⁰ *Ibid.*, pp. 610-614.
- ⁶¹ Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14, pp.332-334.
- ⁶² Clark M. Clifford, *Counsel to the President : A Memoir* (New York: Random House, 1991), p.231.
- ⁶³ Some Aspects of the Preparation of President Truman's Speeches for the 1948 Campaigns, December 6, 1948 in *Charles S. Murphy Papers*, box 50.
- ⁶⁴ Address at the Brooklyn Academy of Music, New York City, October 29, 1948 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
- ⁶⁵ Some Aspects of the Preparation of President Truman's Speeches for the 1948 Campaigns, December 6, 1948 in *Charles S. Murphy Papers*, box 50.
- ⁶⁶ Robert Roberts and Scott Hammond, *Encyclopedia of Presidential Campaigns, Slogans, Issues, and Platforms* (Westport and London: Greenwood Press, 2004), p.91.
- ⁶⁷ Message from Charles E. Bohlen to Robert A. Lovett, September 13, 1948 in *Clark M. Clifford Papers*, box 35.
- ⁶⁸ Clifford, *Counsel to the President*, pp.232-233.
- ⁶⁹ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1948*, pp.926-927.
- ⁷⁰ *Ibid.*, p.884.
- ⁷¹ Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14, p.107.
- ⁷² *Ibid.*
- ⁷³ Robert Donovan, *Conflict and Crisis: The Presidency of Harry S. Truman, 1945-1948* (New York: Norton, 1997), p.245.
- ⁷⁴ Roberts and Hammond, *Encyclopedia of Presidential Campaigns, Slogans, Issues, and Platforms*, pp.91-93.
- ⁷⁵ William DeGregorio, *The Complete Book of U.S. Presidents from George Washington to George Bush* (New York: Gramercy Books, 2002), p.515.

第二章 トルーマン政権後期

第一節 ポイント・フォーによる反共レトリックの新たな展開

第一項 ポイント・フォーの概要とその位置付け

1948年の大統領選で勝利をおさめたトルーマンは、1949年1月20日の就任演説で以下のようなポイント・フォーと呼ばれる計画を発表した。

「第四に我々は、科学的先進性と工業的進歩を未開発地域の成長と改善に利用できるようにするという斬新なプログラムに乗り出さなければならない。世界の半分以上の人々が、ほとんど悲惨の極みに近い状態で暮らしている。そうした人々の食べ物はよくない。そうした人々は疾病の餌食である。そうした人々の経済生活は、原始的で澁んだものである。そうした人々の貧困は、彼らにとっても、またより豊かな国の人々にとっても障害であり脅威である。人類は、歴史上初めて、こうした苦しんでいる人々を救う技術と知識を持っている。合衆国は、科学技術、工業技術に関しては諸国の中で抜きん出ている。諸国民を援助するために使うことができる資源は限られている。しかし、我々の測り知れない技術的資源は、絶えず増加し、使いきれないほどである。私は、自由を愛好する諸国民が、よりよい生活への願望を実現するために、我々の技術的蓄積を利用できるようにするべきだと思う」¹

この就任演説は、フランクリン・ローズヴェルトが行った「四つの自由」演説を模したものである。「四つの自由」は、アメリカ国民だけではなく、世界の人々をも対象にしているのが主な特徴である。ローズヴェルトは、議会から武器貸与法に対する支持を得ようと苦心していた最中に「四つの自由」の核となるフレーズを思いついたという。その基本理念は、世界の人々は貧困、飢餓、疾病、恐怖から自由になるべきだという考え方であった²。

ローズヴェルトの死後、副大統領から昇格して大統領に就任したトルーマンはローズヴェルトの諸政策の忠実なる継承者として見なされていた。しかし、トルーマンは1948年の大統領選で共和党大統領候補のトマス・デューイ(Thomas Dewey)を破ったことにより、国民に選ばれた大統領として初めて自ら主導する政策を開陳することができるようになった。それがこのポイント・フォー計画である。

しかし、このポイント・フォー計画に的を絞った研究はほとんどない。それは、ポイント・フォー計画が顕著な成果を生まなかったからである。例えばアメリカ学会による『原典アメリカ史』やサムエル・モリソン(Samuel Morison)の『アメリカの歴史』にはポイント・フォーに関する言及がほとんど見られない。またトルーマン大統領の主な伝記を見ても、ポイント・フォーに対して割かれている紙幅は非常に少ない。

ただポール・ジョンソン(Paul Johnson)は、トルーマンを「初めて世界に目を向け、『持

てる』地域と『持たざる』地域とのなはだしい格差に注意を促し、初めて『世界の人々の半分以上が悲惨に近い暮らしを営んでいる』と主張した政治家³であると評価している。

ポイント・フォーは、トルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランといった一連の封じ込め政策に沿った政策であった。しかもそれは、就任演説という最も衆目を集める演説の中で披露されている。そのため結果はどうであれ、ポイント・フォーは冷戦レトリック研究では無視できない要素と言えるだろう。

この第四の点、すなわちポイント・フォー⁴は、「我々は断固たる支持を国連とその関連機関に与え続ける」という第一点、「我々は世界経済復興のためのプログラムを続ける」という第二点、「我々は自由愛好諸国を侵略に対して強化する」⁵という第三点に引き続いて説明された。この計画は、トルーマン政権が推進していたフェア・ディール政策の国際版である。重点は技術援助に置かれている。種子、肥料、耕作法、播種法、収穫法、穀物貯蔵法などの知識を農村に普及させ、マラリア、赤痢、トラコーマ、牛疫といった疫病の治療法を教授し、道路、運河、ダム、学校、病院といった社会基盤整備のための援助をするというのが計画の具体的な内容である⁶。

計画を実施する機関として半独立の技術協力庁⁷が設立されたが、計画の実施は様々な機関に担われることになった。国連の諸機関、米州機構の他に連邦各省庁が分担して計画の実施にあたっている⁸。

第二項 ポイント・フォーの形成過程とその評価

ポイント・フォー計画は、国務省広報局のベンジャミン・ハーディー(Benjamin Hardy)の原案に基づいている。もちろんハーディーの原案のみがポイント・フォー計画の基になったわけではない。ポイント・フォーの起源についてトルーマン自身は記者会見の席上で「ポイント・フォーの発想は、マーシャル・プランが開始されて以来、二、三年の間、私と閣僚の念頭にあった。ポイント・フォーはギリシアとトルコに関する提案と出所を同じくしている。その後ずっとそれについて考えていた」⁹と述べていることから、トルーマン自身、何か良い案はないかと以前より考えていたことが分かる。トルーマンにとってハーディーの原案はまさに時宜に適った案だったのである。

ハーディーの原案は、国連と諸国民の権利の尊重という第一点、マーシャル・プランと技術的発展による経済的改善を図るという第二点、地域的防衛条約、他国への軍事的支援と助言、そしてアメリカの軍事的強化を通じて法と秩序を保持するという第三点、世界平和の基盤となる国際貿易を阻害する障壁の撤廃という第四点からなる¹⁰。そして、ハーディーはその原案で、ポイント・フォー計画の利点を以下のように列挙している¹¹。

- 1、ヨーロッパ復興計画に比べると費用が格段に安く済む。

- 2、単なる物質的な援助とは違って、対象となる人々に長期的に持続する利益を与えることができる。
- 3、建設的な試みを示すことでアメリカの優位を示すことができる。
- 4、ソ連の衛星国をアメリカ側に引き寄せることができる。
- 5、諸国際機関との連携により、アメリカの貢献の効果を最大限にすることができる。
- 6、技術的支援を求める国だけに支援を与えるようにすれば、帝国主義的であるという批判を免れることができる。
- 7、人々が自らの努力により自立するのを最も効果的に助けることができる。

ハーディーが列挙した利点からも分かるように、ハーディーは、当初から、この原案を大統領の演説に盛り込めば、大きな心理的效果を得ることができると考えていた¹²。ハーディーは、新たなる冷戦戦略として「アメリカの技術的資源を国際共産主義との戦いで利用」¹³するように助言した。ハーディーがこの原案を練ったのは、クリフォードがトルーマンの就任演説を「アメリカ国民だけではなく世界の諸国民に向けた民主主義的な宣言」¹⁴にするために国務省に案を出すように要請したからである。エルゼイはクリフォードに対して、「もし大統領が国内法を制定する計画にまた言及しても、合衆国にとっては興味があることかもしれないが、世界はほとんど興味を示さないだろう」¹⁵と指摘し、就任演説は世界の注目を集めるはずであるから、外交政策に的を絞ったほうがよいと助言している。

結局、国務省高官の中でクリフォードの要請に応える者はいなかったが、広報局の一員であったハーディーが要請に応えた。戦時中、アメリカ間問題調整局で働いていたハーディーは、第二次世界大戦中に、ナチスのアメリカ大陸侵入に備えて西半球諸国の結束を固めるために設立されたアメリカ間問題調整局をモデルにして、共産主義の浸透に対抗するために、世界中の国々を支援するプログラムを思いついたのである¹⁶。

ハーディーの原案は、ハーディー自身が重要な役職に就いていない人物であり、またどのように技術資源を利用するのかという具体案をともなっていなかったため、国務省内では全く取り上げられなかった。ポール・ニッツェ(Paul Nitze)はハーディーの案を「準備と分析が不十分」¹⁷であるとして採用しなかった。アチソンの自伝では、クリフォードの関与については言及されているものの、ハーディーの関与については全く言及されていない¹⁸。

そのためハーディーは、1948年12月15日頃に、原案をエルゼイのもとに持ち込み¹⁹、国務省は「政策企画グループと官僚たちとともにこの案を握りつぶそうとしている」ので、ホワイトハウスがこの案を取り上げないかぎり、この案が日の目を見ることはないだろうと訴えた²⁰。エルゼイは、ハーディーの原案を、「ベン(ハーディー)の提案の新しい点は、大統領を通じて合衆国政府が、様々な技術援助活動を一つの活動にして拡張し、活動全体を外交政策の主要な武器に昇華させようという点である」²¹と評価している。

ハーディーとエルゼイの出会いは、まさに「アイデアを探している演説があり、演説を探しているアイデアがある」²²という状況であった。クリフォードとエルゼイは長い議論の末に、ハーディーの原案に手を加え、1949年1月10日付の草稿にそれを盛り込んだ。その草稿を受け取った国務省は、ハーディーの原案に基づく部分を削除するように提言する一方で、技術協力に関連するパラグラフを含むアウトラインを提示した。

1月14日午後に草稿のタイピングが終わり、トルーマンは初めて草稿に目を通した。両者の提言を検討したうえでトルーマン大統領は、ハーディーの原案を就任演説に盛り込むことを決定した。それはトルーマン自身がポイント・フォーの部分に関して確固とした観念を持っていたからである²³。

ポイント・フォー計画に対する新聞やラジオの反応は概ね好意的であった。ただポイント・フォー以外の三点は、アメリカの既存の方針であり、あまり関心を集めなかった。

多くの新聞やラジオが、ポイント・フォー計画を、アメリカが世界を道義的にリードする使命を達成するための計画だと評価した。だが一方で、一部の新聞やラジオは、ポイント・フォー計画の詳細が現段階ではまだ示されていないとして態度を保留した²⁴。

それは、トルーマン大統領自身が、ポイント・フォー計画をどのように実行に移すのかという記者の質問に対して、「ポイント・フォーは、当政権の続く四年間の指針であり、徐々に実行に移されるであろう」²⁵と述べるだけで、具体的な内容に言及しなかったことからすれば、当然の反応であった。そうした反応に対処するために、1月26日の記者会見でアチソンはポイント・フォーの意義を説明した²⁶。

好意的な評価の代表例として、CBCは、トルーマンが、海外における共産主義者のアメリカに対する攻撃への回答を出しただけでなく、近年、共産主義の指導者達がしかけてきている、いわゆる「平和攻勢」への回答を出したと評価している²⁷。

またABCは、「友を持つための最善の方法は友になることである」というローズヴェルトの第四次就任演説の言葉を引用し、トルーマンは今日、再びその理念を明らかにしたと称賛した²⁸。

さらに国外でも自由主義諸国は好意的な反応を示した。例えばイギリスのラジオは、「[トルーマン大統領の就任演説に対する]一般的な評価は、全世界に向けられたアメリカのニュー・ディール」であると伝えている²⁹。

好意的な反応は、人道的な面からの評価と、世界の中でのアメリカの立場を強めることができるという国際政治的な面からの評価、共産主義に対抗する有効な手段となるという反共的な面からの評価などがあった³⁰。

このような好意的な評価の一方で否定的な評価もあったことは否めない。例えばウォレスは、「平和時の大統領が行った就任演説の中で最も宣戦布告に近い演説である」³¹と批判している。またロバート・タフト(Robert A. Taft)上院議員は、ポイント・フォー計画を「大袈裟な約束」と表現し、発展途上国の生活状態の改善に関して、アメリカの能力を過大評

価していると述べた³²。

さらに当時を代表するジャーナリストの一人のウォルター・リップマン(Walter Lippmann)は、トルーマンが無条件にアメリカを反共主義に走らせるなら、アメリカの影響力が損なわれることになる懸念を示した³³。

リップマンに加えて、『秘史朝鮮戦争』の著者として後に知られることになるイシドール・ストーン(Isidor F. Stone)は、「トルーマン大統領の就任演説は、浅薄で愚直であり、非常に横柄で自己中心的なものであり、平和への誓いを薄っぺらな形で装った宣戦布告である」³⁴と酷評した。

国内の他の否定的な反応は、発展途上国や旧植民地がアメリカの支援を「帝国主義」だと思わないのではないかという疑念や、ポイント・フォーを実施すれば莫大な政府予算が費消される恐れがあるといった懸念などに分かれた³⁵。

もちろん、こうした国内の否定的な評価よりもさらに激しい非難で応じたのはソ連である。ラジオ・モスクワは、1月26日に「トルーマンが発した外国への政治的プログラムは、すなわちアメリカの拡大主義であり、それはかつてない規模のものである」とコメントしている³⁶。

またラジオ・モスクワのコメントを補強する形でブラウダは、「アメリカの経済的世界拡大主義」と銘打ち、ポイント・フォー計画を前例の無いアメリカの拡大主義であり、他国に干渉する新しい計画であると糾弾した。さらにブラウダは、アメリカは、唯一の宗主国になり、資本主義世界の多くの国から搾取することを目指していると論を進め、最後にアメリカの技術と科学的知識は、発展途上国の生活水準を改善する助けとはならないと結論付けている³⁷。

このような激しい非難はあったものの、ポイント・フォー計画は歓迎されるべきところでは概ね歓迎されたのである。その意味では、このポイント・フォー計画は、レトリックの観点からすると短期的な成功をおさめたと言える。

第三項 就任演説の全体構想とポイント・フォー公表の政治的意図

ではポイント・フォー公表の政治的意図は何だったのか。ポイント・フォー計画の政治的意図を考察するにあたっては、それが含まれる就任演説の全体構想について触れなければならない。

就任演説全体で目立つ点は共産主義に対する非難である。すなわち共産主義が「自由、安全、そしてより大きな機会を人類に与えるという誤った哲理」に固執し、その結果、多くの人民の「自由を犠牲にしている」という³⁸。就任演説では、トルーマン・ドクトリンで既に展開された手法である民主主義と共産主義の対比を行い、自由対隷属という明確な構図を採用している。実際にトルーマンは以下のように共産主義と民主主義の対比を行っ

ている。

「共産主義は、人間が弱く無力であるから自らを律することができず、それ故、強大な主人の支配を必要とするという信念に基づいている。民主主義は、人間は自らを理性と正義で律する不可侵の権利と道徳的、知的能力を持っているという確信に基づいている。共産主義は、個人を法的根拠無く逮捕させ、裁判無しで処罰し、強制労働を国家の資産としている。人々がどんな情報を受け取るか、どんな芸術を生み出すか、どんな指導者に従うか、そしてどんな思想を持つのかは共産主義の命じるままである。民主主義は、政府は個人の利益のために樹立され、個人が能力を行使する自由と権利を擁護する責任を負うと主張している。共産主義は、暴力によってのみ社会的不正が正されると主張している。民主主義は、社会的正義が平和的変革を通じてもたらされると示している。共産主義は、世界が対立する階級に分裂しているので闘争は不可避であると考えている。民主主義は、自由諸国が相違を公正に解決し、永久平和を維持することができると考えている。このような共産主義と民主主義の相違は、アメリカだけが関わっている問題ではない。ありとあらゆる場所の人々が、物質的豊かさ、人間の尊厳、そして神を崇拝し信仰する権利の問題であると悟るようになるだろう」³⁹

実はアチソン國務長官は、この部分に続く形で以下の言辞を挿入するように提言している。

「このような相違が、信念の問題から生じるのではなく、共産主義の哲理に発する行動が、平和を維持して世界を復興させようとする自由諸国の努力を脅かすところから生じるということを私は述べておきたい」⁴⁰

ライアンは、この部分では陽否陰述法が使われていると指摘している。陽否陰術法とは、あることを表向きは否定しながらも、実際はその通りであることを仄めかす手法である。つまり、ライアンは、アチソンが共産主義と民主主義の相違が信念の問題から生じることが否定しながらも、実際はそうした相違が信念の問題から生じていると言おうとしたと指摘している⁴¹。

しかし、アチソンは、過激な言辞を和らげるために、以上の言辞を挿入するように提言したと考えられる。アチソンが恐れていたのは、解決困難なイデオロギーの衝突をもたらしたという責任をトルーマンが負わなければならないことであつた。アチソンは、共産主義と資本主義という二つのイデオロギーの衝突が激しくなれば、どちらか一方のイデオロギーが、他方のイデオロギーに対して勝利する以外に解決の道がなくなってしまうと考えていた。さらにアチソンは、もしそうなれば、戦争によって他方のイデオロギーを打

倒しようとする者が増えてしまうことを危惧していた⁴²。

こうした考えは、トルーマン・ドクトリンを公表した時に得られた教訓がもとになっている。前にも述べたように、トルーマン・ドクトリン公表当時、国務次官だったアチソンは演説草稿作成に深く関わっている。ギリシアとトルコに対する援助に関連付けて共産主義の脅威を強調するレトリックを最初に編み出したのはアチソン自身である⁴³。

トルーマン・ドクトリンでは共産主義の脅威を強調するレトリックが、議会と国民の支持を集めるものとして利用されている。しかし、そのレトリックが行き過ぎであったことをトルーマン政権はすぐに悟ったのであった⁴⁴。このような経緯からすると、アチソンは反共主義の行き過ぎを警戒していたと考えられる。

ライアンは、上述の対比の手法に加えて、就任演説では省略三段論法が採用されていると指摘している。省略三段論法とは、三段論法の展開を論者自らが明らかにせず読み手や聞き手に推測させるという手法である。その手法を用いる場合、暗黙の前提(省略された前提)が話し手と聴き手の双方によって承認されていることが条件となる。ライアンが就任演説で使われていると指摘する省略三段論法とは次のようなものである。共産主義はアメリカの価値を覆そうとするものである。共産主義は悪である。それ故、共産主義は封じ込められなければならない⁴⁵。この場合、暗黙の前提は、アメリカの価値を覆そうとすることはすなわち悪だという点である。こうした省略三段論法は大統領の演説では多く見られる手法である⁴⁶。

ポイント・フォー計画は、就任演説の全体構想から見れば「四つの平和と自由のための計画」の一つである。トルーマンは、世界の自由が守られなければ、アメリカの自由も守られないと考えていた。またトルーマンは就任演説の末尾で、「全能の神の下に断固たる信念を持って我々は人類の自由が保障される世界に向かって前進するだろう」⁴⁷とアメリカの使命を明白に説いている。これはアメリカが共産主義に対抗する世界の自由の擁護者であるという姿勢を示した言葉に他ならない。そうした意味で、ポイント・フォー計画は単にフェア・ディール政策の国際版以上のものである。

ポイント・フォー計画がこうした意義を持つのは、この就任演説が超国家レトリックを暗黙のうちに含む最初の就任演説だからである。超国家レトリックとは、第二次世界大戦後の共産主義の台頭によりあらわれた新しいレトリックの傾向である。

つまり、超国家レトリックは、自由主義陣営を善とし、共産主義陣営を悪とすることで、世界を恣意的に「自由」と「隷属」に二分するという特徴を持っている⁴⁸。ポイント・フォー計画とこうした超国家レトリックの結び付きを無視することはできない。それはポイント・フォー計画がアメリカの冷戦戦略と密接な関連を持っていたからである。1949年3月14日、アチソンはトルーマンへの覚書の中でポイント・フォーの利点を以下のようにあげている⁴⁹。

- 1、国際貿易を拡大することにより国内経済の安定と生産性に貢献する。
- 2、世界中の善意を涵養し、自由愛好国家を強化することにより我が国の安全保障を強化できる。
- 3、世界経済においてよりよい均衡を保つことができる。
- 4、経済発展を目指した国際的な活動を援助することにより国連を強化できる。
- 5、未開発国の国民によりよい未来への希望を与え、その希望を生活水準の明らかな改善でもって育むことにより民主国家を強化できる。
- 6、国連と民主国家を強化することにより平和を促進することができる。

アチソンは、「民主主義だけでは世界の諸国民を駆り立てる大きな力を生み出すことはできない」⁵⁰と考えており、ポイント・フォー計画を物質的な手段で自由や平和という精神的なものを獲得する計画であると見なしていた。その目的は「戦後の西欧への経済援助プログラムから間接的にしか利益を得ることができない地域の平和愛好的な諸国民を援助する」⁵¹ことにあり、「未開発」と「平和愛好的」という概念の明確な定義が必要であると指摘している。

アチソンの覚書では明示されていないが、ポイント・フォー計画には、発展途上で「共産主義者が約束し喧伝するものに対抗する」⁵²目的があった。そのことは、ポイント・フォー計画実施の責任者を勤めたヘンリー・ベネット(Henry Bennett)⁵³の言葉から分かる。ベネットは、ハーレイ・キルゴア(Harley Kilgore)上院議員とポイント・フォー計画について議論した際、以下のようにポイント・フォー計画の目的を説明している。

「キルゴア上院議員、あなたはポイント・フォーを、我が国の安全保障において、小さいが重要な役割を果たすものだとおっしゃっています。私は、何故ポイント・フォーが重要で、かつ小さなものであるのか説明したいと思います。ポイント・フォーが重要なのは、いわゆる自由世界に住む人々の三分の二が、飢えて病気であり絶望的に貧困であって、そうした人々は生活状態に反感を抱いており、共産主義者が彼らの不満と無知に付け込むからです。共産主義がそうした状況を生み出したわけではありませんが、共産主義はそれを不当に利用し、世界征服の手段として使用するのです。我々がポイント・フォー計画に基づいて行っていることは、アジアやアフリカ、そしてラテンアメリカ諸国のそうした人々に、貧困から抜け出す方法は、共産主義者が示す方法ではないと示すことなのです。(中略)。ポイント・フォーが数十億ドルもの資金と数十億トンもの食糧と資材を他国に注ぎ込むなどという誤解をしている人もいます。第一に、ポイント・フォーは巨額なお金を要するプログラムではありません。第二に、ポイント・フォーは与えっぱなしの計画ではありません。我々がポイント・フォーで費やすお金は、軍事費と比べれば、些細な額(peanuts)です。我々の今年度予算は、3,450 万ドルです。大統領が軍事、経済援助のために予算請求して

いる 35 億ドルのうち 1 パーセントが、技術協力のために割り当てられているにすぎません」⁵⁴

ここでは、ポイント・フォー計画が少ない費用にも拘らず、共産主義の浸透を防止するうえで大きな効果をあげていることが強調されている。むしろこのように強調するのは、議会が予算を認めやすくするためだという一面もある。実際、ポイント・フォー計画が議会で評決にかけられた際、上院では賛成 37 票に反対 36 票、下院では賛成 220 票に反対 212 票と僅差でようやく通過している⁵⁵。

ポイント・フォー計画の問題点は、その援助の手が本当に困っている所に差し伸べられるのではなく、共産主義に対抗するうえで重要な地域に偏ることにある⁵⁶。ポイント・フォーが対象とする国は「平和愛好国」に限定されている。もちろんこの「平和愛好国」とは自由主義陣営に属する国を指すことは言うまでもない。

トルーマンは、アチソンやベネットと見解を共有しており、それは以下の演説に如実に反映されている。

「アジア大陸、極東の島々、アフリカ、近東には、本当の自由と民主的政府を知らない貧しい数百万の人々がいる。現状では、鋼鉄製の鋤の刃もしくは天然痘ワクチンといった即物的な利益のほうが、抽象的な民主主義の理念よりも魅力的である。共産主義者は、食物、衣服、健康、そしてより安全な暮らしをこうした貧しさに打ちひしがれた人々にもたらすと言っている。我々はそれが真実ではないことを知っている。しかし、そうした人々に共産主義は、古代帝国の暴君よりも性質の悪い現代の暴君であると言ってもまだ十分ではない。そうした人々に共産主義は抑圧をもたらすだけだと伝えても仕方がない。自由や安全を知らない人々は、共産主義の主張がいかにも偽りであるのかを判断する基準がない。こうした人々の喫緊のニーズに最善を尽くして応えることができれば、彼らを民主主義に転向させることができる。自由と民主主義の利益が彼らに示されることになる」⁵⁷

第四項 対内説明と対外説明の相違

ただポイント・フォー計画に対する公的な説明では、基本的に共産主義の浸透を防止するという目的は前面に出されていない。各省庁の職員に配布された文書では、ポイント・フォー計画に関して質問を受けた場合、その目的を次のように説明せよと指示が与えられている。

ポイント・フォー計画は、自由世界を強化することにより平和を促進することを目指している。その結果、全人類の個人的自由と幸福を増大させることができる。物質的手段で、平和と自由という非物質的な目標を達成することがその根本的な理念である。さらにポイ

ント・フォーは、国際貿易の拡大を促進させることになるので、世界経済だけでなくアメリカの国内経済の安定と発展にも寄与する。世界経済の発展は、自由主義諸国の強化に寄与し、それはアメリカ自体の安全保障にもつながる⁵⁸。こうした公的な説明はアチソンの覚書と共通する箇所が多く見受けられる。

こうした説明にも拘らず、ポイント・フォー計画は、トルーマン政権にとって「共産主義拡張に抗する最も強力な武器の一つ」⁵⁹という位置付けがなされている。この大きなずれは、ポイント・フォー計画の意義について国外に対する説明と国内に対する説明が異なっていたことによるものである。

つまり、国外に対しては、ソ連の「平和攻勢」に対抗するためにポイント・フォー計画の人道主義的な側面を強調する必要があり、国内に対しては、議会や国民の支持を得やすくするためにポイント・フォー計画が、共産主義の拡大防止と自由貿易の促進というアメリカの世界戦略に合致することを強調する必要があったからである。

またポイント・フォー計画は相互安全保障プログラム(Mutual Security Program)と密接に関連付けて実施されるべきものであった⁶⁰。相互安全保障プログラムは、「相互」という言葉が付いているものの、実質上はアメリカが一方向的に諸外国への直接的軍事・経済援助を行う計画であった。

「相互」という言葉が付けられているのは、もちろんアメリカが一方向的に諸外国へ援助を行っているという印象を和らげるためのレトリックであった。相互安全保障プログラムとポイント・フォー計画が同時に実施されている意義をトルーマンは国民にラジオとテレビを通じて以下のように説明している。

「我々は、共産主義者が嘘の約束をしていると知っている。ところで、アジア、アフリカ、近東の人々のところに行って、『ここに銃がある。これを使って、欲する物を与えると君達に約束した奴らを追い払え』と言うのは馬鹿げている。胃袋に訴える共産主義は、戦争兵器では止めることはできない。それこそポイント・フォーが行っていることである。未開発国の人々は飢えている。我々は彼らにどうやって食料を増産するのかを教えることができる。彼らは病気である。我々は彼らに救済の望みを伝えることができる。未開発諸国は資源が豊富だが、人々は貧しい。我々は、彼らに生活水準を上げるためには、どのように資源を使えばよいのかを教えることができる。これは、世界の未開発地域での共産主義に対する第一の防衛線である」⁶¹

「胃袋に訴える共産主義(Stomach Communism)」という表現は、トルーマンがポイント・フォー計画と共産主義との関連を述べる際に好んで使用した表現である。共産主義の浸透を防止するためには、諸外国に武器供与を中心とした援助だけでは不十分であるということを示し、ポイント・フォー計画の意義をここで再確認している。こう

した再確認が必要であったのは、援助が軍事援助に偏ることに対して否定的な評価があったからである⁶²。

しかし、実際のところ、この演説が行われた当時の国民の関心は主に朝鮮戦争に向けられており、ポイント・フォー計画にはほとんど関心が向けられなかったようである。もし朝鮮戦争が勃発しなければ、ポイント・フォーはトルーマン政権を最も特徴付けるトピックになったはずである。

1952年の大統領選では、トルーマンは民主党が世界的な共産主義の拡張防止に貢献したことを強調し、ポイント・フォー計画をトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランと並置させた。そしてそれを税金の無駄遣いだと非難していた共和党を世界的な共産主義の拡張防止に反対したという罪名のもとに糾弾している。それはまさに国内政治にポイント・フォー計画が利用された瞬間であった。

ポイント・フォー計画は、ニュー・ディール路線の国際的適用としての「世界への人道的アメリカニズムの象徴」⁶³という側面は持ちながらも、同時にギリシアとトルコを対象としたトルーマン・ドクトリン、そして欧州を対象としたマーシャル・プランの発展途上国への拡大適用であると評価するのが妥当である。

原案者であるハーディーも、1948年11月23日にアメリカの外交政策について次のような意見を国務省に提出している。

「アメリカの外交政策に対する批判は、当政府が主に共産主義との戦いに関心を寄せているという非難が中心的なものとなっている。そうした目的に価値が無いというわけではないが、我々のやり方は本質的に消極的であり、共産主義の温床となる社会的、経済的状態を根絶しようという積極的なやり方をとっていないと非難されている。つまり、こうした批判は、我々には世界の庶民を納得させるのに十分な行動も言葉も無かったことを示唆している」⁶⁴

先述の通り、ハーディーは、このようにアメリカの外交政策の現状を分析したうえで、新たなる冷戦戦略として「アメリカの技術的資源を国際共産主義との戦いで利用」⁶⁵するように助言していたのである。

つまり、ポイント・フォー政策は、アメリカの冷戦戦略の一環であったことは明らかである。ただそれは朝鮮戦争という「熱い戦争」が勃発したことに加えて、議会による予算制限、第三世界の消極性などが原因で有効な冷戦戦略としてほとんど機能することはなかった⁶⁶。冷戦戦略の基本方針となったNSC-68⁶⁷の中ではポイント・フォーは十分な効果をあげていないと指摘されている⁶⁸。それにも拘らず、政府支出の額は1950年代と1960年代を通じて増大し続け、支出総額は1,500億ドルを超えた。しかし、その援助は無駄に使われることが多かった⁶⁹。

またポイント・フォー計画自体に内在する問題もあった。計画の具体的なプロセスとして重要だったのは、各分野の技術者を援助対象国の政府機関に派遣することであった。ただアメリカから援助対象国に派遣された技術者は、本国の指令により短期間で転属させられることが多く、一ヶ所に腰をすえた長期間にわたる開発に参加できなかった。技術を伝える十分な時間と機会が不足していただけではなく、技術を伝えるべき発展途上国側の技術者も圧倒的に不足していた⁷⁰。

さらにポイント・フォー計画の目的自体も、発展途上国の生活水準を引き上げるという当初の目的から、アメリカの安全保障を強化するのに有用な国に対する援助を行うという政治的目的に変化している。これは当初の目的があまりに曖昧であったことと、相互安全保障プログラムとの抱き合わせでポイント・フォー計画が適用されるようになったことが原因である⁷¹。

しかし、トルーマン政権が冷戦を維持することができる国内態勢を整えるためには、こうした冷戦戦略に基づく「世界への人道的アメリカニズム」という対外的な看板の他に、対内的には、邪悪な共産主義への対抗という看板を掲げる計画が不可欠であった。それはアメリカの全国民が必ずしも冷戦構造という新たな状況を正しく認識しているとは言えず、さらに認識していたとしても、アメリカの最終的な勝利を確信しているわけではなかったことが一つの要因である⁷²。

[注]

¹ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949* (Washington: Government Printing Office, 1964), p.114. もちろん就任演説のテーマはこれだけではなく、共産主義に対する糾弾も含まれている。トルーマンは、共産主義が法的根拠無く個人を逮捕し、裁判なく刑罰を下し、国民に強制労働をさせると非難している。さらに共産主義が、人間は自分自身をうまく支配できず、階級対立による暴力と戦争は避けられないという誤った哲理を持っているとトルーマンは非難した(Department of State, *Department of State Bulletin*, January 30, 1949, pp.123-126)。アチソンは、就任演説の草稿作成の過程でクリフォードに「大統領は共産主義者自身がひそかに思うことについて言及するのではなく、その他の諸国民に何をするのか、つまり、共産主義者が世界を復興させようとする自由世界の努力を阻もうとし、他の国々の政治的安定を損なおうとしていることについて言及する」べきだと指示している(Letter from Dean Acheson to Clark M. Clifford, January 17, 1949 in *Clark M. Clifford Papers*, box 37)。

² David Fischer, *Liberty and Freedom* (Oxford: Oxford University Press, 2005), pp.482, 554.

³ ポール・ジョンソン『アメリカ人の歴史』別宮貞徳訳(共同通信社、2002年)、306頁。

⁴ ポイント・フォー(Point Four)の呼称について若干の混乱がある。基本的にポイント・フォーといった場合は、第四の点だけを指す。ただ第一の点から第四の点まですべてを指す場合は、フォー・ポイント(Four Points)と称される。こうした呼称の問題について記者会見でも問題となったがトルーマンはそれに対して明確な回答を与えていない。

⁵ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949*, pp. 114-115.

⁶ *Ibid.*

⁷ アチソンは国務省の他に外交政策を形成する機関ができることを快く思わなかった。そのためポイント・フォー計画の実行は、計画実施に乗り気ではなかったのにも拘らず、国務省の管轄するところとなった。しかし、国務省はほとんど何も行動を起こさなかったため、新たに技術協力庁

が設立された。アチソンへの配慮として、技術協力庁は国務省の管轄に置かれたために、半独立の官庁となった。

- 8 連邦各省庁の分担は以下の通りである。農務省は、土壌保全、農業昆虫学と開発、農事相談事業、植林、統計。連邦安全保障庁教育局は、交換学生、交換教員、初等教育、職業訓練。同庁公衆衛生局は、公衆衛生、研究管理手法の開発、研修指導、人口動態統計および公衆衛生統計の改善。内務省は、鉱物および水資源に対する地質学的調査、鉱物学、金属学、開拓および灌漑を含む多様な水資源開発、漁業資源開発、公共土地管理。民間航空管理局は航空。道路公団は高速道路。アメリカ陸軍の技術部は内陸水運と港湾開発。州際通商委員会は鉄道。労働局は、雇用水準、統計、工業衛生、女性の雇用、労働組合助成、工業指導。社会保安庁は、社会福祉、高齢者と失業者に対する社会保険、職業紹介、児童福祉、社会復帰訓練。商務省は、国勢調査および統計の作業過程、国家収支調査、アメリカ経済のための海外経済発展の情報、海外投資調査、湾岸測地調査、天候、規格統一および臨床実験、波浪、および磁気観測。連邦通信委員会は、遠隔通信。財務省は課税、財政、関税管理(Department of State, *Cooperative Program for Aid in the Development of Economically Underdeveloped Areas* (Tokyo: Asahi Chosa Kenkyu Shitsu, 1950), pp.76-78)。
- 9 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949*, p.118.
- 10 Halford Ryan, "President Harry S. Truman's Inaugural Address, 1949" in Halford Ryan ed., *The Inaugural Addresses of Twentieth-Century American Presidents* (Westport: Praeger, 1993), p.142.
- 11 Use of US Technological Resources as a Weapon in the Struggle with International Communism, from Ben Hardy to Mr. Russell, November 23, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 36.
- 12 *Ibid.*
- 13 *Ibid.*
- 14 Clark M. Clifford, *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991), p.249.
- 15 Memorandum for Mr. Clifford, Relationship of State of the Union Message and Inaugural Address, November 16, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 36.
- 16 Claude C. Erb, 'Prelude to Point Four: The Institute of Inter-American Affairs' in *Diplomatic History*, v.9 (3)1988 Summer, pp.249-269.1948年に政策企画本部は、第二次世界大戦後、ファシズムの代わりに共産主義がアメリカ大陸諸国の脅威になっているという認識を示し、何らかの対抗策が必要であるとしている(Anti-Communist Measures Which Could Be Planned and Carried out within the Inter-American System in *The State Department Policy Planning Staff Papers 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), pp.150-160)。
- 17 Clifford, *Counsel to the President*, p.250.
- 18 Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York: Norton, 1969), p.265.
- 19 Letter from Clark M. Clifford to Dr. Herbert Feis, July 16, 1963 in *George M. Elsey Papers*, box 36.
- 20 Clifford, *Counsel to the President*, p.250.
- 21 Letter from George M. Elsey to William Tate, undated, 1952 in *George M. Elsey Papers*, box 36.
- 22 Draft of Letter from George M. Elsey to Dr. Herbert Feis, August 6, 1963 in *George M. Elsey Papers*, box 36.
- 23 Letter from Clark M. Clifford to Herbert Feis, July 16, 1963 in *George M. Elsey Papers*, box 36; Draft (Feis letter), August 7, 1963 in *George M. Elsey Papers*, box 36.
- 24 Special Report on American Opinion, February 4, 1949, American Press and Radio Reaction to the President's Inaugural Address in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File*.
- 25 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949*, pp.118-119.
- 26 Public Discussion of the "Point Four" Program for U. S. Technical and Other Assistance to

-
- Underdeveloped Areas, February 14, 1949 in *George M. Elsey Papers*, box 62.
- 27 Eric Sevareid CBC 1/20/49 6:00 pm in *Clark M. Clifford Papers*, box 38.
- 28 Richmond News Leader, Jan. 20 in *Clark M. Clifford Papers*, box 38.
- 29 Foreign Radio Reactions to President Truman's Inaugural Address, January 20-21, 1949 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File*.
- 30 Public Discussion of the "Point Four" Program for U. S. Technical and Other Assistance to Underdeveloped Areas, February 14, 1949 in *George M. Elsey Papers*, box 62.
- 31 *The New York Times*, January 22, 1949
- 32 *Ibid.*
- 33 *Washington Post*, January 24, 1949
- 34 *New York Star*, January 21, 1949
- 35 Public Discussion of the "Point Four" Program for U. S. Technical and Other Assistance to Underdeveloped Areas, February 14, 1949 in *George M. Elsey Papers*, box 62.
- 36 Radio Moscow's First Commentary on President Truman's Inaugural Address, January 26 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File*.
- 37 More Soviet Radio Comment on President Truman's Inaugural Address, January 24-26, 1949 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File*.
- 38 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949*, p.112.
- 39 *Ibid.*, pp.112-113.
- 40 *Ibid.*, p.113.
- 41 Ryan, "President Harry S. Truman's Inaugural Address, 1949," p.143.
- 42 Letter from Dean Acheson to Clark M. Clifford, January 17, 1949 in *Clark M. Clifford Papers*, box 37; Clifford, *Counsel to the President*, p.251.
- 43 Joseph M. Jones, *The Fifteen Weeks* (New York: The Viking Press, 1955), pp. 141-142.
- 44 西川秀和「トルーマン政権前期における冷戦レトリック」『ソシオサイエンス』v.11、2005年、105頁。
- 45 Ryan, "President Harry S. Truman's Inaugural Address, 1949," pp. 143-144.
- 46 この点に関してニューヨーク・タイムズは以下のような奇妙な報道を行っている。「トルーマン大統領は、演説で共産主義への攻撃を意図的に強調したが、誰もトルーマン大統領の言葉の敵意のあるものと解釈しなかった」(*The New York Times*, January 21, 1949)。
- 47 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949*, p.116.
- 48 Thoughts in *Clark M. Clifford Papers*, box 38; Dante Germino, *The Inaugural Addresses of American Presidents: The Public Philosophy and Rhetoric* (Lanham: University Press of America, 1984), pp.21-25.
- 49 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1949*, v.1 (Washington: Government Printing Office, 1977), pp.777-778.
- 50 *Ibid.*, p.783.
- 51 *Ibid.*, p.777.
- 52 Jahangir Amuzegar, "Point Four: Performance and Prospect" in *Political Science Quarterly*, v.73 (4) 1958, p. 531.
- 53 ベネットはオクラホマ A&M 大学学長でポイント・フォー計画の実施機関である技術協力庁の長に就任した。しかし、ベネットはその補佐を務めていたハーディーとともに中東で飛行機事故に遭い死亡した。
- 54 The United States Congress, *Congressional Record*, 1951 v.97 (13)(Washington: Government Printing Office), pp. A3444-A3445.
- 55 The GOP Record of Obstruction on Foreign Policy in *Clark M. Clifford Papers*, box 24.
- 56 Marijke Breuning, "The Role of Analogies and Abstract Reasoning in Decision-Making: Evidence from the Debate over Truman's Proposal for Development Assistance" in *International Studies Quarterly*, v.47 (2) 2003, p.239.
- 57 *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950* (Washington: Government Printing Office, 1965), p.174.
- 58 Thoughts in *Clark M. Clifford Papers*, box 38.

-
- ⁵⁹ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1952-53* (Washington: Government Printing Office, 1966), p.507.
- ⁶⁰ Meeting with President, Monday, June 13, 1949, Hearings on Point IV in *Memoranda of the Secretary of State, 1949-1951, and Meetings and Visits of Foreign Dignitaries, 1949-1952*.ただし 1949 年当時は相互安全保障プログラムではなく軍事援助プログラム(Military Aid Program)であった。
- ⁶¹ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1952-53*, p.193.
- ⁶² Department of State, *Daily Opinion Summary*, May 31, 1952.
- ⁶³ *Ibid.*, p.507.
- ⁶⁴ Use of US Technological Resources as a Weapon in the Struggle with International Communism, from Ben Hardy to Mr. Russell, November 23, 1948 in *George M. Elsey Papers*, box 36.
- ⁶⁵ *Ibid.*
- ⁶⁶ Thomas Patterson, *Meeting the Communist Threat: Truman to Reagan* (New York: Oxford University Press, 1988), p.157.
- ⁶⁷ A Report to the National Security Council on United States Objectives and Programs for National Security, April 14, 1950.
- ⁶⁸ Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.7 (Bethesda: University Publication of America, 1996), p.376.
- ⁶⁹ ジョンソン 『アメリカ人の歴史』、307 頁。
- ⁷⁰ John Montgomery, *Foreign Aid in International Politics* (Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1967), pp.40-41.
- ⁷¹ Amuzegar, "Point Four: Performance and Prospect," p.533.
- ⁷² American Association for Public Opinion Research, *The Public Opinion Quarterly*, v.14 Autumn 1950 (Princeton: Public Opinion Quarterly, Inc., 1950), p.608.

第二節 北大西洋条約締結に関するレトリック戦略

第一項 北大西洋条約による集団安全保障体制の構想とアメリカの関与

本節では、北大西洋条約締結の経緯と、条約を締結するためにトルーマン政権がどのように議会と国民にはたらきかけたのかを論じる。北大西洋条約は、マーシャル・プランに並んで西欧諸国を冷戦構造に組み込む重要な枠組みであった。その北大西洋条約によりアメリカは最終的に西欧へのコミットメントを明確にしたが、それは、西欧の伝統主義的な外交から距離をおくというアメリカの立場から大きく逸脱するものであった。そのためトルーマン政権は、西欧の伝統主義的な「バランス・オブ・パワーを守るための伝統的な同盟関係のようなものと、北大西洋条約機構(NATO)が全く異なっていること」¹を示し支持を得る必要があった。

1948年1月22日、アーネスト・ベビン(Ernest Bevin)英外相が、第二次世界大戦中のダンケルクにおける英仏協定をひきあいだし、ベネルクス三国に相互防衛協定を結ぶことを勧めた。中でもベルギー首相兼外相のスパーク(Paul-Henri Spaak)は、ソ連の拡張に脅威を覚えていたので、ベビンの勧めはまさに渡りに船であった。ベビンはさらにアメリカ国務省に「アメリカ諸国と諸主権国家の後援による、何らかの形の西欧同盟」を作ること提言した²。

こうした状況をふまえて政策企画本部は、「欧州の自由諸国がモスクワの支配の下で結束する東側陣営に自ら対抗するつもりなら、何らかの形の政治的、軍事的、かつ経済的な連帯が西欧で必要である」³と提言している。1948年2月にチェコスロバキアで共産主義者のクーデターが勃発したことで西欧諸国の危機感はさらに高まった。1948年3月4日、ブリュッセルにベネルクス三国と英仏の代表が集まり、同年3月17日ブリュッセル条約が調印された。

同日、トルーマンは先述した「欧州の自由への脅威」演説を行っている。トルーマンは、演説の中でソ連によるヨーロッパ自由諸国への脅威を繰り返し述べた。その脅威は、先にも述べたが「ブリュッセル条約調印のインクも乾かないうちに、ソ連が西ベルリン封鎖を開始した」⁴ことで現実のものとなった。このことは西欧諸国にその後の北大西洋条約締結交渉を急がせる要因となった。

トルーマン政権内部では、アメリカを含む集団的自衛権を明らかにし、ソ連による攻撃を抑止する必要性が説かれていた。具体的には、アメリカは、ベネルクス三国と英仏の五か国と、ソ連が近い将来ドイツやオーストリアに軍事行動を仕掛けた場合の実際的な軍事プランを話し合う必要があった。しかし、軍事プランと銘打っていても、実質的にソ連に対抗できる軍力はまるでなかったため、軍事プランとはすなわち撤退計画のことであった⁵。そのため、ソ連に対抗することを目的にするならば、アメリカの明確なコミットメン

トが必要だったのである。

ただし、当初アメリカは、少なくともブリュッセル条約体制が固まるまで、「欧州の自由への脅威」演説とヴァンデンバーグ決議で定められた範囲以上に正式な関与はしないことを五カ国に納得させようとしており、最初からヨーロッパに深く関与する姿勢を示していたのではなかった。しかしながら、アメリカは、五カ国のみならず、ブリュッセル条約を基にして、ノルウェー、デンマーク、アイスランド、イタリア、ポルトガル、そしてスウェーデンにまで範囲を広げた集団安全保障体制を構想した⁶。こうした北大西洋条約の明確な萌芽は、少なくとも 1948 年 4 月 23 日には現われている⁷。もちろん北大西洋条約による集団安全保障体制の構想で最も重要な問題点は、アメリカ自身がどの程度関与するののかという点であった。それについては後述する。

第二項 ヴァンデンバーグ決議の意義

前述のヴァンデンバーグ決議は 1948 年 4 月に可決されている。外交、特に条約締結に関することは上院の管轄事項であったから、上院で可決されたこの決議は北大西洋条約成立の可否を左右するものであった。

アーサー・ヴァンデンバーグ(Arthur H. Vandenberg)上院議員が中心となったヴァンデンバーグ決議は、「公正をともなった平和、人権の擁護、そして基本的自由は、国連のより効果的な活用を通じた国際協調を必要としている。それ故、上院は次のように決議する。上院は、国連を通じて国際的な平和と安全を達成するというアメリカの政策を再確認し、そのために公益をもたらす場合を除いて武力が行使されないように、また行政府は憲法の手続きの下に国連憲章の範囲内で以下の目的を特に追求すべきであるという上院の良識に基づく助言を大統領に与える」⁸という前文に続いて以下の六カ条からなっている。

- 1、国際紛争と国際情勢の平和的解決を含むすべての問題に関して、そして新たな国の加盟承認に関して拒否権を認めないことに自発的に同意すること。
- 2、個別的または集団的自衛のための地域的もしくはその他の集団的な協定を、国連憲章の目的、原理、そして規定に沿って進展させること。
- 3、憲法にしたがって、アメリカが、自国の安全保障に関わるものとして、継続性を有し、かつ高度に自助的な相互扶助に基づく地域的または集団的な協定に関与すること。
- 4、攻撃によってアメリカの安全保障に影響を及ぼす場合、国連憲章五十一条の下に、個別的もしくは集団的自衛権を行使するというアメリカの決意を明らかにすることで平和維持に貢献すること。
- 5、国連憲章によって規定されているように軍隊を国連に提供する同意と、違反に対する適切で信頼できる保証の下での、包括的な軍備の削減と規制に関して加盟国の間で

同意を得るために最大限の努力を行うこと。

- 6、もし必要であれば、国連の強化に向けて適切な努力をした後、適当な時期に、国連憲章百九条の下で召集される国連議会、もしくは国連総会で国連憲章を再吟味すること。

第二次世界大戦以前から著名な孤立主義者であったヴァンデンバーグが、以上のような六カ条を含む、国際平和追求という国連憲章の理念はアメリカの憲法に抵触しないと闡明し、さらに国連憲章に明記されている集団自衛権を容認する決議⁹を採択する音頭を取ったことは上院の外交方針が大きく変わったことを意味している。つまり、この決議は、欧州防衛に対するアメリカのコミットメントの正当性を保障し、アメリカを孤立主義から脱却させるものであった。

ただしケナンはヴァンデンバーグ決議の意義を認めながらも、第五条に対しては肯定的な評価をしていない。国連に軍隊を提供することが決定したとしても、国連安保理でソ連と対立している現状では有効活用できないとケナンは指摘している¹⁰。またケナンはアメリカが欧州に政治的かつ軍事的な援助を行うだけではマーシャル・プランと変わらないので、欧州自身が何らかの組織を結成し、アメリカは組織のメンバーになるのではなく、良き友邦となるべきだと指摘している¹¹。こうしたケナンの指摘にも拘らず、アメリカは後述するようにアメリカ史上前例のない措置をとることになる。

このような上院の支援を得たトルーマン政権は、積極的なイニシアティブの下、ブリュッセル条約調印後、西欧諸国で折衝を重ねた。ただ北大西洋条約に対する西欧諸国とアメリカの見方¹²には違っている点もある。アメリカは、次のような利点を主に想定していた¹³。

- 1、「多くの旗」の下に共同軍事行動を組織するための道具。
- 2、同盟国同士の軍事的衝突を回避するための装置。
- 3、アメリカ自体の安全保障に基づき、ヨーロッパにおける平和と安全に対する危機を予防するため、介入を行うことを正当化できる。
- 4、ソ連との交渉において、ヨーロッパ、ドイツ、及びベルリンの将来を決定する際に、一致した意見を作るフォーラムとしての意義。

一方、欧州諸国は次のような利点を主に想定していた。

- 1、欧州防衛に対するアメリカのコミットメントが引き出せる。
- 2、ドイツの再軍備を政治的に受容可能にする。
- 3、ヨーロッパの将来に影響を与える決定にあたって意見を述べる場を各国が確保できる。

4、ソ連に対する共同防衛。

こうした利点の違いは立場が異なることによるもので、両者の利点には基本的に利害対立はなく、問題となったのはイタリアの加盟問題やドイツ再軍備問題といった各論的な問題であった。このようにアメリカと西欧諸国が北大西洋条約を締結するにあたって深刻な問題はなく、1949年4月4日にワシントンにて北大西洋条約が締結された。調印式でトルーマンは、北大西洋条約は北大西洋を取り巻く国々に対する侵略行為であるというソ連の非難に応えて、北大西洋条約は多くの国々の自発的意志によるものであり、ソ連が他の国に自国の制度を押し付けている手法とは違うものだと述べている¹⁴。

もちろん合衆国憲法第二条第二節二項に定められているように、大統領が条約を締結する場合、上院の出席議員の三分の二の同意が必要である。トルーマンは、北大西洋条約をめぐる西欧諸国との観点の相違をふまえながら、同時に北大西洋条約にアメリカが参加する意義を議会に納得させる必要があった。

第三項 北大西洋条約承認を説得するトルーマン

幸いにも米議会は北大西洋条約に対しては概ね肯定的であり、上院でワシントン・イヴニング・ポスト紙の「トルーマン氏の偉大な役割」という社説が紹介されたり¹⁵、条約調印式に議員が出席できるようにするため、午後の議会を休会させたりする一幕もあった¹⁶。

しかし、ロバート・タフト(Robert A. Taft)上院議員のように北大西洋条約調印に反対する議員もいた¹⁷。北大西洋条約を承認するよう議会に要請することは、「議会に事実上、外交に関する機能を放棄させ、国防省が世界中に同盟国を作ることを容認することであり、内戦や国家間[など種類を]問わず世界中あらゆるところでのありとあらゆる戦争に我々を巻き込もうとする」¹⁸ことだとタフトは述べている。またタフトの見解に同調するアーサー・ワトキンス(Arthur Watkins)上院議員は、北大西洋条約の問題点を六つあげている¹⁹。

- 1、欧州の同盟国が攻撃された場合、アメリカが戦争に赴く道義的、法的義務はあるのか。そして憲法で保障されている議会の戦争を宣言する権利はどうか。
- 2、北大西洋条約は、ヴァンデンバーグ決議の目的を体現するものといえるのか。
- 3、北大西洋条約は、国連憲章に本当に合致するものなのか。そもそも集団自衛権の保障という国連憲章の条文は、国連全体の一般理論にそぐわないのではないのか。
- 4、北大西洋条約が、西欧諸国を武装させる義務を含んでいるのならば、国連憲章が集団自衛権を認めているので他の国々をも武装させる義務を負う必要があるのではないのか。
- 5、北大西洋条約は、防衛的かつ攻撃的軍事同盟として本当に有効なものなのか。

6、欧州大陸で戦争が起きた場合、アメリカはどこまで介入すべきなのか。

先述したように、北大西洋条約機構にアメリカが参加するためには議会にそれを承認させる必要がある。また北大西洋条約機構を承認させることができたとしても、上院がアメリカの行動を制限する条項を盛り込もうとするのをできるだけ回避しなければならない²⁰。そのためには、北大西洋条約機構に対して否定的な見解を持つ議員による問題提起に対応しなければならない。最も有効な対処法は、北大西洋条約承認がアメリカ自体の安全保障に貢献することを多くの人々に納得させることである。そうすれば多くの人々の支持を取り付けることができ、北大西洋条約を承認させることが容易になる。

しかし、アメリカの「外交政策の中で北大西洋条約が果たす役割を評価するのは特に難しい」²¹ことであったから、北大西洋条約がアメリカの国益になることを明確に示す必要があった。第一次世界大戦後に、ウィルソン大統領は国際連盟加盟を議会に承認させるために、加盟の意義を国民に訴えたが失敗している。その轍を踏まないためにも慎重さが求められたのである。例えばトルーマンは軍事援助プログラム(Military Aid Program)を議会に提出する時期を、アチソンの助言に従って条約が承認されるまで延期している²²。トルーマンは、北大西洋条約が上院で審議されている間、何度か北大西洋条約について演説の中で触れている。

「国連憲章の下で、我々と諸国は、武力紛争の危険に対して保障を与えなければならない。それが北大西洋条約の目的である。この条約の背後にある理念—相互防衛のための諸民主国家連帯—は我が国ではよく理解されている。(中略)。このようなやり方は、戦争終結後初めて出現した欧州の民主国家に安定性を与えるだろう。またそのやり方は、同時にアメリカ合衆国の安全保障にも貢献するのである」²³

国連憲章の下での北大西洋条約という構図を示すことは、先述のヴァンデンバーグ決議を下敷きにしたもので、上院の支持を得るためには不可欠な要素である。それは、孤立主義者として有名であったヴァンデンバーグが音頭をとって採決した決議であるからこそ大きな意義があった。それに加えて、トルーマンは、上院を説得しやすくするために、北大西洋条約は、アメリカが一方向的に西欧諸国に介入するのではなく、あくまでアメリカの安全保障も視野に入れつつ、相互扶助に基づく関係を築くための条約であると繰り返し述べている。

また北大西洋条約は単なる軍事同盟ではなく、ソ連の政治的征服に対抗できるだけの自信を西欧諸国が得るための条約であるという点を強調すべきだとケナンは提言している²⁴。演説の中でトルーマンは、諸国民の自信について言及しているが、それは明らかにケナンの提言に沿っている。

つまり、北大西洋条約が結果的にアメリカ合衆国の安全保障に貢献すると断言することで、トルーマンは、議会と国民に北大西洋条約の意義を分かりやすく伝えたのである。条約締結権は大統領に属するが、それには上院の助言と同意(三分の二以上の賛成)が必要である。上院の同意を取り付ける際に、国民の支持を無視することはできない。国民に対するアピールは、次にあげる演説の一部で顕著に示されている。

「今、上院は熟慮と大きな関心をもって条約を審議している。それは民主的なプロセスの一つである。すべての点が知らされている。国民世論は、圧倒的に条約調印に好意的である。そして私は、上院がきっと承認を与えてくれると確信する。こうした重大な決定は、政府のみならず、アメリカ国民の決定である」²⁵

この当時の世論調査では、「上院は北大西洋条約を批准すべきか否か」という質問に対して、調査対象のうち67パーセントが批准すべきだと答えている²⁶。トルーマンは、こうした国民の支持を上院に示し、条約の早期批准を迫ったのである。

北大西洋条約に反対することは、トルーマンからすれば、伝統的な孤立主義以外のなにものでもなく、そうした孤立主義は、「戦争に至る道」であり、「戦争で敗北する道」²⁷なのであった。先述のタフトやワトキンスは、トルーマンの観点では、伝統的な孤立主義に固執しているにすぎないのである。伝統的な孤立主義を退ける一方で、トルーマンはアメリカの伝統に則って北大西洋条約の意義を明らかにする努力を怠っていない。以下の演説では、北大西洋条約をアメリカの大きな歴史的枠組みの中でとらえている。

「今日のアメリカ人の課題は、基本的にワシントンの時代と同じである。我々も民主主義を機能させ、敵に対してそれを守らなければならない。しかし、我々の今日の課題は、ワシントンの時代よりも大きな範囲に広がっている。我々は、我が国の自由と幸福、そして機会を増すことに関心を抱くだけであってはならない。我々は、自ら政体を選択しようとし、生活水準を引き上げ、自ら望む生活を決定する諸国民にも関心を抱かなければならない。ワシントンの時代から、偉大なる主義—アメリカ独立革命はそのために戦われた—は、世界中に知られ、幾世代もの人々の希望と心を沸き立たせてきた。同時に、科学の進歩を通じて、世界の国々は一蓮托生の身となっている。我々の安全と進歩は、以前にもまして諸大陸の自由と自己決定政府の前進と密接に関連しあっている。この時代は休みなく変わり行く時代である。世界の大部分の人々がよりよき社会秩序を求めている。彼らは、大きな自由と広範な機会が与えられる生活を求めている。彼らは自分の住む土地を所有したが、貧困、疾病、そして飢餓に対して安全でありたいと思っている。つまり、彼らは、彼らにあってと思う方法で彼ら自身の暮らしをおくりたいのである。このような独立とよりよき生活へのあらゆる場所の人々の湧きあがる要望は、自由と自己決定政府の理念

に試練を課している。同時に、こうした理念は、それを壊そうとする輩からの激しい攻撃にさらされている。今日、こうした敵の中で最も攻撃的なのは、共産主義である。共産主義は、よりよい生活を偽って約束することにより人々の自由を奪おうとしている。しかし、共産主義の最も大きな危険は、偽りの約束にあるわけではない。最も大きな危険は、武力により影響力を拡大せんとする帝国主義的手段にある。(中略)。国連の加盟国として自由諸国は、国連憲章に定められた原則に従って平和と国際安全保障のために働いている。より大きな文脈の中で、多くの自由諸国が、特定の地域で侵略に抗するのを目的にした共同防衛を強化するために協力している。それこそ北大西洋条約と相互防衛援助プログラムの意義である。我々は、共同防衛において自由諸国とともに協働し続けるだろう。我々の防衛は彼らの防衛であり、彼らの防衛は我々の防衛なのである。こうした国々のまとまった防衛は攻撃に対する強い抑止になり、それは時間が経つにつれてますます強くなるだろう。共同防衛を作り上げる際に、我々はいかなる国にも我々の生活様式を押し付けたりはしない。自由は征服によって広められるのではない。民主主義は、命令によって作られるわけではない。自由と民主主義は、信念と模範、そしてそういったものが何を意味するのかを実際に体験することで育まれる」²⁸

ここでは、自由、幸福、そして機会の追求というアメリカの歴史を貫く普遍的価値観が示されている。さらにそうした価値観を武力で攻撃するのが共産主義であると提示することで、北大西洋条約の意義を導き出し、北大西洋条約は、アメリカにとって単に欧州での共産主義に対する防壁以上の意味を持つものと暗示している。そのうえ、ワシントン時代と現代の世界情勢との違いを明示することで、アメリカが孤立主義に陥らず、積極的に自由諸国と協働していく理由を鮮明にしている。

ワシントンの時代と現代の世界情勢との違いを明示する必要があったのは、ワシントンが、その有名な告別演説で他国との同盟に関与すべきではないと勧告しているからである。もしワシントン時代との違いを明示しなければ、他国との同盟に関与すべきではないというワシントンの勧告を軽視してしまうことになる。

そうした情勢の違いはあるが、現代の共産主義に対する戦いは、自由のための戦いという点で、アメリカ独立革命と絶妙なアナロジーを構築している。この演説の中の「我々の防衛は彼らの防衛であり、彼らの防衛は我々の防衛なのである」という言葉は、北大西洋条約の意義を端的に示す名言であると思う。

1950年7月21日、上院は北大西洋条約を承認した。条約発効後、1950年9月にアチソンとロベール・シューマン(Robert Schuman)仏外相がニューヨークで会談し、その席でアチソンは、アメリカが平和時に軍隊をヨーロッパに常駐させるというアメリカ史上前例のない措置をとると伝えた²⁹。これにより、アメリカが北大西洋条約で中心的役割を果たすことがはっきりと示されたのである。

第四項 トルーマンの説得の問題点

北大西洋条約の意義を明らかにしたにも拘らず、アメリカのコミットメントの程度についてトルーマンはほとんど明言していない。そのため 1951 年 1 月 11 日の記者会見³⁰で、トルーマンは米軍の欧州増派について以下のように質問攻めにあっている。

記者：「大統領閣下、トム・コナリー(Tom Connolly)上院議員が議会で今日、『将来、今、まさにヨーロッパ連合防衛軍が動員されようとする時に、行政府が議会に[アメリカの]軍隊の派遣について諮るだろうと私は確信する』と演説しました。これはあなたの立場を正確に反映しているのですか？」

この質問を皮切りに一連の北大西洋条約に関する質問攻めが開始された。記者が言及しているコナリーは、上院外交委員会委員長で、北大西洋条約の目的は、「特定の国家に対抗するためではなく、攻撃そのものに抵抗することになる」³¹という政府見解を促進している。そのためこの日の発言もトルーマン政権の見解を示すものと受け取られたのである。

大統領：「(中略)。今、ディーン・アチソン国務長官は、[上院]外交委員会での喚問で、北大西洋条約は、軍隊の派遣を必要とするのではなく、各国がそれぞれ北大西洋条約加盟国の防衛に関して、何が必要なかを心に決めなければならないと明言した。それは外交委員会の記録上の問題であり、コナリー上院議員が言及していたのはアチソンの言葉に関してである」

「北大西洋条約は、軍隊の派遣を必要とするのではなく、各国がそれぞれ北大西洋条約加盟国の防衛に関して、何が必要なかを心に決めなければならない」という部分は、ヘンリー・キッシンジャー(Henry Kissinger)の指摘によれば「領土ではなく原則を防衛」³²するという何度も繰り返されたテーマである。

(中略)。

記者：「大統領閣下、コナリー上院議員はあなたが軍隊を派遣する権利に異議を唱えようとしたのではなく、それを擁護しようとしている。しかし、コナリー上院議員は、『大統領は軍隊を派遣する前に、議会にそれを諮るはずだと私は理解している』と言っています。そしてさらに『政府首脳は軍隊を派遣しようと計画している』と言っています」

大統領：「我々はいつも議会に諮っている。我々は、問題に関心を抱く委員会に慎重に諮る

ことなく、外交や内政、その他の事を決して行ったりしない。我々はいつも議会に諮ってきたし、その方針に変化はないし、これからも変化しないだろう。そして大統領と会談したい上院議員は誰でも会談する時間を得ることができる」

記者：「大統領閣下、あなたは口頭か文書かで北大西洋条約加盟国に、どのくらいの数の部隊を欧州に派遣するのか確約を与えたのでしょうか」

大統領：「いいえ。どのくらいの数の部隊を送るつもりか分からないので、我々はそのような確約を与えていない」

記者：「大統領閣下、はっきりさせておきたいのですが、あなたは区別を設けていない。つまり、例えば我々のドイツの駐屯部隊を強化するために軍隊を派遣する憲法上の権限と、おそらく北大西洋条約軍のために軍隊を送ることの区別を設けていない。前者をする権利があれば後者をする権利が同様にあるとあなたはお考えですか」

大統領：「私はそう思う。しかし、もちろん、後者の場合、我々がいつもそうしてきたように軍隊を派遣する前には議会に諮るだろう」

(中略)。

記者：「大統領閣下、少々事を急ぎ過ぎた感じですが、それでは、あなたが西欧に軍隊を派遣する前に議会に諮るといふことでよろしいのですね」

大統領：「いいえ、私はそうは言うてはいない。私は、北大西洋条約加盟国の防衛に必要な場合に議会に諮るだろうと言っている。有事にドイツで軍隊を使用する必要があるかどうかをあなたは判断できないでしょう」

ここまでのやりとりは、大統領が軍隊を派遣する際に議会に諮ることが必要かという問題に主眼があるのではなく、トルーマンが軍隊派遣をもう既に決めていて議会に諮る準備をしているのかと問うのが主眼であったと言える。つまり、トルーマン政権が既に軍隊をどのくらい派遣する予定なのかと記者は問うつもりであったのであろう。実際のところ、トルーマン政権は、朝鮮戦争勃発後、二個師団編成だったヨーロッパ駐留部隊に四個師団を増派している³³。

(中略)。

記者：「大統領閣下、私は政治音痴かもしれないのではっきりさせることができないかもしれませんが。(中略)。フーヴァー氏(Herbert Hoover)は、さらなる人員もさらな

るお金も送るべきではないと言っています。私は、あなたが議会の承認を求め
だろうと理解・・・」

大統領：「いいえ」

記者：「・・・軍隊を派遣する前に・・・」

大統領：「いいえ、あなたはそのような観点を認めようとしな。私は、北大西洋条約加盟
国を防衛する必要に応じて、軍隊を派遣する前に議会に諮る必要があると言っ
ているだけだ。私は議会の承認を得ようとしているのではなく、議会に諮るだけ
ある」

トルーマンは慎重に言葉を選んでいる。派遣が必要となるのかどうか判断を保留し、と
にかく派遣する場合は議会に諮ると繰り返し述べている。欧州で何らかの危機が生じた場
合、アメリカはどこまで介入するのかといった言質をとられるわけにはいかなかったの
である。なぜなら、この当時、北大西洋条約は軍事同盟の体裁はとりながらも、内実は、先
述のようにソ連に対抗する軍事力はなく、あくまで政治的な同盟に近いものだったから
である。トルーマン政権は、巧みな手腕で上院の支持を取りつけつつ、アメリカのモンロー
主義的な外交方針から脱却し、北大西洋条約への参加という明確なコミットメントを打ち
出したのである。それはトルーマン大統領の絶妙なレトリックの駆使なしにはなしえない
ことであった。

[注]

- ¹ ヘンリー・キッシンジャー『外交』下巻、岡崎久彦監訳(日本経済新聞社、1996年)、18頁。
- ² Hastings L. Ismay, *NATO: The First Five Years 1949-1954* (Utrecht: North Atlantic Treaty Organization, 1954), pp.5-7.
- ³ Review of Current Trends U.S. Foreign Policy, February 24, 1948 in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), p.104.
- ⁴ Ismay, *NATO*, p.8.
- ⁵ Robert Ferrell, *Harry S. Truman and the Cold War Revisionists* (Columbia: University Missouri Press, 2006).
- ⁶ NSC9/2 Report by the National Security Council on the Position of the United States with respect to Support for Western Union and Other Related Free Countries in *Documents of the National Security Council: Western Union and Related Problems*, March 23, 1948 in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), pp.162-163.
- ⁷ NSC9/1 Report by the National Security Council on the Position of the United States with respect to Support for Western Union and Other Related Free Countries in *Documents of the National Security Council*.
- ⁸ Thomas Langston, *The Cold War Presidency* (A Division of Congressional Quarterly Inc., 2007), p.75.
- ⁹ Ismay, *NATO*, p.175.
- ¹⁰ Recommendations on Offer of U.S. Forces to U.N. and on Disarmament, May 7, 1948 in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2 (New York and London:

-
- Garland Publishing, Inc., 1983), p.244.
- ¹¹ George F. Kennan, *Memoirs: 1925-1950* (Boston: Little Brown & Company, 1967), p.406.
- ¹² 国務省欧州局長ジョン・ヒッカーソン(John D. Hickerson)も、条約締結の主な利点を次のように挙げている(The Department of the State, *The Foreign Relations of the United States, 1949*, v.4 (Washington: Government Printing Office, 1975), p.2)。
- 1、加盟国への攻撃に断固として抵抗する意思を明示し、潜在的侵略者と向き合うことで戦争勃発の可能性を低くできる。
 - 2、地域安全保障のための継続的かつ効果的な自助と相互援助において有用である。
 - 3、平和侵犯、脅威の発生において加盟国の要求に応じることができる。
 - 4、当該地域で加盟国に対し武力攻撃が行われた場合、全加盟国が、当該地域の安全を再復し保障するために必要と思われる行動をとることができる。
 - 5、各加盟国が代表しているそのような政治的かつ軍事的諮問機関は、その実行を円滑にする。
- ¹³ Ismay, *NATO*, pp.13-15.
- ¹⁴ A Digest of Pertinent Data Appearing in Department of State Publications Issued during April 1949 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs Russia-Moscow, 1945-1952*.
- ¹⁵ United States Congress, *Congressional Record*, 1949 v.95 (3) (Washington: Government Printing Office), p.3802.
- ¹⁶ *Ibid.*, p.3780.
- ¹⁷ 最終投票で北大西洋条約批准に反対票を投じたのは13名で、そのうち11名が共和党员であった。
- ¹⁸ Henry W. Berger, "Bipartisanship, Senator Taft, and the Truman Administration" in *Political Science Quarterly*, v.90 (2) 1975, p.234.
- ¹⁹ United States Congress, *Congressional Record*, 1949 v.95 (13) (Washington: Government Printing Office), pp.A1906-A1908.
- ²⁰ 実際、欧州に派遣する軍隊を四個師団に制限し、増派する場合は上院の同意を必要とするという案がタフトたちによって提案されている(The GOP Record of Obstruction on Foreign Policy in *Clark M. Clifford Papers*, box 24)。
- ²¹ Considering Affecting the Conclusion of a North Atlantic Security Pact, November 23, 1948 in *Policy Planning Staff Numbered Papers, 1947-1949*.
- ²² Meeting with the President, Time of Presentation of the Military Assistance Program, May 12, 1949 in *Official Conversations and Meetings of Dean Acheson*.
- ²³ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949* (Washington: Government Printing Office, 1964), p.290.
- ²⁴ Considerations Affecting the Conclusion of a North Atrantic Securty Pact in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), p.491.
- ²⁵ *Ibid.*, p.386.
- ²⁶ American Institute of Public Opinion, *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.2 (New York: Random House, 1972), pp.829-830.
- ²⁷ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950* (Washington: Government Printing Office, 1965), p.474.
- ²⁸ *Ibid.*, pp.172-173.
- ²⁹ Marc Trachtenberg and Christopher Gehrz, "America, Europe, and German Rearmament, August-September 1950: A Critique of a Myth" in Marc Trachtenberg ed., *Between Empire and Alliance: America and Europe during the Cold War* (Lanham: Roman & Littlefield Publishers, 2003), pp.1-31.
- ³⁰ *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1951* (Washington: Government Printing Office, 1966), pp.18-23.
- ³¹ キッシンジャー『外交』下巻、20頁。
- ³² 同上。
- ³³ Ferrell, *Harry S. Truman and the Cold War Revisionists*, p.49.

第三節 共産中国の成立と「静観」政策に基づいたレトリック戦略

第一項 第二次世界大戦と戦後の国共内戦勃発

よく知られているように第二次世界大戦中、中国の国民党と共産党は第二次国共合作の下、統一抗日戦線を形成していた。戦時中のアメリカの中国政策は、「対日戦争を効果的に共同で遂行し、長期的な観点では、極東を安定させる要として強固な統一中国を樹立する」¹ことが目標であり、「国民党と共産党の相違の和解」を期待していた。ソ連は、このアメリカの中国政策を支持し、蒋介石の国民党政権を承認する旨をフランクリン・ローズヴェルトの側近のハリー・ホプキンス(Harry Hopkins)とアヴェレル・ハリマン(Averell Harriman)大使に伝えていた。その当時、スターリンは中国共産党の指導者たちをほとんど知らなかったと言われている²。さらにパトリック・ハーレイ(Patrick J. Hurley)特使は、ソ連のモロトフ外相の見解を次のようにまとめている³。

- 1、いわゆる中国の共産主義者たちは、実際は共産主義者ではない。
- 2、ソ連政府は中国の共産主義者を支援しない。
- 3、ソ連は中国の解体や内戦を望まない。
- 4、ソ連は、中国におけるソ連市民の扱いについて不満があるが、中国に対してより親密で協調的な関係を率直に望んでいる。

こうしたスターリンやモロトフの見解からすると、第二次世界大戦終結前、ソ連は中国共産党に肩入れしないという姿勢をアメリカに示していたことが分かる。アメリカからすれば戦後の中国政策を考えるうえで好材料だったと言える。

国民党と共産党の対立は抗日戦線が維持されている間は沈静化していたが、日本降伏後、対立が一気に表面化した。国民党と共産党は競って日本の占領地を解放した。アメリカは国民党軍の輸送支援を行った。国民党と共産党は各地で武力衝突を起こした。そのため重慶で会談が開催され、蒋介石と毛沢東は1945年10月10日に双十協定を締結した。この協定により内戦勃発の危機はひとまず回避された。トルーマンは1945年12月15日に以下のような声明を出している。

「共産党軍のような独立した軍隊の存在は、中国の政治的統一と矛盾し、それを実質的に不可能にする。広範な代表政府組織の樹立とともに、そのような独立した軍隊は廃絶されるべきであり、中国のすべての軍隊は国民党軍に実際に統合されるべきである」⁴

この声明からは、アメリカが国民党軍を支持していることが分かる。しかし、この声明

では、アメリカが中国共産党に呼びかけるという形式をとっているだけで中国共産党を表立って非難しているわけではない。トルーマンが望んでいたことは、「平和的、民主的な手段による中国の統一」⁵だったからである。またこの当時、多くのアメリカ国民は、国民党が共産党を内戦で制圧しようとすることに反感を持っていた。また親ソ感情を持たないか、もしくは反ソ感情を持つ者でも、中国共産党に対して反感を抱く者は少なかった。この頃、アメリカ国民が最も危惧していたのは、満州がソ連の傀儡国家になることで、それを阻止するために中国に介入することが求められていた⁶。

双十協定締結後、さらに翌年 1 月 10 日、アメリカの仲介で停戦協定が締結された。2 月 4 日にジョージ・マーシャル(George C. Marshall)は、トルーマンに「すべての問題の中でも最も難しい問題(諸軍隊の統合)の解決の見通しは明らかに有望である」⁷と報告している。マーシャルの報告を受けて、トルーマンは年内にすべてのアメリカ軍を撤退させることができると思っていた⁸。

こうしたアメリカの和解仲介の努力にも拘らず、国民党と共産党の対立はおさまらず内戦が勃発した。アメリカは 1946 年末には仲介者としての立場を放棄し、国民党を財政的にも軍事的にも援助した。1947 年 2 月、マーシャルは議会で、もはや和解は望めないが、「もし国民党政府が我々に機会を与えるのであれば」⁹、援助を拡大するだろうと証言している。

しかしながら、ケナンに代表されるように、中国はアメリカの安全保障にとってそれほど重要ではないと考える者もいた。たとえ中国が共産化しようとも、中国は工業国ではないので軍事的な脅威にならず、またソ連の影響下からすぐに脱するだろうとケナンは指摘している¹⁰。

こうした状況の下でトルーマンは 1946 年 12 月 18 日に以下の声明を出しているが、基本的な内容は一年前の声明とほとんど変わっていない。また中国共産党に対する非難も特に見られない。

「平和的手段で中国が統一を未だ達成できていないのはまことに残念なことである。マーシャル将軍は問題がいかに深刻であり、その解決がいかに重要であるかを知っていたので、共産党との交渉が決裂してもその職にとどまっている。我々は、中国が平和と真に民主的な政府の樹立に向かう手助けをしようとしている」¹¹

第二項 国民党政府の後退とトルーマンの沈黙

アメリカが国民党を支援したのにも拘らず、国民党は共産党の勢力拡大を抑えることができなかった。共産党の勢力は、1937 年には僅かに全中国の一パーセントの領域、五百万人の人口を支配下におくのみであったが、1945 年には約一割の領域、全人口の約四分の一

の人口を支配下におくようになり、さらに 1948 年には約四分の一の領域、約三分の一の人口に支配力を及ぼすまでに伸張した¹²。

こうした情勢をふまえて、国務省は 1948 年 2 月に中国援助計画を議会に提出した。この計画は前年の 10 月から準備されていた。11 月 10 日にマーシャルは、両院外交委員会で中国援助計画を作成中であると証言している。マーシャルは証言の中で、中国の内戦が悪化している情勢について述べ、唯一の正当な政府である国民党政府が極東における影響力を維持するために支援を行うべきだと述べている。

中国援助計画に対して、下院は、軍事援助に関してギリシアとトルコに行っている援助と同様の条件を課すように提案したが、上院はそれを拒否し、相談に応じて用途を指定すべきだとした¹³。議会はギリシアとトルコに対する援助のような自由裁量権をトルーマン政権に与えなかったのである。

ケナンは、1948 年 2 月 20 日の下院外交問題委員会で、アメリカは中国の急速に悪化する経済状況を改善できるように支援すべきだと証言したが、一方でアメリカは国民党政府の政治的、経済的、かつ軍事的問題に直接責任を取るべきではないとしている。ケナンは中国の共産化は阻止できないと考えていたからである¹⁴。アメリカの長期的目的は、中国に親米的な政権を樹立し、極東におけるソ連の勢力拡大を阻止することであった¹⁵。国民党政府が、その役割を担うことができなければ、アメリカが国民党政府の責任をとるべきではないというのは当然の帰結であった。

トルーマンは、「実情を率直に述べることは事態を悪化させるだけなので、私は中国情勢についてはあまり語らないようにしている。しかし、我々は実情をすべてよく理解している」¹⁶と述べていることから分かるように、中国政策に関してあまり発言することはなかった。それは「静観」政策の反映である。国民党政府に対する援助を打ち切れれば、国民党政府は急速に崩壊し、アメリカの長期的目的が実現できなくなる。しかし、援助を安易に増やすこともできなかった。もし国民党への援助を増やすと、それに対抗すべく、ソ連も共産党に対する援助を増やすことが予想される。その結果、援助合戦が始まり、最終的には地理的な利点があるソ連が勝利する。つまり、アメリカは援助を打ち切ることもこれ以上増やすこともできず、ただ成り行きを見守るしかなかったのである¹⁷。

「静観」の例外は 1948 年 3 月 11 日の記者会見である。トルーマンはマーシャルが取り組んでいた国共の調停に関して記者から質問され、「マーシャル将軍が中国政府に共産党を参加させようとしていたとは思わない。もし我々が支援できるのであれば、我々は中国であれ、どこであれ、共産党政府が存在して欲しくはない」¹⁸と答えている。このトルーマンの発言は、共産中国の成立をアメリカは望んでいないことを明らかにしているが、中国共産党を非難しているわけではない。

トルーマンがなぜ中国政策に関してあまり発言しなかったのかについては、ウィリアム・スチュエック(William W. Stueck, Jr.)の指摘がある。スチュエックは、トルーマン政

権が1947年後半に中国情勢を国民になぜ伝えなかったのかという疑問を投げかけている。もし中国情勢を詳細に伝えていれば、国民党政府になぜアメリカが肩入れするのかを国民に納得させることはできたはずであり、1949年に中国本土が共産中国の手中に落ちたことで非難されずに済んだはずである。

国民に中国情勢について詳細に伝えることは、国内外での蒋介石の威信を損なうことになり、かえって国民党政府の瓦解を助長してしまう。しかし、一方で国民党政府の腐敗¹⁹を伝えずにおけば、国民党政府がいずれ瓦解した時に、トルーマン政権は腐敗を放置し援助していたことで非難をうける。そのようなジレンマがあった。しかしながら、国民党政府への支援を継続すれば、国民党政府の瓦解を当面の間は防ぐことができるし、国民党を支持する議員たちのマーシャル・プランに対する反発を避けることができる²⁰。トルーマン政権にとってはマーシャル・プランが最大の懸案事項であり、中国情勢を持ち込むことで国内の分裂をもたらす可能性は排除すべきであった。いずれにせよトルーマンにとって中国情勢に下手に言及するよりも沈黙を守るほうがよかったのである。

3月11日の記者会見の中でトルーマンは、「もし我々が中国政府を支援できるのであれば、我々は中国であれ、どこであれ、共産党政府を欲することはない」²¹と回答したり、「中国の共産主義者は、頂点からの政府、つまり全体主義国家を信奉している人々である」²²と回答したりしているが、それは記者の厳しい追及を避けきれなかったという面が大きい。

1948年8月、トルーマンが外交政策に関して言及すべき内容を論じていた時に「我々の政策は、中国と友好的かつ協動的であることである。中国が中国の人々のための政府を作ることを我々は依然として望んでいる」²³と語っているが、まさにこのような曖昧な言葉がこの時期の発言としては妥当であった。トルーマンが中国政策について明確に失敗を認めたのはかなり後のことである²⁴。

政策企画本部は、共産党軍がソ連の黙認の下、旧日本軍の武器を接收し勢力を拡大したと見ていた。一方、国民党軍に対してアメリカは20億ドルの援助を行い、多数の軍事顧問を派遣した。1948年9月、政策企画本部は、軍隊の規模にまさる国民党軍が共産党軍に苦戦していると分析している²⁵。

アメリカにとって最大の脅威は、単に中国が共産化することではなく、ソ連が中国に対する影響力を拡大し、さらに共産主義を東南アジアに広めることであった。ソ連が中国を支配下におき、中国の資源と人口を使ってアメリカの安全保障を脅かさないようにしなければならぬと政策企画本部は指摘している²⁶。

その一方で、1948年7月に情報調査局がマーシャル国務長官の要請で作成した報告書の中で、「共産中国が衛星国としてソ連と政治的に強く結び付いたとしても、外国貿易から最大限の対価を得ようとして中国共産党の指導者たちは非共産圏との経済的つながりを求めるだろう」²⁷という見解が示されている。この見解には、経済的な利益のために共産中国は西側諸国と友好関係を保つだろうという期待が表れている。

ジョン・スチュアート(John L. Stuart)駐中大使は、1948年10月半ばに、アメリカによる大規模な直接軍事介入なしでは、国民党軍の壊滅を避けるためにいかなる方策が残されているのか考えるのは難しいことだと述べた²⁸。それを裏付けるかのように、1948年11月9日、蒋介石はトルーマンに「さらなる迅速な軍事的支援」²⁹を求めた。しかし、トルーマンは蒋介石にできるだけ支援は既に行っていると回答しただけであった。

さらなる情勢の悪化に鑑みて、1948年終わりには、政策企画本部は、国民党が敗退するのは時間の問題であると指摘し、アメリカ国民は、アメリカの中国政策について混乱しているので、国民党の失態を繕うよりも、アメリカ国民の自信を取り戻すことを優先すべきであると提言している。そして、米中関係に関するアメリカ国民の誤解を解くために、大統領は声明を出すべきであると政策企画本部は進言した³⁰。その声明は以下の通りである。

「我々は、中国の独立を支援するために我々の影響力や資源を有効かつ賢明に使う機会を模索し続けるだろう。しかし、我々はいつでも注意深く、我が国の安全保障と世界全体にとっても非常に重要である我が国の経済的安定を損なうことなく、どの程度役立てるのかを検証しなければならない」³¹

ここでも中国共産党に対する非難は特に見られない。それどころかアメリカが国民党政府を支援するという姿勢が不明確にされている。

年が変わって1949年2月末、共産党軍はますます優勢になり、満州と華北は共産党の支配下に完全に入った。政策企画本部は次のように情勢を分析している。

国民党は華南か台湾で数カ月か数年かは持ちこたえるかもしれない。実質をとまなわないう正当性でも国際的承認の下に地方政府として存続する可能性はある。最終的には中国全土もしくはすべてが共産党の支配下に入るだろう。アメリカがこれ以上内戦に介入すると、中国共産党をソ連に追いやることになってしまう。国民党に対する軍事援助は、効果が望めず、もしそうした武器が共産党軍の手に落ちれば、共産党軍を強化することになる。そして、最も懸念すべきことは中国の利益はソ連とともにあるという思い違いを共産党支持者に信じさせることである。アメリカは政治的、軍事的支援を通じて、ソ連と中国の仲違いに乗すべきである³²。こうした目的からすると共産党を非難せずにできるだけ沈黙を守ることは当然のことだった。

第三項 共産党政府の勝利とトルーマンの宥和的声明

1949年8月に国務省は「中国白書」³³を発表し、国民党政府の敗北と共産主義の勝利を認めた。共産党政府による勢力拡大をほぼ阻止できないという現実を直視したアメリカは、中国本土に関する経済的利益の存続を目指して、「門戸に足をとどめる」という現実的

な路線の選択を模索し始めた。

共産党は確実に支配領域を拡大し、遂に 1949 年 10 月 1 日、中華人民共和国の建国を宣言した。共産党政府は建国を機に諸外国との外交関係構築に着手した。それはアメリカに対しても例外ではなかった。しかし、共産党政府とアメリカ政府が通常的外交関係を構築する前に、まず奉天問題を解決しなければならなかった。奉天問題とは 1948 年 11 月に奉天で共産党軍がアメリカ政府関係者を拘禁した事件である。しかし、この問題は 1949 年 12 月に解決され、共産党政府とアメリカ政府の通常的外交関係構築の道が開けた³⁴。

実はトルーマンは共産中国に対して強硬な態度を示すべきだと考えていたが、アチソンの意見は異なっていた。アチソンは、トルーマンに共産中国に対する政策には二つの選択肢があると説明している。一つ目は、共産中国の体制に反対し、隙があれば打ち倒すという政策である。そして、二つ目は共産中国政府がソ連の言いなりにならないようにする政策である。アチソンは後者の政策を選択するほうがよいとトルーマンに勧め、共産中国と貿易を継続すべきだと提言している³⁵。

またケナンは覚書の中で、共産中国新政府をソ連が支配しているかどうかは依然として不明瞭だという認識を示している。そして、共産中国政府を承認すべきかどうかは慎重に見定めるべきだとケナンは提言している。その提言を受けてアチソンは、アメリカが自制することで「門戸に足をとどめること」ができ、中国が北方領土の帰属問題に関してソ連に対して不信感を持ち続けるようにするのが最善の選択だと判断した³⁶。

しかし、アメリカ国内では、台湾を共産中国の手に渡さないために積極的な措置を取るべきだという、国民党を支持する議員や軍部の高官などからのトルーマン政権に対する圧力が高まった。共産中国はそうしたアメリカ国内の情勢を察知して、アメリカ政府と国民党政府の間でアメリカが台湾を占領するという密約ができていると非難した³⁷。

こうした事態に対応してトルーマンは、1950 年 1 月 5 日に「合衆国政府は台湾の中国[国民党政府]軍に対して軍事援助ならびに軍事的な助言を行わない」³⁸という声明を発表した。この声明は、アメリカ国内の圧力にも拘らず、トルーマン政権が国民党政府に対する支援を放棄すると明言したに等しい。まさに共産中国に対する最大限の譲歩であった。

しかし、共産中国は、北京にあった外国政府の元軍用宿舎をアメリカの厳重な抗議に反して接收した。その結果、1 月 14 日、国務省は中国本土から関係者をすべて引き揚げる旨を公表した。しかし、共産中国とアメリカの関係が断絶したわけではなく、貿易は継続されていた。

そうした最中、国民党軍が上海を爆撃したことで共産中国とアメリカの関係はさらに悪化した。さらに 2 月 14 日、共産中国はソ連と三十年間の友好条約を締結した。関係正常化を目指した水面下での交渉も、台湾問題が解決しないかぎり交渉しないという共産中国の姿勢により頓挫した。遂に 4 月 10 日、北京のアメリカ領事館が閉鎖され、アメリカは中国本土から手を引くことになった³⁹。

その後、トルーマンはソ連に対する非難に加えて共産中国に対しても非難を隠そうとしなかった。1950年5月9日に行った演説の中でトルーマンは一連のソ連非難を展開した後、「中国国民党政府が瓦解し、中国共産党が本土の支配権を握って以来、数億の中国の人々の苦難は悲劇である。新しい監督官は無情にも、ここ百年間に中国で起きた中で最悪の飢饉に対して無関心である」⁴⁰と述べている。ソ連に対する非難ほど厳しい非難ではないが、それでも、沈黙を守っていた時期と比べると隔世の感がある。こうしてソ連に加える形で共産中国を非難する形式は朝鮮戦争でも継承された。朝鮮戦争におけるレトリックについては次節で述べる。

[注]

- ¹ Policy with respect to China, April 18, 1945 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs China-1945*.
- ² John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972), pp.213-214.
- ³ Department of State, *United States Relations with China* (Washington: Government Printing Office, 1949), p.93.
- ⁴ Statement by the President: United States Policy toward China, December 15, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
- ⁵ Letter from Harry S Truman to George C. Marshall, December 15, 1945 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs China-1945*.
- ⁶ Letter from Lattimore to Ambassador Pauley, November 28, 1945 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs China-1945*.
- ⁷ Letter from George C. Marshall to Harry S Truman, February 4, 1946 in *Map Room Messages of President Truman, Communications between President Truman and General George C. Marshall, December 29, 1945-August 1, 1946*.
- ⁸ Letter from Harry S Truman to Hugh De Lacy, February 15, 1946 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs China-1945*.
- ⁹ Digest of Secretary Marshall's Testimony before Executive Session, Foreign Relations Committee, February, 1947 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, China Lobby, 1947-1951*.
- ¹⁰ George F. Kennan, *Memoirs: 1925-1950* (Boston: Little Brown & Company, 1967), pp.373-374.
- ¹¹ Statement by the President: United States Policy toward China, December 18, 1945 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
- ¹² United States Policy toward China, September 15, 1948 in *The State Department Policy Planning Staff Papers 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), p.418.
- ¹³ United States Policy toward China in the Light of the Current Situation, November 26, 1948 in Department of State, *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2, p.512.
- ¹⁴ *Ibid.*
- ¹⁵ Report by the National Security Council on the Position of the United States regarding Short-Term Assistance to China (NSC-6) in *Documents of the NSC, 1947-1977*.
- ¹⁶ Letter from Harry S Truman to John W. McCormack, undated in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs China-1949*.
- ¹⁷ Report to the President China-Korea, September 19, 1947 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs China-1947*.
- ¹⁸ The President's News Conference, March 11, 1948 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).

-
- 19 国民党内部の腐敗についてはアーサー・ウェデメイヤー(Arthur C. Wedemeyer)が報告している (Letter from A. C. Wedemeyer to George C. Marshall, July 29, 1947 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, State, Secretary of -George C. Marshall, 1947-1949*).
- 20 Willam W. Stueck, Jr. *The Road to Confrontation: American Policy toward China and Korea, 1947-1950* (The University of North Carolina Press, 1981), pp.54-55.
- 21 The President's News Conference, March 11, 1948 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online)..
- 22 *Ibid.*
- 23 Dennis Merrill, ed. *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14 (Bethesda: University Publication of America, 1996), p.324.
- 24 トルーマンは、1951年6月25日に行った演説(Address in Tullahoma, at the Dedication of the Arnold Engineering Development Center, June 25, 1951 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online))の中で、「我々は中国情勢を今から破滅の日まで調査することはできるが、真相はいつも同じである。国民党政府が中国の自由を維持するためにその中国の力を動員できなかったのも中国は共産主義者によって支配された」と明言している。また1952年10月4日に行った演説(Address in the Oakland Auditorium, October 4, 1952 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online))の中でも「自由諸国の大部分は、我々が与えた援助を使って共産主義の攻撃を跳ね返した。唯一の悲劇的な例外は中国だ。我々は二十億ドル以上の経済的・軍事的援助を中国に送ったが、それにも拘らず、中国[国民党]政府は援助を適切に使わず、国民をうまく導くことができなかった。我々は中国を支援したが、中国[国民党政府]の自助努力が欠けていたのだ」と中国政策の失敗を語っている。
- 25 United States Policy toward China, September 15, 1948 in *The State Department Policy Planning Staff Papers 1947-1949*, v.2, pp.418-422.
- 26 *Ibid.*, pp.422-424, 432.
- 27 James M. Grasso, *Truman's Two-China Policy, 1948-1950* (Armonk: M. E. Sharpe, Inc., 1987), p.59.
- 28 United States Policy toward China in the Light of the Current Situation, November 26, 1948 in *The State Department Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2, p.514.
- 29 *Ibid.*, p.513.
- 30 *Ibid.*, pp.509-510.
- 31 *Ibid.*
- 32 United States Policy toward China, February 25, 1949, in *The State Department Policy Planning Staff Papers 1947-1949*, v.3 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), pp.25-28.
- 33 Grasso, *Truman's Two-China Policy, 1948-1950*, pp.7-10.
- 34 *Ibid.*, pp.97-102.
- 35 *Ibid.*, pp.108-113.
- 36 *Ibid.*, p.12.
- 37 Stueck, *The Road to Confrontation: American Policy toward China and Korea, 1947-1950*, pp.137-142.
- 38 *Ibid.*, p.142.
- 39 Grasso, *Truman's Two-China Policy, 1948-1950*, pp.113-119.
- 40 Address in Laramie, Wyoming, May 9, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).

第四節 朝鮮戦争勃発とソ連に対するレトリック戦略

第一項 朝鮮戦争の位置付け

トルーマン政権後期を最も特徴付けたのが、ポイント・フォーではなく朝鮮戦争であったことは、その先行研究の分量を見るだけで明白である。朝鮮戦争に関連するレトリックの分析に入る前に朝鮮戦争に関連する先行研究について述べておきたい。朝鮮戦争に関連する研究は汗牛充棟して猶余りある。勿論、すべての先行研究に言及することは本論文の主目的ではないので大きな流れを概述するにとどめたい。

ギャディスが、「共産主義封じ込めが現実的なものになったのは、トルーマン・ドクトリンではなく、朝鮮戦争がきっかけである」¹と述べているように朝鮮戦争を冷戦の枠組みの中でとらえる観点が代表的なものであろう。その見方からさらに進んで均衡抑止論²の中で朝鮮戦争の位置付けをし、「朝鮮戦争は、世界規模の共産主義侵略を実証付けるもの」³ととらえる観点も多い。

しかし、一方で大著『朝鮮戦争の起源』⁴で知られるブルース・カミングス(Bruce Cumings)は、朝鮮戦争を主にアメリカの南北戦争に類する内戦として位置付けている。また韓国は公式見解で、「朝鮮半島全体を共産化するという夢にとりつかれ、金日成は、計画的な侵略を行い、国中を同胞殺しの戦争に巻き込んだ」⁵と北朝鮮を論難し、朝鮮戦争を東西両陣営による代理戦争ではなく内戦と位置付けている。

トルーマン大統領は、自らの観点から『回顧録』の中で「朝鮮における共産側の行動をソ連が自由世界の団結を破壊するクレムリン計画の一つとしてやっているものと、初めから私はみていた」⁶と振り返っている。

このような朝鮮戦争を、冷戦の枠組みの中でとらえるのか、それとも内戦としてとらえるのか、位置付けの違いはあるが、多くの研究で共通していることがある。それは、誰が朝鮮戦争を始めたのかという議論である。その原因については、ソ連が指令を北朝鮮に下し、中国が具体的な手助けをしたという説、北朝鮮が単独で戦争を引き起こしたという説、韓国から戦争を仕掛けたという説、アメリカの後押しで韓国が戦争を引き起こしたという説などがあげられる。

古くは、イシドール・ストーン(Isidor F. Stone)の『秘史朝鮮戦争』が日本の研究者の間で広く読まれたものであり、「北朝鮮軍の奇襲」は真相であるのかという疑問を投げかけている。ストーンは、朝鮮戦争を「戦争宣伝」という観点からとらえ、「新聞と公式文書をいかに読むべきか」という研究を唱えている⁷。また最近の研究の中では、朱建榮が『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』の中で、「90年代前半以降、とりわけ旧ソ連の崩壊後、朝鮮戦争関連の公文書が多く明るみに出たことにより、『六・二十五』は北朝鮮側が発動したことについて、もはや疑問を挟む余地はなくなった」⁸と断言している。

しかし、私は敢えてカミングスの「誰が朝鮮戦争を始めたのか。この質問には答えるべきではない。朝鮮人は特にこの質問をするのを止めるべきである」⁹という言葉に同意したい。カミングスは、誰が朝鮮戦争を始めたのかという論議は、結局、特に当事者達にとっては、偏狭な見地に陥りがちなものであり有害なものになると考えている。本稿では朝鮮戦争の真因を追究するのが主要な目的ではないので、カミングスの主張に従うのが穏当である。また本稿は、「冷戦レトリック」という分析概念をもとにしているので、朝鮮戦争を冷戦の枠組みの中でとらえることを主眼としている。

第二項 朝鮮の戦略的価値の見直し

朝鮮戦争勃発以前、朝鮮はアメリカにとって戦略的要地と見なされてはいなかった。それを如実に示しているのが、1950年1月12日にアチソン国務長官によって開陳された「太平洋防衛線」演説である。つまり、「北朝鮮からの攻撃に対して韓国軍に抵抗力がなく、国連の措置も効果がない場合には、南朝鮮の放棄もやむなし」¹⁰とするものであった。

アチソンの演説は、朝鮮戦争勃発後、共和党の一部から戦争を誘発したものとして非難されることになるが、ダグラス・マッカーサー(Douglas MacArthur)将軍の後任として朝鮮戦争を指揮したマシュー・リッジウェイ(Matthew B. Ridgeway)将軍は、アチソンを「すでに承認されていた米国の政策を単に言明しただけにすぎない」と弁護し、「われわれは朝鮮に戦略上の重要性を殆ど認めていなかったし、悪い時期に悪い場所で戦争に巻き込まれないように最大の関心を払っていた」¹¹と述べている。いずれにしろ、朝鮮戦争勃発以前、朝鮮はアメリカにとって距離をおくべき存在であったことは間違いないだろう。

朝鮮戦争勃発と同時に見方は一変する。1950年6月24日、ソウルのジョン・ムチオ(John J. Muccio)駐韓アメリカ大使から一通の電報が国務省に届けられた。それは、北朝鮮軍が「今朝、韓国の領土に対し数ヶ所にわたって侵略を開始した」¹²ことを報じる電報であった。

その頃、トルーマンは郷里のミズーリ州インディペンデンスで週末を過ごしており、アチソンが電話で第一報をトルーマンに報せた。翌6月25日、トルーマンのワシントン帰還を迎え、ブレアハウス¹³に閣僚が集められた。このいわゆるブレアハウス会議で、アチソンは、朝鮮の事態を「韓国の守護者という国際的に認められたアメリカの立場に公然と隠すこともせずに挑戦する」ものだとして断定し、さらに「この挑戦から引き下がることは、挑戦に応えうる我々の能力の点から考えても、合衆国の威信と力を損なうことになる」と主張した¹⁴。この主張は認められ、同時にアチソンが提案した実際的な措置も受け入れられた。

実際的な措置とは、マッカーサーを通じて韓国軍に武器供与すること、合衆国関係者の退避に備え金浦空港を守備すること、第七艦隊を台湾周辺海域に展開すること、アメリカ

空軍・海軍による韓国軍支援などである¹⁵。一方、トルーマンが危惧していたのはソ連の動向であり、極東に展開しているソ連軍に対する警戒心をあらわにしている¹⁶。最後にトルーマンは朝鮮情勢に関して声明を発表するまで緘口令をしいた¹⁷。

朝鮮の事態に関する最初の公式発表は、6月26日の声明である。その声明は、北朝鮮軍の攻撃を「韓国に対する挑発されざる侵略」と位置付け、「38度線まで侵略軍は撤退するように命じた国連安全保障理事会の決定とその迅速さ」に歓迎の意を表明している。さらに朝鮮の事態を「世界平和への脅威」とみなし、「平和維持の義務を故意に軽視することは、国連憲章を支持する諸国によって容認されることではない」と警告を発している¹⁸。翌6月27日にも安保理の韓国への武力援助勧告に対応して声明文を出している。

こうした警告や声明は、アメリカが国連の意向の下に行動していることを印象付け、国連の勧告に従わないものを懲罰するというアメリカの姿勢を表すものである。しかし、アチソンが「いくつかのアメリカの行動は、6月27日の決議を支持するものであるから実際には、決議の前に指令が下され行われることになった」¹⁹とやっているように、アメリカの行動が国連の意向よりも先走ったものになっていたという問題点を含んでいる。またユーゴスラヴィアが国連朝鮮委員会に提案した、全軍隊の即時撤退と北朝鮮政府代表者を招聘する案が拒否されるという一幕もあった²⁰。

トルーマンはさらに7月19日、議会に朝鮮情勢に関する特別教書²¹を送達した後、国民に向けてラジオ・テレビ演説を行った。それは、朝鮮戦争勃発後、トルーマンが国民に朝鮮情勢を直接語る初めての機会となった。

ラジオ・テレビ演説は特別教書をもとにしてエルゼイとマーフィーが作成している。7月17日、特別教書の第五次草稿が完成した後、エルゼイとマーフィーはラジオ・テレビ演説の草稿作成にとりかかった。エルゼイは作成方針を三点あげている。まず演説の時間は二十分以内にする、次に特別教書よりも簡潔なスタイルにすること、そして日常的な問題、例えば買占めについて触れることの三点である²²。例えば、「ここ一、二週間に噂の餌食になって、欠乏すると聞いた様々な物を買って入っている人がいると聞いて私は残念に思っている。それは馬鹿げている。私は、それは馬鹿げているし、自己中心的、非常に自己中心的だと言いたい。なぜなら買占めの結果、地域で全く不必要な不足が起こるからです」²³といった表現は特別教書には全く見られない。しかし、以下のような基本的な流れはほとんど変わらない。

「6月25日、日曜日、共産主義軍が韓国を攻撃した。この攻撃は、国際共産主義運動が独立国家を征服するために武力侵略を厭わず行うことを疑いもなく明らかにした。このような侵略行為は、すべての自由諸国の安全保障に対するまさに現実の危機を生み出した。韓国に対する攻撃は平和を無法にも侵害するものであり、国連憲章に違反している。朝鮮における行動によって、共産主義の指導者たちは、国連が拠って立つところの基本的な道

義的原則に対する侮辱を示した。これは、諸国民が平和と自由の下に暮らすことができる世界を築こうとする自由諸国の努力に対する直接的な挑戦である」²⁴

北朝鮮による攻撃を国連憲章に違反するものだと非難し、さらに世界平和への脅威とみなす流れは6月26日の声明と基本構造は同じである。このラジオ・テレビ演説が6月26日の声明や特別教書と大きく違う点は、ジョセフ・コリンズ(Joseph L. Collins)将軍による報告書やマッカーサーによる報告書が引用されている点である。

7月16日、マークス・レヴァ(Marx Leva)防衛次官補と会話している時にエルゼイは、演説への関心を高めるために彼らの報告書を引用することを思いついたという。7月17日の朝、エルゼイはマッカーサーに特別教書の要約を送信し、大統領の演説に使えるようなメッセージを返信するように依頼した。

マッカーサーからの返信は最終稿確定後であった。しかし、トルーマンはマッカーサーからの返信を読んで、それを引用することは効果的であると認めた。そのためマッカーサーの返信の最後の段落が演説に盛り込まれることになった²⁵。

第三項 「警察行動」としての朝鮮戦争

朝鮮戦争勃発に関するレトリックの中で最も興味深いことは、「戦争」という語が全く使用されなかったことである。もちろん記者会見などで、記者が質問の際に「朝鮮戦争」という語を使用することはあったが、大統領の発言の中で「朝鮮戦争」という語が使用された事例は一つとして存在していない。「戦争」という語の代わりに使われたのは「警察行動」という語である。アメリカは国連の下で警察行動を実施しているにすぎないというのは、朝鮮戦争の間一貫してトルーマン大統領によって為された主張のポイントである。しかし、以下の記者会見²⁶の様式を見ても分かる通り、その主張はすんなりと受け入れられたかどうかは疑わしく、警察行動という語について何度か記者から質問がなされている。

記者：「大統領、おっしゃったことを詳しく説明していただきたいのですが、私が思うに直接引用するとなれば『我々は交戦中ではない』ということになるのでしょうか。それで我々はこの引用句を使用してもよろしいでしょうか」

大統領：「よろしい、私はあなたがたがそれを使用することを許可する。我々は交戦中ではない」

記者：「この動きとそれについての[大統領の]平和的見地の根拠をもう少し説明していただきたいのですが。」

大統領：「韓国は、国連の助けで樹立された。韓国は国連加盟国によって認められた政府である。韓国は、北朝鮮の隣人(原語は neighbors of North Korean)であり、記者団

の誤解を招いた。下記参照)という山賊一味によって無法に攻撃された。国連安全保障理事会は、会議を催してその状況に判断を下し、加盟国に韓国の救済に赴くように求めた。そして国連加盟国は、韓国に対する山賊の襲撃を抑え込むために韓国を救済しに行っている」

記者：「大統領、あなたの説明によりますと、これを国連の下での警察行動と呼ぶのが正しいということですか」

大統領：「そうです。まさにそういうことです」

[訳注：他の質問がいくつかあった後で]

記者：「大統領、あなたが警察行動に言及された時、私はあなたが国連の警察行動を意味していると理解したのですが」

大統領：「もう一度お願いします」

記者：「あなたが朝鮮のための警察行動に言及された時、あなたは国連を・・・」

大統領：「そのとおり。そのとおり」

記者：「大統領、二分前にあなたは韓国が山賊一味に攻撃されたとおっしゃっていましたが、その時彼らを隣人だとする言及をされました。朝鮮の隣人、もしくは朝鮮における隣人のどちらのつもりで我々におっしゃったと理解すればよいのですか」

大統領：「彼らは韓国の隣人である」

ここで展開されているレトリックは、警察行動という概念に山賊の討伐という連想を関係付けた巧みなレトリックだと評価できるが、そもそもトルーマン大統領が警察行動に固執したのは何故か。

トルーマン大統領の一連のレトリックを研究したライアンは、その理由を「『警察行動』という語は、議会の承認なく戦闘行為に及んだという非難を避けるため」²⁷だと説明している。また朝鮮戦争遂行の法的根拠を問い直したルイス・フィッシャー(Louis Fisher)は、トルーマン大統領の行為は、国連決議を正当化の根拠にし、議会の承認を経ずに軍事介入した先例をなすものであると批評し、本来は事前に議会の承認を経るべきであったと述べている²⁸。こうした主張は十分に妥当性を有する。

アチソンは、1951年6月の上院聴聞会で朝鮮戦争を「一般的な意味では、戦争である」²⁹と認めたが、議会の承認を経ずして軍事介入を行うことはアチソンの提言によるところが大きかったという。つまり、アチソンの脳裏をかすめたのは、「議会の承認を得たとしても、それがリンカン、ウィルソン、そしてローズヴェルト大統領への反戦的な批判を弱めたりそらさせたりすることにはつながらなかった」³⁰という歴史的教訓であった。

つまり、軍事介入を行う際にたとえ議会の承認を得ても、反戦的な批判から必ず逃れら

れるとは限らないとアチソンは考えたのである。それでもなお議会の承認を得ようとした場合、反対派の妨害をうけ、それを何とかしようとして手間取っているうちに国民の支持熱が冷めてしまう恐れがあるとアチソンは判断したのである。しかし、そうした方策は、戦況が悪化するにつれて裏目に出ることになり、朝鮮戦争は「トルーマンの戦争」であるという批判をまねいた。

ジョージ・ケナン(George F. Kennan)は、朝鮮戦争は実態からして明らかに戦争であったから、こうした方策ほど「アメリカの外交に関する国民の考えを混乱させたものはない。大統領はそれを理解していなかったし、議会も国民も報道もそれを理解していなかった」³¹と評しているが、このケナンの評言は、冷静でバランスの取れた見方を表していたように思われる。

第四項 ソ連に対する間接非難と NSC-68

警察行動理論に並んで朝鮮戦争勃発時に展開されたレトリックとして注目に値するのは北朝鮮とソ連のつながりをどのように説明するかである。それは北朝鮮の攻撃を国際政治においてどのように位置付けるかという問題にも深く関わっている。

「韓国に対する攻撃により、共産主義者は、独立諸国を転覆させようとするにとどまらず征服しようとし、今や戦争と武力侵略をしかけようとしていることが疑いもなく明らかになった。共産主義者は、国連安全保障理事会が国際平和と安全保障を守るために下した命令を無視している」³²

このトルーマンの声明からは、北朝鮮を共産主義者という呼称に置き換えることで、北朝鮮の攻撃を単に朝鮮国内にとどまるものではなく、共産主義全体が自由主義全体に挑戦しているのだと説明しようと試みているのが見て取れる。さらにトルーマン大統領は論を進め、「共産主義者の侵略」とソ連の関係を次のように示唆している。

「6月27日に我々は北朝鮮政府と密接な関係があるソ連に、すぐに侵略者を撤退させるべく影響力を行使するように求めた。6月29日の回答とそれに引き続く声明では、ソ連は、北朝鮮によって行われている攻撃は韓国の挑発によるものであり、国連安保理の行動は違法であるという立場をとっている。ソ連の主張は事実により明らかに承服できない。韓国に対する侵略についてのソ連の態度は、諸国とともに世界平和を達成しようというソ連の表明と矛盾している」³³

ここでは省略三段論法といわれるレトリック手法が駆使されている³⁴。北朝鮮の侵略行

為を悪しき行いとし、ソ連はその悪しき行いを非難していないと明らかにすることで、ソ連が裏で糸を引いているのではないかと聞き手に推理させるという手法である。この場合、暗黙の前提(省略された前提)は、北朝鮮を非難しない国は侵略行為に加担しているはずだという点である。トルーマンは、ソ連が北朝鮮に指示して韓国を侵略させたとははっきりと非難してはいないが、聞き手はそう推定するはずである。こうした推理は必ずしも難しいものではない。

フルシチョフ(Nikita S. Khrushchev)の回想によると、スターリンは金日成と韓国攻撃について話し合ったが、その成功を危ぶんでおり、アメリカの介入を恐れていたという³⁵。最近の研究では、共産主義陣営は一枚岩ではなく、スターリンも毛沢東も韓国攻撃について消極的であったとする見方が主流である³⁶。

朝鮮戦争に関して、トルーマンが行った実質的なソ連非難は、NSC-68の基本方針に沿うものであった。NSC-68はアメリカの冷戦外交の根本的な指針となった文書であるが、レトリックの観点からすれば、「朝鮮戦争に軍事的、レトリック的保証を与えた」³⁷というライアンの評は妥当である。NSC-68は1975年に公開されるまで非公開の資料であった。

NSC-68は国家安全保障会議によって作成され、トルーマン大統領に冷戦時代の基本方針を示す報告書として提出されたものである³⁸。NSC-68は、朝鮮戦争勃発以前に作成され、1950年4月7日に国務省と国防総省の共同報告として大統領に提出された³⁹。それはアメリカの防衛力を強化しソ連に圧力を加えることで、直接戦争に訴えることなくソ連の力を減退させることを骨子としている。

すなわち、ソ連が国際社会の平和と安定に対してさらなる脅威を及ぼさないように、その影響力と軍事力を減少させ、国際関係においてソ連の理論と行動を変えさせる一方⁴⁰、「我々が採らなければならない方策(防衛力強化をはかること)に支持を集めるために、アメリカ国民に我が国の安全保障に対する脅威を完全に伝え、認識させる」必要があった⁴¹。このNSC-68の方針に沿えば、アメリカ国民に「冷戦は現実の戦争であり、自由世界の存続が危機にさらされている」⁴²という脅威を絶えず感じさせる必要があった。アメリカ国民に絶えず脅威を感じさせる必要があったのは、防衛力強化による恒常的な軍事費の増大を納得させるためである⁴³。

国民を教化するためには「理解しやすい要点を明らかにする必要がある」⁴⁴とアチソンは示唆している。なぜなら国務省内部では、平均的なアメリカ国民は外交政策について一日平均良くても10分間程度しか読んだり聞いたりする機会はないだろうと考えていたからである。そのため真実をそのまま伝えるのではなく、「真実よりも明らかなレトリック(現実より乖離した過剰なレトリック)」⁴⁵で国際情勢を伝え、国民を教化する必要があると国務省内部で議論されていた。国民に教化すべき内容は以下の通りである⁴⁶。

- 1、合衆国が外交政策を持つこと。

- 2、外交政策は平和の維持を目指していること。
- 3、外交政策は国際秩序を促進し、すべての諸国民の幸福を推進するために自由を守ることを目指していること。
- 4、外交政策は既にポジティブな結果を生んでいること。
- 5、現在の根深い問題に対して必要となる外交政策を適応させていくためには、アメリカ国民と自由世界の継続した努力と犠牲を不断に要すること。
- 6、ソ連の侵略的な性質と陰謀を実行する恐るべき能力のために大変な努力が求められること。
- 7、クレムリンはその目的を達成するために内からの破壊活動と外からの軍事力の脅威を合わせて使ってくること。
- 8、合衆国とその他の自由諸国はいつでもソ連と善意でもって交渉する準備があるが、今までの経験からすると、ソ連は、政治の道具としてごまかしや軍事力、破壊活動に頼っているので進んで相互理解に基づく誠意ある協定を結ぶ気はないこと。
- 9、それ故、自由世界は、もしソ連の根本的な政策を変えることができないなら、その利益にとって望ましい状況を作り上げることを追求すること。
- 10、自由世界は、自由を損なうことなく、そして経済で苦闘することなく、状況に変化をもたらすことができる道義的な能力と資質を持っていること。
- 11、自由世界こそ未来の世界であること。

アチソンは、こうした方針に従って 1950 年 2 月から 4 月にかけて演説を数多く行い、アメリカ国民の感情に訴えかけるためにソ連を絶望や混沌をもたらす帝国主義国家と位置付け、アメリカの防衛強化が必要であることを説いている。

しかし、朝鮮戦争という現実的な脅威が起こることにより、「真実よりも明らかなレトリック」でアメリカ国民に脅威に訴えかけることには危険が伴うことになった。過度のソ連敵視は、朝鮮半島以外の場所でソ連の新たな侵略を誘発する危険があったし、またそれによってパニックを起こしたアメリカ国民が、トルーマン政権に強硬な姿勢をとるように圧力をかける危険があった⁴⁷。そのためトルーマンは、ソ連を非難するにあたって先述のような省略三段論法という間接的な手法を採用したと考えられる。しかし、後の節であらためて述べるが、そうした間接的な手法も、戦局の悪化により直接的な手法に変えざるを得なくなったのである。

[注]

¹ John L. Gaddis, "Was the Truman Doctrine a Real Turning Point?" in *Foreign Affairs*, v.52 (2) 1974, p.386.

² 均衡抑止論とは、戦争が両陣営にとって最も悪い結果となりうる場合、国家は断固とした態度を

- 示し、屈服しないという評判を得ることにより優位に立つことができるという考え方である。しかし、このような立場に国家が置かれた場合、国益に直結しない問題でも譲歩することが難しくなるという問題点がある。
- 3 Robert Jervis, "The Impact of the Korean War on the Cold War" in *The Journal of Conflict Resolution*, v.24(4) 1980, pp.563-592.
 - 4 Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War*; v.2 (Princeton: Princeton University Press, 1990).
 - 5 Korea Institute of Military History Republic of Korea, *The Korean War*, v.1 (Seoul: Korea Institute of Military History Republic of Korea, 1997), p.164.
 - 6 ハリー・S・トルーマン、『トルーマン回顧録』2、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)、323頁。
 - 7 イシドール・F・ストーン、『秘史朝鮮戦争』内山敏訳(青木書店、1966年)、17-29頁。
 - 8 朱建栄『毛沢東の戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』(岩波書店、2004年)、22頁。
 - 9 Cumings, *The Origins of the Korean War*; v.2, p.621.
 - 10 神谷不二『朝鮮戦争—米中対決の原形』(中央公論社、1990年)、42頁。
 - 11 マッシュウ・B・リッジウェイ『朝鮮戦争』熊谷正巳・秦恒彦訳(恒文社、1976年)、26頁。
 - 12 グレン・D・ページ『アメリカと朝鮮戦争—介入決定過程の実証的研究』間寛治監訳(サイマル出版会、1971年)、107頁。
 - 13 当時、ホワイトハウスは改築中でトルーマンは通りを隔てた迎賓館ブレアハウスを臨時の公邸にしていた。
 - 14 Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (W.W. Norton & Company, 1987), p.405.
 - 15 *Ibid.*, pp.406-408.
 - 16 退任間際に行われたインタビューの中でトルーマンは、スターリンの最大の失敗は朝鮮戦争を始めたことであると指摘している(News Desk: For Friday A. M.'s, undated in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File, Newspaper Interviews, White House, 1952-1953*).
 - 17 Memorandum of Conversation, Korean Subject, June 25, 1950 in *Official Conversations and Meetings of Dean Acheson*.
 - 18 Statement by the President on the Violation of the 38th Parallel in Korea. June 26, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950* (Washington: Government Printing Office, 1965), pp.491-492).
 - 19 Acheson, *Present at the Creation*, p.408.
 - 20 Karunakar Gupta, "How did the Korean War Begin?" in *The China Quarterly*, v.52 1972, p.703.
 - 21 Special Message to the Congress Reporting on the Situation in Korea, July 19, 1950.エルゼイは、特別教書の草稿を作成する際に、近い将来、州軍を召集することはないという文言を入れるようにという国防総省の一連の主張に悩まされたと覚書の中で述べている(Memorandum for File, August 2, 1950 in *George M. Elsey Papers*, box 71).
 - 22 Memorandum for File, Preparation of the President's Radio Address on Korea, Wednesday, July 19, 1950 in *George M. Elsey Papers*, box 72.
 - 23 Radio and Television Address to the American People on the Situation in Korea, July 19, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
 - 24 *Ibid.*
 - 25 Memorandum for File, Preparation of the President's Radio Address on Korea, Wednesday, July 19, 1950 in *George M. Elsey Papers*, box 72.
 - 26 The President's News Conference of June 29, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, pp.504-505.
 - 27 Halford R. Ryan, *Harry S. Truman: Presidential Rhetoric* (Westport: Greenwood Press, 1993), pp.49-50.

-
- ²⁸ Louis Fisher, "The Korean War: On What Legal Basis Did Truman Act?" in *The American Journal of International Law*, v.89 (1), pp.21-22.
- ²⁹ *Ibid.*, p.33.
- ³⁰ Acheson, *Present at the Creation*, pp.414-415.
- ³¹ George F. Kennan, *Memoirs: 1925-1950* (Boston: Little Brown & Company, 1967), p.500.
- ³² Statement by the President on the Situation in Korea, June 27, 1950 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.492.
- ³³ Special Message to the Congress Reporting on the Situation in Korea, July 19, 1950 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.530. 同日に行われたラジオ・テレビ演説でも「合衆国は、戦闘開始の二日後に、ソ連政府に北朝鮮が撤退するように影響力を行使するように求めた。ソ連政府は拒絶した。ソ連政府は世界平和を望んでいると何度も言っているが、韓国に対する侵略行為に対するソ連の態度は、その声明と明らかに矛盾している」とトルーマンは述べている(Radio and Television Address to the American People on the Situation in Korea, July 19, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online)).
- ³⁴ Ryan, *Harry S. Truman*, pp.48-49.
- ³⁵ Edward Crankshaw ed., *Khrushchev Remembers* (London: Sphere Books, 1971), pp.333-334.
- ³⁶ 朱建栄『毛沢東の戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』、47-53頁。
- ³⁷ Ryan, *Harry S. Truman*, pp.43-44.
- ³⁸ 石田正治「トルーマン政権と NSC68」『法政研究』v.54(2-4)合併号、1988年、219-265頁。
- ³⁹ Acheson, *Present at the Creation*, p.374.
- ⁴⁰ United States Objectives with respect to Russia, August 18, 1948 in *The State Department Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.2 (New York and London: Garland Publishing, Inc., 1983), pp. 372-411.
- ⁴¹ Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.7 (Bethesda: University Publications of America, 1997), pp.386-392.
- ⁴² A Report to the National Security Council on United States Objectives and Programs for National Security (NSC-68), April 14, 1950 in *Documents of the National Security Council, 1947-1977*.
- ⁴³ Steven Casey, "Selling NSC-68: The Truman Administration, Public Opinion, and the Politics of Mobilization, 1950-51" in *Diplomatic History*, v.29 (4) September 2005, p.655.
- ⁴⁴ Acheson, *Present at the Creation*, p.375.
- ⁴⁵ Casey, "Selling NSC-68," p.656.
- ⁴⁶ Information Objectives for the Rest of 1950 in *George M. Elsey Papers*, box 54.
- ⁴⁷ *Ibid.*, p.668.

第五節 マッカーシズムの蔓延とトルーマン政権の対応

第一項 マッカーシズムの端緒と社会的状況

本論文ではこれまで何度か反共レトリックについて言及してきた。反共レトリックについて論じる際に必ずと言ってよいほど引き合いに出されるのはマッカーシズムである。そのため反共レトリックについて言及するのであれば、マッカーシズムについても言及する必要がある。この節ではトルーマン政権とマッカーシズムの関係について簡潔に述べる。ただ本論文は、トルーマン政権の冷戦レトリックを主眼にしているため、マッカーシーのレトリックについては詳しく言及しない。

1950年2月9日、ジョセフ・マッカーシー(Joseph R. McCarthy)上院議員は、ウェストヴァージニア州のウィーリングで「私の意見では、最も重要な政府機関の一つである国務省は完全に共産主義者によって蝕まれています。確かに共産党に忠誠を誓う者か、共産党の正党員であると思われる57人の証拠を私は握っている。それにも拘らず、彼らは我が国の外交政策を形成する手助けを依然として続けている」¹と告発した。

さらにマッカーシーはソルト・レイク・シティでも演説を行い、その内容をトルーマンに電報で送った²。その電報を読んだトルーマンは、「あなたの電報は真実ではなく、人と人との間で解決すべき状況に対して無礼なやり方であり、合衆国政府の運営に手を出すには不適であるということを示している」³とマッカーシー宛に手紙を書いた。しかし、結局、トルーマンはマッカーシーにその手紙を郵送しなかった。

2月20日、マッカーシーは上院でも同様の告発を繰り返した。もちろんマッカーシーが行ったような告発は以前にも行われたことはあったがあまり注目されることはなかった。特にマッカーシーの告発が広く注目を集めたのはその当時の状況によるものである⁴。

1948年から1949年にかけて、スパイ疑惑をめぐるヒス事件が国民に衝撃を与えた⁵。さらに1949年9月23日、ソ連が原爆実験に成功したことを国民は伝えられた⁶。そして、1950年頃にはアメリカ国民はソ連が世界を共産化するための明確な戦略を持っていると信じるようになった。またソ連はアメリカ国内での破壊活動と直接攻撃によってアメリカの安全保障を脅かすと信じていた。さらにソ連との対決は善と悪の戦いであり、ソ連の拡大を封じ込めるだけでなく、奴隷化された人々を解放しなければならないという極端な反共主義に世論は傾斜していた。世論は国内外での共産主義に対する勝利を求めるようになった⁷。このようなアメリカ国民の心情の変化があったからこそマッカーシーの告発は注目を集めたのである。こうした社会状況については、エレイン・メイ(Elaine T. May)の『帰航』⁸が詳しく描いている。

マッカーシーの告発を受けてミラード・タイディングス(Millard Tydings)上院議員を長

とする特別委員会、いわゆるタイディングス委員会は、告発の真偽を確かめる調査を開始した。マッカーシーはタイディングス委員会に、疑わしいと思われる 110 名のリストを提出した⁹。

マッカーシーの発言に対応するためにトルーマンは、ホワイトハウスのスタッフを組織して対策委員会を作った。問題となったのは忠誠審査ファイルを議会に開示するか否かであった。トルーマンは 1948 年 3 月に議会にファイルを開示しないという行政命令を公布しているからである。議会への忠誠審査ファイル開示に対して司法省や FBI から反対する声があがっていた。トルーマンはその意見に従って議会に忠誠審査ファイルを開示することを認めず、忠誠審査院(Loyalty Review Board)に調査を委ねるという決定を下した。

マッカーシーはトルーマンの決定に対して、「必要なすべてのファイルの解放を横暴にも拒否して調査を遅らせていることは許し難いことであり、国家の安全保障を脅かすことになると思う」¹⁰という電報を送った。

トルーマンは、マッカーシーを「ウィスコンシンから来た病的な嘘つき」と呼び、「超党派的な外交政策を破綻させようとしている。(中略)。私はそうした活動を阻止する努力をしなければならない」¹¹と 1950 年 3 月に親戚のラルフ・トルーマン(Ralph Truman)に宛てた手紙の中で真情を吐露している。さらに 3 月 30 日の記者会見でトルーマンは、マッカーシーを「クレムリンが持つ最も役に立つもの」¹²と評した。その一方でマッカーシーはトルーマンがファイルを開示しないのは行政上の失策を隠すためだと非難した。こうしたマッカーシーの主張に多くの議員が同調した。

さらに 4 月 20 日、マッカーシーは ASNE(American Society of Newspaper Editors)で演説を行い、トルーマン政権に対する非難を強めた。それに対してトルーマン政権は、ASNE のメンバーにマッカーシーの演説の矛盾点を指摘した手紙を送付して対抗した¹³。こうした対抗策を取りながらも、基本的にトルーマン政権はマッカーシーに対して「静かにしていれば、マッカーシーはいずれ去る」¹⁴という態度を取り続けた。

もちろん、トルーマンがマッカーシーに対して全く非難しなかったわけではない。マッカーシーに対する非難を示した代表的な演説は、1951 年 8 月 14 日に行われた演説である。トルーマンは、真のアメリカニズムは何かという話題を取り上げた際に、マッカーシーたちが行っていることを間接的に非難している。つまり、アメリカは自由の国であるが、政府を打倒するような演説をする自由は認められておらず、一部の人がその他の人々の自由を奪う自由も認められないとトルーマンは説いた¹⁵。この演説でトルーマンはマッカーシーの名前、もしくはマッカーシズムという言葉は全く使っていないが、演説を聞いた者は、トルーマンがマッカーシーに対して強硬な立場を表明したのだととらえた¹⁶。

結局、トルーマンはタイディングス委員会にファイルの開示を認めている。トルーマンは単にマッカーシーたちの圧力に屈したのではなく、マッカーシーの発言を封じるためにタイディングス委員会に協力したのである¹⁷。最終的にタイディングス委員会は、マッカ

マッカーシーの告発を「欺瞞と捏造」¹⁸であると断定した。タイディングス委員会の断定は、「マッカーシーの国務省と国務省の外部の人々に対する攻撃は、完全に捏造で我が国を全く救うことにならない」¹⁹というトルーマンの意見からすれば望ましい結果であったが、マッカーシーの告発により超党派的な外交政策の形成が難しくなったことは否めない事実である。

第二項 トルーマン政権とマッカーシズムの関係

トルーマン政権とマッカーシズムの関係については、主にリチャード・フリーランド (Richard M. Freeland) とアサン・セオハリス (Athanasios Theoharis) が論じているが、両者ともにトルーマン政権の行き過ぎた反共レトリックによってマッカーシズムが蔓延する社会状況が作り出されたと指摘している。

フリーランドは、「トルーマン政権の最も重要なプロパガンダ技術は、国際的な出来事を主にトルーマン・ドクトリンの用語で一貫して解釈したことである」²⁰ と指摘したうえで、「大規模な対外援助を認めさせるという限定的な観点からすれば、冷戦外交を促進するキャンペーンはかなりの成功をおさめた。しかし、このキャンペーンにおけるイデオロギー的なレトリックとプロパガンダ的な策謀は、トルーマン政権が思い描かなかった望ましくない結果をもたらし、国内政策と外交政策の両方で大きな問題になった」²¹ と指摘している。またセオハリスも以下のように指摘している。

「1945年から1949年の間、つまり、マッカーシーのウィーリングでの演説の前、トルーマン政権は、偏狭な反共主義に沿って外交議論を行った。封じ込め政策に対する支持を確かなものにするために、1947年から1949年を通じて、トルーマン政権のレトリックは国民が直面する選択を単純化し過ぎた。またトルーマン政権のレトリックは国際的な変化を危機と国家安全保障の面から特徴付けている。実際、トルーマン政権の反共レトリックは、マッカーシーのウィーリングでの演説の前後を問わず、その訴える力において、マッカーシーと彼の議会における保守的な支持者たちのレトリックと実質的に何ら異なるものではない」²²

セオハリスはさらにトルーマン政権のレトリックの問題点を指摘している。セオハリスによれば、マッカーシーは、トルーマン政権のレトリックと現実の差につけ入ったという。つまり、トルーマン政権はレトリックの上では国際共産主義に対して強硬な姿勢を明らかにしたが、現実には、中国本土が共産主義者の手に完全に落ち、さらに朝鮮戦争が勃発し、朝鮮半島も共産主義者の手に落ちようとしていた。マッカーシーとその支持者たちは、それをトルーマン政権の失敗とみなし、国務省の内部に共産主義者がいて、共産主義に対抗

しようとする外交政策を阻害していることが失敗の原因だと非難することができたのである²³。

トルーマン・ドクトリン以来、トルーマン政権は、国民に共産主義の脅威を認識させてきた。それは政権への支持を高め、超党派的な外交政策を形成する助けとなった。その点ではレトリックが果たすべき目的を達成してきたと言える。しかし、中国本土の共産化、朝鮮戦争の勃発などにより、国際共産主義の脅威を十分に抑止できていないという批判をトルーマン政権は浴びることになった。マッカーシズムは、セオハリスが指摘するようにそうしたレトリックと現実の乖離があったからこそ蔓延したのである。マッカーシズムの蔓延は、レトリックが本来の目的とすること以外の結果ももたらしうる好例であったと言えよう。

[注]

- 1 Ellen Schrecker, *The Age of McCarthyism: A Brief History with Documents* (Boston: Bedford Books, 1994), p.212.
- 2 James Rorty and Mosth Decter, *McCarthy and the Communists* (Boston: The Beacon Press, 1954).
- 3 Unmailed letter from Harry S Truman to Joseph McCarty, February 11, 1950 in Monte M. Poen ed., *Strictly Personal and Confidential: The Letters Harry Truman Never Mailed* (Columbia and London: University of Missouri Press, 1982), p.115.
- 4 Robert Griffith, *The Politics of Fear: Joseph R. McCarthy and the Senate* (Lexington: University of Kentucky Press, 1970), pp.48-51; Richard M. Freeland, *Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism: Foreign Policy, Domestic Politics, and Internal Security, 1946-1948* (New York: Knopf, 1972), p.347; Athan Theoharis, *Seeds of Repression: Harry S. Truman and the Origins of McCarthyism* (Chicago: Quadrangle Books, 1971), p.17.
- 5 Earl Latham, *The Communist Controversy in Washington: From the New Deal to McCarthy* (Cambridge: Harvard University Press, 1966), pp.184-194.
- 6 Schrecker, *The Age of McCarthyism*, p.32.
- 7 Theoharis, *Seeds of Repression*, pp.28-29.
- 8 Elaine T. May, *Homeward Bound: American Families in the Cold War Era* (New York: Basic Books, 1988).
- 9 Latham, *The Communist Controversy in Washington*, pp.10-13.
- 10 Theoharis, *Seeds of Repression*, p.164.
- 11 Poen ed., *Strictly Personal and Confidential*, p.114.
- 12 Presidential Press Conference, March 30, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
- 13 Department of State, *Department of State Bulletin*, June 12, 1950, pp.963-970.
- 14 Memorandum for Mr. Murphy, August 24, 1951 in *George M. Elsey Papers*.
- 15 Address at the Dedication of the New Washington Headquarters of the American Legion, August 14, 1951 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Chile, 1950-1952*. 退任間際に行われたインタビューの中でトルーマンは、アメリカ国内での共産に対する弾劾は狂気の段階に達していると指摘し、名誉毀損で訴えられることなく、誰かを共産主義だと非難するのは恥ずべき行為だと述べている (*Washington Post*, January 5, 1953).
- 16 Letter from Claude G. Bowers to Harry S Truman, August 20, 1951 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs Chile, 1950-1952*.
- 17 Freeland, *Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism*, p.348.
- 18 Latham, *The Communist Controversy in Washington*, p.11.

-
- ¹⁹ Unmailed letter from Harry S Truman to Rexford G. Tugwell, December 12, 1950, in Poen ed., *Strictly Personal and Confidential*, p.115.
- ²⁰ Freeland, *The Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism*, p.9.
- ²¹ *Ibid.*, p.11.
- ²² Theoharis, *Seeds of Repression*, p.31.
- ²³ *Ibid.*, p.66.

第六節 朝鮮戦争の泥沼化と国家非常事態宣言

第一項 国連軍の北上とウェイク島会談

「もし我々がこの政治的分断線(38度線)を消す機会があれば、確かにそうすべきである。国家的な見地からして、北朝鮮軍をして整然と退却せしめ、38度線の後背で再編せしめるのは愚行である。(中略)。もし我々が北朝鮮軍を壊滅できる力を持つなら、たとえ38度線を越すことになっても、北朝鮮を壊滅させるべきだ」¹

後にアイゼンハワー政権で国務長官を務めたジョン・ダレス(John F. Dulles)国務省特別顧問は、早くも1950年7月14日に以上のように述べている。ただトルーマン大統領は、38度線突破決定について直前までその態度を明らかにすることはなかった。以下の記者会見²にそのような姿勢がよくあらわれている。

記者:「大統領、朝鮮で我が軍が38度線に達した時どうするのかを決定されていますか」
大統領:「決定していない。国連が決めるべき問題だ。それは国連軍によるし、我々はその状況に関心を抱いている大勢のうちの一国にすぎない。それは国連によって明らかにされるだろうし、私は国連によってなされる決定に従うだろう」

トルーマン大統領の回答は、38度線突破の決定を国連に棚上げすることで、従来の国連の下での警察行動という側面を強調し、また将来ありうる38度線突破を正当化する下準備をしたともいえるだろう。

朝鮮戦争勃発以来、国連軍は北進を続け、1950年9月15日の仁川上陸作戦成功を機に、国連軍の軍事的優勢は明らかになりつつあった。こうした状況下でトルーマン大統領は外交政策に関する演説を行った。

「私はウェイク島での会談から帰ってきて、世界平和を維持する我々の長期的な能力に自信を強めた。ウェイク島で我々は極東情勢とその世界平和との関係について話し合った。(中略)。マッカーサー將軍は、私に朝鮮での戦闘について話した。彼は国連軍が彼の指揮の下で達成している素晴らしい業績について述べた。韓国の兵士たちとともに、国連軍は今、侵略の波を押し返している。世界中の自由諸国からより多くの兵士たちが集いつつある。国連軍は全朝鮮の平和をすぐに取り戻すだろうと私は確信する」³

この演説は、マッカーサーとのウェイク島会談のすぐ後にサンフランシスコで行われた。実質的にはアメリカの勝利宣言であるが、国連軍が平和を取り戻すことに成功したことを

強調しているのが特徴的である。アメリカの勝利を誇ることは国連軍の枠組みを軽視することになるからである。そのため「我々は勝利について話すべきではない」⁴として「勝利」という言葉の使用が極力避けられている。

ウェイク島でトルーマンは、マッカーサーから「中国共産党軍は攻撃してこないだろうし、我々は戦争に勝利し、1951年1月には軍隊を朝鮮から欧州へ送ることができる」⁵という確証を得ていた。演説でのトルーマンの言葉はその後の中国義勇軍の介入を微塵も感じさせない楽観的なものであり、こうした論調は中国義勇軍の介入が明白になるまで継続する。しかし、一方で演説草稿を作成していたエルゼイは、「朝鮮で素晴らしい成功をしたからといって、我々の守りを緩めてはならない」⁶というテーマを盛り込むべきだと指摘していた。

さらにトルーマンは、「マッカーサー将軍と会談した時に、我々は朝鮮に平和をもたらす責務を全うする計画について議論した。我々は、国連総会の決議に沿って朝鮮に『統一の独立した民主的』政府を樹立する計画について話し合った」⁷と述べている。これは戦争目的が国連の下で侵略軍を撃退するという警察行動から逸脱し、国連の下での朝鮮統一という目的に変化したことを示している。もともとトルーマンは、「アジアでの全面戦争を引き起こさないように注意しなければならない」⁸と考えていたのにも拘らず、警察行動からの逸脱と思われるこの戦争目的の変化についての説明はほとんどされていない。

さらにトルーマンは、「ここサンフランシスコで、五年前、我々はソ連が永久平和を樹立する試みに協力するように願った。しかし、共産帝国主義はそうしなかった。相互尊重と協調のもとで他国と協働するどころか、ソ連は他国民に支配を広げようとした。ソ連スタイルの新しい植民地主義を始めようとしたのだ。(中略)。ソ連と植民地衛星国は欧州とアジアで強大な軍隊を維持している。彼らの膨大な軍隊は世界平和への脅威である。彼らが軍隊を維持することに固執し、それを使って他国を脅かすかぎり、世界の自由諸国民は、もし自由のままにいたいのであれば、他に選択肢を持たない。力には力で対抗しなければならない」⁹とソ連に対する強硬な非難を展開した。そのうえでトルーマンは、「我々は軍事力を増強し続ける。なぜならソ連の政策が我々に他の選択肢をとることを許さないからである」¹⁰とアメリカが強大な軍事力を持つ正当性を主張した。こうした主張は、先述したNSC-68によって打ち出された方針に沿っている。もし朝鮮戦争がこのまま終結してしまえば、国民の目に見えるような形の脅威がなくなってしまう、ソ連と対峙するのに必要となる軍事力を維持する正当性を保つことが難しくなる。そのため朝鮮戦争に絡めてソ連に対する激しい非難が展開されたのである。

サンフランシスコでの演説は共産主義に対する力強い挑戦であるとみなされ、アメリカ国内で圧倒的な支持を得た。また非共産圏の多くの国々は、アメリカがソ連の侵略に対して断固として戦う意思を示したととらえた。「ソ連スタイルの新しい植民地主義」という部分は多くの新聞やラジオに引用された¹¹。ソ連の行動を「新しい植民地主義」だと非難す

る目的は、西欧の植民地主義からアジアの人々を自由にするというソ連のプロパガンダに対抗することであった¹²。アメリカ国内と非共産圏の国々が好意的な反応を示す一方で、共産圏の国々は、アメリカの侵略意図が示されたと非難している¹³。

ただアチソンが、マッカーサー聴聞会(1951年5月13日から8月17日)で1951年6月に、朝鮮統一が戦前から国連と合衆国の目的ではあったが、統一それ自体は戦争目的ではなく、平和的手段で達成されるべき目的だと弁明している¹⁴。こうした戦争目的の変化あるいは曖昧化について、神谷不二が『朝鮮戦争—米中対決の原形』の中で、「トルーマン政府の戦争最高指導方針には、重大な欠陥があるといわねばならない。開戦直後の基本目的を一擲して、三八度線以北への進軍と北朝鮮の占領に許可をあたえながら、ソ連軍や中国軍の介入がないかぎりという条件をつけ、その条件についての認定をみずから下していない」¹⁵と評しているのは正鵠を射ているだろう。

第二項 戦争目的の変化に対する共産中国の反応とトルーマンの失言

アメリカの戦争目的の変化に敏感に反応したのが共産中国である。毛沢東が1950年10月13日に周恩来へ宛てた電報によると、毛沢東は、アメリカが鴨緑江をすぐに越えることだけではなく、長期にわたる経済的、政治的影響を中国国内に及ぼすことも危惧していたという。周恩来は、国連軍の北上に対して警告を発していたが事実上無視されている¹⁶。アメリカは、「周恩来の声明、満州への中国義勇軍の移動、そして残虐行為と国境侵犯に対するプロパガンダ的な非難にも拘らず、実際に朝鮮に全面的な介入をしようという共産中国の意図を確認できるような兆候はない」¹⁷と考えていた。中国は、先述したトルーマンによる6月26日、27日の声明が発表されてから「十日後に軍隊配備の調整ならびに東北辺境軍の創設を決定」¹⁸している。中国は、「米帝国主義が朝鮮を踏み台にして次に社会主義中国を侵略」¹⁹すると判断し、鴨緑江対岸に出動する準備を始めたのである。国連軍の38度線突破により、中国は自らの危惧が現実化したと考え、義勇軍派兵を断行したのである。中国義勇軍介入の報に際してトルーマン大統領の発表した声明文は比較的穏やかであった。1950年11月16日の記者会見の冒頭で大統領は声明文を読み上げた。

「朝鮮への共産中国介入により引き起こされた重大な事態に関する決議を国連は先に出している。この決議はキューバ、エクアドル、ノルウェー、イギリス、そして合衆国により提議されたもので、中国国境を侵害せず、合法的な朝鮮と国境地帯における中国の利益を完全に守り、全朝鮮に、統一された独立の民主主義政府を樹立し、安定を回復次第速やかに国連軍を朝鮮から撤退させるという国連の政策を再確認した。(中略)。中国共産主義者が中朝国境という防壁から出て、朝鮮の国連軍に攻撃を仕掛けた口実は、国連軍が国境を越えて中国領土に戦闘行為をしかけようとしているというものである。(中略)。もし

中国の共産主義者が、極東の平和と安全への国連の願いを共有できるのであれば、朝鮮で国連の目的を妨害した責めを負わなくても済むだろう」²⁰

しかし、この中国へのアピールは、毛沢東や周恩来からすれば時宜に適っていないものだった。そして中国義勇軍の反撃が激化する中で、トルーマンは朝鮮戦争に関連するレトリックの中で最大の失敗を招くことになる。それは朝鮮戦争での原子爆弾使用をめぐる発言問題である²¹。1950年11月30日の記者会見²²で、大統領が中国義勇軍の攻勢による国連軍撤退に関する声明文を読み上げた後、一人の記者が一つの質問をしたことからそれは始まった。

記者：「大統領、満州での攻撃は、国連の行動に拠るものになるでしょうか」

大統領：「全くそうだ」

記者：「言葉を変えると、もし国連決議がマッカーサー将軍にさらに前進する権限を・・・」

大統領：「いつもしてきたように我々は軍事情勢に対応する必要があるればいかなる処置もとる」

記者：「原子爆弾もふくまれるのですか」

トルーマンの伝記を書いたデイヴィッド・マカルー(David McCullough)は、「この前にトルーマンは、原子爆弾についての議論を打ち切るべきであった。しかし、彼はその質問がどんな結果をもたらすのかわかっていなかったようである」²³と批評している。一方、アンダーヒルは、この記者会見でのトルーマンの発言について「トルーマンには、記者会見で質問者が使用した文句をそのまま繰り返す傾向があった。そしてこの傾向は、しばしばトルーマンを苦境に陥らせることになった」²⁴と指摘している。トルーマンのこうした傾向がしばしば問題を引き起こしたのは確かである。

大統領：「我々が持つあらゆる武器が含まれる」

記者：「大統領、あなたがおっしゃる『我々が持つあらゆる武器』とは、原子爆弾使用を積極的に考えることがあるという意味なのでしょうか」

大統領：「その使用を積極的に考えることはいつもありうる²⁵。私は原子爆弾が使用されるのを見たくはない。それは恐ろしい武器であり、この軍事侵略に何の関係もない無辜の男女や子供に対して使われるべきではない。原爆が使用される場合はそうしたことが起きる。」

記者：「大統領、原子爆弾への言及を再度確認させて下さい。我々は、あなたの発言を、原子爆弾使用を積極的に考慮に入れるものと理解したのですが」

大統領：「いつもそうである。原子爆弾は我々の武器の一つだ」

記者：「大統領、それは軍事的目標、または民間の・・・」

大統領：「それは軍人が決めなければならない問題だ。私はそういった問題を判断する軍事的権威ではない」

記者：「大統領、もしよろしければあなたの発言を直接引用したいのですが」²⁶

大統領：「そうする必要はあるとは思えない。私は引用が必要だとは思わない」

記者：「大統領、国連の行動によるとおっしゃっていますが、それは国連の認可に基づかなければ原子爆弾を使用しないという意味になるのでしょうか」

大統領：「全くそういう意味になるわけではない。共産中国に対する軍事行動は、国連の行動に拠っている。戦場の軍事指揮官は、常にそうであるように武器使用の責任を負う」

この記者会見の発言は大きな反響を呼び、ホワイトハウスは電話攻めにあい、ヨーロッパはけたたましく反応した。朝鮮戦争における原子爆弾使用に関する国民の反応は、賛成意見と反対意見がほぼ同数であった²⁷。ユナイテッド・プレス紙は、速報の見出しに「トルーマン大統領が、合衆国は、朝鮮戦争に関連して原子爆弾使用を考慮に含めていると発言」と掲げた。マカルーによれば、この「トルーマンの回答は、非常にばかげたものであり、記者会見は大失態であった」²⁸のである。トルーマン大統領もこの記者会見での発言を『回顧録』で「11月30日、私が記者会見を開いたとき、『原子爆弾』という言葉が使われると、世の中の人がいかに刺激を受けるかを実証した」²⁹とふりかえっている。この回想からするとトルーマン大統領は、発言の重大性をあまり認知していなかったかもしれない。もしくは、トルーマンならではの真意を隠すための韜晦かもしれない。

第三項 朝鮮戦争の泥沼化と「共産帝国主義」レトリック

11月30日当時、米軍の勢いは「12月の退却」という頽勢に傾きつつあった。その状況下でのトルーマンの原子爆弾発言は、共産中国への牽制であり悪く言えば恫喝だととられても仕方がないだろう。

トルーマンの原子爆弾発言が物議をかもした一方で、エルゼイは「国際情勢が非常に深刻であるという観点、そして軍部や国務省の高官が無責任で配慮に欠ける発言をすれば大きなダメージを引き起こすという観点から、国務省と国防総省に、大統領の告知があるまで公的な場で何も話してはならないという指示を直ちに発令することを推奨する」³⁰とトルーマンに提言している。エルゼイの提言により、政府高官は、国務省、もしくは国防総省の正式な許可なく演説や公式発言、プレス・リリースを行うことが禁止された³¹。さらに政府高官の発言を規制するために、1945年8月に廃止されていたOWI(Office of War Information)のような機関を作る計画が再考された。しかし、まだその時期ではないとし

て新たな機関の設立は見送られた³²。

朝鮮情勢の深刻化により政府高官たちの発言が規制される中、トルーマン大統領は、「いかに状況が差し迫ろうと、我々は、朝鮮での戦闘は我々の時代における最も激しい戦いの一つであるだけでなく、自由と共産主義的隷属の間の戦闘であることも忘れてはならない。この戦闘は、我が国の国民生活、組織、資源すべてをかけて行われている。世界に手を伸ばし支配しようとしている共産主義者の邪悪な軍隊によって、我が国と我々の文明は歴史上最も大きな挑戦に直面している」³³と述べ、断固戦い抜く決意を表明している。

もはや戦争は実体的な戦いとどまらず、「自由」と「共産主義的隷属」の間の理念的な戦いの様相を帯びている。「共産主義の邪悪な軍隊」から「我々の文明」を守るというヒロイズムを誇張し、それに国家を総動員しようとしている。

そうした傾向がさらに鮮明に示されたのが、1950年12月15日に行われたラジオ・テレビ演説である。その演説は、国家非常事態宣言を発令することを国民に伝えたものである。トルーマンは演説中、ソ連を名指しで非難し、自由諸国と共産主義の戦いという構図を明確に打ち出している³⁴。

「我々の家庭、我が祖国、そしてあらゆるものが大いなる危機にさらされている。この危機はソ連の支配者により生み出された危機である。この五年もの間、諸国家の間で公正と平和が保たれるように我々は努力してきた。我々は、世界の自由諸国が一体となって永久平和を樹立する手助けをしていた。こうした平和に向けての動きに対して、ソ連の支配者達は無慈悲な攻撃を仕掛けてきた。彼らは、自由諸国を一つ一つ蝕み飲み込もうとしている。彼らは脅しと裏切り、そして暴力を駆使してきた。6月に共産帝国主義者の軍隊が、朝鮮で公然たる戦争を仕掛けてきた。国連は、この侵略行為を押さえつけ、10月までにほぼ成功をおさめつつあった。それから、11月に共産主義者は中国軍を自由諸国に対する戦闘に投入した。こうした行為により、彼らは、欲するものを得るために今や進んで世界を全面戦争の瀬戸際に追いやろうとしていることを示した。これこそ、朝鮮で起きている出来事の本当の意味である。それこそ我々が大きな危機に直面している理由である」³⁵

アメリカ国民に危機を認識させるために「全面戦争」という言葉まで持ち出している。本来、この時点では、中国義勇軍の軍事行動が、自由諸国全体に対するものかどうかは明らかではなく、果たして共産中国、もしくはソ連が全面戦争まで考えていたのかは定かではない。この部分は、危機レトリックの典型的な例である。ここで言う危機レトリックとは、大統領がある状況を定義し、論理付け、それを「危機」と名付けることで自己の政策を有利に展開しようとするレトリックである。こうしたレトリックは、「合衆国と同盟国は、政治的な戦場でも軍事的な戦場でも[ソ連の侵略に対して生き残るための]戦争に敗北しつつある」³⁶というトルーマン政権内部の危機意識を反映している。

トルーマンはこの演説で、国民に危機意識を根付かせるだけではなく、こうした危機を乗り切るために必要な関連法案を認めるように議会に迫っている。さらにこの頃相次いだ鉄道ストライキについても巧妙なレトリックを駆使している。すなわち、アメリカが自由諸国の中心になって共産主義との戦いに勝利するためには、アメリカのみならず自由諸国に供給するための武器が大量に必要である。武器製造を滞りなく行うためにはアメリカ経済が健全でなければならず、それを阻害するストライキは祖国の安全を脅かすものであるから、トルーマンは、「最高司令官として労働組合とストライキを行っている組合員に、直ちに仕事に復帰するように要求」³⁷している。

トルーマンは従来、タフト・ハートレー法³⁸を認めていなかったもので、直接的にストライキに反対することは難しかった。そのため、こうしたレトリックは非常に有用なものであった。危機意識をもとにしたレトリックはストライキについてだけではなく、「国家非常事態宣言は、すべての国民に国家の利益のため個人的な利害を忘れるよう求めるものである。我々のすべてのエネルギーは、我々の前にある責務のために捧げられなければならない」³⁹と述べているように国民全体に向けられたものであった。

このような危機レトリックを駆使する一方で、トルーマンは、アメリカが自由諸国との連帯を尊重し平和を追求していることを強調している。

「まさにこの瞬間に我々が担っている責任よりも大きな責任を負っている国はない。我々は、自由世界のリーダーであることを忘れてはならない。我々だけで平和を達成することはできず、自由諸国と世界中の自由を愛好する人々と協力することによってのみ平和を達成できると理解しなければならない。我々の目標は、戦争ではなく平和であることを忘れてはならない。世界中で我々は名誉にかけて、国際正義と法と秩序に基づく世界のために戦っている。我々はそれを続けなければならない。我々は、進んで違いを協議しようとは思いますが、侵略に対して譲歩しようとは思わない。悪に対して宥和することは、平和への道ではない。常にアメリカ国民は、危機に勇気と決意で立ち向かってきた。今もまた我々はきっとそうするだろうし、神の御加護により我々は自由を守ることがきっとできるだろう」⁴⁰

この演説の翌日、国家非常事態宣言が正式に発令された。国家非常事態宣言は以下の長い一文から始まっている。以下のような形式は、各種の決議文にも用いられる形式であり、とりわけ珍しいものではない。

「共産帝国主義による世界征服は、世界に解き放たれている[共産]侵略軍の目標であるが故に、もし共産帝国主義の目標が達成されるならば、アメリカ国民は、神の助けで築き上げてきた充実した豊かな生活をもはや謳歌できなくなり、後の世代は、それぞれが選択

するものを崇拝する自由、自分達が選択するものを読んだり聞いたりする自由、政府を批判する権利も含まれる自由に話す権利、政府を構成する人々を選択する権利、自由に団体交渉をする権利、自由に民業に従事する権利、そして我々の生活様式の一部である他の多くの自由と権利の恩恵をもはや享受できなくなるが故に、ますます増大する共産主義者の侵略軍の脅威により合衆国の国防ができるだけ迅速に強化される必要があるが故に、今、それ故、私、ハリー・S・トルーマンは、アメリカ合衆国大統領として国家非常事態をここに宣言し、国家の安全に対するありとあらゆる脅威を撃退し、国連の活動において責務を全うし、永久平和をもたらすために陸海空そして民間防衛をできるだけ迅速に強化することを要求する」⁴¹

「共産帝国主義」という語は、朝鮮戦争以前から使用されているが、特に使用が頻繁になったのは朝鮮戦争以後であり、大統領任期一期目には殆ど使用されていなかった新語である⁴²。もちろん共産主義陣営からすれば自らを帝国主義と同一視することはなく、それどころかアメリカを「米帝国主義」と非難していた。先に紹介したサンフランシスコでの演説では、「共産帝国主義」という語が「新しい植民地主義」という語と関連付けて使用されている。サンフランシスコでの演説はアジアの人々を広く対象にしているので植民地主義という語が関連付けて使用されたのであろう。歴史的に反植民地主義を信条とするアメリカならでは主張である。

トルーマンの国家非常事態宣言は、警察行動理念にはそぐわないことは明らかである。そのために国家非常事態宣言の発令理由は、朝鮮戦争に特定されていない。事実、国家非常事態宣言では、具体的に朝鮮に触れた部分はない。具体的に朝鮮について触れているのは、先に見た通り、前日のラジオ・テレビ演説においてである。

本来、この当時の国家非常事態とは、朝鮮情勢の悪化が原因のはずであるが、トルーマン政権の打ち出した国家非常事態とは、「共産帝国主義が世界征服にとりかかった」ことである。これは、序論の大統領レトリックに関する節で紹介したデイヴィッド・ザレフスキー(David Zarefsky)の分類によれば、物事の観点を変化させる手法にあてはまると考えられる。

戦況の悪化にも拘らず、アメリカが依然として朝鮮にとどまる正当性を国民に納得させることができなければ、朝鮮戦争に対する支持を取り付けることが難しくなる。そのためトルーマン政権は、朝鮮戦争で国連軍が戦っているのは、一つの国の侵略に成功すればまた次の国の侵略も成功するというソ連の希望を挫くためであると説明し、「朝鮮にとどまって戦うことにより、我々は我が国の領土と国民を、(中略)クレムリンの信念から導き出される破滅的な結果から守っている」⁴³というレトリックを展開した。

トルーマン大統領は、この宣言を回顧して「ホワイトハウスに殺到した郵便、電話、電報は、この措置に対する圧倒的支持を表明していた」⁴⁴と述べている。しかし、「圧倒的支

持」というのが朝鮮戦争自体に対するものかどうかは不明瞭である。なぜなら「共産帝国主義の世界征服阻止」に対して支持を与えた者もいるかもしれないからである。たとえそうであろうと、朝鮮戦争と「共産帝国主義の世界征服阻止」というテーマを結び付け、圧倒的支持を取り付けることに成功したレトリック戦略は非常に巧妙なものであったと評価できる。さらに国家非常事態宣言発令には共産中国に対して強硬策をとろうとする議員たちをなだめる効果もあった。トルーマンは同時に国連を通じた停戦案も視野に含めていたので、議会が強硬策で凝り固まる危険性を避けなければならなかったのである⁴⁵。

第四項 マッカーサーの解任と停戦交渉

米軍は「12月の退却」後、1951年1月末には勢いを盛り返し、同年3月には再び38度線を越えている。しかし、それ以降いわゆる「鉄の三角地帯」をめぐる共産軍と国連軍は膠着状態に陥った。

そのような状況の中で1951年4月11日にマッカーサーが解任されたのである。マッカーサーの解任についてストーンは、マッカーサーが「憲法上の文官優先の原則に対して直接に挑戦したばかりか、野党の共和党と公然の同盟を結んだ」⁴⁶ことが原因であったと論じている。

マッカーサーの解任に関する公式声明で、トルーマンは、「深い遺憾の念とともに私は、ダグラス・マッカーサー将軍が、彼に属する公務に関して国連と合衆国の政策に心からの支持を寄せることができないと結論付けた。(中略)。国策に関して十分に活発な議論を行うことが、我々の自由民主主義立憲政体において重要な要素である。軍事司令官は、法や憲法に則って発令された政策や指令によって統御されなければならないというのが原理である」⁴⁷と述べている。

一方、ウェイク島会談の後、サンフランシスコで行われた演説でトルーマンは、「ここで完全に明確にしておかなければならないことは、マッカーサー将軍との会談により外交政策の遂行と目標において完全な一致をみることができたということである」⁴⁸と述べているのも確かなのである。マッカーサーの解任の契機についてトルーマンは記者会見⁴⁹で以下のように答えている。

記者：「大統領、あなたが[マッカーサーの解任を]決心したのは、マーティン(Joseph W. Martin, Jr.)(下院議員) への手紙を知った時ですか」

大統領：「私が決心したのは、[マッカーサーが]中国共産軍司令官に最後通牒を送った時だ」

記者：「マーティンへの手紙のずっと前だということですね」

大統領：「そうです」

この記者会見でのトルーマンの言明からすると「野党の共和党と公然の同盟を結んだ」のは解任の主要因ではなく、解任決定が留保されていたことが分かる⁵⁰。では何故マッカーサーはすぐに解任されなかったのか。以前よりマッカーサーは様々な問題を起こしている。例えば 1950 年 8 月に、マッカーサーは、大統領が国民党からの軍事支援を受け入れれば合衆国はウラジオストクからシンガポールまでアジアの港をすべて抑えることができるというメッセージを海外戦争復員兵協会に送った。そのメッセージを読んだトルーマンはマッカーサーにメッセージを回収するように命じた。ソ連がマッカーサーのメッセージをアメリカは帝国主義だと非難するプロパガンダに利用することを危惧したのである⁵¹。しかし、メッセージは既に各紙に配布されていたので公になってしまった⁵²。

それでもマッカーサーを解任しなかったのは、トルーマン政権にとってそうすることが大きな痛手となるからであった。マッカーサーは前大統領の盟友として先の大戦を戦い抜いた歴戦の英雄であり、彼を解任することで国民の支持がぐらつく恐れがあった。事実、マッカーサーの解任後の世論調査では、マッカーサーが主張していた中国侵攻を支持する者は 30 パーセントしかいなかったものの、マッカーサー自身への支持は 69 パーセントにも達している⁵³。

ライアンは、トルーマンが戦争目的をカメレオンのように変化させたため、マッカーサーはその犠牲になったと評している⁵⁴。国民の大部分もマッカーサーが解任された理由について十分に納得できなかつたようである。リッジウェイはマッカーサーの解任直後の状況を以下のように述べている。

「マッカーサー元帥の免職はあまりにも突然で決定的であり、やり方が乱暴であったために、元帥の誇りを不必要に傷付けたと同時に、やがて国中に怒りに満ちた批判をよび起こした。また、全生涯を国家への奉仕に捧げた偉大な軍人政治家の突然の免職は、多くが政治的動機を持っていたとはいえ、世論の激しい分裂を招き、民衆が基本的な問題を判別することを困難にした」⁵⁵

国内的にはマッカーサーの解任は痛手であったかもしれないが、朝鮮戦争に関しては大きなメリットがあった。なぜなら、「マッカーサーの解任で、毛沢東は、米国が中国本土に戦争を拡大する現実的可能性がひとまず遠のいたと、初めて信じる」⁵⁶に至ったからである。マッカーサーの解任は、原子爆弾発言で過度に緊張した中国側をなだめる効果をもたらし、7 月に開城で休戦会談を開く道を開いたといえる。後にトルーマン自身も、インタビューの中で、「[ソ連は]極東での全面戦争に我々を巻き込もうとしている。なぜならそれはソ連に西欧での行動の自由を与えるからだ。それがマッカーサー将軍を解任した主要な理由だ。マッカーサーは極東での全面戦争に我々を巻き込みたがっていた」⁵⁷と述べている。

結局、休戦協定はトルーマン大統領の任期内には実を結ぶことはなくアイゼンハワー政権に引き継がれることになった。休戦会談開始よりトルーマンの任期終了までの一年半は、散発的な戦闘と捕虜問題⁵⁸をめぐっての休戦会談の紛糾に終始する。捕虜問題は表面的なものにすぎず、実相は威信をかけての米中間の争いという政治的戦争にすぎなかった⁵⁹。アメリカ側は、捕虜処遇が適切ではないことを主張している。記者会見⁶⁰でも何度か捕虜問題に関する質問がなされている。

記者：「大統領、北朝鮮と中国によってアメリカ人戦争捕虜が 2,500 人殺害されたことについてコメントなさりたいことはありますか」

大統領：「身の毛もよだつことだと思う。まだそれに関する公式事実を把握していない。しかし、そのうち私のところへ届けられるだろう。それにしても、身の毛のよだつことだと思う。もしそれが真実ならば今世紀で起きた最も非文明的なことだ」

トルーマンは、休戦会談を共産主義者がプロパガンダに利用していると考えていた。そして、そうしたプロパガンダに対抗するために、共産主義者の戦争捕虜に対する人権侵害に対する非難を展開している⁶¹。

国内では、先述したマッカーシズムの台頭、トルーマン・スキヤンダルの発覚、鉄鋼ストライキ問題など様々な問題が続発した。こうした問題もあったことで、1949年1月21日に 69 パーセントだったトルーマンの支持率⁶²は、1951年12月には、わずか 23 パーセントにまで落ち込んでいる⁶³。

トルーマンが低迷する支持率に対して何らかの手を打たなければならないと考えていたことは、1952年1月9日の一般教書演説を見ると分かる。一般教書演説は大きな注目を集めやすいので支持率の回復を図るには絶好の機会であった。

第四次草稿の中では、「自由世界は、一般的に認められているよりは朝鮮で大きく前進したという事実を我々は見失ってはならない」⁶⁴と控えめな調子であったが、最終稿では、「平和は自由諸国の連帯と侵略を抑止し戦争を防止するための一致団結した努力によるものである。こうした点から 1951 年は大きな業績を成し遂げた年であった」と自信に満ち溢れた調子に改められている。さらに最終稿には、「今年 1952 年は、自由世界全体の防衛努力において重要な年である。もし我々がひるんでしまえば、我々が得たすべてのものを失ってしまう。我々が勇気と活力、そして決意を持って前進すれば、1952 年の終わりにはさらなる安全な地位を得ることができる」という文言が挿入されている。最終稿では 1951 年と 1952 年が対比されている。つまり、1951 年を肯定的にとらえ、その成果を守るために国民に不断の努力を求めているのである。トルーマンは、休戦会談の決裂に備えて、「国内世論をさらなる犠牲と動員に備えさせ」⁶⁵ようとしていた。

さらなる犠牲と動員の中でも最大の問題は国民が担う軍事支出の増大である。軍事支出

は額面で1950年から1953年の間に約四倍近くにはねあがり、全歳出に占める軍事支出の割合で約三割から約六割にまで増加していた。さらにこの軍事支出に自由諸国への援助(中心は相互防衛プログラム)を加えると、全歳出のうち七割が費消されていたことになる。

一方歳入は1950年から1953年の間に約二倍近くにしかなっていないので軍事支出の増加に追いついていないのが実状であった⁶⁶。しかも、この短期間で歳入を増やすためには、国民総生産の自然増だけでは賄えず、実質的にかなりの増税⁶⁷となったのは論を俟たない。

2007年会計年度の軍事関連予算が全歳出の約二割にすぎないという事実から考えても、この七割という数字がいかに過重であったかは容易に推察できる。しかし、1952年12月17日の世論調査では、「政府は防衛予算を増やすべきか減らすべきか」という質問に対し、増やすべきだと答えた人が調査対象者の29パーセントを占めたのに対し、減らすべきだと答えた人は26パーセントを占めるにすぎなかった⁶⁸。

しかし、一方で1952年3月12日の調査では、71パーセントの人が、所得税が高すぎると答えている⁶⁹。それにも拘らず軍事関連予算の必要性をある程度国民に納得させたという点では、トルーマンの説得術はある程度功を奏したと評価できる。

このようなことから、公式には朝鮮戦争は「警察行動」とされ戦争状態ではないとされているのに拘らず、軍事関連予算の面からすると明らかに「戦争状態」であったと解釈できる。しかし、公式には朝鮮戦争はあくまで「戦争」ではなかったのである。トルーマンは、大統領任期を終えた後も以下のように述懐している。

「あなたも知ってのとおり、ハリー・トルーマン自身以外に何人たりとも朝鮮における国連の警察行動に対して責任を持つものなどいはいはしない」⁷⁰

最後の年の一般教書でも、トルーマンは「安全保障プログラムに対する大衆の支持を得るために、より緊急の脅威とアメリカの国益に関する脅威」⁷¹を演出している。

「今、我々は核の時代に入った。技術的变化を経て戦争はかつての戦争とは全く違ったものになる。今日、ソ連帝国と自由諸国との間の戦争は、スターリン主義者に反対する者だけではなく、我々自身の社会、我々の世界、そして同じくソ連の世界をも葬り去ることになるだろう」⁷²

「スターリン主義者」という言葉は従来、トルーマンが使わなかった言葉である。草稿の段階では、最後の一般教書の特徴付けるために何度も繰り返し使われていた。しかし、スターリンの個人攻撃に繋がるような使い方は演説全体を陳腐にするという理由でごく数回の使用にとどめられた⁷³。さらにトルーマンは以下のように核の脅威を説いている。これは明らかに第三次世界大戦の恐怖を示唆していると言えるだろう。

「未来の戦争は、一撃で数百万の命を絶滅させ、世界の大都市を破壊し、過去の文化的偉業を一掃し、数百世代をかけて苦しみに耐えながら徐々に築き上げてきた文明の基盤そのものを打ち壊すような戦争になるだろう」⁷⁴

[注]

- ¹ Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1950*, v.7 (Washington: Government Printing Office, 1976), pp.386-387.
- ² The President's News Conference of September 21, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950* (Washington: Government Printing Office, 1965), p.644.
- ³ Address in San Francisco at the War Memorial Opera House, October 17, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).この演説の一週間後に国連総会で行われた演説の中でもトルーマンは、「人類の幸福を重視する国連の経験と技術が、朝鮮での戦闘がほとんど終わった今、試されるだろう。自由な統一された自活できる国家としての朝鮮の再建は、国際協調によって人類の幸福と自由がいかに増進されるか示す好機である」と述べ、朝鮮戦争に対して楽観的な見方を示している(Address in New York City Before the United Nations General Assembly, October 24, 1950 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.684)。
- ⁴ Memorandum for Mr. Jessup, October 12, 1950 in *Charles S. Murphy Files*, box 8.
- ⁵ Notes for Truman's Wake Island Meeting with MacArthur, undated, 1950 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 4: Korean War File, Korean Data- General, 1946-1950*.
- ⁶ Meeting with the President, Proposed Speeches of President, October 9, 1950 in *Memoranda of the Secretary of State, 1949-1951, and Meetings and Visits of Foreign Dignitaries, 1949-1952*.
- ⁷ Address in San Francisco at the War Memorial Opera House, October 17, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
- ⁸ Monte M. Poen ed., *Strictly Personal and Confidential: The Letters Harry Truman Never Mailed* (Columbia and London: University of Missouri Press, 1982), pp.50-51.
- ⁹ Address in San Francisco at the War Memorial Opera House, October 17, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
- ¹⁰ *Ibid.*
- ¹¹ Department of State, *Special Report on American Opinion*, October 24, 1950; Department of State, *Daily Opinion Summary*, October 18, 1950; Department of State, *Daily Opinion Summary*, October 19, 1950; Department of State, *Daily Opinion Summary*, October 20, 1950.
- ¹² Memorandum for Mr. Murphy, Mr. Elsey, Mr. Bell, Mr. Lloyd and Mr. Neustadt, President's Fireside Speech Scheduled for Friday, September 1 in *Charles S. Murphy Papers*, box 7.
- ¹³ Memorandum for the President, Initial World Reaction to the San Francisco Speech, October 20, 1950 in *George M. Elsey Papers*, box 47.
- ¹⁴ Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (W.W. Norton & Company, 1987), p.531.
- ¹⁵ 神谷不二『朝鮮戦争—米中対決の原形』(中央公論社、1990年)、88頁。
- ¹⁶ Thomas J. Christensen, "Threats, Assurances, and the Last Chance for Peace: The Lessons of Mao's Korean War Telegrams" in *International Security*, v.17 (1) 1992, pp.122-154.
- ¹⁷ Threat of Full Chinese Communist Intervention in Korea, October 12, 1950 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 4: Korean War File, Wake Island Talks, 1950*.

-
- 18 朱建榮『毛沢東の戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』(岩波書店、2004年)、82頁。
- 19 同上書、418-420頁。
- 20 The President's News Conference of November 16, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, pp. 712-713.
- 21 原子爆弾に関する発言の基準はNSC-126で後に定められている。それによると、原子爆弾に関する発言は、自由世界の士気を高めるものであり、国民が兵器の能力について正しく判断できるものであり、そして、アメリカがこうした兵器を意にも介さずに実行に移すという恐れを作り出せるものでなければならない(Memorandum on Public Statement with respect to Certain American Weapons in *Documents of the National Security Council, 1947-1977*)。
- 22 The President's News Conference of November 30, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, pp.726-727.
- 23 David McCullough, *Truman* (New York: Simon & Schuster, 1992), p.821.
- 24 Robert Underhill, *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981), p.241.
- 25 同日、会見後にホワイトハウスから「大統領のみが原子爆弾使用権限を有し、そのような権限が与えられているということを強調したにすぎない」とする声明文が出された。
- 26 当時、大統領の発言を直接引用することは本来は禁止されていて、それが解禁されたのはアイゼンハワー政権になってからである(ドワイト・D・アイゼンハワー『アイゼンハワー回顧録』1、仲晃・佐々木謙一共訳(みすず書房、1965年)、208頁)。トルーマンは、記者会見の前に予想される質問やそれに対する答えなどをスタッフに準備させ、ブリーフィングを受けてから記者会見に臨むのが常であった。
- 27 American Institute of Public Opinion, *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.2 (New York: Random House, 1972), p.1027.
- 28 *Ibid.*, p.822.
- 29 ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録』2、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)、297頁。
- 30 Memorandum for the President, December 4, 1950 in *George M. Elsey Papers*, box 54.エルゼイがこのような提言をしたのは、マッカーサーの発言が主な原因だと考えられる。1950年12月1日、マッカーサーはインタビューの中で、トルーマン政権が中国への攻撃を認めないことで非常に不利な条件で戦わざるを得ないと発言している。トルーマンは後にこの発言問題が起きた時にマッカーサーを罷免しておけばよかったと述懐している(Langston, Thomas. *The Cold War Presidency: A Documentary History* (Washington: A Division of Congressional Quarterly, 2007), p.61)。
- 31 Memorandum for highly placed officials, December 5, 1950 in *George M. Elsey Papers*, box 54.
- 32 Memorandum for Mr. Short, January 2, 1951 in *George M. Elsey Papers*, box 54.
- 33 Address Before the Midcentury White House Conference on Children and Youth, December 5, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.734.
- 34 アチソンは、中国義勇軍の参戦について、対応策が立てられないのであれば、ソ連の責任を追究するのは賢明ではないと提言している。さらにアチソンは、なぜならソ連が中国義勇軍と関与していると同盟軍が知って怯んでしまえば、我々の立場が弱められてしまうからだと理由を説明している(Memorandum for the President, the 73rd Meeting of the National Security Council, November 24, 1950 in *Documents of the National Security Council, 1947-1977*)。
- 35 Radio and Television Report to the American People on the National Emergency, December 15, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.741.
- 36 NSC-100, January 11, 1951 in *Documents of the National Security Council, 1947-1977*.
- 37 Radio and Television Report to the American People on the National Emergency, December 15, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.745.
- 38 タフト・ハートレー法(Taft-Hartley Act)は、1947年に制定された労使関係法の通称である。こ

- の法は、全国規模のストライキによって国家が非常事態に瀕した場合、政府が連邦裁判所を介してストライキ中止命令を下すことができると定めている。タフト・ハートレー法制定以前は、1935年に定められたワグナー法(Wagner Act)により、労働者の諸権利に対して法的根拠が与えられていた。ワグナー法はニュー・ディールの革新的な成果の一つであり、それ故にタフト・ハートレー法は労働者の権利を損なうものだとトルーマンは反対したのである。
- 39 Radio and Television Report to the American People on the National Emergency, December 15, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.746.
- 40 *Ibid.*, p.746.
- 41 Proclamation 2914: Proclaiming the Existence of a National Emergency, December 16, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, pp.746-747.
- 42 例えば、1950年1月4日の一般教書演説では、「共産主義者の新しい帝国主義」という表現が使用されている(A Digest of Pertinent Data Appearing in Department of State Publications Issued During January, 1950 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs Russia-Moscow, 1945-1952*).
- 43 Information Memorandum No. 105, February 6, 1951, in *George M. Elsey Papers*, box 55.
- 44 トルーマン『トルーマン回顧録』2、316頁。
- 45 Memorandum for the President, A Summary of the Discussion at the 74th Meeting of the National Security Council, December 12, 1950 in *Documents of the National Security Council, 1947-1977*.
- 46 イシドール・F・ストーン『秘史朝鮮戦争』内山敏訳(青木書店、1966年)、272-273頁。
- 47 Statement and Order by the President on Relieving General MacArthur of His Commands, April 11, 1951 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1951* (Washington: Government Printing Office, 1966), p.222.
- 48 Address in San Francisco at the War Memorial Opera House, October 17, 1950 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1950*, p.673.
- 49 The President's News Conference of May 17, 1951 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1951*, p.288.
- 50 トルーマンは1951年4月5日の日記の中で、「公的にも私的にもマッカーサー自身が論議の的になった。彼はいつも物議を醸す人物だった」と記している(Diary Entry of Harry S Truman, April 5, 1951 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 5: Truman Diaries and Hand Written Notes Files*).
- 51 Foreign Policy Aspects of the MacArthur Statement, August 26, 1950 in *Official Conversations and Meetings of Dean Acheson*.
- 52 General MacArthur's Message on Formosa, undated in *Official Conversations and Meetings of Dean Acheson*.
- 53 McCullough, *Truman*, p.873.
- 54 Halford R. Ryan, *Harry S. Truman: Presidential Rhetoric* (Westport: Greenwood Press, 1993), p.81
- 55 マシユウ・B・リッジウェイ『朝鮮戦争』熊谷正巳・秦恒彦訳(恒文社、1976年)、169頁。
- 56 朱建栄『毛沢東の戦争』、437頁。
- 57 *New York Herald Tribune*, December 28, 1952.
- 58 捕虜解放の手法についてアメリカは自由解放を主張する一方、共産側は強制送還を主張していた。
- 59 神谷不二『朝鮮戦争』、169頁。
- 60 The President's News Conference at Key West, November 15, 1951 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1951*, p.629.
- 61 Memorandum for the Secretary of Defense from the President, May 23, 1952 in *Charles S. Murphy Papers*, box 14.
- 62 American Institute of Public Opinion, *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.2, p.784.
- 63 American Institute of Public Opinion, *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.3 (New York: Random House, 1972), p.1032.
- 64 Fourth Draft, December 22, 1951 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953*

Part 2: Correspondence File, Union Message, State of the January 9, 1952.

- ⁶⁵ Courses of Action in Korea in the Event No Armistice Is Achieved, August 31, 1951 in *Documents of the National Security Council, Fourth Supplement*.
- ⁶⁶ *Congressional Record* や予算関連特別教書などから総計した。
- ⁶⁷ 産業全体に及ぶ価格統制に加え、超過利得税や個人所得税が課せられた。
- ⁶⁸ American Institute of Public Opinion, *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.2, p.1108.
- ⁶⁹ *Ibid.*, p.1046.
- ⁷⁰ Merle Miller, *Plain Speaking: An Oral Biography of Harry S. Truman* (New York: Berkley Publishing Corporation, 1973), p.369.
- ⁷¹ Comment by J. D. Clark on Third Draft in *Charles M. Murphy Files*, box 20.
- ⁷² Annual Message to the Congress on the State of the Union, January 7, 1953 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).
- ⁷³ Comment by J. D. Clark on Third Draft in *Charles M. Murphy Files*, box 20.
- ⁷⁴ Annual Message to the Congress on the State of the Union, January 7, 1953 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945-1953* (Online).

結論

第一章 冷戦レトリックの形成過程

第一節 トルーマン政権前期のレトリック戦略

この章では本論に基づいてトルーマン大統領のレトリックを、政権前期と政権後期に分けて総括する。

第二次世界大戦が終結し、米ソ間に暗雲が漂い始めるまでは、トルーマンはソ連を戦友として称えていた。それは、アメリカの目指す戦後の国際秩序構築にとって米ソが協調関係を保つことが望ましかったのが一因である。

トルーマン政権前期のレトリックを総括すると共産主義とソ連は双方とも激しい非難の対象となっていたのが、ベルリン封鎖以後、ソ連に対する非難は比較的沈静化する一方、共産主義に対する非難はエスカレートしていく傾向が見られた。ソ連に対する非難と共産主義に対する非難の分離である。このようなレトリック上の傾向は、外交上の要素だけでなく、国内的な要素にも左右されていることが明らかになった。

トルーマン・ドクトリンや反ソ・反共レトリックに対する評価は、オーソドックス派とリヴィジョニスト派といった立場によって異なっている¹。オーソドックス派の主張は、トルーマン大統領が展開した反ソ・反共レトリックはほぼ実情に合致した見方と捉え、その見方を補強しているように見えるのに対し、リヴィジョニスト派はそのレトリック自体に疑問を抱き、実情との比較を行おうとする傾向がある。

またローズヴェルトの共産主義への宥和策を逆転させ、冷戦を始めたというリヴィジョニスト派の指摘に対して、トルーマンは、「確かにリヴィジョニスト派には正しい一面があるかもしれない。だがそう言うのは時期尚早かもしれない。そして私はその時の信念にあわせて歴史を書き換えようとする人々を疑わしく思っている」²と大統領任期を終えた後に語っている。

リヴィジョニスト派が反ソ・反共レトリックを現実と乖離したものだとして批判したとしても、レトリック自体が冷戦を維持する機能を果たしたのは否定できないだろう。マイケル・コックス(Michael Cox)は、冷戦を維持する六つの必要条件をあげている。つまり、「ソ連に対する軍事的優位」、「国際的な役割への国内の支持」、「外交政策の実践上の成功」、「忠実な同盟国」、「世界の政治的リーダーとして必要なコストを支えうる経済力」、「ソ連が深刻な政治的脅威であるという一般的合意」の六つである³。この中で、「ソ連が深刻な政治的脅威であるという一般的合意」を形成し、「国際的な役割への国内の支持」を固めるために冷戦レトリックが果たした役割は大きい。

しかし、一般的な危機レトリックの問題性として、聴衆には「新事実」が真実かどうか確かめる時間も能力もなく、その「新事実」に対応するために、大統領は自らの政策を既成事実として言明するという点が挙げられる⁴。もちろん反ソ・反共レトリックにも同様の問題性があるだろう。脅威は実在するものではなくあくまで可能性にすぎない。反ソ・反共レトリックは、そもそも脅威の有無を論ずることなく、脅威が実在することを前提に展

開されている。リヴィジョニスト派はまさにその点を問題視していると言えるだろう。

また、恣意的に世界を「自由」と「隷属」という明と暗に二分することにより、本来は自由なものとして認めがたい軍事独裁政でさえも、ソ連の脅威にさらされたが故をもって「自由の橋頭堡」と位置付けてしまう危険がある⁵。アメリカが伝統的に培ってきた自由の理念そのものが揺るがされかねない。自由は「アメリカ人がアメリカ人として一致協同することのできる信条」⁶であるから、自由の理念そのものの揺らぎはアメリカにとって深刻な問題になりえた。

トルーマン大統領が以上のような危険を認識していたかどうかは定かではないが、レトリックによって脅威が既成事実化されたことは否定できない。またソ連政府もそうした「既成事実」を内面化する傾向があった。例えばマーシャル・プランに対するソ連政府の見解は、当初は「米国内の不況を防止し、西ヨーロッパ経済の支配権を握るために、米国の大資本の企てた試み」というものであったが、徐々に「西ヨーロッパを再軍備し、これを対ソ巻き返し攻勢のための軍事基地に代えるための策謀」というように変化している⁷。

トルーマン大統領のレトリックによる脅威の既成事実化が、ソ連政府の見解の変化に影響を与えていたのは確かである。事実、ケナンのモスクワからの電報によって、ソ連政府がトルーマン大統領の言辞をかなりの程度まで把握していたことが分かる。例えば 1946年3月11日のケナンの電報によれば、プラウダはチャーチルの鉄のカーテン演説概要を伝え、さらに米英同盟をソ連に対抗するものだと非難し、最後に記者会見から抜粋したトルーマン大統領の言葉を紹介している⁸。このような相互作用、つまりアメリカによるソ連の脅威の既成事実化とそれを知ったソ連による「既成事実」の内面化は、冷戦を深化させた一因であり、レトリックが本来持っている一般的な問題性でもある。

[注]

¹ Michael Leigh, "Is There a Revisionist Thesis on the Origins of the Cold War?" in *Political Science Quarterly*, v.89 (1) 1974, pp.101-116.

² Merle Miller, *Plain Speaking: An Oral Biography of Harry S. Truman* (New York: Berkley Publishing Corporation, 1973), pp.369-370.

³ Michael Cox, "From the Truman Doctrine to the Second Superpower Détente: The Rise and Fall of the Cold War" in *Journal of Peace Research*, v. 27(1) 1990, p.32.

⁴ Shawn J. Parry-Giles, *The Rhetorical Presidency, Propaganda, and the Cold War, 1945-1955* (Westport: Praeger, 2002), p.14.

⁵ Halford R. Ryan, *Harry S. Truman: Presidential Rhetoric* (Westport: Greenwood Press, 1993), p.15.

⁶ ラルフ・ペリー『ピューリタニズムとデモクラシー』高木誠・高木八尺共訳（有信堂、1971年）、3頁。

⁷ 平井友義「冷戦とソ連一戦後スターリン体制の確立過程を中心に」『季刊国際政治』v.53、1975年、92頁。

⁸ Dennis Merrill ed., *Documentary History of the Truman Presidency*, v.7 (Bethesda: University Publication of America, 1996), p.96.

第二節 トルーマン政権後期のレトリック戦略の特徴

トルーマン政権後期のレトリックを総括すると朝鮮戦争勃発時から、巨大な軍事支出を国民にどのようにして納得させるかが、トルーマン大統領のレトリック上の焦点の一つとなっている。そのためには朝鮮戦争を単なる地域紛争としてとらえるのではなく冷戦の枠組みでとらえ、朝鮮戦争が世界戦略の一環であることを国民に認識させる必要があった。

いみじくもカール・クラウゼヴィッツ(Karl Von Clausewitz)が『戦争論』で「戦争は他の手段を以てする政治の継続に外ならず、「政治的意図は目的であって戦争は手段である」¹と戦争の本質について述べている。まさにクラウゼヴィッツが指摘する戦争の本質にぴったり適合するのが朝鮮戦争であり、その政治的目的を国民に明示することで手段としての戦争遂行への支持を集めなければならなかった。

トルーマンは、朝鮮戦争遂行の政治目的を主に三つの点に絞ってレトリックを構築している。一つ目は、平和のための戦争というレトリックである。

「我々は平和を欲し、それを達成しようとしている。今日、我が国の兵士が朝鮮で平和のために戦っている。我々は、国連と世界中の首都で平和のために絶えず働いている。我が国の労働者、農夫、ビジネスマン、そしてすべての莫大な資源は、平和を確かなものにするための強さを作り出すのに役立っている」²

平和のための戦争という表現は、いたるところで繰り返されており、上に紹介したものはほんの一例である。1949年7月7日の記者会見でトルーマンが述べた次のコメントも平和のための戦争という表現がいかに多く繰り返されていたのかを如実に示すものである。

「1945年4月12日以来、私は十字軍を続けてきた。平和のために。そしてこの話題について話さずにすませた機会などなかった。もしあなたが、私が議会で行った演説やメッセージと世界情勢について外部に行った演説を研究すれば、平和がそのすべての鍵であることが分かるだろう。私はそうしてきた」³

朝鮮戦争でも平和のための戦争という表現を核にして、平和のために兵士は戦い、銃後はその兵士を支援するために働くという構図を打ち出している。武力は、「現時点の世界平和を脅かす侵略の火を消」し、平和を回復するためにあり、高い税金は、「クレムリンに転覆と侵略計画をあきらめさせるように軍事力を強化し、自由諸国を連帯させる」⁴ために課されるのである。

ここで問題になるのは、共産主義陣営が「平和を望めばいつでも平和を得ることができる」という受動的な態度を示していることである。クレムリンにあきらめてもらわなけれ

ば、アメリカ国民がいかに高い税金を払い、防衛力を強化しても意味がないことになる。後のアイゼンハワー政権は、まさにこの問題点をトルーマン政権の外交政策上の欠陥とみなすことになる。

また平和のための戦争という表現は、ジョージ・オーウェル(George Orwell)が、『1984年』で描いた不気味な全体主義の世界の中で繰り返し登場する「戦争は平和なり。自由は隷属なり。無知こそ力なり」⁵というスローガンを思い出させるものであり、一概に肯定できるものではない。

二つ目は、第二次世界大戦前夜との歴史観上のアナロジーである。このアナロジーに関連してアーネスト・メイ(Ernest R. May)は、放棄するはずだった朝鮮に介入することになった理由を「大統領とアドバイザー達は、韓国に対する北朝鮮の攻撃を、日本、イタリア、ドイツが第二次世界大戦に先立って行った侵略と類比させた」⁶ことにあった批評している。トルーマンは、テネシー州タラホマで行った演説で以下のように述べている。

「もし我々が屈服すれば、そして韓国を放棄したら、世界のどこの国も安全でなくなる。平和のための世界組織(国際連合)の理想は消え去ってしまう。抵抗の精神は、崩壊し、自由諸国は一国ずつ征服にさらされることになる。我々はそうさせたくはない。我々は日本と満州、イタリアとエチオピア、ヒトラーとザール盆地を思い出さなければならない。世界で初めて諸国家の世界組織が侵略を止めるために集団軍事行動をとったのである。そしてともに軍事行動をとることにより、我々は侵略を止めた。一年前の今日、モスクワのソ連支配者とその極東の代理者は韓国をたやすく征服できると考えたのだろう。しかし彼らは間違っていた」⁷

朝鮮を満州、エチオピア、そしてザール盆地と類比させることで、朝鮮戦争は地域紛争の枠を超えたものであると示唆している。そして、第二次世界大戦前夜との決定的な違いは、侵略阻止に際して、国連の下での集団軍事行動をとった点であるとしている。トルーマンが展開する歴史観は、「侵略者と宥和することは世界大戦に至る道」⁸だというものがあるから、世界大戦を未然に防止するためには朝鮮を放棄してはならないということになる。さらにこのようなアナロジーを補強するものとして、ソ連とヒトラーを同一視する傾向がみられた。

「大衆の苦境は、我々の時代のあらゆる独裁者が権力にいたるために用いた手段である。それは日本の軍国主義者によって使われた。それはヒトラーによって使われた。今日では、それはソ連帝国主義の武器である」⁹

こうしたアナロジーは、ソ連の外交政策を理解するにあたって、アメリカにソ連の真意

を付度する判断力の硬直化をもたらしたように思える。アナロジーはレトリックの見地からすれば有効であり、政策決定者にとって考える解決策の範囲と問題を規定できるという重要な側面があるが¹⁰、歴史は繰り返すとは限らないのである。

三つ目は、第二次世界大戦前夜とのアナロジーに関連する第三次世界大戦防止という命題である。中国義勇軍の参戦により全面戦争の危険が高まった頃から第三次世界大戦という語が使用されるようになっていく。1950年12月9日の日記でトルーマンは、「私は五年と六カ月の間、平和のために働いてきたが、現状はまるで第三次世界大戦のようだ」¹¹と記している。もちろん演説でも第三次世界大戦という言葉が使われている。以下は、朝鮮戦争遂行への支持が薄れつつある中、さらにマッカーサーの解任により動揺する国民に向けてトルーマンがラジオを通じて呼びかけた演説の一節である。

「簡単な言葉で我々が朝鮮でしていることを言おう。我々は第三次世界大戦を防ごうとしている。この国の大部分の人々がその事実を去年の6月に悟ってくれたと思う。そして、共産主義の侵略者から韓国を救うという政府の決定に温かい支持を与えてくれた。今となつては、韓国を守るという我々の決定に拍手を送ってくれた人々でさえ我々の行動の基本的な理由を忘れてしまっている。我々が今朝鮮にいることは正しい。去年の六月も正しかった。今日も正しい」¹²

他の演説でも盛んに言及されてはいるが、特にここでは、はっきりと朝鮮戦争の目的が第三次世界大戦防止にあることが示されている。朝鮮戦争を局地的な紛争にとどめることで、第三次世界大戦への拡大を防止しているという論理展開である。しかし、朝鮮戦争勃発当初、トルーマンは北朝鮮の攻撃を「世界平和の脅威」と見なし、国際共産主義運動と関連付けていた。戦局が推移するにつれ、トルーマンは戦争目的を北朝鮮の撃退から韓国による朝鮮統一に変化させた。そして、中国義勇軍の参戦により戦局は膠着状態に陥った。事態ここに極まってトルーマンは現実の情勢に対応してレトリック戦略の再編を迫られたのである。「世界平和の脅威」が存在すれば、当然、それを排除すべく抗戦しなければならないという論になり停戦を呼びかけることは難しい。しかし、第三次世界大戦勃発防止という大義名分を唱えれば、停戦を呼びかけても矛盾することはない。

また1952年7月に行われた民主党大会でトルーマンは、北大西洋条約機構の創設、朝鮮への国連軍派遣、ポイント・フォーといった諸政策すべてを、第三次世界大戦防止という大義に集約した。トルーマンによれば、第二次世界大戦以来、アメリカが目指してきたのは第三次世界大戦防止である¹³。

しかし、第三次世界大戦防止という命題は「去年の6月」には明示されておらず、1950年6月の時点では、国連の下での警察行動という側面が強調されていたのである。このことは国民を混乱させたはずである。

1950年12月6日の世論調査では、「合衆国は今、第三次世界大戦の渦中にいるのか、それとも朝鮮における戦いでさらなる世界大戦を防ぐことができているのか、あなたはどうか考えますか」という質問に対し、世界大戦を防ぐことができていると答えた者は調査対象者の31パーセントにすぎなかった¹⁴。国民の大部分が、トルーマン政権の政治的目標がどこに向けられているのかを把握できず、さらに戦況の推移に不満を抱いているというのが実情であった。

多くの国民は、全面戦争が起きればソ連を負かすことができないのではないかというヒステリーにも似た感情を持つようになり、アメリカ政府が腐敗しているだけでなく、共産主義に侵食されているという疑念を持つようになった。さらにアメリカは外交政策をめぐって分裂しており、お互いに猜疑心を抱き合っている状態が広まりつつあると多くの国民は思うようになった¹⁵。

こうした国民感情に応える形でジョセフ・ケネディ(Joseph P. Kennedy)前駐英アメリカ大使、ハーバート・フーヴァー(Herbert Hoover)元大統領、そしてロバート・タフト(Robert A. Taft)上院議員らは、トルーマン政権の封じ込め政策が失敗に終わったと主張し、外交政策の見直しを提唱していた。特にケネディは、ローズヴェルト時代、強固な民主党員として知られていたのでその発言は注目を集めた。

「欧州やアジア大陸に膨大な数の軍隊を展開することは、向こう見ずなことである。しかし、我々の政策はその方向に向かいつつある。そのような政策は当に自殺である」¹⁶

こうしたトルーマン政権の外交政策全体に対する疑念を払拭するためにも、朝鮮戦争の目的を「第三次世界大戦防止」という明確な命題を使って再定義することが重要であった。

以上のような三つのパターンが展開されているとはいえ、それに明らかに矛盾する演説も行われている。最も顕著な例が、1951年11月7日にラジオとテレビを通じて行われた「アメリカ国民への国際的兵器削減に関する報告」である。この演説は、アメリカ、フランス、イギリスが連名で国連に国際的兵器削減案を提出したのに時を同じくして行われた。

「自由世界の防衛力増大は、平和と安全のための一つの道である。現状では、それが我々に開かれた唯一の道である。しかし、平和と安全のためには別の道がある。我々がより好ましいと思う道である。(中略)。我々が軍事力増大に努めている時に、軍備と軍隊の削減について話し合うのは奇妙に思われるかもしれない。しかし、これら二つのことには何の矛盾もない。二つとも同じ目標を持っている。安全と平和という目標である。もし我々が、安全と平和を一つのやり方で得られないならば、別のやり方(軍備削減)をとらなければならない。(中略)。我々の長く陰鬱なソ連との交渉の歴史に直面すると、さらに軍備を削減し抑制しようとするのは時間の無駄であると考える人が多いのは疑いもない。我々が過去

六年にわたりソ連側の悪意、ペテン、約束破りを味わってきたのは事実である。我々が、原子爆弾独占を放棄し、国際的管理システムの下にそれを置くことを提案して以来ずっと、ソ連政府から拒絶されてきたのは事実である。そうではあるが、我々は責任ある人類として万難を排して軍備縮小に挑むべきである。我々は、挑むことなく敗れたと歴史に記録されるのを許してはならない。(中略)。潜在的侵略者が平和を破らないように自由世界を強化するため今、やっているように進むこと(防衛力強化)により、真の平和が達成されるのであれば、それに必要な苦勞を我々はいくらでも重ねるだろう。しかし、我々は平和へのもう一つの道—侵略を可能にする軍備を削減する道—に挑むのをあきらめてはならない。これこそ我々が国連に新しい提案をしている理由である。我々は善意で提案をし、善意で提案が考慮されるのを求める。諸国が提案を受け入れ、平和への偉大な計画に参加してくれると我々は思っている」¹⁷

この提案をアメリカが何故行ったか、その理由は二つ挙げられる。一つは、この削減案を提出することにより緊張緩和が見込めるのではないかという期待である¹⁸。もう一つは、当時、ソ連が国連のライバルとなりうる世界平和会議(World Peace Council)を結成し加盟国を集めていたので、削減案提出によりソ連を国連の枠内にとどめようとしたことである¹⁹。

結局、この提案は実を結ぶことはなかったもので、先行き不透明な「もう一つの道」を示すことで徒に国民を惑わせただけに終わったといえるだろう。ワシントン・ポスト紙は軍備削減の提案は、「政治的手腕とプロパガンダを混同しているので、外交政策を形成する手段として許し難い」²⁰と酷評している。

[注]

- 1 カール・フォン・クラウゼヴィッツ『戦争論』上巻、馬込健之助訳(南北書院、1931年)、32-33頁。
- 2 Radio and Television Report to the American People on the Situation in Korea, September 1, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950* (Washington: Government Printing Office, 1965), p.614.
- 3 Address in Detroit at the Celebration of the City's 250th Anniversary, July 28, 1951 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1951* (Washington: Government Printing Office, 1966), p.431.
- 4 The President's News Conference of July 7, 1949 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1949* (Washington: Government Printing Office, 1964), p.348.
- 5 ジョージ・オーウェル『1984年』龍口直太郎・吉田健一訳(文芸春秋新社、1950年)、9、24、38、133頁。
- 6 Ernest R. May, *"Lessons" of the Past: the Use and Misuse of History in American Foreign Policy* (New York: Oxford University Press, 1973), pp.52-53.
- 7 Address in Tullahoma, Tenn., at the Dedication of the Arnold Engineering Development Center, June 25, 1951 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S.*

-
- Truman, 1951*, p.359.
- ⁸ Radio and Television Report to the American People on the Situation in Korea, September 1, 1950 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1950*, pp.609-610.
 - ⁹ Address Before the National Conference on International Economic and Social Development, April 8, 1952 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1952-1953*, p.243.
 - ¹⁰ Marijke Breuning, "The Role of Analogies and Abstract Reasoning in Decision-Making: Evidence from the Debate over Truman's Proposal for Development Assistance" in *International Studies Quarterly*, v.47 (2) 2003, p.229.
 - ¹¹ Diary Entry of Harry S. Truman, Decmber 9, 1950 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 5: Truman Diaries and Hand Written Notes Files*.
 - ¹² Radio Report to the American People on Korea and on U.S. Policy in the Far East, April 11, 1951 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1951*, pp.223-224.
 - ¹³ Outline for Chicago, July 24, 1952 in *Charles S. Murphy Files*, box 16.
 - ¹⁴ American Institute of Public Opinion, *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.2 (New York: Random House, 1972), p.951.
 - ¹⁵ Letter from Claude G. Bowers to Harry S. Truman, August 20, 1950 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File, Foreign Affairs Chile, 1950-1952*.
 - ¹⁶ Robert Underhill, *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981), p.300.
 - ¹⁷ Radio and Television Report to the American People on International Arms Reduction, November 7, 1951 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1951*, pp.624-627.
 - ¹⁸ Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (W.W. Norton & Company, 1987), pp.578-583.
 - ¹⁹ Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1951*, v.2, pp.463-467.
 - ²⁰ Department of State, *Daily Opinion Summary*, November 8, 1951.

第二章 結語

「冷戦」という語は、原子力の国際管理案を提唱したことで知られているバーナード・バルーク(Bernard M. Baruch)が、1947年6月26日(トルーマン・ドクトリン発表から約三ヵ月後)、ワシントンにある軍需工業大学で行った演説で用いたのが始まりだという¹。

トルーマン大統領の発言では1948年頃から「冷戦」という語の使用が散見される。トルーマンが公に示す「冷戦」の構図は、「共産主義と自由世界の『冷戦』は、まさにソ連が、他ならぬ彼ら自身の恐ろしい目的のために我々の平和的意図を挫折させようとしているところにその本質がある。我々は、戦いを求めているわけではない。神もそれを禁じている。我々は戦いを避けようと最善を尽くしてきた。(中略)。世界は分断されている。それは我々の過ちや失敗によるものではなく、ソ連の陰謀によるものである。冷戦を始めたのは、我々ではなく、彼らである」²というものである。こうした構図に信頼性を持たせるためには、国際政治におけるソ連の軍事的脅威やアメリカ国内での破壊活動などに言及することが最も効果的であった。

しかし、ソ連の脅威を訴えるだけでは十分ではなかった。米ソの緊張が高まるとソ連は度々、アメリカに緊張緩和を呼び掛ける「平和攻勢」を行ったからである。例えば、ソ連は、「ソ連政府は、合衆国とソ連の間にあるすべての問題点を話し合いや協定で解決する用意があると度々言っている。しかし、合衆国は全く異なる政策を今、追求している。その政策とは戦争に備え、軍備拡張競争を激化させる政策である」³というラジオ放送を北米に向けて英語で流している。このラジオ放送で興味深い点は、「ソ連」と「合衆国」という言葉を入れ換えてみると、それはそのままトルーマン政権が度々主張していたこととほとんど変わらないという点である。

もちろん、ソ連の真意については、オーソドックス派とリヴィジョニスト派で解釈が分かれている。そのような解釈の相違があったとしても、トルーマン政権がソ連の行動を「平和攻勢」というプロパガンダとみなしたという事実には間違いがない。

ソ連の「平和攻勢」や反米キャンペーンに対抗するため、トルーマン政権は、アメリカは戦争を追求しているのではなく、平和を追求しているのだと国外に印象付けるように努力した。そして、多くの国々が、冷戦は単なる米ソの国家間の自国本位の争いであって、アメリカは勝手に他国をその争いに引き込もうとしていると思わせないようにする必要があった⁴。さらにトルーマンが打ち出した東西冷戦の構図には、ソ連の軍事的脅威を唱えるだけではなく、宣伝合戦の要素も含まれている。以下の演説にその要素がはっきり示されている。

「ソ連の支配者は、世界のあらゆる場所で自由の理念そのものを破壊しようとしている。彼らは、我々から諸国との友誼と自信を取り上げようとしている。彼らは、我々がアメリカ人だから嫌うのではなく、我々が自由で、自由の力の偉大なる模範であるからこそ嫌うのである。(中略)。ソ連の支配者は、我々が実際は自由を尊重していないということを容

赦なく諸国に納得させようとしている。彼らは、欧州の人々に我々が欧州の人々を搾取しようとしていると納得させようとしている。彼らは、我々の意図があまりよく伝わっていないアジアの人々に、我々はアジアの人々に新しい鎖をかけようとしていると伝えている。彼らは、世界中に、我々は自分の利益のために世界を意のままにしようとしていると信じさせようとしている。それは我々の独立宣言の理念を裏切り偽るものである。この抜け目のなく無節操で邪悪なプロパガンダの攻撃に対して我々は軍事的な武器で圧倒しようとは思わない。銃剣で嘘を突き刺すことや銃火でペテンを吹き飛ばすことなどできない。そのような敵に対する唯一の武器は、真実とフェア・ディール(自由諸国への援助)である」⁵

「真実」を共産圏の人々に伝えるという宣伝戦略は、PSB(Psychological Strategy Board)とCIAによってキャンペーン・オブ・トゥルース(Campaign of Truth)と銘打たれ展開されていた。共産圏からの亡命者の自伝を出版することでソ連の内幕を暴露するのがその活動の骨子である⁶。こうしたキャンペーンに加えて、共産圏の人々に直接影響を与えるうえで中心的な役割を果たしたのがボイス・オブ・アメリカである。共産圏の人々に伝える内容は、アメリカの明るい未来と共産圏における生活困窮の様子が主なものである。例えば1951年2月15日の放送では、ルーマニア、フランス、アメリカの実質賃金を比較し、その比較に基づいてアメリカの経済的優位を示し、資本主義国の生活の魅力をアピールしている⁷。

以上の論からすれば、冷戦レトリック戦略には、硬い面と軟らかい面があったことが分かる。硬い面は、共産主義やソ連の脅威を認識させるレトリックを指し、軟らかい面は、アメリカは平和を追求していると訴えるレトリックを指す。現実には共産主義やソ連に対応していく中でそうした両面的な冷戦レトリックが形成されていったのである。しかし、そうした両面的な冷戦レトリックの形成には次に述べるように不可欠な要因が含まれていた。

共産主義やソ連に対するレトリックにおいて納得させるべき対象は、議会であり、国民であり、そして世界であった。このようにレトリックにおいて納得させるべき対象が非常に多様であることに加えて、さらに長期的な目標と短期的な目標があった。長期的な目標とは、恒常化する冷戦の中で危機を絶えず国民に認識させ、平和の達成という最終的な勝利に向けて国民を動員することである。短期的な目標とは、トルーマン・ドクトリンにより共産主義の脅威を訴えることで議会に例えばギリシアとトルコに対する援助を認めさせるといったような個々の目標である。トルーマン政権は、短期的な目標が長期的な目標と齟齬を生まないように絶えず調整する必要があった。

トルーマンはこうした調整を一人で行ったわけではない。これまで見てきたように演説や声明の草稿作成過程で、クリフォードやエルゼイ、そしてマーフィーといったスピーチライターたちがそうした調整に大きく貢献している。スピーチライターたちは単なる文章の専門家ではなく政策調整の専門家であったと言える。ニュースタッツは、トルーマン政

権下で活躍したスピーチライター達について以下のように評価している。

「トルーマン大統領の演説やメッセージなどは『スピーチライター』によって書かれたのではなく、政治において多方面の技術を持っている人のように[スピーチを書く]技術を習得した弁護士やエコノミスト、広報の専門家によって書かれた。トルーマンの公式文書の文章の質は高くはなかったが、彼らは政策を形成し、政策に影響を与える媒介者としての可能性に敏感にも気が付いていた」⁸

調整に関する問題はまだある。複数の政策が同時並行で進められていたため、それらの間の調整を図ることも必要であった。政策はその場かぎりのものではなく継続性を持つからである。後に発案される政策が先に発案され継続している政策と齟齬を生まないように調整する必要があるのは言うまでもない。

例えばトルーマン・ドクトリンは発表当初、ギリシアとトルコの支援に限るとというのが政権の方針であった。むしろ、トルーマン政権はそれが拡大解釈されることを歓迎しなかった。しかし、マーシャル・プランが徐々に具体化するに従って、トルーマン・ドクトリンはマーシャル・プランと関連付けられるようになった。その結果、トルーマン政権は、マーシャル・プランをトルーマン・ドクトリンの拡大適用と解釈するようになった。さらにポイント・フォーも相互安全保障プログラムと抱き合わせで行われた第三世界に対するトルーマン・ドクトリンのさらなる拡大解釈と言える。もちろんポイント・フォーは表面的にはアメリカの人道的な支援である。しかし、その内実は、共産主義が第三世界に浸透するのを阻止する「武器」であった。

このような硬軟両面がある戦略やそれらの調整は国民を混乱させた面も多々あったと言える。また政策が政権の本来の目的とは異なる意味で拡大解釈されることもあり、それが修正されることもあった。つまり、冷戦レトリックを形成していく過程では、様々な政策を単に公表するだけでなく、レトリック戦略に基づき、局面に応じて解釈を限定する必要性もあったのである。こうした必要性は現代の政策にも共通する問題である。

トルーマンの任期全体を通じて一貫していたことは、全面戦争を避けつつも限定的な局面では後に退かないという態度を示すことであり、さらにそうした態度が虚勢とみなされないように防衛力を増強することであった。そして、トルーマンは、世界に向かって防衛力増強の最終目的が平和であると訴えることで、ソ連の平和攻勢に対抗し、自由と民主主義を称揚することで、西側諸国の支持を集めた。国民に向かっては、共産主義の脅威を説くことで非「戦争状態」での自国の防衛力増強を正当化しただけではなく、自由諸国への莫大な軍事援助も正当化した。まさにこれが、トルーマン政権下で形成されていった冷戦レトリックの本質である。

政権後期、支持率の低迷に苦しめられたとはいえ、トルーマンは冷戦レトリックを駆使

して、全面戦争を避けつつもソ連と対峙していくという根本的な方針を形成した。それはトルーマンの功績である。また冷戦レトリックの分析から浮かび上がることは、冷戦時代において、米ソは無秩序に相互に非難しあっていたわけではないということである。アメリカのソ連非難の背後には、なぜ非難を行うのかという動機がある。その動機は、本論で分析してきた通り、国内の政治的要因にも国際世論にも左右されうる。結局、口では盛んに非難を行いながらも、現実的に全面戦争を誘発するような事態はできるだけ避けるように努める。こうした二面性は暗黙のコミュニケーションと言える。暗黙のコミュニケーションに基づき、冷戦は緊張をとめないながらも平和を維持する構造として作用していた。

しかし、冷戦レトリックにおいては、危機を認識させるために反共レトリックが誇張される面もあり、そのことが外交政策の足枷となった点は否めない。ギャディスも「自らのレトリックの罫にはまって、合衆国の指導者達は、スターリンの死によって開放されたクレムリンの宥和的態度に反応することが難しくなっていることに気付いた。そうした硬直性が、冷戦を長引かせる原因となった」⁹と述べ、反ソ・反共レトリックが冷戦の恒常化に与えた影響の大きさを指摘している。このギャディスの指摘は本論文の考察からすると妥当な指摘だと言える。

最後にトルーマンが離任演説で冷戦について語った一節で論を締めくくりたい。トルーマンの言葉になぞらえて言えば、トルーマンは、八年間の任期でそれ以後の冷戦レトリックを展開する道筋を定めたと言えらるう。

「私の任期は『冷戦』が我々の生活に影を落とし始めた時代として歴史に残るだろう。私の職務が、すべてを巻き込む戦い、すなわち、自由を愛する者たちと世界を隷属と暗黒に追いやるとうする者たちとの戦いによって占められなかった日はない。背景には常に原子爆弾の存在がある。私の任期が冷戦の始まりの時代として歴史に残ったとしても、この八年間で我々は冷戦に勝利する道筋を定めたという意味に解される」¹⁰

[注]

- ¹ 長谷川才次『アメリカ外交の新基調』（時事通信社、1953年）、8頁。
- ² Annual Message to the Congress on the State of the Union. January 7, 1953 in *Public Papers of the President of the United States: Harry S. Truman, 1953*, pp.1118-1119.
- ³ More Soviet Radio Comment on President Truman's Inaugural Address, January 24-26, 1949 in *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File, January 27, 1949, Inauguration-Comments on Address, 1949*.
- ⁴ President's Speech at St. Louis on Russia, May 25, 1950, *George M. Elsey Papers*, box 45.
- ⁵ Address at the Ceremonies Commemorating the 175th Anniversary of the Declaration of Independence, July 4, 1951 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1951*, pp.372-373.
- ⁶ Parry-Giles, *The Rhetorical Presidency, Propaganda, and the Cold War, 1945-1955* (Westport: Praeger, 2002), pp.76-78.

-
- ⁷ *Ibid.*, p.80.
- ⁸ Notes on the White House Staff under President Truman, June 1953, in *Truman Library, Online Documents, Papers of Richard Neustadt*.
- ⁹ John L. Gaddis, *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972), p.352.
- ¹⁰ The President's Farewell Address to the American People, January 15, 1953 in *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S Truman, 1945-1953* (Online).

資料一覽

引用文献一覧

英文文献

- Acheson, Dean. *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York: Norton, 1969).
- American Association for Public Opinion Research. *The Public Opinion Quarterly*, v.14 Autumn 1950 (Princeton: Public Opinion Quarterly, Inc., 1950).
- American Institute of Public Opinion. *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.2 (New York: Random House, 1972).
- . *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971*, v.3 (New York: Random House, 1972).
- Amuzegar, Jahangir. "Point Four: Performance and Prospect" in *Political Science Quarterly*, v.73 (4) 1958.
- Berger, Henry W. "Bipartisanship, Senator Taft, and the Truman Administration" in *Political Science Quarterly*, v.90 (2) 1975.
- Bostdorff, Denise. *The Presidency and the Rhetoric of Foreign Crisis* (Columbia: University of South Carolina Press, 1994).
- Boyle, Peter. *American-Soviet Relations: From the Russian Revolution to the Fall of Communism* (London and New York: Routledge, 1993).
- Breuning, Marijke. "The Role of Analogies and Abstract Reasoning in Decision-Making: Evidence from the Debate over Truman's Proposal for Development Assistance" in *International Studies Quarterly*, v.47 (2) 2003.
- Briggs, John C. *Lincoln's Speeches Reconsidered* (Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 2005).
- Byrnes, James F. *Speaking Frankly* (New York: Harper, 1947).
- Campbell, George. *The Philosophy of Rhetoric* (Carbondale: Southern Illinois University Press, 1963).
- Campbell, John. *The United States in World Affairs, 1945-47* (New York: Harper & Bros, 1947).
- Campbell, Karlyn K. and Kathleen H. Jamieson. *Deeds Done in Words: Presidential Rhetoric and the Genres of Governance* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 1990).
- Carter, Susan eds. *Historical Statistics of the United States: Earliest Times to the Present*, v.5 (New York: Cambridge University Press, 2006).
- Casey, Steven. "Selling NSC-68: The Truman Administration, Public Opinion, and the Politics of Mobilization, 1950-51" in *Diplomatic History*, v.29 (4) September

2005.

- Ceaser, James W., Glen E. Thurow, Jeffrey Tulis and Joseph M. Bessette. "The Rise of the Rhetorical Presidency" in *Presidential Studies Quarterly*, v.11 (2) Spring 1981.
- Chomsky, Noam. *Towards a New Cold War: Essays on the Current Crisis and How to We Got There* (New York: Pantheon Books, 1973).
- Christensen, Thomas J. "Threats, Assurances, and the Last Chance for Peace: The Lessons of Mao's Korean War Telegrams" in *International Security*, v.17 (1) 1992.
- Clifford, Clark M. *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991).
- Cox, Michael. "From the Truman Doctrine to the Second Superpower Détente: The Rise and Fall of the Cold War" in *Journal of Peace Research*, v. 27(1) 1990.
- Crankshaw, Edward ed. *Khrushchev Remembers* (London: Sphere Books, 1971).
- Cromwell, William. "The Marshall Non-Plan, Congress and the Soviet Union" in *The Western Political Quarterly*, v. 32 (4) December 1979.
- Cummings, Bruce. *The Origins of the Korean War*, v.2 (Princeton: Princeton University Press, 1990).
- George Curry, *James F. Byrnes* (New York: Cooper Square Publishers, Inc., 1965).
- DeGregorio, William. *The Complete Book of U.S. Presidents from George Washington to George Bush* (New York: Gramercy Books, 2002).
- Dennett, Raymond and Robert Turner eds. *Documents on American Foreign Relations*, v.8 (Princeton: Princeton University Press, 1948).
- Department of State. Cooperative Program for Aid in the Development of Economically Underdeveloped Areas (Tokyo: Asahi Chosa Kenkyu Shitsu, 1950).
- . *Daily Opinion of Summary*, October 18, 1950.
- . *Daily Opinion of Summary*, October 19, 1950.
- . *Daily Opinion of Summary*, October 20, 1950.
- . *Daily Opinion Summary*, November 8, 1951.
- . *Daily Opinion Summary*, May 31, 1952.
- . *Department of State Bulletin*, January 30, 1949.
- . *Department of State Bulletin*, June 12, 1950.
- . *The Foreign Relations of the United States, 1949*, v4 (Washington: Government Printing Office, 1975).
- . *Foreign Relations of the United States, 1950*, v.7 (Washington: Government Printing Office, 1976).
- . *Policy Planning Staff Papers, 1947-1949*, v.1-3 (New York and London: Garland

- Publishing, Inc., 1983).
- . *Special Report on American Opinion*, October 24, 1950.
- . *United States Relations with China* (Washington: Government Printing Office, 1949).
- Donovan, Robert. *Conflict and Crisis: The Presidency of Harry S. Truman, 1945-1948* (New York: Norton, 1997).
- Ellul, James. *Propaganda: The Formation of Men's Attitudes* (New York: Vintage Books, 1965).
- Elsy, George M. "Memoir: Some White House Recollections, 1942-53" in *Diplomatic History*, v.12 (3) Summer 1988.
- Erb, Claude C. "Prelude to Point Four: The Institute of Inter-American Affairs" in *Diplomatic History*, v.9 (3) Summer 1988.
- Feis, Herbert. *From Trust to Terror: The Onset of the Cold War, 1945-1950* (London: Anthony Blond, 1971).
- Ferrell, Robert H. *Dear Bess: The Letters from Harry to Bess Truman, 1910-1959* (Columbia: University of Missouri Press, 1998).
- . *Harry S. Truman: A Life* (Norwalk: Easton Press, 1994).
- . *Harry S. Truman and the Cold War Revisionists* (Columbia: University Missouri Press, 2006).
- Findling, John. *Dictionary of American Diplomatic History* (Westport and London: Greenwood Press, 1980).
- Fischer, David. *Liberty and Freedom* (Oxford: Oxford University Press, 2005).
- Fisher, Louis. "The Korean War: On What Legal Basis Did Truman Act?" in *The American Journal of International Law*, v.89 (1).
- Frazier, Robert. "Acheson and the Formation of the Truman Doctrine" in *Journal of Modern Greek Studies*, v.17 (2) October 1999.
- Freeland, Richard M. *The Truman Doctrine and the Origins of McCarthyism: Foreign Policy, Domestic Politics, and Internal Security, 1946-1948* (New York: Knopf, 1972).
- Gaddis, John L. "Was the Truman Doctrine a Real Turning Point?" in *Foreign Affairs*, v.52 (2) 1974.
- . *The Cold War: A New History* (New York: The Penguin Press, 2005).
- . *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947* (New York: Columbia University Press, 1972).
- Gimbel, John. *The Origins of the Marshall Plan* (Stanford: Stanford University Press,

- 1976).
- Grasso, June M. *Truman's Two-China Policy: 1948-1950* (Armonk: M.E. Sharpe, 1987).
- Griffith, Robert. *The Politics of Fear: Joseph R. McCarthy and the Senate* (Lexington: University of Kentucky Press, 1970).
- Hart, Roderick. *The Sound of Leadership: Presidential Communication in the Modern Age* (Chicago: University of Chicago Press, 1987).
- Hamby, Alonzo L. *Man of the People: A Life of Harry S. Truman* (New York: Oxford University Press, 1995).
- Hamilton, Alexander, James Madison, and John Jay. *The Federalist: A Commentary on the Constitution of the United States* (New York: Henry Holt & Company, 1898).
- Harold Holzer ed. *The Lincoln-Douglas Debates: The First Complete Unexpurgated Text* (New York: Fordham University Press, 2004).
- Hillman, William and Alfred Wagg ed. *Harry S. Truman, in His Own Words: A Collection of Selected Interviews, Diaries, Personal Memoranda and Presidential Papers* (New York: Bonanza Books, 1984).
- Hinds, Lynn B. and Theodore O. Windt, Jr. *The Cold War as Rhetoric: The Beginnings, 1945-1950* (New York: Praeger, 1991).
- Hogan, Michael. *The Marshall Plan: America, Britain, and the Reconstruction of Western Europe, 1947-1952* (Cambridge: Cambridge University Press, 1987).
- Holt, W. Stull. *Treaties Defeated by the Senate: A Study of the Struggle between President and Senate over the Conduct of Foreign Relations* (Union: The Law Book Exchange, Ltd., 2000).
- Hurewitz, John. *Middle East Dilemmas* (New York: Harper & Bros, 1953).
- Ismay, Hastings L. *NATO: The First Five Years 1949-1954* (Utrecht: North Atlantic Treaty Organization, 1954).
- Jervis, Robert. "The Impact of the Korean War on the Cold War" in *The Journal of Conflict Resolution*, v.24 (4) 1980.
- Jones, Howard. *"A New Kind of War": America's Global Strategy and the Truman Doctrine in Greece* (New York: Oxford University Press, 1989).
- Jones, Joseph M. *The Fifteen Weeks: February 21-June 5, 1947* (New York: The Viking Press, 1955).
- Kennan, George F. *Memoirs: 1925-1950* (Boston: Little Brown & Company, 1967).
- Kennedy, David M. *Freedom from Fear: The American People in Depression and*

- War, 1929-1945* (New York: Oxford University Press, 1999).
- Kiewe, Amos ed. *The Modern Presidency and Crisis Rhetoric* (Westport: Praeger, 1994).
- Kofsky, Frank. *Harry S. Truman and the War Scare of 1948: A Successful Campaign to Deceive the Nation* (New York: St. Martin's Press, 1955).
- Korea Institute of Military History Republic of Korea, *The Korean War*, v.1 (Seoul: Korea Institute of Military History Republic of Korea, 1997).
- Langston, Thomas. *The Cold War Presidency: A Documentary History* (Washington: A Division of Congressional Quarterly, 2007).
- Laski, Harold J. *The American Democracy: A Commentary and an Interpretation* (New York: The Viking Press, 1948).
- Latham, Earl. *The Communist Controversy in Washington: From the New Deal to McCarthy* (Cambridge: Harvard University Press, 1966).
- Legislative Reference Service, Library of Congress. *Trends in Russian Foreign Policy since World War I* (Washington: Government Printing Office, 1947).
- . *U.S. Foreign Aid: Its Purposes, Scope, Administration, and Related Information* (New York: Greenwood Press, 1968).
- Leigh, Michael. "Is There a Revisionist Thesis on the Origins of the Cold War?" in *Political Science Quarterly*, v.89 (1) 1974.
- Lifka, Thomas E. *The Concept "Totalitarianism" and American Foreign Policy, 1933-1949* (New York: Garland Publishing, 1988).
- Lilleker, Darren G. *Key Concepts in Political Communication* (London: Sage Publications, 2006).
- Markel, Lester etc. *Public Opinion and Foreign Policy* (New York: Harper, 1949).
- May, Ernest R. *"Lessons" of the Past: the Use and Misuse of History in American Foreign Policy* (New York: Oxford University Press, 1973).
- McCullough, David. *Truman* (New York: Simon & Schuster, 1992).
- Meadow, Robert G. *Politics as Communication* (Norwood: Ablex Publishing Corporation, 1980).
- Medhurst, Martin J. ed. *Cold War Rhetoric: Strategy, Metaphor, and Ideology* (Westport: Greenwood Press, 1990).
- Merrill, Dennis ed. *Documentary History of the Truman Presidency*, v.2 (Bethesda: University Publication of America, 1996).
- . *Documentary History of the Truman Presidency*, v.7 (Bethesda: University Publication of America, 1996).

- . *Documentary History of the Truman Presidency*, v.14 (Bethesda: University Publication of America, 1996).
- . *Documentary History of the Truman Presidency*, v.16 (Bethesda: University Publications of America, 1997).
- Miller, Merle. *Plain Speaking: An Oral Biography of Harry S. Truman* (New York : Berkley Publishing Corporation, 1973).
- Montgomery, John. *Foreign Aid in International Politics* (Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1967).
- Morley, Lorna and Felix Morley. *The Patchwork History of Foreign Aid* (Washington: American Enterprise Association, 1961).
- Neustadt, Richard. "The Presidency at Mid-Century" in *Law and Contemporary Problems*, v.21 (4) Autumn 1956.
- . *Presidential Power: The Politics of Leadership* (New York: John Wiley & Sons, Inc., 1960).
- Nitze, Paul. Interviewed in CNN, *Cold War* (New York: Facts on File, 1994).
- Osgood, Kenneth. *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (Lawrence: Univeristy Press of Kansas,2006).
- Parry-Giles, Shawn J. *Exporting America's Cold War Message: The Debate over America's First Peacetime Propaganda Program, 1947-1953* (unpublished dissertation, 1992).
- . *The Rhetorical Presidency, Propaganda, and the Cold War, 1945-1955* (Weastport: Praeger, 2002).
- Paterson, Thomas G. *Meeting the Communist Threat: Truman to Reagan* (New York: Oxford University Press, 1988).
- ed. *The Origins of the Cold War* (Lexington: D.C. Health and Company, 1974).
- . "Presidential Foreign Policy, Public Opinion, and Congress: The Truman Years" in *Diplomatic History*, v.3 (1) Winter 1979.
- Pemberton, William E. *Harry S. Truman: Fair Dealer and Cold Warrior* (Boston: Twayne Publishers, 1989).
- Perret, Geoffrey. *Eisenhower* (Holbrook: Adams Media Corporation, 1999).
- Poen, Monte M. ed. *Strictly Personal and Confidential: The Letters Harry Truman Never Mailed* (Columbia and London: University of Missouri Press, 1982).
- Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1945* (Washington: Government Printing Office, 1961).
- . *Harry S. Truman, 1946* (Washington: Government Printing Office, 1962).

- : *Harry S. Truman, 1947* (Washington: Government Printing Office, 1963).
- : *Harry S. Truman, 1948* (Washington: Government Printing Office, 1964).
- : *Harry S. Truman 1949* (Washington: Government Printing Office, 1964).
- : *Harry S. Truman, 1950* (Washington: Government Printing Office, 1965).
- : *Harry S. Truman, 1951* (Washington: Government Printing Office, 1966).
- : *Harry S. Truman, 1952-53* (Washington: Government Printing Office, 1966).
- Roberts, Robert and Scott Hammond. *Encyclopedia of Presidential Campaigns, Slogans, Issues, and Platforms* (Westport and London: Greenwood Press, 2004).
- Rorty, James and Mosth Decter. *McCarthy and the Communists* (Boston: The Beacon Press, 1954).
- Rosenman, Samuel ed. *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, v.6 (New York: Russell & Russell, 1969).
- Rourke, John. *Congress and the Presidency in U.S. Foreign Policymaking: A Study of Interaction and Influence, 1945-1982* (Boulder: Westview Press, 1983).
- Ryan, Halford R. *Harry S. Truman: Presidential Rhetoric* (Westport: Greenwood Press, 1993).
- ed. *The Inaugural Addresses of Twentieth-Century American Presidents* (Westport: Praeger, 1993).
- Schick, Frank L., Renee Schick and Mark Carroll, *Records of the Presidency: Presidential Papers and Libraries from Washington to Reagan* (Phoenix: Oryx Press, 1989)
- Schrecker, Ellen. *The Age of McCarthyism: A Brief History with Documents* (Boston: Bedford Books, 1994)
- Seymore-Ure, Colin. *The American President: Power and Communication* (London: The MacMillan Press Ltd., 1982).
- Skerpan, Elizabeth. *The Rhetoric of Politics in the English Revolution, 1642-1660* (Columbia and London: University of Missouri Press, 1977).
- Smith, Craig Allen and Kathy B. Smith eds. *The President and the Public: Rhetoric and National Leadership* (New York: University Press of America, 1985).
- Stueck, William W., Jr. *The Road to Confrontation: American Policy toward China and Korea, 1947-1950* (Chapel Hill :University of North Carolina Press, 1981).
- Suriano, Gregory R. ed. *Great American Speeches* (New York: Gramercy Books, 1993).
- Theoharis, Athan. *Seeds of Repression: Harry S. Truman and the Origins of McCarthyism* (Chicago: Quadrangle Books, 1971).
- Trachtenberg, Marc ed. *Between Empire and Alliance: America and Europe during the*

- Cold War* (Lanham: Roman & Littlefield Publishers, 2003).
- Truman, Harry S. *Memoirs*, v.1-2 (Garden City: Doubleday & Company, Inc., 1955-1956).
- Truman, Margaret. *Harry S. Truman* (New York: Morrow, 1973).
- Tulis, Jeffrey K. *The Rhetorical Presidency* (Princeton: Princeton University Press, 1987).
- Underhill, Robert. *The Truman Persuasions* (Ames: The Iowa State University Press, 1981).
- United States Congress. *Congressional Record*, 1949 v.95 (3) (Washington: Government Printing Office).
- . *Congressional Record*, 1949 v.95 (13) (Washington: Government Printing Office).
- . *Congressional Record*, 1951 v.97 (13) (Washington: Government Printing Office).
- Vandenberg, Arthur H., Jr. ed., *The Private Papers of Senator Vandenberg* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1952).
- Walker, J. Samuel. ““No More Cold War”: American Foreign Policy and the 1948 Soviet Peace Offensive” in *Diplomatic History*, v.5 (1) Winter 1981.
- Walton, Richard J. *Henry Wallace, Harry Truman, and the Cold War* (New York: Viking, 1976).
- Windt, Theodore O., Jr. *Presidential Rhetoric, 1961-1980* (Dubuque: Kendall/Hunt Pub. Co., 1983).
- . “Presidential Rhetoric: Definition of a Field of Study” in *Presidential Studies Quarterly*, v.16 (1) Winter 1986.
- Yergin, Daniel. *Shattered Peace: The Origins of the Cold War and the National Security State* (Boston: Houghton Mifflin Company 1977).
- Zarefsky, David. “Presidential Rhetoric and the Power of Definition” in *Presidential Studies Quarterly*, v.34 (3) 2004.
- Zvesper, John. *Political Philosophy and Rhetoric: A Study of the Origins of American Party Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1977)

邦文文献

- アメリカ学会『原典アメリカ史』第一巻(岩波書店、1950年)。
荒このみ編『史料で読むアメリカ文化史』2(東京大学出版会、2005年)。
アリストテレス『弁論術』戸塚七郎訳(岩波書店、1992年)。
有賀貞『アメリカ史』2(山川出版社、1993年)。
石田正治『冷戦国家の形成』(三一書房、1993年)。
植松秀雄編『埋もれていた術・レトリック』(木鐸社、1998年)。
エアーズ、イーブン・A『ホワイトハウス日記1945-1950—トルーマン大統領とともに』
宇佐美滋他訳(平凡社、1993年)。
遠藤泰生編『史料で読むアメリカ文化史』1(東京大学出版会、2005年)。
オーウェル、ジョージ『1984年』龍口直太郎・吉田健一訳(文芸春秋新社、1950年)。
——『気の向くままに』小野協一監訳(彩流社、1997年)。
岡部朗一『政治コミュニケーション—アメリカの説得構造を探る』(有斐閣、1992年)。
神谷不二『朝鮮戦争—米中対決の原形』(中央公論社、1990年)。
菅英輝「トルーマン・リベラリズムの性格と米ソ冷戦の国内的基盤」『北九州大学外国語
学部紀要』v.69、1990年。
キケロ、マルクス『弁論家について』大西英文訳(岩波書店、1999年)。
キッシンジャー、ヘンリー『外交』下巻、岡崎久彦監訳(日本経済新聞社、1996年)。
クラウゼヴィッツ、カール・フォン『戦争論』上巻、馬込健之助訳(南北書院、1931年)。
斉藤勝称「トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プラン—G.F.ケナンの『封じ込め』構
想を中心として—」『大阪外国語大学学報文化編』v.43、1979年。
サンジェ、ジュール『弁論術とレトリック』及川馥・一之瀬正興訳(白水社、1986年)。
島村力「大統領のレトリック—政治言語学へのアプローチ」『海外事情』v.34(11)、1986
年。
朱建栄『毛沢東の戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』(岩波書店、2004年)。
ジョンソン、ポール『アメリカ人の歴史』別宮貞徳訳(東京：共同通信社、2002年)。
菅野盾樹編『レトリック論を学ぶ人のために』(京都：世界思想社、2007年)。
ストーン、イシドール・F『秘史朝鮮戦争』内山敏訳(青木書店、1966年)。
ディケンズ、チャールズ『アメリカ紀行』上、伊藤弘之他訳(岩波書店、2005年)。
トクヴィル、アレクシス『アメリカの民主政治』下、井伊玄太郎訳(講談社、1987年)。
トルーマン、ハリー・S『トルーマン回顧録』1、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)。
——『トルーマン回顧録』2、加瀬敏一・堀江芳孝訳(恒文社、1966年)。
西川秀和「トルーマン政権前期における冷戦レトリック」『ソシオサイエンス』v.11、2005
年。

- 長谷川才次『アメリカ外交の新基調』(時事通信社、1953年)。
- 平井友義「冷戦とソ連—戦後スターリン体制の確立過程を中心に—」『季刊国際政治』v.53、1975年。
- ページ、グレン・D『アメリカと朝鮮戦争—介入決定過程の実証的研究』間寛治監訳(サイマル出版会、1971年)。
- ペリー、ラルフ『ピューリタニズムとデモクラシー』高木誠・高木八尺共訳(有信堂、1971年)。
- 牧野有通編『20世紀アメリカと戦争正当化のレトリック』(科学研究助成報告書、1999年)。
- 松尾式之『大統領の英語』(講談社、2002年)。
- モリソン、サムエル『アメリカの歴史』4、西川正身監訳(集英社、1997年)。
- 『アメリカの歴史』5、西川正身監訳(集英社、1997年)。
- 森谷宇一編『古代弁論術(レトリック)の理論と実践に関する歴史的・体系的な研究』(科学技術研究助成研究報告書、2003年)。
- リッジウェイ、マシュー・B『朝鮮戦争』熊谷正巳・秦恒彦訳(恒文社、1976年)。
- ルクテンバーグ、ウィリアム・E『ローズヴェルト』陸井三郎訳(紀伊国屋書店、1968年)。

一次資料一覽

トルーマン大統領の主要演説・主要声明一覧

1945年

4月16日

Address before Joint Session of Congress.

4月27日

Statement by the President Announcing the Junction of Anglo-American and Soviet Forces in Germany.

5月8日

Messages to Allied Leaders and to General Eisenhower on the Surrender of Germany.

6月1日

Special Message to Congress on Winning the War with Japan.

7月2日

Address to Senate Urging Ratification of the Charter of the United Nations.

8月9日

Radio Report to the American People on the Potsdam Conference.

10月3日

Special Message to Congress on Atomic Energy.

10月23日

Address Before a Joint Session of the Congress on Universal Military Training.

10月27日

Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City.

1946年

1月21日

Message to Congress on the State of the Union and on the Budget for 1947.

4月18日

The President's Special Conference with the American Society of Newspaper Editors.

12月18日

Statement Explaining U.S. Policy toward China.

1947 年

1 月 6 日

Annual Message to the Congress on the State of the Union.

2 月 21 日

Special Message to Congress Requesting Appropriations for Aid to Liberated Countries.

3 月 6 日

Address on Foreign Economic Policy, Delivered at Baylor University.

3 月 12 日

Special Message to the Congress on Greece and Turkey: The Truman Doctrine.

4 月 17 日

Extempore Remarks at a Meeting with the American Society of Newspaper Editors.

9 月 25 日

Statement by President on the Marshall Plan.

12 月 19 日

Special Message to the Congress on the Marshall Plan.

1948 年

1 月 7 日

Annual Message to Congress on State of the Union.

2 月 18 日

Special Message to Congress on Need for Assistance to China.

3 月 17 日

St. Patrick's Day Address in New York City.

Special Message to the Congress on the Threat to the Freedom of Europe.

6 月 12 日

Commencement Address at the University of California.

9 月 28 日

Address in Oklahoma City.

10 月 27 日

Address at Mechanics Hall in Boston.

10 月 29 日

Address at the Brooklyn Academy of Music, New York City.

1949 年

1 月 5 日

Annual Message to Congress on the State of the Union.

1 月 20 日

Inaugural Address.

4 月 4 日

Address on the Occasion of the Signing of the North Atlantic Treaty
Organization.

6 月 11 日

Address in Little Rock at the Dedication of the World War Memorial Park.

6 月 24 日

Special Message to Congress Recommending Point Four Legislation.

7 月 19 日

Address in Chicago Before the Imperial Council Session of the Shrine of North
America.

1950 年

1 月 4 日

Annual Message to Congress on the State of the Union.

2 月 22 日

Address on Foreign Policy at the George Washington National Masonic Memorial.

4 月 20 日

Address on Foreign Policy at a Luncheon of the American Society of Newspaper
Editors.

6 月 10 日

Commencement Address at the University of Missouri.

6 月 10 日

Address in St. Louis at the Site of the Jefferson National Expansion Memorial.

6 月 26 日

Statement by the President on the Violation of the 38th Parallel in Korea.

6 月 27 日

Statement by the President on the Situation in Korea.

7月19日

Special Message to the Congress Reporting on the Situation in Korea.

9月1日

Radio and Television Report to the American People on the Situation in Korea.

10月17日

Address in San Francisco at the War Memorial Opera House.

10月24日

Address in New York City Before the United Nations General Assembly.

12月5日

Address Before the Midcentury White House Conference on Children and Youth.

12月15日

Radio and Television Report to the American People on the National Emergency.

12月16日

Proclamation 2914: Proclaiming the Existence of a National Emergency.

1951年

1月8日

Annual Message to Congress on the State of the Union.

4月11日

Statement and Order by the President on Relieving General MacArthur of His Commands.

Radio Report to the American People on Korea and on U.S. Policy in the Far East.

6月25日

Address in Tullahoma, Tenn., at the Dedication of the Arnold Engineering Development Center.

7月4日

Address at the Ceremonies Commemorating the 175th Anniversary of the Declaration of Independence.

7月28日

Address in Detroit at the Celebration of the City's 250th Anniversary.

8月14日

Address at the Dedication of the New Washington Headquarters of the American Legion.

11 月 7 日

Radio and Television Report to the American People on International Arms Reduction.

1952 年

1 月 9 日

Annual Message to Congress on the State of the Union.

3 月 6 日

Radio and Television Address to the American People on the Mutual Security Program.

Special Message to the Congress on the Mutual Security Program.

4 月 8 日

Address Before the National Conference on International Economic and Social Development.

7 月 26 日

Address in Chicago at the Democratic National Convention.

10 月 27 日

Statement by the President on the Decision to Withdraw U.S. Forces from Korea, 1947-1949.

12 月 19 日

Address at the National War College.

1953 年

1 月 7 日

Annual Message to the Congress on the State of the Union.

1 月 15 日

The President's Farewell to the American People.

トルーマン大統領図書館所蔵参考資料一覧

Clark M. Clifford Papers

Box 24

Speeches of the President: 1945-1946

Speeches of the President: 1947

Speeches of the President: 1948, January-September

Speeches of the President: 1948, October-December

Box 25

Speeches of the President: 1949

President's Messages to Congress: May 3, 1945-Aug. 14, 1946

President's Messages to Congress: 1947-1950

Box 26

1947, January 6, State of the Union Message

Box 27

State of the Union: 1947

1947, March 4, Baylor University

1947, March 12, Speech to Congress on Greece, re aid to Greece and Turkey

Box 29

1947, December 19, Message to Congress on the Marshall Plan

1948, January 7, State of the Union Address

Box 30

State of the Union, January 7, 1948: Drafts

State of the Union, January 7, 1948: Miscellaneous

Box 31

1948, February 18, Aid to China

1948, March 17, Message to Congress on Foreign Policy

Box 32

1948, June 12, University of California, Berkeley

Box 35

1948, Campaign Trip, September 28, Oklahoma: Major addresses, Oklahoma City

Box 36

1948, Campaign Trip, October 27, Massachusetts: Major address, Boston.

1948, Campaign Trip, October 28-29, New York, Major addresses, Madison Square

Garden, Harlem, Brooklyn)

State of the Union Address, January 5, 1949: Drafts

Box 37

State of the Union Address, January 5, 1949: Final Message, Extra Copies

State of the Union Address, January 5, 1949: Departmental Memos

State of the Union Address, January 5, 1949: Comments on what should be included in the address

Address, January 20, 1949, speech drafts, background material for, comments on what should be included in, press reaction to, and George Elsey's recollection in 1963 of the origins of the Point IV concept

Box 38

Point IV: President's Inaugural Address, January 20, 1949, correspondence on the status and progress of the Point IV program, January-June 1949 Point IV: President's Inaugural Address, January 20, 1949: Miscellaneous, correspondence and printed material re ideas and proposals concerning the Point IV program, February 1949-January 1950, and a March 28, 1945 memorandum from Gifford Pinchot to President Roosevelt re a World Conference on the Conservation of Natural Resources

Point IV: President's Inaugural Address, January 20, 1949: Press Releases, Clippings, press reaction to the Point IV proposal

Box 39

1949, June 11, Reunion of 35th Division, Little Rock, Arkansas

1949, July 19, Chicago, Imperial Council Session on the Shrine of North America

1949, July 25, Message to Congress on Military Aid to Free Nations

Box 40

State of the Union Message: 1950

George M. Elsey Papers

Box 16

January 6, State of the Union - correspondence

January 6, State of the Union - outline and general material

January 6, State of the Union - introduction

January 6, State of the Union - domestic affairs

January 6, State of the Union - labor

January 6, State of the Union - atomic energy
January 6, State of the Union - military policy
January 6, State of the Union - conclusion
January 6, State of the Union - drafts (2 folders)
January 6, State of the Union - press comment

Box 17

March 12, "Truman Doctrine" speech

Box 18

November 17, European Recovery Program - clippings

Box 19

December 16, Message on Marshall plan (3 folders)
January 7, State of the Union
January 7, State of the Union - source material
January 7, State of the Union - drafts (3 folders)
January 7, State of the Union - newspaper comments

Box 21

March 17, Foreign policy address to Congress
March 17, St. Patrick's Day speech - drafts (2 folders)
March 17, St. Patrick's Day speech - background material
March 17, press reaction to March 17, 1948 speeches
April 2, William and Mary College speech

Box 22

June 2-18, President's "non-political" trip

Box 23

June 4-18, President's "non-political trip" - press reaction
July, 1948 Democratic Party platform - selected drafts

Box 24

July, Democratic Party platform, 1948
July 14, President's acceptance speech at Democratic Convention

Box 26

September 28, Oklahoma City, Oklahoma

Box 33

Foreign affairs
Foreign policy in the Campaign

Box 34

Foreign policy · Files of the Facts

Box 36

January 5, State of the Union - drafts (2 folders)
January 5, State of the Union - press reaction
January 20, Inaugural Address
January 20, Inaugural Address - background material
January 20, Inaugural Address - correspondence
February 19, Jefferson-Jackson Day speech
April 12, Atlantic Pact message to Senate

Box 39

January 4, State of the Union - background
January 4, State of the Union - drafts (2 folders)
January 4, State of the Union - press reaction

Box 39

February 22, Foreign policy speech, Alexandria

Box 44

June 1 · Message to Congress on MDAP

Box 45

July 13 · Voice of America message
July 26 · M.D.A.P. statement
August 1 · Letter to Congress (additional MDAP)
August 30 · Letter on Voice of America

Box 46

September 1 · Fireside chat on Korean situation
September 9 · Defense Production Act Speech - drafts
September 9 · Defense Production Act speech

Box 47

October 17 · San Francisco policy speech
October 24 · United Nations speech

Box 48

January 8 · State of the Union message - outlines
January 8 · State of the Union message - drafts of speech
January 8 · State of the Union message - drafts of speech and final press release
January 8 · State of the Union message - miscellaneous · press comments

Box 50

May 24 - Mutual Security Program - foreign aid message (2 folders)

Box 51

July 4 - Defense of Freedom Speech

July 4 - Defense of Freedom Speech - David Bell's file

Box 53

November 7 - Disarmament speech

November 11 - Armistice Day

January 9, State of the Union Message

April 8, Point IV Conference

September 1-30, Truman Campaign speeches

October 1-10, Truman Campaign speeches

Box 54

October 10-18, Truman Campaign speeches

October 21-November 3, Truman Campaign speeches

January, Final Truman Messages

Speech clearance and guidance

Speech clearance file, 1950

Ideas for speech preparation

Ideas for speeches 1945-1949 (2 folders)

Box 55

Ideas for speeches, 1948-1951 (2 folders)

Current speech material

Joseph M. Jones Papers

Box 1

Box 2

Charles S. Murphy Papers

Box 16

1952 June-December

Box 50

Speech preparation memo, 1948 Presidential campaign

Harry S. Truma Papers: Staff Member and Office Files: George M. Elsey Files

Box 1

Addresses of President Truman, April 16, 1945 - December 31, 1947

Addresses of President Truman, January 7, 1948 - December 23, 1948

Harry S. Truman Papers: Staff Member and Office Files: Charles S. Murphy Files

Box 1

State of the Union Message, 1948

Berkley, California, June 12, 1948, outline

Sacramento, California, June 12, 1948, outline

Box 2

Oklahoma City, Oklahoma, September 28, 1948

Box 4

Boston, Massachusetts, October 27, 1948

Brooklyn, New York, October 29, 1948

State of the Union Message, January 5, 1949

North Atlantic Pact Speech, April 4, 1949

Box 5

Message to Congress on Continuation of Economic Assistance to Korea, June 7,
1949

World War Memorial Park Dedicatory Speech, Little Rock, Arkansas, June 11,
1949

State of the Union Message, January 4, 1950

Box 6

Washington's Birthday Speech, February 22, 1950

American Society of Newspaper Editors Speech, April 20, 1950

Jefferson National Expansion Memorial, St. Louis, June 10, 1950

Box 7

Speech on Korean War Situation, September 1, 1950

Box 8

Speech after Conference with General MacArthur, October 17, 1950

Speech before United Nations General Assembly, October 24, 1950

Speech before Mid-Century White House Conference on Children and Youth,

December 5, 1950

Box 9

National Emergency Speech, December 15, 1950

State of the Union Message, January 8, 1951

Radio Address "Presenting a New World War," MacArthur Command Relief, April 11, 1951

Box 11

Dedication Arnold Engineering Development Center, Tullahoma, Tennessee, June 25, 1951

Fourth of July Speech: Monument Grounds, July 4 1951

Detroit Speech, July 28, 1951

Box 13

State of the Union Message, January 9, 1952

Box 14

Message to Congress and Fireside Chat on the Mutual Security Program, March 6, 1952

Address before National Conference on International Economic and Social Development, April 8, 1952

Box 16

President's Democratic Convention Speech, July 26, 1952

Box 20

State of the Union Message, January 7, 1953

Farewell Speech, January 15, 1953 1953/12/19

参考マイクロ資料一覧

- Glennon, John D. ed. *Memoranda of the Secretary of State, 1949-1951, and Meetings and Visits of Foreign Dignitaries, 1949-1952*, microfiches (United States Department of State, Office of the History, 1988)
- Kesaris Paul ed. *Documents of the National Security Council, 1947-1977*, reel no.1-5 (University Publication of America, 1980).
- . *Documents of the National Security Council, First Supplement*, reel no.1-3 (University Publication of America, 1981).
- . *Documents of the National Security Council, Second Supplement*, reel no.1-3 (University Publication of America, 1983).
- . *Documents of the National Security Council, Fourth Supplement*, reel no.1-7 (University Publication of America, 1987).
- . *Documents of the National Security Council, Fifth Supplement*, reel no.1-4 (University Publication of America, 1989).
- . *Documents of the National Security Council, Sixth Supplement*, reel no.1-10 (University Publication of America, 1993).
- . *Documents of the National Security Council, Seventh Supplement*, reel no.1-7 (University Publication of America, 1996).
- . *Minutes of Meetings of the National Security Council, with Special Advisory Reports*, reel no.1-3 (University Publication of America, 1985).
- . *Minutes of Meetings of the National Security Council, First Supplement*, reel no. 1-5 (University Publication of America, 1988).
- . *Minutes of Meetings of the National Security Council, Second Supplement*, reel no. 1-3 (University Publication of America, 1989).
- . *Minutes of Meetings of the National Security Council, Third Supplement*, reel no.1-7 (University Publication of America, 1996).
- . *Official Conversations and Meetings of Dean Acheson*, reel no.1-5 (University Publication of America, 1980).
- Leuchtenburg, William ed. *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 1: Political File*, reel no. 1-7 (University Publication of America, 1989).
- . *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 2: Correspondence File*, reel no. 1-26 (University Publication of America, 1989).
- . *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File*, reel no. 1-42 (University Publication of America, 1989).

- . *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 4: Korean War File*, reel no. 1-7 (University Publication of America, 1989).
- . *President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 5: Truman Diaries and Hand Written Notes Files*, reel no. 1-2 (University Publication of America, 1989).
- Map Room Messages of President Truman*, reel no.1-5 (University Publication of America, 1980).
- Marshall/Lovett Memorandums to President Truman, 1947-1948*, reel no.1-3 (National Archives and Records Administration, 1980).
- Policy Planning Staff Numbered Papers, 1947-1949*, microfiches (United States National Archives and Records Service, publication year unknown).
- Records of the Secretary of State's Staff Committee, 1944-1947*, reel no.1-5 (United States National Archives and Records Service, 1977).
- Reynolds, Dale ed. *Documents of the National Security Council, Eighth Supplement*, reel no.1-15 (Congressional Information Service, Inc., 2003).